令和５年度 第１回 龍ケ崎市行政経営評価委員会

次　　第

日時：令和5年8月9日(水)
午後2時から午後3時30分(予定)
場所：龍ケ崎市役所5階 全員協議会室

1. 開　　会

2. あいさつ

3. 議　　題

龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030の進行管理に係る事務事業評価及び施策評価について

4. 閉　　会

資料１

令和５年８月９日　行政経営評価委員会資料

「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」に係る進捗状況評価について

令和５年８月
総合政策部企画課

1　評価の目的

「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」とは

まちづくりの基本方向を示す最上位計画として策定

３層で構成

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「行政改革に関する計画」を包括

将来ビジョン

内　　容：中期的に目指していくまちの姿やそれを具体化するための政策の柱などを示すもの
計画期間：2023（令和５）年１月から2031（令和13）年３月までの概ね８年間

基本計画

内　　容：将来ビジョンに基づき、基本的な施策の方向と体系、リーディングプロジェクトなどを示すもの
計画期間：前期基本計画　2023（令和５）年１月から2027（令和９）年３月までの概ね４年間
後期基本計画　2027（令和９）年４月から2031（令和13）年３月までの４年間

実施計画（アクションプラン）

内　　容：基本計画に定めた施策の効果的な推進と年度ごとの取組の方針について、具体的な取組内容や事業費を示すもの
計画期間：毎年度策定

まちづくりのキャッチフレーズ

クリエイション
「Creation-ともに創るまち・龍ケ崎-」

笑顔が続く　幸せが続く
住み続けたくなるまち　龍ケ崎
そんなまちを　みんなで創るために
始めよう　そして　動き出そう
一人ひとりの　Creation

1　評価の目的

実現に向けた政策の体系

政　　策	「７つの政策の柱」と「政策実現に向けた横断的取組」の８つの政策の柱を設定
施　　策	それぞれの政策の柱に紐づく３０の施策を設定　リーディングプロジェクト
施策の展開方向	それぞれの施策に紐づく９９の施策の展開方向を設定

リーディングプロジェクト

未来創造プロジェクト
～子どもの笑顔が続くまちを創る～

- ◆ 新婚カップルの本市への定住をゴールに掲げ、出会いの場や機会の創出といった結婚支援、市内への居住サポートなどの取組を推進します。
- ◆ 子育て世帯の定住促進に向けて、子育て世代のライフスタイルに応じた支援メニューを提供し、安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進します。
- ◆ 英語教育やＩＣＴ教育など、特色ある先進教育を推進し、子どもたち一人ひとりの夢や希望を大切に育む教育環境を創出します。

魅力創造プロジェクト
～もっと魅力が感じられるまちを創る～

- ◆ 牛久沼や森林公園をはじめとする大規模公園の魅力を高め、市内外から人を呼び込む交流拠点としての活用を推進します。
- ◆ 本市の充実したスポーツ施設を活用したイベント開催、本市にゆかりのあるスポーツ選手やプロスポーツ選手を多く輩出している流通経済大学との連携によるスポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。
- ◆ 積極的にシティプロモーション活動を展開するとともに、ふるさと納税の拡充を図り、本市の魅力を広く発信します。

幸せ創造プロジェクト
～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

- ◆ 高齢になっても医療や介護に依存することなく、自立した生活を送ることができるよう市民の健康寿命延伸に向けた取組を幅広く支援します。
- ◆ 子どもから高齢者まで、市民の移動ニーズを支える便利で快適な地域公共交通網を構築し、市民の交流や社会参画を推進します。
- ◆ 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)にアクセスする幹線道路沿道などをターゲットに、周辺の土地利用状況などを勘案しながら、まちの活力につながる、地域特性に応じた土地利用を促進します。

1　評価の目的

評価の目的

ＰＤＣＡサイクルに基づき、

- 重要業績成果指標（KPI）の達成状況を把握
- 現状分析等を踏まえた事業の進捗状況を評価

前年度の施策（事業）に対する評価を…

- 当該年度の事業の推進に反映
- 翌年度の企画の立案、予算編成等に反映
- 市公式ホームページ等で公表し、市民と情報を共有

着実な実行による
将来に向けた
本市のあるべき姿の実現

２　評価の対象

①「施策が目指す龍ケ崎の姿・イメージ」の実現に向けて具体的に推進していく**３０の施策**

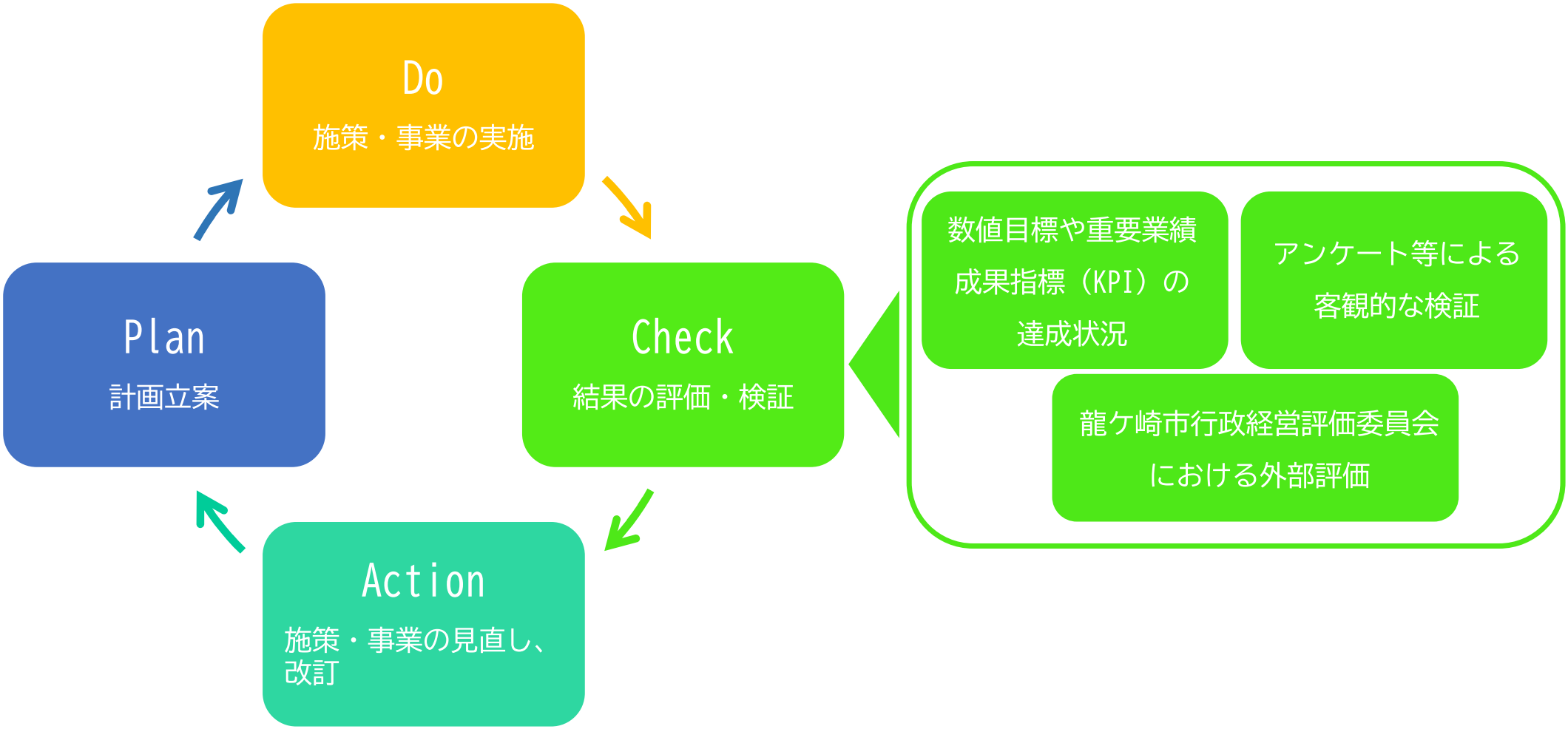
②「施策」及び「施策の展開方向」に基づき実施される主要事業（アクションプラン掲載事業）

３　評価の体系

主要事業	施策の展開方向	施　　策	政策の柱
施策の展開方向に基づき実施する主要事業	推進する施策の展開方向を示したもの（99の展開方向）	政策の柱の実現に向け推進する30の施策	将来に向けた本市のあるべき姿を実現するために取り組むべき８つの政策

主要事業 進行管理シート	施策評価シート	総括評価
前年度に実施した主要事業の取組状況を確認	施策ごとに、主要事業の取組状況や重要業績成果指標（KPI）の進捗状況などを踏まえ、施策全体を評価	後期基本計画策定に向け、前期基本計画期間全体の振り返りを実施

4　ＰＤＣＡに基づく進行管理



5　評価の方法

(1)主要事業進行管理シートによる点検・確認

主要事業ごとに進行管理シートを作成、事業の取組状況に基づき当該年度の進捗について点検・確認し、事業に対して分析を行い、今後の方向性を検証

(2)施策評価シートによる評価

進行管理シートで作成した主要事業の取組状況や、各施策に掲げている重要業績成果指標(KPI)の進捗状況を踏まえて現状分析等を行い、進捗状況評価を行う。
それらの進捗状況評価を踏まえ、今後の施策・事業展開の方向性等を示していく。

事業評価における進捗状況評価の判断基準

進捗状況	判断基準
A　達成されている	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて課題がないこと
B　一部課題がある	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて一部課題があり、遅れが見られている
C　課題がある	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて大きな課題があり、事業の内容や方向性の見直しを検討する必要がある

5　評価の方法

評価の流れ



所管課	企画課	行政経営推進会議	行政経営推進本部	行政経営評価委員会
進行管理シートを作成し、前年度の取組実績から事業評価及び分析を行い、今後の方向性を検討	所管課が行った事業に対する自己評価内容を精査し、施策全体の取組実績を踏まえて施策評価シートを作成	進行管理シートに基づく「事務事業評価」及び施策評価シートに基づく「施策評価」を実施 [構成メンバー] 各部次長、企画課長	進行管理シートに基づく「事務事業評価」及び施策評価シートに基づく「施策評価」を実施 [構成メンバー] 市長、副市長、教育長、各部等の長	進行管理シートに基づく「事務事業評価」及び施策評価シートに基づく「施策評価」を実施 [構成メンバー] 関係団体代表者、知識経験者、市民等

本市のあるべき姿

Creation
-ともに創るまち・龍ケ崎-

まちづくりの基本姿勢

①「自ら考え、行動する」から生まれる「協働」のまちづくり
②市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり
③時代の変化に対応した「住みよい」まちづくり

将来人口

出生数の増加や定住促進・転出抑制による人口移動の改善を図り、2030年の目標人口を72,000人とする。

土地利用構想

(1) 安全・安心で住みよい環境の形成
(2) 魅力的で機能性の高い各種拠点の形成
(3) 快適で便利な市街地環境の形成
(4) 集落の生活環境の維持向上
(5) 自然環境の保全と活用

政策の柱	施　策	施策の展開方向
7つの政策の柱		
1 子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり	(1) 子ども・子育て支援の充実 (2) 「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進 (3) 若者世代の活躍支援と定住促進	① 質の高い幼児教育・保育の確保　② 地域での子育て環境の充実　③ すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり　④ 子育て世代への経済的支援　⑤ 少子化対策の強化 ① 確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進　② 共生社会に向けた教育活動の充実　③ 健康で健全な心身を育む教育の推進　④ 新時代に活躍する人材の育成 ① 青少年の健全育成　② 若者世代の活躍支援　③ 若者世代の定住促進
2 まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり	(1) 地域経済の活性化 (2) 多様な働き方と働く場の創出 (3) 地域資源を活用した観光まちづくりの推進 (4) 流通経済大学との連携の推進	① 商工業・サービス業の振興と中小企業への支援　② 農業の振興　③ 企業誘致の推進 ① 雇用の場の確保と地元就職の促進　② 創業・起業への支援　③ 多様な働き方に向けた場の創出　④ 企業と連携した雇用創出の推進 ① 観光・にぎわいづくりの推進　② 交流の拠点としての牛久沼の有効活用　③ 大規模公園の活用 ① 龍・流連携事業の推進　② 大学（学生）と市民の交流促進　③ 学生の住みごこちの向上と愛着の醸成
3 共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり	(1) 支え合う地域福祉の実現 (2) 健康長寿社会の実現 (3) 地域医療体制・感染症対策の強化 (4) 社会保障制度の適正な運営	① 支え合う地域福祉の推進　② 障がい者福祉の充実　③ 高齢者福祉の充実 ① 市民の健康寿命の延伸　② 生活習慣病発症者と重症者の減少　③ 健康づくり基盤の強化 ① 地域医療体制の充実　② 予防接種・感染症対策の強化 ① 社会保障制度の健全な運営　② 医療費の適正化　③ 生活の安定化と向上
4 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり	(1) 誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現 (2) 暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進 (3) 多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現	① スポーツ・運動を通じた生きがいづくり　② 競技スポーツの推進　③ スポーツによるにぎわいづくり　④ スポーツ環境の充実 ① 市民の学びの機会の充実　② 暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進　③ 歴史的文化的遺産の保存と地域資源としての活用促進 ① 男女共同参画社会・女性活躍社会の実現　② 多文化共生社会の構築　③ 人権を尊重して多様性を認め合う社会の構築
5 安全・安心が実感できるまちづくり	(1) 防災・減災対策の推進 (2) 消防・救命体制の充実 (3) 暮らしの安全・安心の確保	① 防災力・減災力の強化　② 地域の防災活動の充実　③ 国土強靭化の推進 ① 消防団を中核とした地域防災力の向上　② 安心の救命体制の充実 ① 地域の防犯体制の充実　② 交通安全環境の向上　③ 消費者教育の充実
6 機能的で、利便性が高いまちづくり	(1) 魅力ある都市拠点の形成 (2) 快適でシームレスな移動環境の構築 (3) 良好な住環境の維持・創出	① 生活を支える地域生活拠点と魅力を生み出す都市拠点の形成　② 活力と雇用を生み出す産業拠点の形成　③ にぎわいのある交流拠点の整備 ① 基幹公共交通の利便性向上と活性化　② コミュニティバスと乗合タクシーの運行　③ 新たな公共交通ネットワークの構築　④ 公共交通利用の促進　⑤ 自転車利用の促進と放置自転車対策 ① 多様なニーズに対応した住宅地の供給と魅力ある住環境形成の促進　② 空家等対策の推進　③ 市営住宅の計画的な予防保全と長寿命化
7 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり	(1) 環境負荷の少ない地域社会の形成 (2) 自然環境の保全と環境美化の推進 (3) 機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備	① カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進　② 循環型社会構築に向けたごみの発生抑制とリサイクルの推進　③ 環境学習の推進 ① 自然環境と里山の保全　② 水辺環境の保全　③ 特定外来生物への適切な対応　④ 環境美化の推進 ① 機能に応じた道路網の整備　② 市民に愛される公園の整備・活用・維持　③ 汚水処理施設の計画的な維持管理
政策実現に向けた横断的取組		
8 市民と共に育む持続可能なまちづくり	(1) 市民主体のまちづくりの推進 (2) ＳＤＧｓの推進 (3) 効率的で透明性の高い市政運営 (4) 効果的なシティプロモーション (5) 公共施設の「縮充」の推進 (6) 電子自治体の推進 (7) 持続可能な財政運営	① 市民と行政の相互理解・情報共有の強化　② 市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進　③ 地域における市民活動の活性化 ① ＳＤＧｓによるまちづくり　② ＳＤＧｓの機運醸成 ① 事務事業の見直し　② 機能的な組織体制の構築　③ 民間サービスの活用　④ 行政サービスの広域化の推進　⑤ 人材の確保と育成 ① 定住促進などに向けたプロモーション活動の展開　② 関係人口の創出　③ シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開　④ ふるさと納税制度の活用促進 ① 効果的・効率的な維持管理の推進　② 機能（行政サービス）・事業運営の最適化の推進　③ 施設配置・総量の最適化 ① デジタルトランスフォーメーションの推進　② 自治体情報システムの標準化・共通化　③ 行政手続のオンライン化体制の構築　④ デジタルデバイド対策 ① 中期的な視点による財政運営　② 市税等の適正課税の推進と納税環境の整備　③ 分かりやすい財政状況の情報発信



Creation

－ともに創るまち・龍ケ崎－

龍ケ崎市の未来を創る
政策の柱

市民の皆さんとともに創る
2030 年の龍ケ崎市

未来創造・魅力創造・幸せ創造
リーディングプロジェクト

龍ケ崎市の未来を
のぞいてみませんか？

龍ケ崎みらい創造ビジョン for 2030

将来ビジョン・前期基本計画　［概要版］

龍ケ崎市

まちづくりの基本的な方針

龍ケ崎市の将来に向けたあるべき姿（まちづくりのキャッチフレーズ）



Creation －ともに創るまち・龍ケ崎－

笑顔が続く　幸せが続く　住み続けたくなるまち　龍ケ崎

そんなまちを　みんなで創るために
始めよう　そして　動き出そう
一人ひとりの　Creation

人口減少の本格化、少子高齢化の進行など、社会が大きく変化する中で、市民の「笑顔が続く」「幸せが続く」「住み続けたくなる」まちをいかに「創る」か―。

龍ケ崎市は 2030 年度を目標とする「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」により、

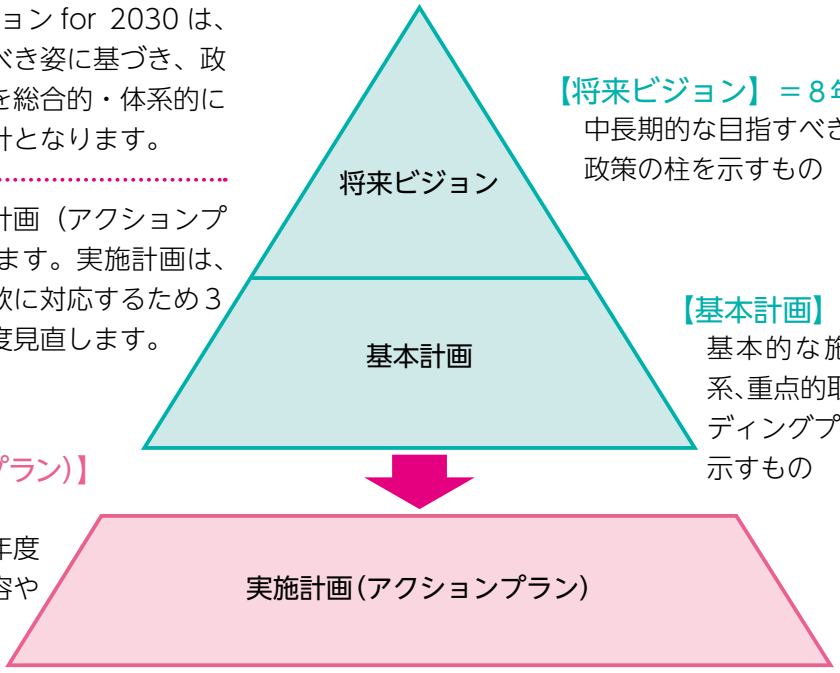
「Creation（クリエイション＝創造）」をキャッチフレーズに、「一人ひとりの Creation」と、みんながともに連携・協力し、未来を創ることを目指します。



龍ケ崎みらい創造ビジョン for 2030 の構成

◆龍ケ崎みらい創造ビジョン for 2030 は、市の将来に向けたあるべき姿に基づき、政策や施策の基本的方向を総合的・体系的に定めたまちづくりの指針となります。

◆具体的な取組は、実施計画（アクションプラン）に記載していきます。実施計画は、社会情勢の変化等に柔軟に対応するため３年間の計画とし、毎年度見直します。

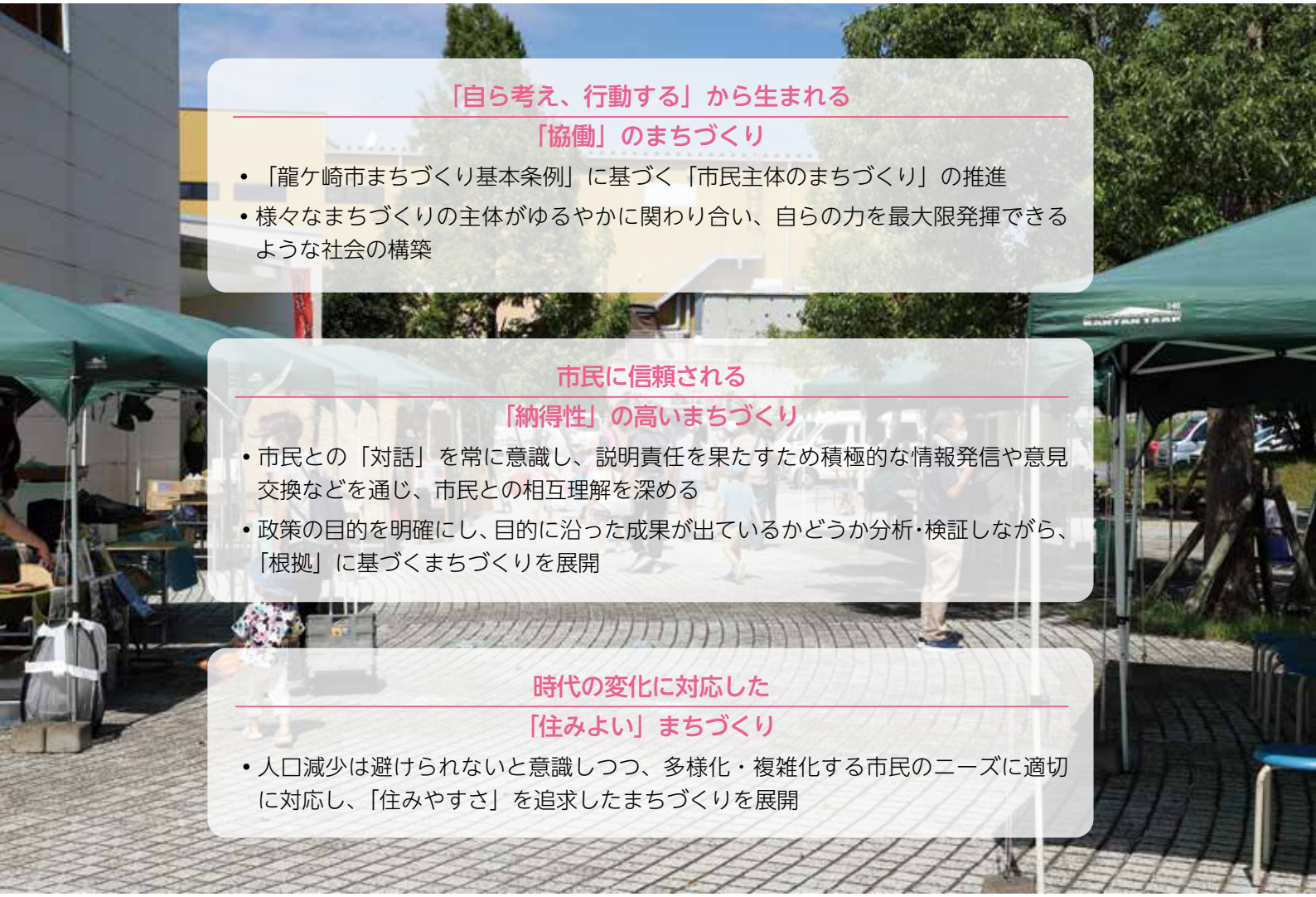


【将来ビジョン】＝８年間の指針
中長期的な目指すべきまちの姿と政策の柱を示すもの

【基本計画】＝４年間の指針
基本的な施策の方向と体系、重点的取組である「リーディングプロジェクト」を示すもの

【実施計画（アクションプラン）】＝３年間の実行計画
施策の実現に向けた、年度ごとの具体的な取組内容や事業費を示すもの

まちづくりの基本姿勢



「自ら考え、行動する」から生まれる「協働」のまちづくり

- 「龍ケ崎市まちづくり基本条例」に基づく「市民主体のまちづくり」の推進
- 様々なまちづくりの主体がゆるやかに関わり合い、自らの力を最大限発揮できるような社会の構築

市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり

- 市民との「対話」を常に意識し、説明責任を果たすため積極的な情報発信や意見交換などを通じ、市民との相互理解を深める
- 政策の目的を明確にし、目的に沿った成果が出ているかどうか分析・検証しながら、「根拠」に基づくまちづくりを展開

時代の変化に対応した「住みよい」まちづくり

- 人口減少は避けられないと意識しつつ、多様化・複雑化する市民のニーズに適切に対応し、「住みやすさ」を追求したまちづくりを展開

将来人口の展望と目標人口

目標人口

《2030 年の目標》

目標人口：**72,000** 人

◆本市の人口は、2010 年をピークに減少傾向であり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後もこの傾向が続くと想定されており、2030 年に約 69,000 人、2065 年に約 37,000 人にまで減少すると予測されています。

◆人口推計の結果を踏まえ、龍ケ崎みらい創造ビジョン for 2030 による施策を推進し、出生数の増加や定住促進・転出抑制を図ることで、2030 年の目標人口を 72,000 人と設定します。

詳しくは WEB で

龍ケ崎みらい創造ビジョン　検　索

リーディングプロジェクト

前期基本計画におけるリーディングプロジェクト

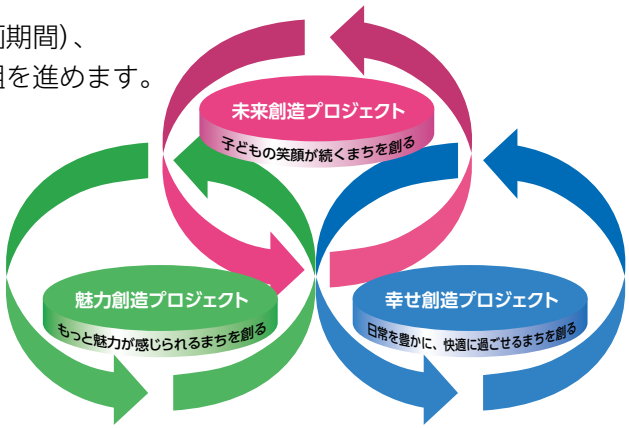
リーディングプロジェクトは、本市が抱える課題への的確な対応や「住み続けたいまち」の構築に向けた、特に重要となる施策です。各プロジェクトは、

◆未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～

◆魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～

◆幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

の３つとなっており、今後約４年間（前期基本計画の計画期間）、
各プロジェクトの実現に向けて、重点的かつ優先的に取組を進めます。



未来創造プロジェクト
～子どもの笑顔が続くまちを創る～



＼ポイント／

◆新婚カップルの本市への定住をゴールに掲げ、出会いの場や機会の創出といった結婚支援、市内への居住サポートなどの取組を推進します。

◆子育て世帯の定住促進に向けて、子育て世代のライフスタイルに応じた支援メニューを提供し、安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進します。



◆英語教育やＩＣＴ教育など、特色ある先進教育を推進し、子どもたち一人ひとりの夢や希望を大切に育む教育環境を創出します。

魅力創造プロジェクト

～もっと魅力が感じられるまちを創る～



＼ポイント／

◆牛久沼や森林公園をはじめとする大規模公園の魅力を高め、市内外から人を呼び込む交流拠点としての活用を推進します。

◆本市の充実したスポーツ施設を活用したイベント開催、本市にゆかりのあるスポーツ選手やプロスポーツ選手を多く輩出している流通経済大学との連携によるスポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。



◆積極的にシティプロモーション活動を展開するとともに、ふるさと納税の拡充を図り、本市の魅力を広く発信します。

幸せ創造プロジェクト

～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～



＼ポイント／

◆高齢になっても医療や介護に依存することなく、自立した生活を送ることができるよう市民の健康寿命延伸に向けた取組を幅広く支援します。

◆子どもから高齢者まで、市民の移動ニーズを支える便利で快適な地域公共交通網を構築し、市民の交流や社会参画を推進します。



◆首都圏中央連絡自動車道（圏央道）にアクセスする幹線道路沿道などをターゲットに、周辺の土地利用状況などを勘案しながら、まちの活力につながる、地域特性に応じた土地利用を促進します。

詳しくは WEB で
龍ケ崎みらい創造ビジョン　検　索

政策の柱ごとの施策の一覧

政策の柱１ 子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

①子ども・子育て支援の充実【リーディングプロジェクト（未来創造）】
②「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【リーディングプロジェクト（未来創造）】
③若者世代の活躍支援と定住促進【リーディングプロジェクト（未来創造）】

関連する SDGs のゴール



政策の柱２ まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

①地域経済の活性化
②多様な働き方と働く場の創出
③地域資源を活用した観光まちづくりの推進【リーディングプロジェクト（魅力創造）】
④流通経済大学との連携の推進

関連する SDGs のゴール



政策の柱３ 共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

①支え合う地域福祉の実現
②健康長寿社会の実現【リーディングプロジェクト（幸せ創造）】
③地域医療体制・感染症対策の強化
④社会保障制度の適正な運営

関連する SDGs のゴール



政策の柱４ 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

①誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【リーディングプロジェクト（魅力創造）】
②暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進
③多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現

関連する SDGs のゴール



政策の柱５ 安全・安心が実感できるまちづくり

①防災・減災対策の推進
②消防・救命体制の充実
③暮らしの安全・安心の確保

関連する SDGs のゴール



政策の柱６ 機能的で、利便性が高いまちづくり

①魅力ある都市拠点の形成
【リーディングプロジェクト（幸せ創造）】【リーディングプロジェクト（魅力創造）】
②快適でシームレスな移動環境の構築【リーディングプロジェクト（幸せ創造）】
③良好な住環境の維持・創出【リーディングプロジェクト（未来創造）】

関連する SDGs のゴール



政策の柱７ 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

①環境負荷の少ない地域社会の形成
②自然環境の保全と環境美化の推進
③機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備

関連する SDGs のゴール



政策の柱８ 横断的取組 市民と共に育む持続可能なまちづくり

①市民主体のまちづくりの推進
②ＳＤＧｓの推進
③効率的で透明性の高い市政運営
④効果的なシティプロモーション【リーディングプロジェクト（魅力創造）】
⑤公共施設の「縮充」の推進
⑥電子自治体の推進
⑦持続可能な財政運営

関連する SDGs のゴール



詳しくは WEB で
龍ケ崎みらい創造ビジョン 検 索

龍ケ崎市

龍ケ崎みらい創造ビジョン for 2030
将来ビジョン・前期基本計画［概要版］
発行日：2022 年 12 月
発　行：茨城県龍ケ崎市
〒 301-8611　茨城県龍ケ崎市 3710 番地
Tel　0297-64-1111（代表）
e-mail　kikaku@city.ryugasaki.lg.jp

資料２

令和５年８月９日　行政経営評価委員会資料

事務事業評価の見直しについて

令和５年８月
総合政策部企画課

1　見直しの目的

「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」のまちづくりの基本姿勢への対応

（1）「自ら考え、行動する」から生まれる「協働」のまちづくり

（2）市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり

（3）時代の変化に対応した「住みよい」まちづくり

市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり

- 政策の目的の明確化
- 目的に沿った成果が出ているかどうか
  客観的分析・検証による「根拠に基づくまちづくり」の展開
- 市民の納得性の向上

事務事業評価の手法を見直し

＝

進行管理シートにおける評価内容の見直し

２　見直しの主な内容

全　　体

新たな公会計システムによる入力に変更

【これまで】
・各課等がエクセルシートに入力
・企画課によるとりまとめ

【今後】
・システム上での入力
・予算、中期事業計画とも連動

→事務効率化、様々なデータ連携の実現
→ＰＤＣＡサイクルへの好影響

使用する文字フォントをユニバーサルデザインフォントに変更

視認性が高く誰もが認識しやすく読みやすい文字である「ユニバーサルデザインフォント」を見直しに合わせて採用しました。

「１　基本情報」

施策の体系を新たな計画に合わせて変更

「新規・継続の別」の項目を新設

「２　取組状況」

「取組内容」の記載欄を縮小

新たな公会計システムの導入に伴い、個別事業と予算の事業体系との紐づけを見直したことに伴う事業の細分化により、記載すべき取組内容が減少することが見込まれること。

また、市民との相互理解を深めるため、文章での記載を極力行わず、原則、箇条書きとし、ポイントを端的に分かりやすく表現するよう事業所管課に促すため、あえて記載欄を縮小しました。

「指標」の新設

計画で示している中期の成果指標へつなげていくため、それぞれの事業に合わせて最大２項目まで、活動指標や短期的な成果指標を設定できるよう指標項目を新設しました。

[活動指標]
事業の実施に伴う活動量を表わす指標
（例：参加者数、利用者数、設置数、件数など）

「コスト情報」欄の調整等

前期基本計画の期間に合わせて４年間に変更しました。

また、新たな公会計システムの導入に伴い、事務の効率化を目的に、決算情報から取り込めるよう変更しました。

２　見直しの主な内容

「３ 事業評価・分析」

「必要性」に位置付けていた「事業の妥当性」を「効率性」での評価に変更

これまでの「必要性」では、「市民ニーズなどの必要性」と「市が事業主体であるべきか（民間委託可能か）という視点での妥当性」の異なる２要素を含んでいたことから、評価を分かりやすくすることを目的に項目を分け、「効率性」において、事業の妥当性を含め、事務効率化などの成果を評価することとしました。

「効率性」の自己評価における選択肢を変更

設問の趣旨と自己評価の選択肢が乖離していたことから、「現行どおり」「見直し」の２項目から、「効率的である」「概ね効率的である」「効率的ではない」の３項目に変更しました。

評価項目に「SDGsへの寄与」を追加

事業ごとに「１ 基本情報」の「(7)SDGsとの関連性」で示したゴール達成に向けて、実施している取組が寄与するものとなっているか評価できるよう項目を追加しました。

「今後の方向性」の項目を変更し細分化

これまでの「今後の方向性」については、約９割近くが「継続」と評価されており、事務事業の見直しにつながっていない状況となっていたことから、必要な見直しを行う際に判断の補助となるよう項目を整理し、大項目を「継続」「見直し」「廃止」の３項目に変更した上で、その下に小項目を設定し細分化しました。

［継続内の「方法改善」と大項目の「見直し」の違い］

「方法改善」
全体的には継続する方向であるものの、取組内容や手法などについて、一部見直しを行う程度の変更を加える場合に選択

「見直し」
大きく事業内容を変更する場合は「見直し」の項目を選択

参考指標として「行政関与に係るポートフォリオ図」を設定

シート全体に主観的評価が多いため、客観的評価ができる参考指標として設定しました。

2　見直しの主な内容

ポートフォリオ図の考え方

客観的な指標として参考にできるものを採用

「公共関与のあり方、受益と負担のあり方、公の施設の管理運営のあり方について」（神戸市行財政改善懇談会ワーキンググループ報告書）を参考に作成しました。

活用の視点

真に行政が担うべきか否か、費用の負担をどうするのかといった点から指標化（ポートフォリオ図）し、判断材料として活用していきますが、事務事業の見直しは、緊急性や政策適合性なども考慮する必要があるため、あくまでも事務事業評価における参考の指標としてのみ活用していきます。

指標の見方

◆横軸「行政関与の必要性」
　Ａ～Ｄで強弱を示す（Ａ：大　～　Ｄ：小）

◆縦軸「収益性」
　ａ～ｄで強弱を示す（ａ：小　～　ｄ：大）

◆原点（左下）に行くほど行政の関りが強く、原点から遠い（右上）ほど民間の領域に近づく

◆それぞれの項目は、フローチャートにより選択をすることで、Ａ～Ｄ、ａ～ｄを決定

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図

収益性				
↑大	Ad	Bd	Cd	Dd
	Ac	Bc	Cc	Dc
	Ab	Bb	Cb	Db
小↓	Aa	Ba	Ca	Da
	←大	行政関与の必要性		小→

民間主導

行政主導

龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］ 主要事業進行管理シート

令和5年度

1 基本情報

(1) 事業名	龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業			(2) 担当課	企画課
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり		
	施策	2	SDGsの推進		
	施策の展開方向	1	SDGsによるまちづくり		
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的	「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」の運用をはじめ、パートナーの継続的募集・企業間連携の場の提供を行い、民間と一体となって市全体でSDGsの推進に取り組みます。				

2 取組状況

(1) 取組内容

1 龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用
・龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度に基づき、龍ケ崎市SDGsパートナーとして登録する企業・団体等を対象に、連携強化や事例共有を目的としたイベントを開催(2回)
・市民へ向けたSDGsを知る機会を提供するイベントの開催(1回)
・市広報紙による龍ケ崎市SDGsパートナー登録募集記事掲載(1回)
・市広報紙による龍ケ崎市SDGsパートナーの取組紹介(2回)
・市広報紙によるSDGs17のゴール紹介(連載コラム)(5回)
・龍ケ崎市SDGsパートナーへ向けた情報提供メールの配信(月1回程度)
・SDGs学習ゲーム「Get The Point」ファシリテーターの育成(資格取得)

(2) 指標

指標名	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
龍ケ崎市SDGsパートナー登録件数	件	75							

指標名	単位	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 目標	令和7年度 実績	令和8年度 目標	令和8年度 実績
市民向けイベントのアンケートで「SDGsを理解した」と回答した人の割合	%	80							

(3) コスト情報

項目／年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費等	総額	円	円	円	円
	事業費	円	円	円	円
	人件費	円	円	円	円
市民1人当たりの費用		円	円	円	円
財源内訳	国・県支出金	円	円	円	円
	地方債	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円
	一般財源	円	円	円	円

3 事業評価・分析

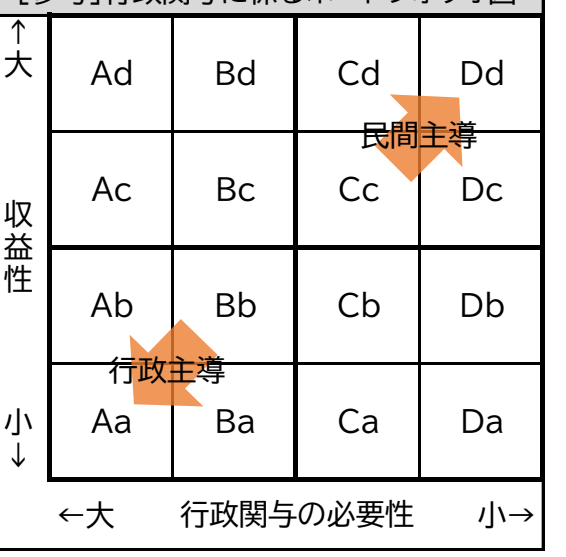
(1) 事業評価

評価項目	評価基準	自己評価	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。	□ 必要がある □ 概ね必要がある □ 必要ない	
効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。	□ 効率的である □ 概ね効率的である □ 効率的ではない	
有効性	・事業に対する成果があがっており、内容の見直しの余地がなく、事業の実施が有効なものになっているか。	□ 有効である □ 概ね有効である □ 有効ではない	
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。	□ 寄与している □ 概ね寄与している □ 寄与していない	

(2) 今後の方向性

□	継続	□	現状維持	□	方法改善
□	見直し	□	内容拡充	□	内容縮小
		□	外部委託	□	終期設定
□	廃止	□	事業統合	□	事業休止
		□	事業廃止		

［参考］行政関与に係るポートフォリオ図



第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	4	環境先進都市を目指したまちづくりの推進	SDGsとの関連性 
事業名	SDGsの推進		
担当課	企画課		
事業の概要・目的	2030年までの世界的な目標とされているSDGsの達成に向け、企業等とのパートナーシップ制度の創設をはじめ、市全体での取組の推進や機運の醸成を図ります。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

2030年までの世界的な目標とされているSDGsの達成に向け、各種媒体を活用した周知記事の掲載による機運醸成のほか、企業等とのパートナーシップにより市全体でのSDGsの推進を目的とした「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」の創設及び運用を行った。

【事業実績】
1　市広報紙へのSDGsコラムの掲載(R3年度より継続)
2　龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用(R4.4.1～)
・SDGsパートナーの募集及び登録　※R5.2月末現在　28団体
・龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度　キックオフイベントの開催(R4.7.15　参加者23名)
※学識経験者によるSDGs研修及びワークショップの実施
・SDGsパートナー向けメールマガジンの配信(R4.8～)
・SDGsカードゲーム(Get the point)ファシリテーター資格の取得(課員2名)
・市職員向けSDGsカードゲーム研修の実施
(R4.11.22　参加者7名　・　R4.12.27　参加者37名　・　R5.1.25　参加者16名)
・SDGsパートナー向けSDGsカードゲーム研修の実施(R5.3.2　参加者24名)
・SDGsパートナー交流会の開催(R5.3.17　参加者15名)

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,201,554**
事業費	0	0	0	0	0	238,029
人件費	0	0	0	0	0	2,963,525
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口)　75,605	0	0	0	0	0	42
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,201,554

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	社会全体においてSDGsへの関心は高まってきており、2030年の達成に向けて自治体として、民間企業等と連携しながらSDGsを推進していくことは不可欠な事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	年間の目標としていたパートナー登録数も達成する見込みとなった。一方で、パートナー間の連携による具体的な取組の展開へと発展する動きはあまり見られなかった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	情報発信やパートナー間の交流の機会創出が主な事業であり、大きなコストをかけずにパートナー制度の運用ができている。

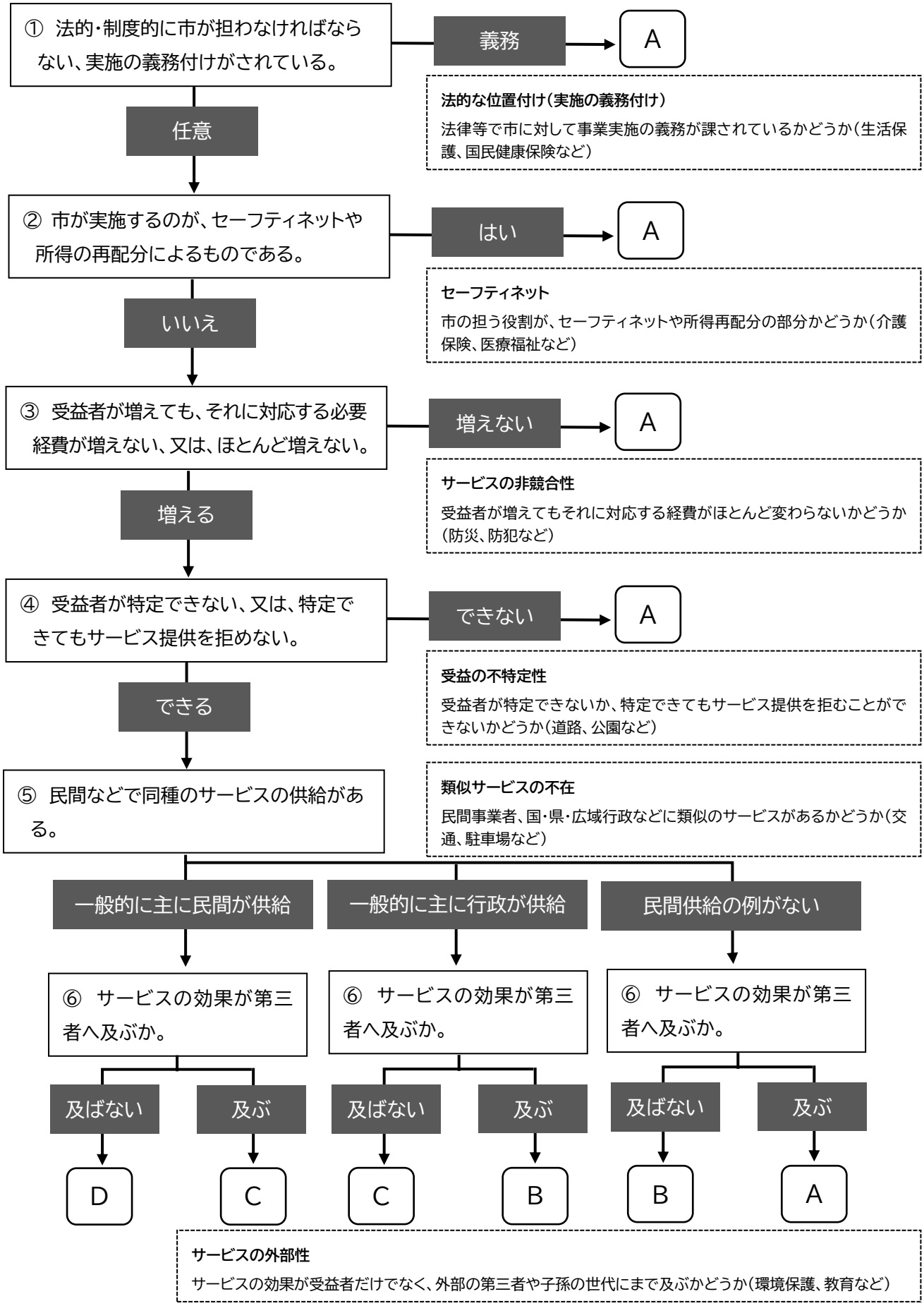
今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

2030年のSDGs達成に向け、市に限らず企業・団体など様々な関係機関と協力してSDGsに取り組んでいくことは、時代の潮流に沿った内容であり、今後も継続的に取り組んでいくべきものである。今後も、より多くのパートナー登録を促していくとともに、パートナー間の連携による具体的な取組の実施に向けた働きかけを行い、市全域におけるSDGsを推進する。

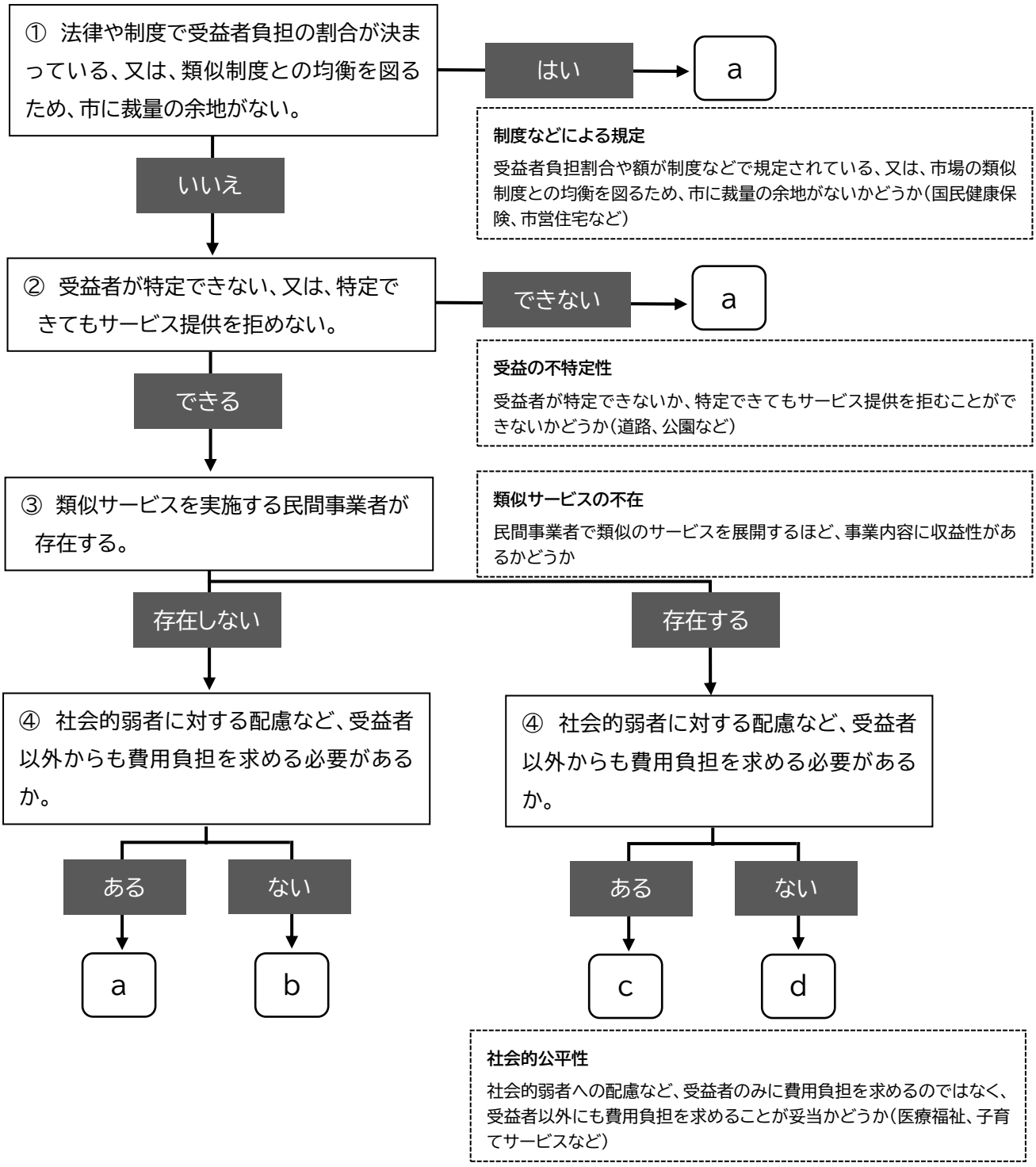
(2) 行政関与の必要性に係るフローチャート

［フローチャート図］



(3) 収益性に係るフローチャート

［フローチャート図］



龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030

資料２　参考資料

令和５年度

主要事業
アクションプラン

【令和５年度～令和７年度】

龍ケ崎市　市長公室　企画課

目　　次

1　主要事業アクションプランの概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

⑴　主要事業アクションプランとは
⑵　掲載対象
⑶　計画期間
⑷　留意事項
⑸　新型コロナウイルス感染症の対策事業について
⑹　リーディングプロジェクトについて
［付表］　龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030 における施策の体系

2　令和５年度主要事業アクションプラン　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

政策の柱１　子どもや若者が健やかに育ち、
一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり　・・・・・・・・・ 4

政策の柱２　まちの元気を生み出す
産業と交流のあるまちづくり　・・・・・・・・・ 6

政策の柱３　共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり　・・・・・・・・・ 8

政策の柱４　誰もが自分らしく、
生きがいを持って暮らせるまちづくり　・・・・・・・・・10

政策の柱５　安全・安心が実感できるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・12

政策の柱６　機能的で、利便性が高いまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・14

政策の柱７　環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり　・・・・・・・16

政策の柱８　市民と共に育む持続可能なまちづくり　・・・・・・・・・・・・18
（横断的取組）

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）　アイコン一覧


目標１
貧困をなくそう


目標２
飢餓をゼロに

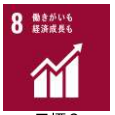

目標３
すべての人に
健康と福祉を


目標４
質の高い教育を
みんなに


目標５
ジェンダー平等を
実現しよう


目標６
安全な水と
トイレを世界中に


目標７
エネルギーを
みんなに　そして
クリーンに


目標８
働きがいも
経済成長も


目標９
産業と技術革新の
基盤を作ろう


目標１０
人や国の不平等を
なくそう


目標１１
住み続けられる
まちづくりを


目標１２
つくる責任
つかう責任


目標１３
気候変動に
具体的な対策を


目標１４
海の豊かさを
守ろう


目標１５
陸の豊かさも
守ろう


目標１６
平和と公正を
すべての人に


目標１７
パートナーシップで
目標を達成しよう

１　主要事業アクションプランの概要

⑴　主要事業アクションプランとは

主要事業アクションプラン（以下「本プラン」といいます。）は、今後３年間で実施していく主要な事業の具体的な展開方法を年度別に示しているものです。

本市のまちづくりの最上位計画である「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」に位置付けた施策を推進するための事業を中心に、ソフト事業や公共施設・インフラの整備、維持更新などに関する主要な事業について、事業の概要・目的や具体的な事業内容、実施に当たっての年次計画・事業費を明らかにしています。

社会経済情勢、市民ニーズ、財政状況の変化などに柔軟に対応できるよう毎年見直しを行います。

⑵　掲載対象

本プランの掲載対象となる事業は、「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」の８つの政策の柱に沿って定めた３０の施策を推進するための主要な事業となります。

⑶　計画期間

令和５年度から令和７年度までの３年間を計画期間とします。

⑷　留意事項

ア　本プランは、上記⑵により、令和７年度までに実施する主要な事業を対象に掲載しているもので、市が実施する全ての事業を網羅しているものではありません。本プランに掲載されているもの以外にも様々な事業を展開していますが、経常的な経費や人件費、公債費などは、対象外としています。

イ　事業費については、原則として１万円未満を切り上げて表記しています。

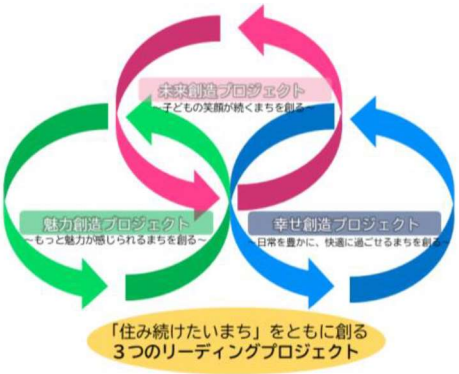
ウ　本プランに掲載されている課名については、令和５年４月に予定されている組織機構改革に基づく課名で記載しています。

⑸　新型コロナウイルス感染症の対策事業について

本プランにおいて、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業については、特筆して記載しておりませんが、感染症の拡大状況等による社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、事業化については、随時対応を行ってまいります。

⑹　リーディングプロジェクトについて

「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」の「前期基本計画」に掲げる施策のうち、本市が抱える課題への的確な対応や、「住み続けたいまち」の構築に向けて、特に重要となる施策を３つの「リーディングプロジェクト」として位置付け、各プロジェクトの実現に向けて、重点的かつ優先的な取組を進めます。



未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～

○　新婚カップルの本市への定住をゴールに掲げ、出会いの場や機会の創出といった結婚支援、市内への居住サポートなどの取組を推進します。
○　子育て世帯の定住促進に向けて、子育て世代のライフスタイルに応じた支援メニューを提供し、安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進します。
○　英語教育やＩＣＴ教育など、特色ある先進教育を推進し、子どもたち一人ひとりの夢や希望を大切に育む教育環境を創出します。

○代表的な事業

・子育てスマイルパスポート事業【こども家庭課・企画課】Ｐ．４
・小中一貫校施設整備事業【教育総務課】Ｐ．５
・若者結婚新生活応援事業【まちの魅力創造課】Ｐ．５　　など

魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～

○　牛久沼や森林公園をはじめとする大規模公園の魅力を高め、市内外から人を呼び込む交流拠点としての活用を推進します。
○　本市の充実したスポーツ施設を活用したイベント開催、本市にゆかりのあるスポーツ選手やプロスポーツ選手を多く輩出している流通経済大学との連携によるスポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。
○　積極的にシティプロモーション活動を展開するとともに、ふるさと納税の拡充を図り、本市の魅力を広く発信します。

○代表的な事業

・スポーツツーリズム振興事業【スポーツ推進課】Ｐ．１０
・森林公園リニューアル事業【道路公園課】Ｐ．１４
・ふるさと龍ケ崎応援事業【商工観光課】Ｐ．１９　　など

幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

○　高齢になっても医療や介護に依存することなく、自立した生活を送ることができるよう市民の健康寿命延伸に向けた取組を幅広く支援します。
○　子どもから高齢者まで、市民の移動ニーズを支える便利で快適な地域公共交通網を構築し、市民の交流や社会参画を推進します。
○　首都圏中央連絡自動車道（圏央道）にアクセスする幹線道路沿道などをターゲットに、周辺の土地利用状況などを勘案しながら、まちの活力につながる、地域特性に応じた土地利用を促進します。

○代表的な事業

・がん予防・検診受診促進事業【健康増進課】Ｐ．８
・新保健福祉施設建設事業【管財課】Ｐ．８
・ＡＩオンデマンド交通実証実験実施事業【都市計画課】Ｐ．１４　　など

【付表】

《龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030 における施策の体系》

政策の柱		施策
1　子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり	1	子ども・子育て支援の充実 【リーディングプロジェクト（未来創造プロジェクト）】
	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進 【リーディングプロジェクト（未来創造プロジェクト）】
	3	若者世代の活躍支援と定住促進 【リーディングプロジェクト（未来創造プロジェクト）】
2　まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり	4	地域経済の活性化
	5	多様な働き方と働く場の創出
	6	地域資源を活用した観光まちづくりの推進 【リーディングプロジェクト（魅力創造プロジェクト）】
	7	流通経済大学との連携の推進
3　共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり	8	支え合う地域福祉の実現
	9	健康長寿社会の実現 【リーディングプロジェクト（幸せ創造プロジェクト）】
	10	地域医療体制・感染症対策の強化
	11	社会保障制度の適正な運営
4　誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり	12	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現 【リーディングプロジェクト（魅力創造プロジェクト）】
	13	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進
	14	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現
5　安全・安心が実感できるまちづくり	15	防災・減災対策の推進
	16	消防・救命体制の充実
	17	暮らしの安全・安心の確保
6　機能的で、利便性が高いまちづくり	18	魅力ある都市拠点の形成 【リーディングプロジェクト（幸せ創造プロジェクト）】 【リーディングプロジェクト（魅力創造プロジェクト）】
	19	快適でシームレスな移動環境の構築 【リーディングプロジェクト（幸せ創造プロジェクト）】
	20	良好な住環境の維持・創出 【リーディングプロジェクト（未来創造プロジェクト）】
7　環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり	21	環境負荷の少ない地域社会の形成
	22	自然環境の保全と環境美化の推進
	23	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備
8　市民と共に育む持続可能なまちづくり	24	市民主体のまちづくりの推進
	25	ＳＤＧｓの推進
	26	効率的で透明性の高い市政運営
	27	効果的なシティプロモーション 【リーディングプロジェクト（魅力創造プロジェクト）】
	28	公共施設の「縮充」の推進
	29	電子自治体の推進
	30	持続可能な財政運営

2　令和５年度主要事業アクションプラン

政策の柱①　子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画		
		年度	事業費	事業内容
マタニティタクシー助成事業 【こども家庭課】	拡充 妊産婦健康診査や出産時等に、医療機関へタクシーで通院する際の交通費の一部費用助成を実施することで、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実を図ります。 1回あたり1,000円助成(上限30回)→ 1人あたり30,000円上限に拡充	5年度	16	マタニティタクシー利用料助成
		6年度	16	マタニティタクシー利用料助成
		7年度	16	マタニティタクシー利用料助成
産前産後家事支援事業 【こども家庭課】	新規 妊娠中または産後において、支援を必要とする妊産婦のいる世帯に家事支援者を派遣し、家事等の援助を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境を整備します。	5年度	344	産前産後家事支援
		6年度	344	産前産後家事支援
		7年度	344	産前産後家事支援
産後ケア事業 【こども家庭課】	拡充 出産後の母子の心身のケア、育児のサポート等を行い、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。 1人あたり利用上限7回まで→ 1人あたり利用上限10回までに拡充	5年度	252	宿泊型・日帰り型・訪問型産後ケア事業の実施
		6年度	252	宿泊型・日帰り型・訪問型産後ケア事業の実施
		7年度	252	宿泊型・日帰り型・訪問型産後ケア事業の実施
非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業 【こども家庭課】	新規 非課税世帯等の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診費用を助成します。	5年度	30	初回産科受診料補助
		6年度	30	初回産科受診料補助
		7年度	30	初回産科受診料補助
子育てスマイルパスポート事業 【こども家庭課・企画課】	新規 子育て世帯に向けて、民間の企業向け福利厚生サービスを活用した幅広い支援メニューを提供します。	5年度	1,400	子育てスマイルパスポート事業導入・運用
		6年度	1,400	子育てスマイルパスポート事業運用
		7年度	1,400	子育てスマイルパスポート事業運用
ＡＩドリル活用推進事業 【指導課】	新規 学習支援ツールを導入し、学校及び自宅などにおける個別最適化された学びの推進、学びの機会の保障を通して学力の向上を図ります。	5年度	758	ＡＩドリルオンラインサービス導入・運用
		6年度	758	ＡＩドリルオンラインサービス運用
		7年度	758	ＡＩドリルオンラインサービス運用
教科専科指導員配置事業 【指導課】	新規 各教科に専門の指導員を配置することで、効果的な指導を推進し、学力の向上を図ります。	5年度	2,210	教科専科指導員の導入・配置
		6年度	△	教科専科指導員の配置
		7年度	△	教科専科指導員の配置

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
小中一貫校施設整備事業 【教育総務課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を推進するため、適正な学級数が確保できるよう小学校の統合と併せ、施設一体型小中一貫校の施設整備を行います。	5年度	6,978	工事実施設計、家屋事前調査、長山中プール解体
		6年度	74,210	工事実施設計、新築工事、既存改修工事、工事監理
		7年度	168,117	新築工事、既存改修工事、工事監理
中学校部活動指導員配置事業 【指導課】 	新規 中学校部活動において、専門的に指導できる指導者を配置することにより、生徒の健康で健やかな心身を育む教育を推進します。	5年度	280	部活動指導員の配置
		6年度	280	部活動指導員の配置
		7年度	280	部活動指導員の配置
県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業 【学校給食センター】 	拡充 学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶ食育の教材とするため龍ケ崎市産をはじめ茨城県産の米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施します。 「いばっぺごはんの日」に使用する県産品をより一層充実	5年度	703	茨城県産のみの食材を使った献立の日「いばっぺごはんの日」の実施
		6年度	703	茨城県産のみの食材を使った献立の日「いばっぺごはんの日」の実施
		7年度	703	茨城県産のみの食材を使った献立の日「いばっぺごはんの日」の実施
新学校給食センター建設事業 【学校給食センター】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 衛生機能強化による食の安全性の向上と効率的な運営を行うため、学校給食センター第一調理場と第二調理場を一元化し、新たな学校給食センターを建設します。	5年度	12,923	測量、工事監理、備品等調達、開業支援
		6年度	―	―
		7年度	―	―
小中学校英語検定料助成事業 【教育総務課】 	拡充 実用英語技能検定(英検)の受験に要する検定料を補助し、英語力や学習意欲向上を図ります。 1人あたり1回まで→1人あたり2回までに拡充	5年度	288	英語検定受験料補助
		6年度	288	英語検定受験料補助
		7年度	288	英語検定受験料補助
青少年リーダー育成推進事業 【文化・生涯学習課】 	新規 非日常の生活文化に親しむことで自分や自分のまちと向き合い、新たな自分を探究し、自己理解を深めることで、次代を担うリーダーの育成を図ります。	5年度	136	野沢温泉村キャンプ探検学習
		6年度	△	野沢温泉村キャンプ探検学習
		7年度	△	野沢温泉村キャンプ探検学習
若者結婚新生活応援事業 【まちの魅力創造課】 	拡充 若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、婚姻及び定住の促進を図ります。 本市に居住している若者世代が結婚した際に若者結婚新生活補助金として、10万円を助成	5年度	1,500	若者結婚新生活補助
		6年度	1,500	若者結婚新生活補助
		7年度	1,500	若者結婚新生活補助
ウェルカムチケット交付事業 【まちの魅力創造課】 	新規 新たに市民になった方などを対象に、本市の居住環境の優位性の認知を図るため、市の公共施設等の優待チケットを配布します。	5年度	272	ウェルカムチケットの配布
		6年度	272	ウェルカムチケットの配布
		7年度	272	ウェルカムチケットの配布

政策の柱②　まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
畑作農業ステップアップ支援事業 【農業政策課】	農業経営の発展を目指す畑作農業者の支援を行い、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。	5年度	500	畑作農業ステップアップチャレンジ事業補助
		6年度	500	畑作農業ステップアップチャレンジ事業補助
		7年度	500	畑作農業ステップアップチャレンジ事業補助
新規就農者経営支援事業 【農業政策課】	農業従事者の確保・自立促進に取り組み、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。	5年度	600	新規就農者育成総合対策事業補助・新規就農者経営支援補助
		6年度	600	新規就農者育成総合対策事業補助・新規就農者経営支援補助
		7年度	600	新規就農者育成総合対策事業補助・新規就農者経営支援補助
龍ケ崎ブランド育成事業 【農業政策課】	拡充 ブランド農産物の認証や周知ＰＲ、市内産農産物加工及び消費の推進に取り組み、市内産農産物の認知度向上とイメージアップ及び農業の活性化を図ります。 ブランド農産物販路拡大のため、プロモーション業務を委託	5年度	776	ブランド農産物販路拡大プロモーション、産地アップ支援事業補助、農産物の活用促進周知ＰＲ
		6年度	776	ブランド農産物販路拡大プロモーション、産地アップ支援事業補助、農産物の活用促進周知ＰＲ
		7年度	776	ブランド農産物販路拡大プロモーション、産地アップ支援事業補助、農産物の活用促進周知ＰＲ
土地改良整備事業 【農業政策課】	国土強靭化計画関連事業 農地における区画整理や用排水路、農道などの農業生産基盤を総合的に整備することで、安定した農業経営を確立し、経営体（担い手）を育成・支援し、農地集積を促進するとともに生産性の向上を目指します。	5年度	2,853	川原代：排水路工 大塚上：荒整地・測量設計
		6年度	5,435	川原代：排水路工 大塚上：仕上整地・管工事他
		7年度	5,320	川原代：排水路工 大塚上：暗渠排水工・換地確定測量
企業立地促進奨励事業 【商工観光課】	企業の立地を促進するため、市内において新たに事業を行う企業や増設する既存企業に対し、必要な奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。	5年度	1,562	企業立地促進奨励金
		6年度	1,562	企業立地促進奨励金
		7年度	1,562	企業立地促進奨励金
若者世代等就職支援事業 【商工観光課】	市独自の就職イベントを実施し、若者世代をメインとした市内企業への雇用機会を創出することで、定住人口の維持・増加を図ります。	5年度	219	就職・転職フェアの開催
		6年度	△	就職・転職フェアの開催
		7年度	△	就職・転職フェアの開催
保育士等支援事業 【保育課】	保育士等の資格取得に係る修学資金の貸付や市内の保育所等に就労する保育士等への家賃補助により、保育人材の確保に努めます。	5年度	1,080	保育士等修学資金貸付、保育士等就労促進家賃補助
		6年度	1,080	保育士等修学資金貸付、保育士等就労促進家賃補助
		7年度	1,080	保育士等修学資金貸付、保育士等就労促進家賃補助

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
創業支援事業 【商工観光課】 	拡充 インキュベーションオフィスの運営やフリーペーパーの発行、創業スクール等により、創業機運の醸成を図り、起業・創業の促進を図ります。 補助対象者の年齢要件を20歳以上→18歳以上に拡大	5年度	2,091	創業促進事業補助、創業スクール開催、Match-hako運営
		6年度	2,960	創業促進事業補助、創業スクール開催、Match-hako運営
		7年度	2,960	創業促進事業補助、創業スクール開催、Match-hako運営
地域資源活用事業 【商工観光課】 	本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図ります。	5年度	108	ご当地コロッケ横丁の開催
		6年度	241	第８回全国コロッケフェスティバルの開催　市制70周年記念
		7年度	102	ご当地コロッケ横丁の開催
伝統芸能伝承事業 【商工観光課】 	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をＰＲすることで、交流人口の増加を図ります。	5年度	254	撞舞の開催（会場設営・舞男謝礼等）
		6年度	254	撞舞の開催（会場設営・舞男謝礼等）
		7年度	254	撞舞の開催（会場設営・舞男謝礼等）
たつのこワクワクワーク事業 【まちの魅力創造課】 	市内事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたち（若者）の活躍促進に繋げます。	5年度	305	たつのこワクワクワークイベントの開催
		6年度	－	－
		7年度	－	－
観光ＰＲイベント等開催事業 【商工観光課】 	関係機関と連携し、本市の観光ＰＲを行うイベントを開催することで交流人口の増加を図り、にぎわいを創出します。	5年度	515	スタンプラリー、駅前イルミネーション等の開催
		6年度	515	スタンプラリー、駅前イルミネーション等の開催
		7年度	515	スタンプラリー、駅前イルミネーション等の開催
牛久沼活用事業 【まちの魅力創造課】 	交流人口の増加に資する取組を展開し、牛久沼の魅力を高め、交流拠点としての活用を図ります。	5年度	34	牛久沼活用試行事業補助
		6年度	34	牛久沼活用試行事業補助
		7年度	34	牛久沼活用試行事業補助
流通経済大学連携事業（龍・流連携） 【まちの魅力創造課】 	流通経済大学との連携により、教育・文化・スポーツなど、様々な分野の事業を展開し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図ります。	5年度	114	応援バスツアー、市民大学講座、学割サービスの実施、小中学校学生派遣
		6年度	114	応援バスツアー、市民大学講座、学割サービスの実施、小中学校学生派遣
		7年度	114	応援バスツアー、市民大学講座、学割サービスの実施、小中学校学生派遣

政策の柱③　共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
生活支援コーディネーター事業 【福祉総務課】 	新規 高齢になっても社会と関わり、住民同士が支え合いながら暮らしていく地域づくりを推進するため、様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置し、地域住民が進める社会資源づくりを支援していきます。	5年度	1,112	生活支援コーディネーターの配置
		6年度	1,112	生活支援コーディネーターの配置
		7年度	1,112	生活支援コーディネーターの配置
生活支援サポーター活用事業 【福祉総務課】 	新規 家事支援を必要としている市民への要望を叶えるため、生活支援サポーター養成講座修了者等を対象に登録する場を設けることにより、市民が必要としている家事支援のマッチングを図り、サービスを提供していきます。	5年度	225	生活支援サポーター養成講座の開催
		6年度	225	生活支援サポーター養成講座の開催
		7年度	225	生活支援サポーター養成講座の開催
総合福祉センター管理事業 【福祉総務課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 総合福祉センター利用者の安全と利便性を確保するため、施設設備の改修等を計画的に行います。	5年度	1,564	外壁・屋根改修工事実施設計、旧小貝川測量・地質調査、旧小貝川護岸改修工事実施設計、ろ過機ろ材交換、厨房空調設備工事
		6年度	8,540	外壁・屋根改修工事、旧小貝川護岸改修工事
		7年度	305	ろ過機ろ材交換、照明器具LED賃貸借
がん予防・検診受診促進事業 【健康増進課】 	拡充 検診予約体制整備、胃内視鏡検査及びリスク検査実施により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。 受付体制充実・利便性向上を目的として、検診予約コールセンターを開設	5年度	320	検診予約体制整備、胃内内視鏡検査の実施、リスク検査の実施
		6年度	320	検診予約体制整備、胃内内視鏡検査の実施、リスク検査の実施
		7年度	320	検診予約体制整備、胃内内視鏡検査の実施、リスク検査の実施
がん検診節目検診事業 【健康増進課】 	節目年齢の検診無料化により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。	5年度	414	節目年齢のがん検診無料化
		6年度	414	節目年齢のがん検診無料化
		7年度	414	節目年齢のがん検診無料化
新保健福祉施設建設事業 【管財課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約し、「市民が生涯にわたり健康で安心して暮らし続けるための支援拠点」となることを基本理念とする新保健福祉施設を整備します。	5年度	58,999	実施設計、建設工事、工事監理、土地購入
		6年度	85,492	建設工事、工事監理、備品購入
		7年度	3,880	保健センター解体
歯科保健事業 【健康増進課】 	歯科衛生士を中心に歯科保健事業を展開し、歯科疾患の予防、早期発見・治療を図ります。	5年度	621	歯周疾患検診の推奨、フッ化物洗口の普及、幼児向け歯科検診の実施
		6年度	621	歯周疾患検診の推奨、フッ化物洗口の普及、幼児向け歯科検診の実施
		7年度	621	歯周疾患検診の推奨、フッ化物洗口の普及、幼児向け歯科検診の実施

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
医療対策事業 【医療対策課】	休日・夜間における小児救急患者の医療（小児救急医輪番制）を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。	5年度	8,827	小児救急輪番制、休日当番医、病院群輪番制、病院運営費補助
		6年度	8,827	小児救急輪番制、休日当番医、病院群輪番制、病院運営費補助
		7年度	8,827	小児救急輪番制、休日当番医、病院群輪番制、病院運営費補助
おたふくかぜ予防接種助成事業 【医療対策課】	任意接種であるおたふくかぜ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。	5年度	272	おたふくかぜ予防接種の１歳児無料化、２～５歳児接種費用一部助成
		6年度	272	おたふくかぜ予防接種の１歳児無料化、２～５歳児接種費用一部助成
		7年度	272	おたふくかぜ予防接種の１歳児無料化、２～５歳児接種費用一部助成
小児インフルエンザ予防接種助成事業 【医療対策課】	小児インフルエンザ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。	5年度	621	中学３年生までの小児に対するインフルエンザ予防接種費用一部助成
		6年度	621	中学３年生までの小児に対するインフルエンザ予防接種費用一部助成
		7年度	621	中学３年生までの小児に対するインフルエンザ予防接種費用一部助成
骨髄移植後等再接種助成事業 【医療対策課】	骨髄移植等により接種済みの予防接種の免疫が消失した場合に、再接種に係る費用を助成することで、重篤な疾患になり得るA類疾病の発症及び重症化予防につなげます。	5年度	34	骨髄移植後等再予防接種費助成
		6年度	34	骨髄移植後等再予防接種費助成
		7年度	34	骨髄移植後等再予防接種費助成

Ｔｏｐｉｃｓ

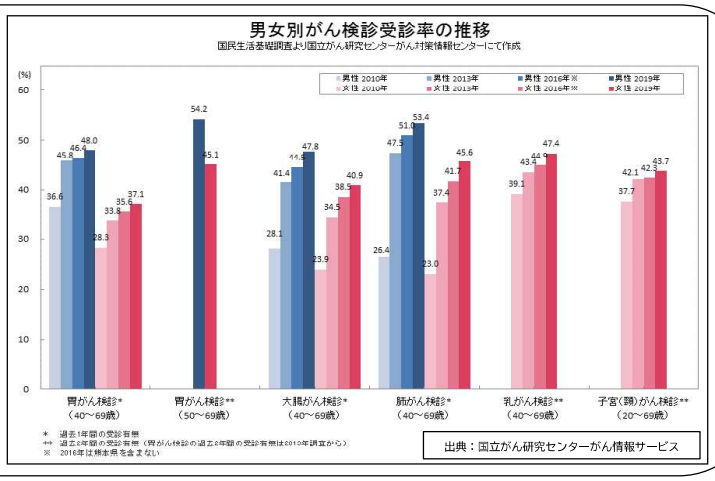
＜がん検診受診率の推移＞

国立がん研究センターがん情報サービスによると、右図のとおり、各種がん検診の受診率は上昇傾向にあることが分かります。

一方で、厚生労働省（令和３年人口動態統計）によると、日本人の死因の一位は「がん（悪性腫瘍物）」でおよそ４人に１人ががんで亡くなっていることになります。

医学の進歩により、がん患者の生存率は上昇傾向にありますが、がんの治療には「早期発見」「早期治療」が大切であるとされています。

「検診を受けておけばよかった」と後悔することのないよう、積極的にがん検診を受診しましょう。



Ｔｏｐｉｃｓ

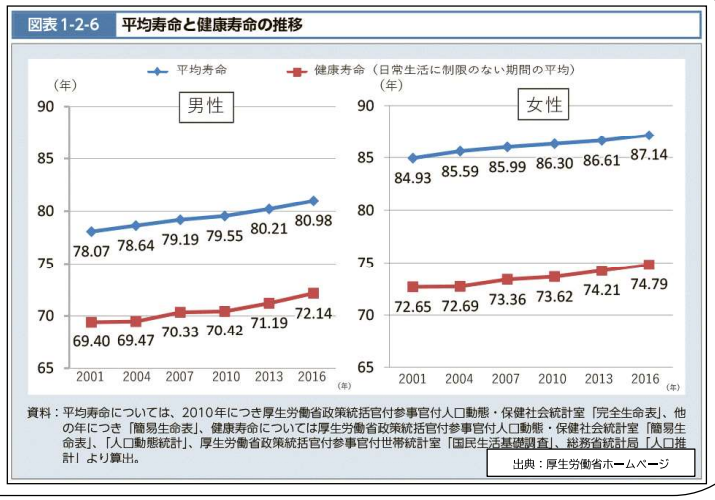
＜平均寿命・健康寿命の推移＞

厚生労働省によると、右図のとおり、日本人は平均寿命・健康寿命ともに延伸傾向にあることが分かります。

しかしながら、健康寿命と平均寿命の差を見てみると、男性は約８年、女性は約１２年あり、いわゆる「不健康な期間」が男女ともに長く続くことが分かります。

皆さんの人生をより豊かなものとするためには、健康寿命と平均寿命の差を小さくしていくことが重要です。

過度な飲酒・喫煙を控える、適度な運動を行う、バランスのよい食事を心がける、定期的に健康診断を受けるなど、日ごろから健康に配慮した生活を心がけましょう。



政策の柱④ 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
マラソン大会開催事業 【スポーツ推進課】 	新規　市制70周年記念 全てのスポーツの基礎である「走る」ことへのきっかけづくりやチームで楽しみながら、絆づくりを図っていくとともに、市民の運動実施率向上を目的としてリレーマラソン大会を実施します。	5年度	414	リレーマラソン大会の開催
		6年度	－	－
		7年度	－	－
スポーツツーリズム振興事業 【スポーツ推進課】 	大規模・独自性を持ったスポーツイベントの開催により、スポーツツーリズムを推進し、恒常的で安定的な交流人口並びに社会的効果及び経済的効果を創出します。	5年度	215	産学官連携によるスポーツイベントの開催
		6年度	215	産学官連携によるスポーツイベントの開催
		7年度	215	産学官連携によるスポーツイベントの開催
スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦) 【スポーツ推進課】 	新規 「ダンス」及び「投げる動作」を通じて、自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すまでのプロセスを意思決定できるプログラムを提供することで、自己開発を通じた運動有能感や自己肯定感を高められる機会を創出します。	5年度	343	投げるプロジェクト・踊る大作戦の実施
		6年度	－	－
		7年度	－	－
たつのこアリーナ管理事業 【スポーツ推進課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ ニューライフアリーナ龍ケ崎（たつのこアリーナ）の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。	5年度	16,950	空調設備更新、防犯カメラリース、防火設備改修
		6年度	—	—
		7年度	—	—
たつのこフィールド管理事業 【スポーツ推進課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 流通経済大学龍ケ崎フィールド（たつのこフィールド）の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。	5年度	2,046	外周路舗装工事
		6年度	2,158	トイレ改修工事、メインスタンド防水工事
		7年度	—	—
たつのこスタジアム管理事業 【スポーツ推進課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ TOKIWAスタジアム龍ケ崎（たつのこスタジアム）の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。	5年度	10,669	防球ネット改修実施設計、防球ネット改修工事、工事監理
		6年度	15,910	スコアボード改修工事、トイレ改修工事
		7年度	—	—
中央図書館管理事業 【文化・生涯学習課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 中央図書館利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。	5年度	3,455	照明ＬＥＤ化工事、電話設備更新工事、空調設備更新工事
		6年度	—	—
		7年度	—	—

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
文化会館管理事業 【文化・生涯学習課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 大昭ホール龍ケ崎(文化会館)利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。	5年度	1,069	空調設備更新実施設計、舞台幕開閉装置更新工事
		6年度	3,795	空調設備更新工事
		7年度	―	―
郷土偉人マンガ作成事業 【文化・生涯学習課】 	新規 龍ケ崎市にゆかりのある偉人のマンガを作成し、市内小学生等に配布することで、郷土への興味関心及び愛着の向上、シビックプライドの醸成を図ります。	5年度	300	ふるさとゆかりの偉人マンガ製作
		6年度	―	―
		7年度	―	―

Ｔｏｐｉｃｓ

＜スポーツツーリズムとは？＞

スポーツツーリズムは、国土交通省によると『スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてＭＩＣＥ(注)推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すものである。』とされています。

これまで本市では、プロ野球　北海道日本ハムファイターズ２軍戦の開催や、茨城アストロプラネッツによるＢＣリーグ公式戦の開催などにより、市内外から多くの方々を呼び込み、本市の魅力に触れてもらいつつ、スポーツの楽しさを感じる取組を展開しています。

(注)ＭＩＣＥ・・・企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称です。

Ｔｏｐｉｃｓ

＜スポーツが私たちを元気にする？＞

スポーツ庁によると、運動不足が原因で毎年５万人が亡くなっているとされています。

この数値だけでも大変驚く内容ですが、皆さんは日頃から運動をする習慣がありますか？

令和3年11月に実施された「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4パーセントとなっており、近年は増加傾向にあることが分かります。

スポーツや運動をすることで、自己免疫力の向上やストレス解消、体力の維持・向上のほか、高齢者には転倒防止や認知症の予防、また子供には発育期の健全な成長といったように、様々な年代において体力的・精神的に良い効果が得られるとされています。

元気な体を作ることは将来の健康的な生活にもつながります。ぜひこの機会に運動習慣を見直してみてはいかがでしょうか。

成人のスポーツ実施率の推移



出典：スポーツ庁ホームページ　「令和3年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」結果の概要
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/jsa_00098.html

政策の柱⑤ 安全・安心が実感できるまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画		
		年度	事業費	事業内容
非常災害用備蓄事業 【防災安全課】 	国土強靭化計画関連事業 災害発生時に備え、茨城県地震被害想定調査報告書（平成30年12月）に基づき備蓄食糧や備蓄品の充実に努めます。	5年度	440	備蓄品の更新
		6年度	457	備蓄品の更新
		7年度	403	備蓄品の更新
消防水利整備事業 【防災安全課】 	国土強靭化計画関連事業 消火作業で必要な消防水利の維持管理のため、防火水槽の計画的な修繕、消火栓の新設・修繕を行います。	5年度	436	防火水槽修繕、消火栓新設、消火栓修繕
		6年度	429	防火水槽修繕、消火栓新設、消火栓修繕
		7年度	440	防火水槽修繕、消火栓新設、消火栓修繕
住宅・建築物耐震改修促進事業 【都市計画課】 	国土強靭化計画関連事業 旧耐震基準の自己居住用住宅に対しての耐震診断、耐震改修等事業費用の助成を行うことにより、木造住宅の耐震化を促進します。	5年度	169	木造住宅耐震診断費補助、戸建て木造住宅耐震改修等事業補助、危険ブロック塀等撤去費補助金
		6年度	169	木造住宅耐震診断費補助、戸建て木造住宅耐震改修等事業補助、危険ブロック塀等撤去費補助金
		7年度	169	木造住宅耐震診断費補助、戸建て木造住宅耐震改修等事業補助、危険ブロック塀等撤去費補助金
消防施設整備事業 【防災安全課】 	国土強靭化計画関連事業 ＜施設整備＞ 老朽化した消防団車両を計画的に更新します。	5年度	4,843	小型動力ポンプ付積載車の更新
		6年度	3,600	小型動力ポンプ付積載車の更新
		7年度	4,000	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車の更新
AED設置推進事業 【防災安全課】 	国土強靭化計画関連事業 市民が心肺停止状態になった際に、その場に居合わせた方がAEDを利用できるよう公共施設とコンビニエンスストアへAEDを設置します。	5年度	277	公共施設AED賃貸借、コンビニAED賃貸借
		6年度	226	公共施設AED賃貸借、コンビニAED賃貸借
		7年度	124	公共施設AED賃貸借、コンビニAED賃貸借
防犯活動事業 【防災安全課】 	防犯サポーターを配備し、関係団体と協力し防犯活動を行い、地域の安全・安心の向上を図ります。	5年度	337	防犯活動見守り支援、青色防犯パトロールの実施
		6年度	337	防犯活動見守り支援、青色防犯パトロールの実施
		7年度	337	防犯活動見守り支援、青色防犯パトロールの実施
防犯カメラ等設置事業 【防災安全課】 	安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯カメラを運用し、地域の安全・安心の向上を図ります。	5年度	847	防犯カメラ設置、防犯カメラ等設置補助
		6年度	427	防犯カメラ設置、防犯カメラ等設置補助
		7年度	355	防犯カメラ設置、防犯カメラ等設置補助

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
防犯灯整備事業 【防災安全課】	国土強靭化計画関連事業 防犯灯の更新を行い、夜間の歩行者、地域の安全を確保します。	5年度	231	防犯灯機器修繕・防犯灯新規設置・防犯灯機器購入
		6年度	231	防犯灯機器修繕・防犯灯新規設置・防犯灯機器購入
		7年度	231	防犯灯機器修繕・防犯灯新規設置・防犯灯機器購入
交通安全施設整備事業 【道路公園課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 交通事故を未然に防ぐため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備するなど、交通危険箇所の解消や交通事故防止の安全対策に努めます。	5年度	3,000	区画線設置、カーブミラー設置、転落防止柵設置
		6年度	3,000	区画線設置、カーブミラー設置、転落防止柵設置
		7年度	3,000	区画線設置、カーブミラー設置、転落防止柵設置
消費生活センター運営事業【商工観光課】	消費生活センターの適切な運営により、消費者被害の相談、暮らしに役立つ情報提供、消費者の自主的な活動の援助など、若者も含めた消費者教育の推進を図ります。	5年度	98	消費生活センターの運営
		6年度	98	消費生活センターの運営
		7年度	98	消費生活センターの運営

Ｔｏｐｉｃｓ

＜今後30年間に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率＞

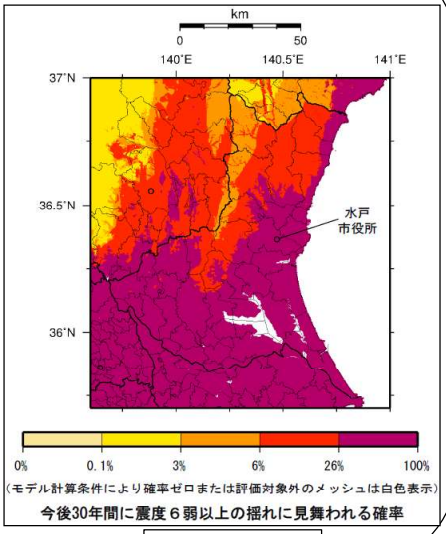
政府地震調査研究本部によると、今後30年間に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率は、茨城県全域で大変高くなっており、本市では最も高い「26～100%」のエリアに分類されています。

震度６弱の地震では、立っていることが困難になり、固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもあるとされています。そして震度６強以上の地震では、立っていることができず、飛ばされることもあるほか、建物の多くにもひびや亀裂が入り、耐震性の低い建物は傾いたり、倒壊したりするものが一層多くなるとされています。

また、電気やガス・水道といったライフラインが寸断され、日常生活にも大きな影響が出ることは避けられません。

本市では、こうした災害を想定し、茨城県地震被害調査報告書に基づき、被災が想定される最大5,200人×３日分の水や非常食のほか、避難生活に必要とされる毛布や簡易トイレ、ビニールシート等の生活必需品を備蓄、管理しています。

しかしながら、地震はいつ、どこで発生するか分からない災害です。皆さんのご家庭でも、家具等の固定や避難先の確認、非常食の備蓄など、「自助」から始まる備えを充実させ、いざという時に備えておくことが大切です。



出典：地震調査研究推進本部

Ｔｏｐｉｃｓ

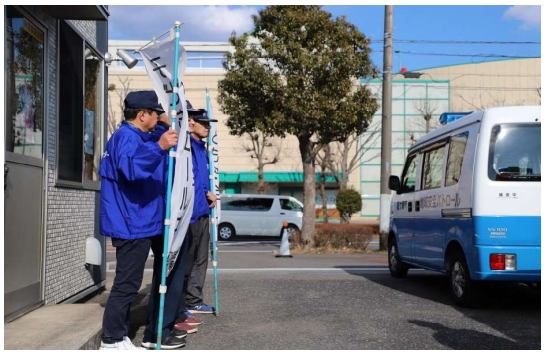
＜犯罪を未然に防ぐ「青色防犯パトロール」＞

皆さんは「青色防犯パトロール」をご存じですが？「青色防犯パトロール」とは、「自動車に青色回転灯を装備して、専ら地域の防犯のために自主的に行うパトロール」をいいます。

皆さんが普段生活している中で、パトカーが赤いランプを回しながら街中をパトロールしている光景を見たことはあるかと思います。警察では、そうしたパトロールを行いながら、犯罪や事故への対応、またそれらの予防など、私たちの生活を守るために活動してくれていますが、そうした活動に加え、地域住民が自主的に地域をパトロールすることで、防犯活動をより効果あるものにしていこうというのがこの「青色防犯パトロール」です。

また、こうしたパトロール活動に加え、ご近所との日ごろからの関係づくりや声掛けなど、良好な関係を作っていくことも防犯対策のひとつになります。地域の力を防犯対策に生かしていきましょう。

（引用・参考：茨城県警察ホームページ）


青色防犯パトロール車と防犯サポーター

政策の柱⑥　機能的で、利便性が高いまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画		
		年度	事業費	事業内容
森林公園リニューアル事業 【道路公園課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 施設の老朽化や利用者ニーズの変化を踏まえ、施設の再整備を行い利便性を高めることで、市内外からの来園者を増やすことで賑わいを創出し、交流人口の増加及び地域の活性化並びに市のイメージアップを図ります。	5年度	510	不動産鑑定、土地分筆登記業務委託、土地評価業務委託
		6年度	67,194	既設施設除去、既設遊具移設、特定公園施設工事費負担、土地購入費
		7年度	－	－
路線バス昼間割引事業 【都市計画課】 	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象とし、昼間（午前８時から午後５時まで）の時間帯に市内で乗降した場合に運賃上限を２１０円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進を図ります。	5年度	350	昼間割引制度の運用
		6年度	△	昼間割引制度の運用
		7年度	△	昼間割引制度の運用
コミュニティバス運行事業 【都市計画課】 	コミュニティバスが安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。	5年度	18,189	コミュニティバスの運行
		6年度	△	コミュニティバスの運行・運行計画見直し ※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
		7年度	△	コミュニティバスの運行 ※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
乗合タクシー運行事業 【都市計画課】 	乗合タクシーの運行により、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。	5年度	528	乗合タクシーの運行
		6年度	△	乗合タクシーの運行・運行計画見直し ※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
		7年度	△	乗合タクシーの運行 ※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
ＡＩオンデマンド交通実証実験実施事業 【都市計画課】 	新規 新たなモビリティサービスであるＡＩオンデマンド交通の導入を検討するにあたり、需要の状況や利便性を検証するため実証実験を実施し、多様な移動手段の確保に取り組みます。	5年度	4,513	AIオンデマンド交通実証実験
		6年度	－	※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
		7年度	－	※地域公共交通計画に基づき総合的な交通網を検討
市営駐輪場管理事業 【都市計画課】 	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 市営駐輪場利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。	5年度	772	市駅東駐輪場電磁式ラックリース、旧佐貫中央第２駐輪場解体
		6年度	1,732	市駅東駐輪場電磁式ラックリース、市駅東駐輪場ラック改修
		7年度	506	市駅東駐輪場電磁式ラックリース、佐貫中央駐輪場照明LED化
空家等対策事業 【まちの魅力創造課】 	国土強靭化計画関連事業 空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消を促進します。	5年度	156	管理不全空家等の把握・改善指導、財産管理制度申立
		6年度	156	管理不全空家等の把握・改善指導、財産管理制度申立
		7年度	156	管理不全空家等の把握・改善指導、財産管理制度申立

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画		
		年度	事業費	事業内容
空家バンク活用事業 【まちの魅力創造課】 	空家となっている住宅について、空家バンク制度を活用することにより、空家の管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。	5年度	300	家財処分費補助、空家改修工事費補助
		6年度	300	家財処分費補助、空家改修工事費補助
		7年度	300	家財処分費補助、空家改修工事費補助

Ｔｏｐｉｃｓ

＜ＡＩオンデマンド交通実証実験＞

本市では、令和５年10月～令和６年３月までの６か月間、ＡＩオンデマンド交通の実証実験を行います。

ＡＩオンデマンド交通は、路線バスのように運行する時間やルートを決めず、あらかじめ乗降場所のみを設定し、利用者の予約に応じて運行する公共交通機関です。

予約については、インターネットやスマートフォンアプリのほか、コールセンターへの電話でも予約することができます。

運行中は常に予約を受け付けているため、移動中に新たな予約が追加される場合もありますが、ＡＩがリアルタイムで最適なルートを判断し、乗務員に指示することで、効率的な輸送を実現します。

本実証実験は市の東部地域において実施予定であり、既存のコミュニティバスの停留所に加えて、より多くの乗降場所を設定して、移動ニーズの把握やシステムの有用性についての評価を行う予定です。

本市には、ＪＲ常磐線や関東鉄道竜ヶ崎線のほか、民間路線バス、コミュニティバス、乗合タクシーといった様々な公共交通機関がありますが、ＡＩオンデマンド交通の実証実験の状況も踏まえながら、よりよい公共交通環境の構築を目指していきます。

Ｔｏｐｉｃｓ

＜空家等対策の現状や課題＞

国土交通省によると、1998年から2018年にかけて、日本全体で空家の総数は約1.5倍(576万戸→849万戸)に増加しているとされていますが、日本全体でもなかなか利活用が進められていないのが現状です。

空家にしておく理由として、「物置として必要」「更地にしても使い道がない」「買い手・売り手の少なさ」といったもののほか、「解体費用をかけたくない」「労力や手間をかけたくない」といった消極的な理由も挙げられています。

しかしながら、空家が放置されることにより、防災性や防犯性の低下のほか、ごみの不法投棄や衛生環境の悪化といった悪影響が懸念されます。

こうした状況を避けるためにも、所有者が適切に管理を行っていくことが重要ですが、空家の取得理由として「相続」が最も多いことから、実際に「相続」をする以前から、その後の管理方法や方針などを整理しておく必要があります。また、本市としても、市民向けに適切な管理を呼びかけていくほか、管理不全の空家に対して利活用を促していく取組を展開しています。

Ｔｏｐｉｃｓ

＜空家バンク制度＞

「空家バンク制度」は、市内に空家・空地（空家等）を所有している方の「売りたい」「貸したい」といった意向と、中古住宅・土地を探している人の「買いたい」「借りたい」といった意向をマッチングさせることで、空家等の利活用を促進し、空家等が管理不全になることを防止するための仕組みです。

加えて、空家バンク制度は、移住定住の促進にも寄与できる仕組みで、本市に移住・定住したいと考えている方への中古住宅・宅地などを提供する側面もあり、こちらの視点からも積極的な活用が期待されています。

これまで住む人がいなくなってしまった空家も、この制度を活用すれば、次に利用する人へのバトンが渡り、利用者の笑顔や幸せに繋がる可能性があります。

政策の柱⑦ 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 【生活環境課】	国土強靭化計画関連事業 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する方に対し、設置費用の一部補助を行います。	5年度	501	蓄電システム設置補助
		6年度	501	蓄電システム設置補助
		7年度	501	蓄電システム設置補助
廃棄物減量等促進事業 【生活環境課】	限りある資源を有効活用するとともに、ごみの発生抑制を推進するため、再利用、再生利用を行って循環させながら利用していく社会（循環型社会）の構築に向け、リサイクル事業の推進と持続可能な社会を目指します。	5年度	10,581	廃棄物減量等推進審議会、サンデーリサイクル、資源物回収助成金
		6年度	△	廃棄物減量等推進審議会、サンデーリサイクル、資源物回収助成金
		7年度	△	廃棄物減量等推進審議会、サンデーリサイクル、資源物回収助成金
道路改良事業 【道路公園課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 生活道路の安全・快適性を確保するため、道路排水が不良な路線、幅員の狭い路線、路面老朽路線などを改良します。	5年度	19,850	道路改良工事、舗装工事、舗装修繕工事、測量・設計等
		6年度	13,000	道路改良工事、舗装工事、舗装修繕工事、測量・設計等
		7年度	13,000	道路改良工事、舗装工事、舗装修繕工事、測量・設計等
市道第１-４５号線整備事業 【道路公園課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 歩道新設や交差点改良等を行い、安全で快適な道路を整備します。	5年度	110	不動産鑑定
		6年度	1,000	用地買収等
		7年度	4,400	道路改良工事
市道第１-３８０号線(佐貫３号線)整備事業 【道路公園課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 北竜台市街地方面や牛久市方面から龍ケ崎市駅へのアクセスを向上させるため、都市計画道路佐貫３号線を整備します。	5年度	12,150	道路改良工事、建設事業補償金等
		6年度	33,388	橋梁工事(委託)
		7年度	33,018	道路改良工事、橋梁工事(委託)
橋梁維持補修事業 【道路公園課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境の提供に努めます。	5年度	1,840	橋梁定期点検、修繕設計
		6年度	13,568	橋梁・歩道橋定期点検、修繕設計、修繕工事
		7年度	4,900	橋梁・歩道橋長寿命化計画策定(219橋)、修繕設計、修繕工事
下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業 【下水道課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 下水道施設の適切な管理について、中長期的な視点で優先順位を付けながら改修・維持管理を行っていくためのストックマネジメント計画策定を行います。	5年度	2,397	管渠・マンホール等点検調査
		6年度	1,508	管渠・マンホール等点検調査 点検調査に基づく修繕改築計画策定
		7年度	2,041	管渠・マンホール等点検調査 点検調査に基づく修繕改築計画策定 修繕改築計画に基づく実施設計

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）

（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画		
		年度	事業費	事業内容
下水道事業内水浸水想定区域図策定事業 【下水道課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 近年、洪水に比べて発生頻度が高く、被害も大きい内水浸水について、下水道事業における雨水排水区全体を対象に、浸水シミュレーションを行って、内水浸水想定区域図を作成し、内水による浸水リスクを明示・周知します。	5年度	1,608	浸水解析調査
		6年度	2,096	内水浸水想定区域図作成
		7年度	－	－

Ｔｏｐｉｃｓ

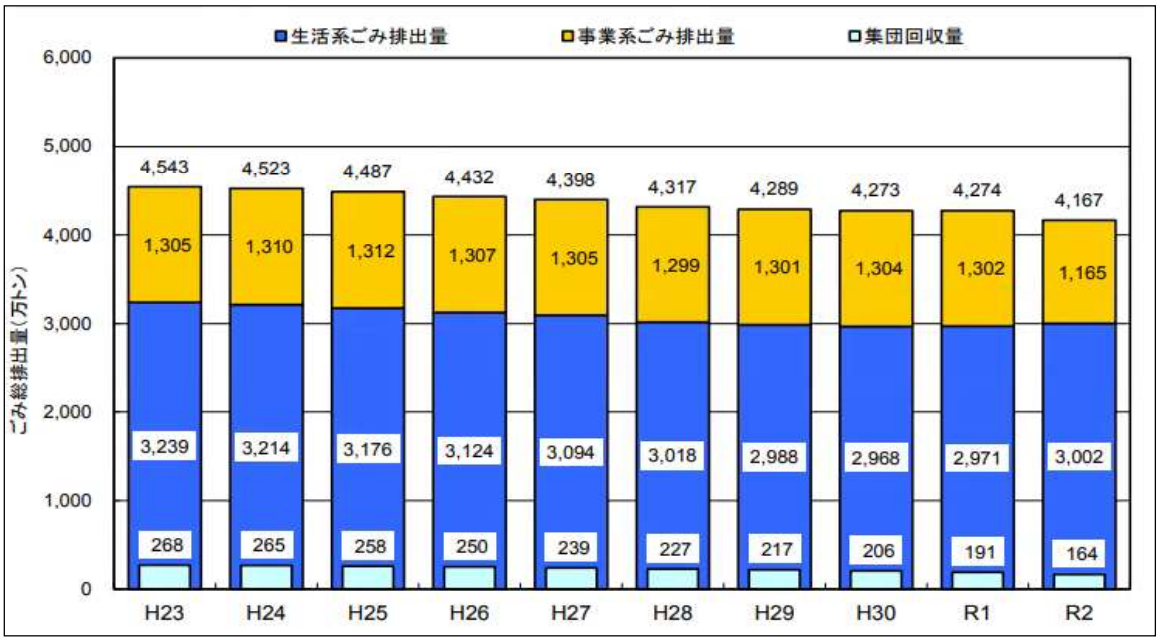
＜全国のごみ総排出量は4,167万トン＞

環境省によると、令和２年度のごみ総排出量は4,167万トンで、１人１日あたり901グラムのごみを排出している計算になります。そのうち各家庭から排出される、いわゆる生活系ごみは、下図のとおりごみ全体の７割以上を占めています。

こうしたごみは最終処分場に運ばれていきますが、環境省の発表によると、およそ20年で日本全国のゴミの埋め立て場・最終処分場が満杯になりごみを埋め立てできなくなるとされています。

ごみの最終処分場と聞くと実感がわかない方も多いかもしれませんが、日本や世界の環境を守りながら、豊かな生活を維持していくためにも、まずは生ごみの減量化やリサイクルの徹底など、できることから取組をはじめ、ごみの排出を減らしていくことが重要です。

生活系ごみと事業系ごみの排出量の推移



出典：環境省ホームページ「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和２年度）について」

Ｔｏｐｉｃｓ

＜下水道の役割＞

日頃私たちが生活する中で、なかなか目を向けることのない「下水道」ですが、私たちが使ったお風呂や台所、トイレなどで汚れてしまった水をきれいにして、自然に戻すという、大変大きな役割があり、私たちの生活に欠かすことはできません。

下水道が安全に運用できるためには、市民の皆様がルールを守って上手に使っていただくことが大切です。

例を挙げると、

・台所のゴミや油脂類を流さない
・水洗トイレに水溶性の紙以外のものを流さない
・洗剤の利用は無リン洗剤を使用する
・アルコールやガソリンを流さない

といったものがあります。

ルールを守らずに利用する方が増えてしまうと、排水管のつまりなどの原因になり、下水処理場の機能を低下させることに繋がります。もし下水道が利用できなくなってしまうと、生活排水を処理することができなくなり、私たちの生活に大きな負担がかかることになります。

衛生環境の維持のため、そして私たちの生活を守っていくためにも、「自分ぐらいは大丈夫だろう」と思わずに、しっかりとルールを守っていくことが大切です。

政策の柱⑧（横断的取組）　市民と共に育む持続可能なまちづくり

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
市民活動サポート推進事業 【地域づくり推進課】	新規 市民活動初期の支援として、新規設立団体へのスタート活動の支援や、市民活動拡充期の支援として、団体へのジャンプアップ活動の支援を行うなど、活発な市民活動を促進するため、市民活動団体に対する財政的支援を行います。	5年度	150	スタートダッシュ支援、ジャンプアップ支援
		6年度	150	スタートダッシュ支援、ジャンプアップ支援
		7年度	150	スタートダッシュ支援、ジャンプアップ支援
新長戸コミュニティセンター建設事業 【地域づくり推進課】	国土強靭化計画関連事業　＜施設整備＞ 長戸地区において、地域活動の拠点や防災拠点となる新たなコミュニティセンターを整備します。	5年度	17,791	実施設計、建設工事、工事監理、体育館改修工事
		6年度	24,725	建設工事、工事監理、体育館改修工事
		7年度	—	—
龍ケ崎市ＳＤＧｓパートナーシップ制度運用事業 【企画課】	「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」の運用をはじめ、パートナーの継続的募集・企業間連携の場の提供を行い、民間と一体となって市全体でSDGsの推進に取り組みます。	5年度	14	SDGsパートナー制度運用
		6年度	14	SDGsパートナー制度運用
		7年度	14	SDGsパートナー制度運用
行政経営推進事務 （事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進） 【企画課・デジタル都市推進課】	選択と集中に基づく事務事業の見直しや、デジタルトランスフォーメーションの推進など、より効果的・効率的な施策展開を進めるための行政経営を推進します。	5年度	－	事務事業の見直し デジタルトランスフォーメーションの推進
		6年度	－	事務事業の見直し デジタルトランスフォーメーションの推進
		7年度	－	事務事業の見直し デジタルトランスフォーメーションの推進
職員のスキル・モチベーションアップ事業 【人事行政課】	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上につながる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大に努めます。	5年度	252	早大人材マネジメント部会への参加、マネジメント・モチベーション向上研修
		6年度	199	早大人材マネジメント部会への参加、マネジメント・モチベーション向上研修
		7年度	199	早大人材マネジメント部会への参加、マネジメント・モチベーション向上研修
定住促進プロモーション事業 【まちの魅力創造課】	定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行います。	5年度	290	首都圏向け子育て情報誌、イベント出展
		6年度	500	首都圏向け子育て情報誌、イベント出展
		7年度	358	首都圏向け子育て情報誌、イベント出展
市制施行70周年記念式典開催事業 【秘書広聴課】	新規　市制70周年記念 市制施行７０周年を記念した式典を開催することで、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。	5年度	290	市政70周年記念式典の開催
		6年度	—	—
		7年度	—	—

※事業費欄　－：事業費１０万円未満、△：現時点では積算不可・未定（事業の見直しや再構築含む。）　（単位：万円）

事業名【担当課】 ＳＤＧｓとの関連性	事業の概要・目的	事業内容及び事業費の年次計画 年度	事業費	事業内容
オリジナル年賀はがき作成事業 【秘書広聴課】	新規　市制70周年記念 市制施行70周年を記念し、市独自のオリジナル年賀はがきを作成することで、本市の認知度向上のほか、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。	5年度	105	オリジナル年賀はがきの作成
		6年度	－	－
		7年度	－	－
龍ケ崎ファンクラブ事業 【まちの魅力創造課】	本市にゆかりある方が、市からの情報提供や交流により、龍ケ崎を知り・訪れ・魅力を発信することで、本市の認知度を高めるとともに、市との関わりを強めながら継続して応援してもらえるよう取り組みます。	5年度	97	ファンクラブ運用
		6年度	94	ファンクラブ運用
		7年度	87	ファンクラブ運用
地域活性化企業人派遣事業 【商工観光課】	新規 民間企業等からの人材を一定期間受け入れ、ふるさと納税の増収を念頭に置きながら、民間のノウハウや知見を活かすことで、地域の魅力向上及び地域活性化を図ります。	5年度	514	地域活性化企業人の活用
		6年度	△	地域活性化企業人の活用
		7年度	△	地域活性化企業人の活用
ふるさと龍ケ崎応援事業 【商工観光課】	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。	5年度	10,582	ポータルサイトを活用したプロモーション、返礼品の購入、企業版ふるさと納税の活用、地域活性化企業人を活用したふるさと納税制度の推進
		6年度	△	ポータルサイトを活用したプロモーション、返礼品の購入、企業版ふるさと納税の活用、地域活性化企業人を活用したふるさと納税制度の推進
		7年度	△	ポータルサイトを活用したプロモーション、返礼品の購入、企業版ふるさと納税の活用、地域活性化企業人を活用したふるさと納税制度の推進
財政健全化推進事務 【財政課】	中期的な視点から課題を的確に捉え、持続可能な財政運営に取り組みます。また、健全財政の維持に向けた取組に対する市民の理解と協力を得るために、市民に向けて分かりやすい情報の提供に努めます。	5年度	－	財政健全化に向けた取組
		6年度	－	財政健全化に向けた取組
		7年度	－	財政健全化に向けた取組
公共施設再編成事業 【管財課】	公共施設をマネジメントし、「早期決断・早期実行」していくことにより、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図ります。	5年度	279	公共施設再編成に向けた取組
		6年度	△	公共施設再編成に向けた取組
		7年度	△	公共施設再編成に向けた取組
スマートフォン教室開催事業 【デジタル都市推進課】	新規 デジタルデバイド対策の一環として、初心者向けの内容のほか、本市公式LINEの使い方といった応用編など、幅広いユーザーを対象としたスマートフォン教室を開催します。	5年度	529	スマートフォン教室の開催
		6年度	529	スマートフォン教室の開催
		7年度	529	スマートフォン教室の開催
契約事務 （電子入札システムの導入） 【財政課】	契約事務において電子入札システムを導入することで、電子自治体の推進を図ります。	5年度	757	電子入札システムの導入等
		6年度	456	電子入札システムの運用等
		7年度	456	電子入札システムの運用等

龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030
令和 5 年度主要事業アクションプラン
発行日：2023 年 2 月
発　行：茨城県龍ケ崎市
〒301-8611　茨城県龍ケ崎市 3710 番地
TEL：0297-64-1111(代表)
e-mail：kikaku@city.ryugasaki.lg.jp
企画編集：市長公室企画課

資料３

令和５年８月９日　行政経営評価委員会資料

施策評価の見直しについて

令和５年８月
総合政策部企画課

1　見直しの目的

「龍ケ崎みらい創造ビジョン for2030」のまちづくりの基本姿勢への対応

（1）「自ら考え、行動する」から生まれる「協働」のまちづくり

（2）市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり

（3）時代の変化に対応した「住みよい」まちづくり

市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり

- 政策の目的の明確化
- 目的に沿った成果が出ているかどうか
  客観的分析・検証による「根拠に基づくまちづくり」の展開
- 市民の納得性の向上

施策評価の手法を見直し

＝

施策評価シートにおける評価内容の見直し

２　見直しの主な内容

全　　体

新たな公会計システムによる入力に変更

【これまで】
・各課等がエクセルシートに入力
・企画課によるとりまとめ

【今後】
・システム上での入力
・予算、中期事業計画とも連動

→事務効率化、様々なデータ連携の実現
→ＰＤＣＡサイクルへの好影響

使用する文字フォントをユニバーサルデザインフォントに変更

　視認性が高く誰もが認識しやすく読みやすい文字である「ユニバーサルデザインフォント」を見直しに合わせて採用しました。

Ａ４横サイズに変更し様式の見やすさを考慮

施策の体系を新たな計画に合わせて変更

施策に関連するSDGsのゴールアイコンを表示

施策が「リーディングプロジェクト」である場合アイコンを表示

(1)主要事業の状況

施策単位の取組内容を主要事業３つを基本に変更

　事務事業評価同様、市民との相互理解を深めるため、原則、掲載事業を３つに絞るとともに、箇条書きで記載し分かりやすくしました。
　掲載事業については、主要事業(アクションプラン掲載事業)を基本としますが、施策によっては主要事業として掲載されている事業が無い場合もあるため、その場合は、各課等からの聞き取りなどにより掲載事業を抽出します。

「指標」の新設

　事務事業評価の見直しに伴い、事業ごとに設定した活動指標や短期的な成果指標を転記し、下段に掲載している重要業績成果指標（KPI）との比較を行うことで、施策全体の評価につなげていくため設定しました。

(2)重要業績成果指標（KPI）

各年度の実績値とベース値との差を表記する欄の新設

　ベース値との差を表記し、達成度合いを一目で確認できるように記載欄を新設しました。

２　見直しの主な内容

(3)総合評価

現状分析の廃止

　個別事業に関する現状分析は、事務事業評価の中で行っていることから、現状分析欄を廃止し、その代わりとして、施策全体の評価を補足する「評価の理由」を新設しました。

総合評価における選択肢を変更

　これまで「順調に進捗」「おおむね順調に進捗」「やや進捗に遅れ」「進捗に遅れ」の４段階で評価していましたが、「順調とおおむね順調」、「やや遅れと遅れ」との間の判断基準が曖昧であり、施策ごとに評価にブレが生じているケースが見られていました。このため、施策の取組内容や成果に課題があるか否かで判断を行い、課題がないものは「Ａ達成されている」、課題のあるものは、その程度により「Ｂ一部課題がある・Ｃ課題がある」を選択することとし、評価を分かりやすくしました。

令和5年度　龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030［前期基本計画］　施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり	
施　　策	2	SDGsの推進	リーディングプロジェクト（未来創造）
施策が目指す龍ケ崎の姿・イメージ	・SDGsの市民の認知度が向上しており、持続可能なまちづくりが実践されています。		

（1）主要事業の状況

※主要事業進行管理シート【P.111～P.112】

事業名	龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業	活動指標（R5）	指標名	単位	目標	実績
取組内容	・SDGsパートナーの募集告知（広報紙・SNS・チラシ） ・SDGsパートナー交流会の開催（3回） ・市民活動フェアへの紹介ブースの設置 ・SDGsパートナー向け情報メールの配信（毎月1回） 【その他】イベント検討、市公式ホームページでの取組紹介		SDGsパートナーの認証数（延べ）	件	50	60
			指標名	単位	目標	実績
			SDGsパートナー交流会の開催数	回	3	2
事業名	市民向けSDGs研修会の開催	活動指標（R5）	指標名	単位	目標	実績
取組内容	・市民向けSDGs研修会の開催（計5回） ・SDGsカードゲーム「Get the Point」を活用 ・SDGsパートナーとの連携により講師依頼 ・参加者アンケートでは、約9割が「満足」					
			指標名	単位	目標	実績
事業名		活動指標（R5）	指標名	単位	目標	実績
取組内容						
			指標名	単位	目標	実績
その他の取　組						

（2）重要業績成果指標（KPI）

指標名	ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	目標値（R8）
SDGsの認知度	31.7%（R3）	－ －			39.0%
SDGsを生活・行動変容へつなげる意識をいつも持つ市民の割合	7.4%（R3）	－ －			10.0%

（3）総合評価

A:達成されている
B:一部課題がある
C:課題がある

評価	評価の理由	今後の施策展開の考え方
A	KPIは調査未実施のため確認できないが、活動指標は目標値を上回っており、また、市民向け研修会の開催など、積極的な取組がみられ、参加者満足度が約9割といった成果がみられるため。	これまでの取組を維持しつつ、さらに、SDGsの認知度やSDGsを知ることで行動が変わる市民を増やしていくため、取組内容の一部見直し・拡充や新規事業の実施を検討していく。

令和2年度　第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン施策評価シート

資料２

１ 基本情報

戦略	【戦略1】若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目標	【目標①】子育て環境日本一【重点目標】
基本的方向性（抜粋）	若い世代が安心して結婚し、子どもを産み育てられるよう、子育てしやすい環境の整備や、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てなど、各ライフステージに応じた支援の展開により、子育て環境日本一のまちを目指します。

２ 各施策の進捗状況について

①「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現

保育環境や学童保育ルームの充実、子育て・仕事の両立支援、小児救急医療等の医療体制の充実など、子育てしやすい環境を整備し、「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現を目指します。

主要事業の取組状況（※進行管理ｼｰﾄ参照）【P.8～12】

●保育環境の充実
既存の保育施設の定員数増加や新規認可保育園の整備計画の支援等、待機児童削減のための取組を実施した。また、保育の維持のため、継続的に保育士等へのサポート（修学資金貸付・家賃補助）を行い、保育環境の充実を図った。子育て支援センターの運営では，コロナ禍での休館をきっかけに、職員による幼児向け動画の配信を行い、好評を博した。

●学童保育ルームの充実
令和2年4月から学童保育ルームの民間事業者への委託が行われ、支援員の確保や繁忙期の弾力的な配置等、効果的で安定的なサービスが提供できることとなった。

●歯科保健の推進
2歳6か月児歯科健診を医療機関検診へ移行し、検診受診の機会増加等に取り組んだ。

●その他の事業
小児救急医療輪番制の運営、駅前こどもステーションの運営、ファミリーサポート・リフレッシュ保育の実施など

重要業績評価指標（KPI）		ベース値（H27）	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標値（R3）
①	保育所の待機児童数（人）	0	0	0	0	0	0
②	駅前こどもステーションに満足している利用者の割合（%）	–	97.7	100（送迎分） 96.7（支援センター分）	95.7（送迎分） 100（支援センター分）	93.3（送迎分） 100（支援センター分）	80
③	学童保育ルームの待機児童数（人）	0	0	0	0	0	0
④	病院・医院の数と夜間・休日などの医療サービス体制に満足している市民の割合（%）	39.4 （H28）	–	42.2	–	42.3 （R3）	50
⑤	子育てと仕事が両立しやすい職場環境であると感じている保護者の割合（%）	54.8 （H26）	–	64.3	75.8	71.9	62

進捗状況評価

現状分析

●「保育所の待機児童数」は、引き続き令和2年4月1日現在で「0」を維持している。既存の保育施設の定員数増加等の受入体制強化の取組が成果につながっているものと考えられる。（なお、参考として、令和2年10月1日現在でも「0」となっている。）。また、「学童保育ルームの待機児童数」は、引き続き年間を通じて「0」を維持している。
●駅前こどもステーションは、「満足している利用者の割合」も、引き続き高い数値を維持している。
●「医療サービス体制への満足度」については、健診・検診体制の拡充や小児救急医療輪番制等の着実な取組により、ベース値と比べ高い割合を維持している。また、「子育てと仕事の両立しやすさ」については、目標値をクリアしており、子育て支援施策全般として取組の成果がでているものと評価できる。
●コロナ禍における利用制限のあった子育て支援センター「さんさん館」では、職員の自発的な取組で幼児向け動画配信を開始し、自宅でもできる遊びに関する24本の動画を公開、最も多いもので5,000回再生を超すコンテンツとなっており、利用者からの評価も高い。

進捗状況

■順調に進捗している　□やや進捗に遅れがある
□おおむね順調に進捗している　□進捗に遅れがある

今後の施策・事業展開の方向性

「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現に向け、保育施設や子育て支援施設の整備等のハード面、保育士や学童ルームの支援員等の人材確保、イベントの実施や健診環境等の整備等のソフト面の両面からの着実な取組が成果を出している。アフターコロナの社会状況や市民ニーズを的確に捉え、「龍ケ崎スタイル」の子育てしやすい環境の整備に向け，今後も継続的に取組を推進していく。

②　出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援

出会いの場の提供、不妊治療等に対する支援、子育てに関する相談体制の充実など、各ステージに応じた支援の充実を図ります。

主要事業の取組状況（※進行管理ｼｰﾄ参照）【P.13～18】

●子ども家庭総合支援室の設置
令和4年度中の設置が義務付けられている同室を前倒して令和2年4月から開設。対応困難事例を含む様々な子どもや家庭の相談に対応するため、専門性のある支援体制を構築し、関係機関等との連携を強化した。

●「龍ケ崎市版ネウボラ」等のきめ細やかな子育て支援の充実
保健師・母子保健コーディネーター・子育て支援コンシェルジュを中心に、継続的に妊娠・出産から産後までのサポート体制を確保し、支援が必要な妊婦への支援計画の作成、電話での支援、産後ケア、乳児家庭の全戸訪問等を実施するとともに、電子母子手帳サービス「たつのこたっち」の運用等による利便性向上を図った。

●その他の事業
小児インフルエンザ予防接種・ロタ予防接種・おたふくかぜ予防接種の費用助成、不妊治療・不育症治療費の助成、マタニティタクシー費用の助成、妊婦健康診査の実施など

重要業績評価指標（KPI）		ベース値（H27）	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標値（R3）
①	年間の出生数（人）	543	489	436	423	335	600
②	妊娠・出産の支援に対し満足している市民の割合（%）	80.5	85	86	83.9	79.6	85
③	乳児家庭全戸訪問の満足度（%）	72	93.1	94.3	92.8	87.0	90

進捗状況評価

現状分析

●「妊娠・出産の支援に対して満足している市民の割合」や「乳児家庭全戸訪問の満足度」は、令和元年度と比べて数値が減少している。コロナ禍におけるサービス等の展開が一部困難であったことが要因の一つと考えられるが，全般的に高めの数値を維持できており、妊娠から出産、子育てへつなぐ切れ目のない支援・相談体制が定着してきたものと考えられる。
●一方、「年間の出生数」は、減少を続け、特に令和2年度は、コロナ禍における、いわゆる「産み控え」が起きたことにより、大幅な減少となっている。合計特殊出生率も令和元年の1.12から1.05となっており、今後も出生数の増加が見込めない状況である。
●子ども家庭総合相談室を設置したことにより、相談体制が大幅に強化され、切れ目のない支援に対し、効果的な取組となっている。

進捗状況

□順調に進捗している　■やや進捗に遅れがある
□おおむね順調に進捗している　□進捗に遅れがある

今後の施策・事業展開の方向性

出生数の増加が見込めない中、減少幅をいかにゆるやかにし、将来の人口を確保していくかという視点に立ち、引き続き、切れ目のない、きめ細やかな支援に資する施策・事業を展開していく。また、出会いから結婚までのステージについては、これまでの取組の成果を踏まえながら、施策の充実を図る。

令和４年度

主要施策の成果報告書



まいりゅう
MAIRYU
龍ケ崎市マスコットキャラクター　まいりゅう

龍ケ崎市

はじめに

この成果報告書は、決算を議会の認定に付するに当たっての付属資料のほか、行政活動に対する透明性の確保や市民の方々の理解促進など、説明責任の一層の向上を目的とした情報発信のための公表資料として作成しました。

本書では、平成２９年度よりスタートしました市の最上位計画である「第２次ふるさと龍ケ崎戦略プラン」の主要事業を中心として取り組んだ１１３事業に関して、活動実績及び成果、コスト情報、事業評価、今後の方向性等について、できる限り分かりやすさに配慮しながら記載しました。

特に、各事業における事業評価としては、「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点から評価し、今後の事業の方向性として「継続」、「拡充」、「改善」、「廃止」のいずれかを判断し、記載しております。

また、「コスト情報」については、事業費だけでなく人件費も加味することで可能な限り実態に即したコストを示しているほか、全事業に共通した「市民１人当たり」の単位コスト等を示すなど、市民目線でのコスト情報の公表に努めています。

今後も、説明責任のさらなる向上のため、適宜、改善を加えながら、「分かりやすい情報の発信」に心がけてまいります。

令和４年度　主要施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により令和４年度の主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和５年●月●●日

龍ケ崎市長　萩　原　　勇

目　次

戦略１　若い世代の希望の実現　～若者・子育て世代の定住環境の創出～

≪ 目標１　子育て環境日本一【重点目標】 ≫

■施策１　「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現

- 保育環境の充実 …… 8
- 歯科保健の推進 …… 9
- 小児救急医療等の医療体制の充実 …… 10
- 学童保育ルームの充実 …… 11

■施策２　出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援

- 龍ケ崎市版ネウボラの充実 …… 12
- 妊婦健康診査事業 …… 13
- きめ細やかな子育て支援の充実 …… 14
- 出会いのサポートの充実 …… 15
- 不妊治療費助成事業・不育症治療費助成事業 …… 16
- 各種予防接種費助成事業 …… 17

■施策３　若者・子育て世代への経済的な支援

- 若者・子育て世代の住み替え支援 …… 18
- 多子世帯支援 …… 19

≪ 目標２　住んでみたいと感じるまちづくり ≫

■施策１　「選ばれるまちづくり」による移住・定住の促進

- 定住人口・関係人口創出事業 …… 20
- 若者・子育て世代の住み替え支援【再掲】 …… 21
- 観光イベントの推進 …… 22
- 空家バンクの活用 …… 23
- テレワークスペース等整備事業 …… 24

■施策２　特色ある教育環境の創造

- 龍・流連携事業ボランティア学生派遣事業 …… 25
- 多様な学習機会の提供 …… 26
- 少人数指導の充実 …… 27
- 魅力ある学校づくり推進事業
（地域との交流事業の推進・シティズンシップ教育の推進） …… 28

■施策３　大学等と連携した人材育成と生涯学習・生涯スポーツの推進

- 大学等と連携したスポーツイベントの開催 …… 29
- トップアスリートの育成 …… 30
- 市民大学講座の充実 …… 31

■施策４　環境先進都市を目指したまちづくりの推進

- SDGs の推進 …… 32
- 龍ケ崎市自立・分散型エネルギー設備促進事業 …… 33

▸ 牛久沼等の水質浄化促進対策事業 …… 34
▸ 地域リサイクル事業の充実 …… 35
≪ 目標３　人口減少社会に対応したまちづくり ≫
■施策１　魅力ある都市拠点の形成
▸ まちなか再生プランの推進 …… 36
■施策２　公共施設の縮充等、既存ストックのマネジメント強化
▸ 効果的、効率的な既存ストックのマネジメント方策の推進…… 37

戦略２　教育環境の向上 ～まちづくりを担う人づくり～

≪ 目標４　龍の子の生きる力を育むまちづくり ≫
■施策１　知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
▸ ＩＣＴ教育の推進 …… 38
▸ 外国語教育の推進 …… 39
■施策２　自主性や社会性を育む教育環境の整備
▸ 施設一体型小中一貫校の整備 …… 40
■施策３　魅力があり、信頼される学校づくりの推進
▸ 教育の日推進事業の充実 …… 41
▸ 魅力ある学校づくり推進事業
（地域との交流事業の推進・シティズンシップ教育の推進）【再掲】 …… 42
■施策４　一人ひとりの心に寄り添う教育の推進
▸ つぼみ園の充実 …… 43
▸ インクルーシブ教育の推進 …… 44
▸ 教育支援体制の充実 …… 45
■施策５　学びを支える教育環境の整備
▸ 生活困窮世帯の子どもの支援事業 …… 46
▸ 龍ケ崎市学校給食センター整備事業 …… 47
≪ 目標５　子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり ≫
■施策１　家庭の教育力の向上
▸ 地域の子育て支援拠点の充実 …… 48
▸ 各種セミナーの開催・相談体制の充実 …… 49
■施策２　幼児教育の充実
▸ 子どもの読書活動の推進 …… 50
■施策３　子どもが健全に育つ環境の整備
▸ 学童保育ルームの充実【再掲】 …… 51
▸ 多様な学習機会の提供【再掲】 …… 52
■施策４　子どもの交流と活動の促進
▸ 子どもの交流・活動拠点の充実 …… 53
▸ 子どもの地域活動への参加促進 …… 54
≪ 目標６　生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり ≫
■施策１　生涯学習環境の充実と人権教育・啓発の推進

▸ 人権啓発活動の充実 …… 55
▸ 市民大学講座の充実【再掲】 …… 56
■施策２　文化財の保存・活用と文化芸術に親しむ機会の充実
▸ 市民遺産の認定 …… 57
▸ 歴史的資源などの活用 …… 58
■施策３　スポーツ環境の充実
▸ 流通経済大学運動部との連携 …… 59
▸ スポーツサロン北文間館の運営 …… 60
▸ マラソン大会の開催 …… 61

戦略３　地域活性化 ～まちの活性化と認知度向上～

≪ 目標７　市民活動日本一【重点目標】 ≫
■施策１　協働の取組によるまちづくりの推進
▸ 協働事業提案制度の推進 …… 62
▸ 公共施設里親制度の推進 …… 63
■施策２　自主的で活発な市民活動の促進
▸ 市民活動の支援と啓発 …… 64
▸ まちづくり・つなぐネットの推進 …… 65
▸ まちづくりポイント制度の推進 …… 66
■施策３　市民と行政の情報共有などを目指した情報発信力の強化
▸ 情報発信機能の充実 …… 67
▸ 多言語表記による情報接触機会の確保 …… 68
■施策４　市民参加のまちづくりの推進
▸ 市民参加の機会の充実 …… 69
≪ 目標８　地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり ≫
■施策１　産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化
▸ まちづくりクラウドファンディング応援事業 …… 70
▸ 街なか元気アップ支援事業 …… 71
▸ 民間事業者との連携事業の推進 …… 72
▸ 既存企業の支援 …… 73
▸ 起業・創業の支援 …… 74
▸ 龍ケ崎産品の販路拡大 …… 75
■施策２　若者、女性、アクティブシニア層を中心とした人材の育成・還流・定着の支援
▸ 若者のスキルアップ支援 …… 76
▸ 高齢者の雇用の充実 …… 77
▸ 就職イベントの実施による雇用機会の創出 …… 78

■施策３　認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上
▸ シティプロモーション事業 …… 79
▸ 居住環境の優位性・魅力度の戦略的PRの展開 …… 80

▸ 牛久沼の有効活用 …… 81
▸ 龍ケ崎産品の販路拡大【再掲】 …… 82
▸ ふるさと龍ケ崎応援寄附制度を活用した魅力の発信 …… 83
■施策４　農業の活性化支援
▸ 龍ケ崎ブランド育成事業（農産物） …… 84
▸ 直売所の充実 …… 85
▸ 新規就農者・担い手支援事業 …… 86
≪ 目標９　大学と連携した特色あるまちづくり ≫
■施策１　龍・流連携事業の認知度の向上
▸ 龍・流連携事業に関する情報の発信 …… 87
■施策２　大学（学生）・市民の交流促進
▸ 流通経済大学運動部との連携【再掲】 …… 88
■施策３　産・学・官連携の充実
▸ 大学卒業生などの地元就職の促進 …… 89
▸ 学生割引サービスの拡充 …… 90
▸ 起業･創業の支援【再掲】 …… 91
戦略４　地域力の向上 ～安全・安心で住みよい環境づくり～
≪ 目標１０　防災・減災日本一【重点目標】 ≫
■施策１　防災基盤の充実
▸ 災害備蓄の充実と災害時応援協定等の拡大 …… 92
▸ 消防水利の整備 …… 93
▸ 感染症対策備品物品 …… 94
▸ 住宅・建築物耐震改修促進事業 …… 95
■施策２　消防団を中核とした地域防災体制の充実
▸ 地域における防災力の強化 …… 96
▸ 消防団の装備の充実・処遇の改善 …… 97
▸ 防災士の育成・養成 …… 98
≪ 目標１１　地域がつながる、安全・安心なまちづくり ≫
■施策１　市内公共交通網の充実
▸ コミュニティバス・乗合タクシーの運行 …… 99
▸ バスロケーションシステムの運用 …… 100
■施策２　地域コミュニティを核とした地域力の向上
▸ 中核的な地域コミュニティ活動の推進 …… 101
▸ 長戸コミュニティセンターの建替え …… 102
■施策３　地域の防犯体制の充実
▸ 地域の安全・安心の基盤向上 …… 103
▸ 地域での見守り、助け合い活動の支援 …… 104
▸ ドライブレコーダー設置促進補助事業 …… 105
■施策４　空家等対策の推進
▸ 空家等対策事業 …… 106

▸ 空家バンクの活用【再掲】 …… 107
≪ 目標１２　スポーツ健幸日本一【重点目標】 ≫
■施策１　スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進
▸ 健康寿命の延伸に向けた運動習慣の普及 …… 108
▸ 健幸マイレージ事業 …… 109
▸ マラソン大会の開催【再掲】 …… 110
▸ スポーツサロン北文間館の運営 …… 111
■施策２　高齢者の「健幸」力の向上
▸ 健康づくりの推進　健診環境の改善 …… 112
▸ 新保健福祉施設の整備 …… 113
▸ まいん「健幸」サポートセンターの運営 …… 114

戦略５　持続可能な行財政運営 ～将来につながる基盤づくり～

≪ 目標１３　健全で効率的な行財政運営の推進 ≫
■施策１　人員の確保と人材育成の強化
▸ 人材育成・職員資質の向上 …… 115
▸ 働き方改革の推進 …… 116
■施策２　健全な財政運営の推進
▸ 第２次中期財政計画の推進 …… 117
▸ 市税の収納率向上 …… 118
■施策３　公共施設等の効率的な運営
▸ 行政サービスの民間委託等の導入 …… 119
▸ ＩＣＴ技術を活用した業務改善・効率化 …… 120

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	1	「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現
事業名	保育環境の充実	
担当課	こども家庭課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	駅前こどもステーションの運営、保育所の受入体制の充実、ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

1　駅前こどもステーションの運営
・民間の社会福祉法人と業務委託契約を締結し、送迎ステーション及び子育て支援センターを運営。
　送迎ステーションは、朝・夕ともに送迎バスを2便体制で運行し、利便性の向上を図っている。令和5年2月末時点で25世帯27人の利用登録があり、延べ利用人数は、朝便で2,030人、夕便で2,111人の合計4,141人となっている。
　また、送迎を行っていない日中に子育て支援センターを運営し、令和5年2月末時点で1,884人（子ども1,064人、保護者820人）の利用があった。
2　保育所の受入体制の充実
・民間による認可保育所（利用定員90人）及び家庭的保育事業所（利用定員5人）を令和4年4月に開設し、利用定員の拡大を図った。
・保育士等有資格者確保のための修学資金貸付け制度は継続者3人に加えて、4人の新規申込みがあり、また、家賃補助制度は継続者11人に加えて、1人新規申込みがあった。
・合同就職説明会を令和4年7月31日（日）に龍ケ崎市歴史民俗資料館多目的室で開催し、7法人9施設が参加、8人の就職希望者が来場した。
・いばらき保育人材バンクについて、紹介手数料が無料になるなど見直しが行われたため、各施設に情報提供を行い、積極的な活用の促進を図った。
3　さんさん館子育て支援センターの運営
・新型コロナウィルス感染防止対策を講じながら、ミニミニシアターや季節ごとのイベントを行うなど、親子の交流、情報発信の場の提供を行った。また、令和4年10月より市公式LINEから施設利用やイベントの予約が可能となり、利用者の利便性が向上した。
4　ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育の充実
・市広報紙等にてファミリーサポート・リフレッシュ保育の利用者の声などを掲載し、当事業の周知を行った。令和3年度は新型コロナの影響により利用が減少傾向にあったが、今年度は令和5年2月末時点でファミリーサポートは延べ4,094人、リフレッシュ保育は延べ1,849人の利用があった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**51,843,219**	**47,492,736**	**56,424,763**	**47,328,587**	**219,137,405**	**30,531,340**
事業費	46,497,251	46,111,476	54,496,982	44,959,515	217,526,404	28,631,644
人件費	5,345,968	1,381,260	1,927,781	2,369,072	1,611,001	1,899,696
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	670	616	735	621	2,883	404
財源内訳（円）						
国 支出金	933,000	5,000,000	0	13,182,000	163,521,000	13,878,000
県 支出金	933,000	0	0	3,405,000	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	3,034,114	3,635,975	0	2,944,807	2,112,504	637,969
一般財源	46,943,105	38,856,761	56,424,763	27,796,780	53,503,901	16,015,371

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	・保育需要が高止まり傾向の中、待機児童対策や多様な保育ニーズに対応するため、受け入れ体制の更なる充実は必須である。 ・駅前こどもステーションやファミリーサポートセンター事業は、共働き家庭等の子育て中の保護者の一助となっており、また、子育て支援センターについては、子育てをする家族の交流の場として重要な役割を果たしている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	・認可保育所の新設は、待機児童対策や多様な保育ニーズへの対応に効果的である。 ・子育て支援センター及びリフレッシュ保育等の子育て支援は、さまざまな就労形態に対応したサービスを提供することができ、子育て家族の負担軽減に繋がっている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	・駅前こどもステーションの運営は、国庫補助金が増額となったが、引き継きコスト高の状況。利用者からの評価は高いものの費用対効果について再検証を要する。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

・待機児童対策及び多様な保育ニーズへの対応として、今後も保育士確保の取り組みを継続していく。
・駅前こどもステーションについては、利用者数、財政負担など、様々な視点から検証し、龍ケ崎市駅周辺の子育て関連施設のあり方検討する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	1	「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現	SDGsとの関連性
事業名	歯科保健の推進		
担当課	健康増進課		
事業の概要・目的	歯の健診や歯みがき指導、歯科保健に関する相談を行うことにより、幅広い世代において歯周病の予防及び早期発見のための知識普及を図ります。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市第2次健康増進・食育計画　健康りゅうがさき21　基本方針5		

活動実績及び成果

(1)2歳6か月児歯科健康診査を医療機関健診として実施し、定期的な歯科健診受診の習慣化に向けて受診勧奨しました。
令和4年度実績（3月末現在）　2歳6か月児個別歯科健診：対象者421人　受診者328人　受診率77.9%
3歳5か月児健診　かかりつけ歯科医のいる割合：対象者465人中224人　48.2%

(2)プレママ教室での歯科衛生士による集団・個別指導、3～4か月児健診で保護者の歯科個別指導、離乳食教室で、子どもの歯みがきの集団指導を実施しました。また、1歳6か月児健診（355人）、3歳5か月児健診（465人）にて個別に歯みがき指導やフッ素塗布を実施しました。

(3)歯周疾患検診（医療機関検診）は、令和4年6月1日～令和5年3月31日に検診を実施。また、30・40・50・60・70歳以外にも新たに妊婦を対象者に加え実施しました。
令和4年度実績（3月末現在）　成人　対象者：4,899人　受診者：338人　受診率：6.9%
妊婦　対象者：322人　受診者：73人　受診率：22.7%

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**9,810,460**	**9,918,245**	**9,184,440**
事業費	0	0	0	9,046,243	9,304,530	8,576,537
人件費	0	0	0	764,217	613,715	607,903
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	129	130	121
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	2,065,628	1,281,053	1,149,480
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	7,744,832	8,637,192	8,034,960

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	国の努力者支援制度において、成人歯科検診の実施や歯科検診受診率向上について定めてられている事業のため継続は妥当である。子どものむし歯予防は、成人になってからの歯科口腔ケアにつながっていくものであり、子どもから成人と継続した歯科保健事業の展開は今後も必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	歯周疾患検診の受診率が前年度までと比較して低下がみられている。受診券の個別通知をやめ、申込制にしたことによる低下とも考えられるため、検診受診勧奨の強化に今後努めていく必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	引き続き、歯科衛生士を中心に、歯科保健の推進を実施していく。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

歯周疾患検診受診率向上のための受診勧奨の強化。幼児期のむし歯予防に効果があるとされる、フッ化物洗口事業の推進。子どものむし歯予防のための講演会の実施や、市内幼児保育施設へのフッ化物洗口事業協力依頼を行っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	1	「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現
事業名	小児救急医療等の医療体制の充実	
担当課	健康増進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	休日・夜間における小児救急患者の医療（小児緊急医療輪番制）を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

・小児救急医療輪番制構成市町村と協力し、小児救急医療輪番制を適切に実施しました。
（令和4年度及び令和5年度は美浦村が幹事市町村）
※構成6市町村（龍ケ崎市、牛久市、稲敷市、河内町、美浦村、阿見町）
※協力4医療機関（龍ケ崎済生会病院、東京医科大学茨城医療センター、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院）
・市内医療機関において、休日緊急診療を実施しました。

小児救急医療輪番制

曜日	時間	実施医療機関名
月	午後6時～9時	東京医科大学茨城医療センター
火	午後6時～9時	東京医科大学茨城医療センター
水	午後6時～9時	つくばセントラル病院
木	午後6時～9時	龍ケ崎済生会病院
金	午後6時～9時	東京医科大学茨城医療センター
土	午後2時～5時	牛久愛和総合病院
日	午前9時～正午	東京医科大学茨城医療センター
	正午～午後3時	龍ケ崎済生会病院
祝	午前9時～正午	祝日の属する曜日の医療機関（日曜日は東京医科大学茨城医療センター） 祝日が土曜日の場合、東京医科大学茨城医療センター（ただし、12月29日から翌年1月3日にあたる土曜日は牛久愛和総合病院）

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		2,045,677	8,734,178	8,971,585	13,082,959	13,101,882	13,228,857
事業費		671,000	5,434,500	5,270,245	10,255,357	10,263,451	10,265,332
人件費		1,374,677	3,299,678	3,701,340	2,827,602	2,838,431	2,963,525
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	26	113	117	172	172	175
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	2,715,000	2,633,000	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	2,047,160	1,984,587	0	0	0
一般財源		2,045,677	3,972,018	4,353,998	13,082,959	13,101,882	13,228,857

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	一般の医療機関が休診となる夜間休日における小児の救急患者の受け入れ態勢の整備は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	事業の実施により、一般の医療機関が休診となる夜間休日における救急患者の適正な受け入れが行われている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	県補助金を活用しながら、構成市町村での負担を継続していく。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

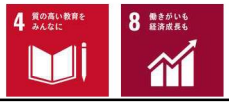
引き続き、構成市町村、協力医療機関と連携を図りながら、本輪番制を実施していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	1	「子どもと住みたい龍ケ崎」の実現
事業名	学童保育ルームの充実	
担当課	文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	保育需要や保護者のニーズに対応した適正なサービス量を確保し、学童保育や学習支援などの充実を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-3-1

活動実績及び成果

1　業務委託による、安定的な保育ルームの管理運営

（1）入所児童数や児童の特性に応じ、支援員（以下、補助員を含む）を適切に配置した。
・特に人員不足が生じやすい長期休み（夏休みなど）の長時間保育時に、支援員の適切な人員数を確保・配置し、児童の安全な見守りを行った。
・支援員を増加配置することにより、障がいを持つ児童を受入れるなど、児童の特性に応じた保育を実施した。

（2）施設に必要な備品等の購入や修繕を必要に応じて行い、児童が安全で過ごしやすい環境整備を進めた。
・各保育ルームで開所準備時に支援員による施設点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な市への報告、修繕手配により、児童が安全に過ごす環境づくりを徹底した。

（3）委託業者へ支援員の積極的な研修受講や、その時々の課題解決に向けた自主的な研修開催を依頼。12月には「児童の特性に応じた保育」について全支援員対象の研修会を開催し、支援員のスキルアップや保育の質の向上を図った。

（4）毎月、市と業務委託先の担当者が一堂に会し、情報共有を図る連絡調整会議を開催。緊急事案発生時においては課題解決に向けた席を設け、市と業務委託先が連携しスピード感をもって対応した。
・業務委託先の担当者（エリアマネージャー・統括責任者）が頻繁に保育ルームを巡回し、保育ルームと市を繋ぐ役割を果たすことにより、利用者の要望や施設の状況など市への情報提供が適宜行われた。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		158,509,106	164,186,667	167,405,051	197,790,001	54,186,409	204,085,946
事業費		142,547,573	148,762,592	151,982,803	187,549,497	51,884,978	193,979,565
人件費		15,961,533	15,424,075	15,422,248	10,240,504	2,301,431	10,106,381
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	2,047	2,130	2,181	2,595	717	2,699
財源内訳（円）							
国 支出金		35,498,000	34,857,000	38,831,000	51,560,000	51,884,978	48,020,550
県 支出金		31,654,000	32,950,000	33,988,000	50,200,000	0	42,124,000
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		45,082,550	47,361,650	48,750,150	40,763,600	0	47,038,850
一般財源		46,274,556	49,018,017	45,835,901	55,266,401	2,301,431	66,902,546

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	女性の就業割合の高まりや核家族化の進行等に伴い、放課後等における児童の居場所の確保と安定的な保育サービスの提供が不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	長期休みにおいても必要な支援員数を確保し安全な保育を実施するなど、適切な運営を行っている。保育業務の民間委託により、更なる保育環境の充実を図っていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	保育業務の運営を民間事業者に委託することにより、支援員の安定的な確保と民間のノウハウを活かした運営が行われている。今後についても支援員の確保と施設の運営等において、安定性が期待できる。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

令和2年度から学童保育の運営を民間事業者に業務委託したことにより、市直営時深刻な課題であった長期休業中の支援員確保なども十分になされ、安定した運営が図られている。今後も、業務委託を継続し、児童の健全育成・保護者の就労を支援に向け、さらなる保育環境の充実に取り組んでいく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援
事業名	龍ケ崎市版ネウボラの充実	
担当課	こども家庭課／健康増進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	母子保健コーディネーターや子育て支援コンシェルジュなどが妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供やアドバイスなどの支援を行います。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	子育て世代包括支援センターの取り組み 妊娠届出数：361件 要支援妊産婦会議（健康増進課・こども家庭課合同）：月1回延べ12回実施 要支援妊婦支援計画立案数：142件　妊娠8か月の妊婦への電話等による支援：延べ 574件 出生後1か月以内の母親への電話等による支援：87件 赤ちゃん訪問時に産後状況質問票にて産後うつが疑われ支援した件数：16件 産前産後サービスの充 産後ケア事業費用助成　宿泊型：実8件／延べ17件　日帰り型：15件／延べ35件　訪問型実14件／延べ24件 産後健康診査助成　2週間健診：292件　1か月健診：313件 マタニティタクシー費用助成　実7件／延べ16件 子育て支援コンシェルジュの子育て支援センターへの出張相談 ・さんさん館子育て支援センター　月3回不定期、年12回、30回　：延べ184件 ・駅前こどもステーション子育て支援センター　月2回不定期、年12回、20回：延べ163件 ・相談内容・・・保育園・幼稚園の入園や転園、保育料、一時保育、各種助成制度の利用方法、様々な育児相談

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**21,486,562**	**24,000,251**	**18,518,179**	**18,875,525**	**19,494,704**	**16,050,548**
事業費	17,286,159	17,938,052	12,272,169	11,691,888	12,206,841	10,427,449
人件費	4,200,403	6,062,199	6,246,010	7,183,637	7,287,863	5,623,099
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	277	311	241	248	256	212
財源内訳（円）						
国 支出金	5,007,000	5,914,000	4,957,000	6,501,000	6,678,000	7,233,000
県 支出金	2,858,000	3,085,000	2,317,000	2,795,000	980,000	708,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,621,562	15,001,251	11,244,179	9,579,525	11,836,704	8,109,548

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	子育ての孤立化が進む中、保護者が安心して子育てができるよう、今後も妊娠・出産・子育て期にかけて切れ目ない支援が必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	妊娠期から子育て期にかけて、子育て支援サービスを充実させることで、安心して子育てができる環境を整えることができる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	妊娠期から関わり信頼関係を築くことで、出産後も相談しやすい環境を整えられ、効率的である。

今後の方向性

□ 継続　■ 拡充　□ 改善　□ 廃止

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を充実させるため、産前産後家事支援事業の新設、産後ケア、マタニティタクシー費用助成などの産前・産後サービス拡充を図る。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援
事業名	妊婦健康診査事業	
担当課	健康増進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	妊婦健康診査の内容を拡充し、母子の健康状態の把握に努め、子育て世代の経済的負担を軽減します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	●妊婦健康診査 実550件　延べ4,116件　委託料 30,512,170円 ●妊娠届出時に家族歴やBMIの値などから保健指導が必要と思われる方にはお食事手帳を配布し、貧血・妊娠糖尿病・高血圧の予防や妊婦の健康の保持増進に努めました。また、栄養指導が必要な方には管理栄養士が面接または電話相談にて対応しました。なお、母子の健康管理の充実を図るため、お食事手帳を活用し医療機関との連携を推進しました。 お食事手帳配布数　167件 妊婦の栄養指導　　面接115件　電話23件

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	0	0	0	30,339,842	32,563,080	32,877,125
事業費	0	0	0	29,422,782	31,642,508	31,585,332
人件費	0	0	0	917,060	920,572	1,291,793
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	398	428	435
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	30,339,842	32,563,080	32,877,125

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	妊婦健診は母子保健法にも定められており、安全安心な出産を確保し、母体と胎児の健康管理の充実と経済的負担解消のため必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	妊婦健診の拡充により、安全安心な出産を確保し、母体と胎児の健康管理の充実と経済的負担解消に有効である。併せて保健センターでの栄養指導も妊婦の健康管理につながっている。生まれてくる子の将来の生活習慣病予防のためにも有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	引き続き、医療機関での健診実施及び国保連合会への事務委託により効果的かつ効率的な事業を実施していく。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 今年度同様、安全安心な出産を確保し、母体と胎児の健康管理の充実と経済的負担の軽減のため、事業を実施していく。なお、多胎妊婦に対しては、令和3年度より必要に応じて、5回まで健診の費用助成を行っており、引き続き周知に努めていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート			令和4年度
戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援	SDGsとの関連性
事業名		きめ細やかな子育て支援の充実	
担当課		健康増進課	
事業の概要・目的		妊産婦や乳幼児の保護者への電子母子手帳サービス、乳児家庭全戸訪問などを通して、きめ細やかな支援を実施します。	
関連計画等での位置付け			
活動実績及び成果		●母子健康手帳交付時及び赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査時に電子母子手帳サービス「たつのこたっち」を紹介し、登録を勧めています。お子さんの成長記録や予防接種のスケジューリング等に活用していただき、予防接種の誤接種予防に努めています。また、歯科保健に関する「歯っぴーだより」や乳幼児の栄養についての「パクパク通信」等子育てに役立つ情報を毎月配信しています。 令和6年3月末現在「たつのこたっち」登録者数　1,616人 ●乳児家庭全戸訪問事業 （1）訪問件数：318件　対象者数：336名　訪問率：94.6% （2）今年度から茨城県助産師会に業務委託し、助産師から産婦と乳児の健康状態を確認し，電話支援を行ってから訪問しました。訪問後、継続フォローが必要なケースは茨城県助産師会と連携し、市保健師等が再訪問等で支援しました。また、要支援家庭については市保健師等が訪問し、継続的に支援しました。	

コスト情報	費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	総額（円）		5,507,992	4,645,985	4,737,107	4,981,231	9,098,411	4,802,670
	事業費		3,980,573	4,108,828	4,197,328	4,140,593	4,342,121	1,687,169
	人件費		1,527,419	537,157	539,779	840,638	4,756,290	3,115,501
	市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	71	60	62	65	120	64
	財源内訳（円）							
	国 支出金		950,000	1,136,000	1,032,000	596,000	612,000	640,000
	県 支出金		966,000	1,118,000	1,032,000	596,000	612,000	563,000
	起　　債		0	0	0	0	0	0
	その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,591,992	2,391,985	2,673,107	3,789,231	7,874,411	3,599,670

事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	安心して子育てできるよう、電子母子手帳サービスや乳児家庭全戸訪問を活用し、正しい情報を提供する必要がある。
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	電子母子手帳サービスや乳児家庭全戸訪問を通じて、個々にあったきめ細やかな支援に繋がっており、有効性も高い。
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	乳児家庭全戸訪問や電子母子手帳を実施することで、予防接種のスケジュール管理や子育てに関する悩みの解消に繋がっている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	今後も電子母子手帳サービスの新規登録者増加のための周知を行い、SNSを活用した情報発信を積極的に行うとともに、個々に応じた支援や情報提供を行っていく。なお、乳幼児家庭全戸訪問については、委託先の茨城県助産師会との連携を図りながら内容の充実に努めていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援
事業名	出会いのサポートの充実	
担当課	まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	未婚化・晩婚化対策のため、結婚に向けた出会いの場を創出します。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

（1）いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成金
・市公式ホームページや広報紙「りゅうほー」への掲載、市公式SNSなどを活用して制度の周知を図るとともに、市主催の結婚相談会参加者に対して制度のチラシを配布し、婚活支援の情報を提供した。
LINE配信：7月27日実施（5,900人配信：20歳～44歳対象）　Twitter：（配信回数10回）
助成金交付数（利用者数）：20名

（2）出会いの場の創出
ア　出会いの場創出に向けた検討・実施
・市内事業者と連携し、結婚を希望する未婚者の出会いの場を創出するイベントを企画、開催した。
男性12人・女性7人からの申込があり、実施後のアンケートからは、今後も参加しやすいイベントを開催してほしいなどの意見が多数寄せられた。
イ　マリッジサポーターと連携した結婚相談会の開催
・初の試みとして、市主催の結婚相談会（相談員はマリッジサポーター）を2回開催した。総計17名が参加し、実施後のアンケートでは、回答者全員が「相談会に参加して良かった」との回答が寄せられ、好評であった。
一方で、40歳以上の参加者が7割を超えており、若者世代への結婚サポートが今後の課題である。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**415,482**	**429,381**	**0**	**0**	**911,900**	**1,240,066**
事業費	109,998	122,434	0	0	374,900	404,200
人件費	305,484	306,947	0	0	537,000	835,866
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	5	6	0	0	12	16
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	415,482	429,381	0	0	911,900	1,240,066

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	晩婚化が進む中で出会いの場を創出するイベントの開催や、県の事業（オンラインマッチング）と連携することで、交際や結婚に繋がることが期待できる。結婚を希望する未婚者の多くは、出会いの場が少ないとの意見もあることから、婚活支援事業は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	「であイバ」の助成金は、継続的に情報発信を行うことで、新規入会者からの申請があり、結婚を希望する未婚者にとっては有効な取組である。一方、助成金利用者の婚活状況の追跡までは至らないことから、今後の状況把握は課題である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	民間事業者で多くのマッチングサービスが台頭している。結婚を希望する未婚者の婚活イベントについては、市主催に限らず、ノウハウのある事業者・団体等と連携したイベント開催の検討も必要である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

出会いの場を創出する機会の提供や助成事業などの婚活支援は、結婚を希望する未婚者にとって、将来的な交際や結婚の成果に対する効果がより高くなることが期待できることから、今後も民間事業者や茨城県と連携を図り、事業を展開していく。
一方、婚活に対する意識調査では、未婚者の約4割が婚活への意欲が低いことから、出会いの機会創出の前に、結婚・出産へのイメージアップ醸成も必要と考えられる。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援	SDGsとの関連性 
事業名		不妊治療費助成事業・不育症治療費助成事業	
担当課		健康増進課	
事業の概要・目的		不妊治療・不育症治療を受けている方の経済的負担の軽減と少子化対策の推進のために、治療費の一部を助成します。	
関連計画等での位置付け			
活動実績及び成果		令和5年3月末現在 ●特定不妊治療費助成申請　42件（延べ）　4,738,328円 内訳）15万円・・・・・・・21件 15万円未満・・・21件 ●男性不妊治療費助成申請　0件 ●不育治療費助成申請　0件 市公式ホームページで「不妊治療費・不育症治療費助成について」周知しました。	

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**7,430,518**	**8,218,066**	**9,703,270**	**8,926,404**	**8,534,143**	**6,033,649**
事業費	6,284,953	7,067,016	8,546,601	7,780,079	7,383,428	4,741,856
人件費	1,145,565	1,151,050	1,156,669	1,146,325	1,150,715	1,291,793
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	96	107	126	117	112	80
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,430,518	8,218,066	9,703,270	8,926,404	8,534,143	6,033,649

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	不妊治療費助成については、保険適用となったため年度またぎの助成のみとし、令和5年9月末をもって制度を廃止する。不育症治療費助成については、県で助成を行っており、県の助成制度は「他自治体等の助成を受けていないこと」を条件としているため、当市の不育症治療費助成は令和4年度で制度を廃止した。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	保険適用となり、不妊治療費助成申請者数は減少した。不育症治療費助成の申請はなかった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	不妊治療費助成について、国は申請・支払いの全てを令和5年9月末で終了する。県は申請期間として60日間かかるため、申請を令和5年6月末で終了した。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　□ 改善　■ 廃止

不妊治療費は令和4年度より保険適用になったため、年度をまたぐ1回の保険適用外治療のみ助成対象とし、令和5年9月末をもって制度を廃止する。また、不育症治療費助成については、令和4年度をもって制度を廃止した。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	2	出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージに対応した切れ目のない支援	SDGsとの関連性
事業名		各種予防接種費助成事業	
担当課		健康増進課	
事業の概要・目的		小児インフルエンザ、おたふくかぜの予防接種の一部公費負担のほか、骨髄移植等により免疫が消失した方の再接種費用助成を行い、予防対策及び子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

<小児インフルエンザ>助成期間：令和4年10月1日～令和5年1月31日
対象者：生後6か月～中学校3年生まで
助成額：1回あたり1,250円（13歳未満：2回、13歳以上1回）

<おたふくかぜ>
対象者：1歳以上2歳未満　助成額：1回のみ全額（上限：7,200円）
　　2歳以上6歳未満　助成額：1回のみ3,200円

＜骨髄移植後の再予防接種＞
骨髄移植手術等の医療行為により、接種済みの予防接種の免疫が消失した場合に、再び当該予防接種を受けた方へ接種費用を助成する。

令和4年度の実績
○おたふくかぜ（実）
　市内委託医療機関　1歳児　261件
　　2～5歳児　25件
　償還払い　1歳児　36件
　　2～5歳児　4件
　　合計　326件（実）
○小児インフルエンザ（延）
　市内委託医療機関　3,927件
　償還払い　224件
　　合計　4,151件（延）
○骨髄移植後再予防接種
　申請者数　2 人

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**16,957,469**	**16,257,483**	**10,209,863**	**9,118,447**
事業費	0	0	15,183,910	14,576,206	8,522,147	7,370,727
人件費	0	0	1,773,559	1,681,277	1,687,716	1,747,720
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	221	213	134	121
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	16,957,469	16,257,483	10,209,863	9,118,447

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	任意接種は地域全体の接種率を向上させることで、流行の蔓延を防ぐことができる。接種料金の助成を行うことで接種率向上が図れること、子育て世代の経済的支援にもなるため、継続した事業の実施は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	小児の市内集団感染防止に有効であるとともに、子育て世代の支援にもなっている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	利用者の利便性を重視し、引き続き医療機関による個別接種を実施していく。市外医療機関での接種は償還払いで対応していく。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	引き続き助成を行い、接種率の向上を図る。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	3	若者・子育て世代への経済的な支援	SDGsとの関連性
事業名		若者・子育て世代の住み替え支援	
担当課		まちの魅力創造課	
事業の概要・目的		市内で初めて住宅を取得し、住宅ローンを抱える若者・子育て世代へのキャッシュバック制度と併せた経済的支援により、定住促進や市内の消費喚起を図ります。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

（1）若者・子育て世代住宅取得補助金交付事業
ア　事業の周知・PR等
・市公式ホームページや広報紙「りゅうほー」（3月号）への掲載
・県内住宅展示場への事業チラシ等の設置、県宅地建物取引業協会支部（牛久・竜ヶ崎）への資料等の送付
・県内の幼稚園・保育園などを通じて、保護者に配布（45,000部発行）される子育て情報誌「クルールいばらき版」（1・2月号）を活用した広告掲載
・JOIN移住フェア（1/14・15日　東京ビックサイト）や、かしわ沼南住宅展示場で開催した移住イベント「おすすめタウン龍ケ崎フェア」（1/21・22）での来場者への事業チラシの配布
・プロ野球イースタンリーグ（龍ケ崎・牛久会場）や守谷ハーフマラソン等の各種イベントでの事業チラシの配布
・不二建設（株）からの依頼による地域新聞社発行の「ちいき新聞（柏版）」への事業内容等掲載
イ　事業評価・住宅取得者の傾向把握の実施
・補助金交付利用者188件（市外からの転入76件（転入者204人）、市内112件）
※R3年度179件（市外からの転入67件（転入者182人）、市内112件）
・利用者アンケートの結果（回答者170人）
補助金の満足度は約75%の方が「満足」と回答。自由意見では補助制度があり大変助かった、有効に活用したいとの声が寄せられた。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		29,020,645	39,599,355	37,598,457	43,598,685	47,064,639	29,961,141
事業費		22,300,000	33,000,000	30,350,000	36,950,000	41,234,348	28,365,397
人件費		6,720,645	6,599,355	7,248,457	6,648,685	5,830,291	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	375	514	490	572	619	396
財源内訳（円）							
国 支出金		8,370,000	12,150,000	9,588,000	6,600,000	6,152,000	7,290,000
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		20,650,645	27,449,355	28,010,457	36,998,685	40,912,639	22,671,141

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	毎年、申請件数が一定程度あり、子育て世代の経済的支援はもとより、市外への転出抑制、市外からの転入促進に繋がる取組として必要な事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	本市への転入や本市に住み続けていただく取組の一つであり、定住促進事業として有効な取組である。利用者アンケートでも、補助制度に対し高い満足度を獲得できている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	財政負担を抑制した持続可能な事業とするため、令和4年度から補助額を含めた制度の見直しを行い、対前年度比で約1,100万円の事業費が削減されている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

定住促進、定住人口の獲得にあたっては、子育て環境や教育環境などの取組とともに、住宅取得補助などの助成事業も重要な取組であり、これらを組み合わせることで、より効果が高まると考えており、今後も事業を継続していく。効果的な制度の周知を行うとともに、事業者等とも連携を図りながら、本市への定住を促進していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	1	子育て環境日本一【重点目標】
施　策	3	若者・子育て世代への経済的な支援
事業名	多子世帯支援	
担当課	学校給食センター	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子育て世代の経済的負担の軽減など、様々な支援の組合せにより、第3子以降の子育てを総合的に支援します。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

1　事業の周知
年度初めに各学校へ事業内容の通知を発送し、申請遺漏がないよう周知した。
保護者へ毎月配布する、給食献立予定表を活用し、事業の周知を図った。

2　実績（2月末現在の見込数）

	全体（割合）	小学校	中学校
児童生徒数	5，196人	3，390人	1，806人
対象人数	250人（4.8%）	244人	6人
免除額	11，646，013円	11，333，767円	312，246円

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	45,678,645	38,262,414	19,752,598	12,016,854	11,458,035	12,500,129
事業費	44,380,339	36,957,890	18,056,151	10,564,842	10,000,462	11,664,263
人件費	1,298,306	1,304,524	1,696,447	1,452,012	1,457,573	835,866
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	590	496	257	158	151	165
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,678,645	38,262,414	19,752,598	12,016,854	11,458,035	12,500,129

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	学校給食費の負担を軽減することによって，経済的な安心の下で子どもを産み育てることができる環境づくりの促進にもつながり，ひいては少子化対策の観点においても妥当である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	確実に，多子世帯においての経済的負担が削減されていることから有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	学校給食費相当分の補助金を交付するのではなく，免除としていることから，人件費も抑えられつつ効果が得られる事業のため，効率的と考える。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 令和4年度においても多子世帯の保護者から，「ありがたい」や「助かります」など多くの声をいただいている。経済的な救済措置とするこの事業は，多子世帯のみならず，少子化傾向に歯止めをかける事業にもなり得ることから，今後も現行どおり継続していきたい。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	1	「選ばれるまちづくり」による移住・定住の促進
事業名	定住人口・関係人口創出事業	
担当課	まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	人口流出防止を含む定住促進及び関係人口創出に向けた取組を進めることにより、市の認知度向上及びまちへの推奨意欲を高め、移住・定住人口の獲得につなげます。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1)関係人口創出に向けた取組 ア　龍ケ崎ファンクラブの運営 ・市公式ホームページや広報紙りゅうほー、市公式SNSを活用し、会員募集の情報発信を行うほか、ふるさと納税の返礼品を扱う市内事業者に対し、募集チラシの同封を依頼した。また、市内外のイベントで会員募集ブースを設置（合計8回）し、100名程度が会員に入会登録した。 ・まちのニュースや会員限定キャンペーン情報などをファンクラブ公式LINEやメールで発信し、本市への興味・関心や、来訪意欲向上を図った。会員者数：579名（3/末日現在）※サイト年間PV数：34,115・Twitterimp：54,020 イ　インタビュー「たつのこそだて」の実施 ・市ゆかりの方を紹介する連載記事「たつのこそだて」をりゅうほー、PRサイト「たつのこアクション」で掲載した。 (2)定住促進に向けた取組 ・市民向けの本市の魅力発見、シビックプライド醸成のイベントとして、子ども向け職業体験「たつのこワクワクワーク」を開催した。定員約150人に対し、500人以上の応募があり、保護者からは「子どもの夢や希望に繋がる」「また開催して欲しい」との声が寄せられ、事業に対する満足度も高かった。 ・コロナ禍における地方移住の傾向を踏まえ、本市の位置への理解や魅力の認知、さらには移住促進を狙ったフェア出展を複数回行った。本市が主催し、柏市内の住宅展示場で行ったフェアでは、柏から本市への近さなどを理解してもらうことができた。また、東京で開催されたJOIN移住フェアでは、約30組の移住相談を受け、居住環境の優位性などを説明した結果、移住先候補としての来訪に繋がるなどの成果があった。 ・本市の都心からの近接性や居住環境の優位性を体験しながら、本市での生活がイメージできる体験ツアーを開催した。当日は、千葉県内を中心に参加者があり、本市の生活利便性や子育て環境を紹介した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**16,170,286**	**28,954,791**
事業費	0	0	0	0	10,033,138	22,723,789
人件費	0	0	0	0	6,137,148	6,231,002
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	213	383
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	5,567,554
県 支出金	0	0	0	0	0	7,971,450
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	300
一般財源	0	0	0	0	16,170,286	15,415,487

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	人口減少の中、本市の担い手づくりは急務である。そのため、市外からでも本市に関わってもらえる関係人口の確保のためのファンクラブ事業の実施は必要な取組である。また、定住促進に関する施策についても、人口減少の中で持続可能なまちづくりのためには、重要な施策である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	ファンクラブ事業、定住促進に関する事業とも、施策のターゲットを絞りPRを行っている結果、ターゲットとしている層のファンクラブ会員やエリアからの転入が増加している。また、りゅうほーを活用した市民向けの情報発信では、概ね好評を得ており、現在の取り組みは有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	定住促進事業に関しては、地方創生推進交付金の活用を図るとともに、茨城県と連携した取組や、業務を民間に委託し実施している取組もあり、効率的・効果的な事業運営に努めている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	人口減少が進む中で、人口の獲得（流出防止）を含む定住促進事業、関係人口の創出に取り組むべき意義は大きいと思われる。市の認知度向上や、市への推奨意欲を高める取組を進めながら、引き続き、ターゲットを明確にした上で、定住人口・関係人口の獲得につなげていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	子育て環境日本一【重点目標】	
施　策	1	若者・子育て世代への経済的な支援	SDGsとの関連性
事業名		若者・子育て世代の住み替え支援	
担当課		まちの魅力創造課	
事業の概要・目的		市内で初めて住宅を取得し、住宅ローンを抱える若者・子育て世代へのキャッシュバック制度と併せた経済的支援により、定住促進や市内の消費喚起を図ります。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

（1）若者・子育て世代住宅取得補助金交付事業
ア　事業の周知・PR等
・市公式ホームページや広報紙「りゅうほー」（3月号）への掲載
・県内住宅展示場への事業チラシ等の設置、県宅地建物取引業協会支部（牛久・竜ヶ崎）への資料等の送付
・県内の幼稚園・保育園などを通じて、保護者に配布（45,000部発行）される子育て情報誌「クルールいばらき版」（1・2月号）を活用した広告掲載
・JOIN移住フェア（1/14・15日　東京ビックサイト）や、かしわ沼南住宅展示場で開催した移住イベント「おすすめタウン龍ケ崎フェア」（1/21・22）での来場者への事業チラシの配布
・プロ野球イースタンリーグ（龍ケ崎・牛久会場）や守谷ハーフマラソン等の各種イベントでの事業チラシの配布
・不二建設（株）からの依頼による地域新聞社発行の「ちいき新聞（柏版）」への事業内容等掲載
イ　事業評価・住宅取得者の傾向把握の実施
・補助金交付利用者188件（市外からの転入76件（転入者204人）、市内112件）
※R3年度179件（市外からの転入67件（転入者182人）、市内112件）
・利用者アンケートの結果（回答者170人）
補助金の満足度は約75%の方が「満足」と回答。自由意見では補助制度があり大変助かった、有効に活用したいとの声が寄せられた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**29,020,645**	**39,599,355**	**37,598,457**	**43,598,685**	**47,064,639**	**29,961,141**
事業費	22,300,000	33,000,000	30,350,000	36,950,000	41,234,348	28,365,397
人件費	6,720,645	6,599,355	7,248,457	6,648,685	5,830,291	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	375	514	490	572	619	396
財源内訳（円）						
国 支出金	8,370,000	12,150,000	9,588,000	6,600,000	6,152,000	7,290,000
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,650,645	27,449,355	28,010,457	36,998,685	40,912,639	22,671,141

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	毎年、申請件数が一定程度あり、子育て世代の経済的支援はもとより、市外への転出抑制、市外からの転入促進に繋がる取組として必要な事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	本市への転入や本市に住み続けていただく取組の一つであり、定住促進事業として有効な取組である。利用者アンケートでも、補助制度に対し高い満足度を獲得できている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	財政負担を抑制した持続可能な事業とするため、令和4年度から補助額を含めた制度の見直しを行い、対前年度比で約1,100万円の事業費が削減されている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

定住促進、定住人口の獲得にあたっては、子育て環境や教育環境などの取組とともに、住宅取得補助などの助成事業も重要な取組であり、これらを組み合わせることで、より効果が高まると考えており、今後も事業を継続していく。効果的な制度の周知を行うとともに、事業者等とも連携を図りながら、本市への定住を促進していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	1	「選ばれるまちづくり」による移住・定住の促進
事業名	観光イベントの推進	
担当課	商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	歴史的地域資源や新たな地域資源を組み合わせ、市の観光PRを行うことにより、交流人口の増加を図ります。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

1　国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援を実施する。
（1）撞舞の周知・PR
　市内外で開催されるイベント等でのPR
　・報道機関へのプレスリリースや市広報紙、市公式ホームページを活用して撞舞の周知・PRに努めた。（来場者数：5,000人）
（2）観覧席の設置
　協賛企業の招待席を設けた観覧席の設置
　・観覧席を設置し協賛企業や近隣首長等を招待した。
（3）（仮称）撞舞広場整備に向けた協議
　文化・生涯学習課と調整を図り、（仮称）撞舞広場整備の検討
　・観覧席の設置について、費用抑制に効果的な手法の検討を行った。
2　地域活性化を目的とした新たなイベントを開催する。
　街に活気を呼び込める新たなイベントの企画、開催
　・令和4年11月19日にサプラスクエア中央駐車場特設会場にて龍ケ崎市観光物産協会主催による「まいりゅう祭り」を開催した。（来場者数：約1,500人）
　・令和5年2月1日から令和5年2月28日の期間、「龍ケ崎公園めぐりデジタルスタンプラリー」を開催した。（応募者数：349人）
3　市観光物産協会と連携した観光PRを実施する。
　市内外で開催される各種イベントにおける、観光アンバサダーと協調した観光PRの実施
　・まいりゅう祭りをはじめとしたイベントに観光アンバサダーが参加し、本市の観光PRを行った。また、J:COM番組でのイベント告知など周知活動を行った。（参加イベント数：14回　参加延べ人数：30人）
　【主な活動】
　J:COM番組でのイベント告知、イベントでの観光PR、取材対応　等

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		5,834,434	12,712,204	5,633,674	5,348,271	6,500,199	9,827,136
事業費		3,925,160	9,566,000	2,549,224	1,374,344	2,511,053	5,799,781
人件費		1,909,274	3,146,204	3,084,450	3,973,927	3,989,146	4,027,355
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	75	165	73	70	86	130
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		5,834,434	12,712,204	5,633,674	5,348,271	6,500,199	9,827,136

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	次代に即した非接触型の「デジタルスタンプラリー」やサプラとの包括連携協定による協力を受けた「まいりゅう祭り」は交流人口増や街のにぎわい創出に寄与するため必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	本市の認知度を高め、観光を推進する各イベントの開催は、街に活気を呼び込む企画であることから有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	本年度のデジタルスタンプラリー開催において、システムプログラム構築をイニシャルコストとしたが、次年度以降はランニングコストのみでシステム運用が可能となり、コスト削減が見込めることから効率的である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

地域活性化イベントの開催は、交流人口増加や街のにぎわい創出となり、また、観光物産協会と連携した観光PRにより情報発信の強化となるため、今後も交流人口の増加に向けて継続的に取り組む。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	1	「選ばれるまちづくり」による移住・定住の促進
事業名	空家バンクの活用	
担当課	生活安全課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	中古住宅で空家となっている物件について、空家バンクを活用することにより、管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　定住促進と連携した取組 (1)定住促進と連携した取組みとして、まちの魅力創造課と取組内容の共有や周知方法について、定期的に協議を実施した。空家バンク制度、定住促進等について、特集記事「＃龍ケ崎市で暮らす」を市広報紙に継続掲載した。 (2)空家バンク制度のさらなる認知度向上と登録者数の増加及び定住・移住促進を図るため、県や移住支援機構が開催する移住フェア等のイベントに参加した。 2　SNSを活用した周知 市公式LINEを活用し、配信地区や登録者の年代別に周知を行った。 3　生前整理講演会の開催 所有者不明等の不動産の発生を抑制し、空家等の利活用を促すため、健康長寿課と共催し市内の高齢者向けに「生前整理講演会」を開催した。 4　空家バンク制度の活用の推進 管理不全による空家等の適正管理の助言・指導の対象となった物件に対して、空家バンク制度による利活用を促進した。また、登録物件の増加に向けて、空家等調査を行いチラシを郵送するなど、物件の掘り起こしを試行的に実施した。 5　物件登録・成約件数 上記の取組等により、16件（空家10件、空地6件）が登録された。 登録された物件は、継続物件を含む14件（空家10件、空地4件）が成約となり、利活用が図られた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**2,004,892**	**10,087,660**	**7,594,721**	**9,042,552**
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	2,004,892	10,087,660	7,594,721	9,042,552
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	26	132	100	120
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,004,892	10,087,660	7,594,721	9,042,552

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	空家等を早期に解消し、管理不全の予防に繋げるとともに、既存住宅の循環利用により定住化を促進するため、同制度のさらなる活用を推進する。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	SNS（市公式LINE）活用による新たな周知や継続的な広報、適正管理指導との連携、物件の掘起し等により、登録件数、成約件数のいずれも増加傾向である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	空家等の適正管理指導と空家バンクの運営窓口が一本化されたことにより、適正管理指導の延長として物件の登録を薦める等、空家等対策を総合的に実施できている。

今後の方向性	□ 継続	■ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	空家バンクについては、管理不全な空家等の抑止のみならず、空家等対策の一環として利活用を促し、移住・定住促進を図るものでもある。今後も、まちの魅力創造課と連携してSNSの活用など様々な媒体を活用した周知活動を継続的に行うとともにイベント等を活用したPRなどにより、同制度のさらなる認知度の向上を図り、登録物件、成約物件の増加を目指す。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	1	「選ばれるまちづくり」による移住・定住の促進
事業名	テレワークスペース等整備事業	
担当課	企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	移住定住の促進や多様なワークスタイルへの対応を図るため、市内へテレワークスペース等を整備する事業者等に対し、整備費用の一部を補助します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	コロナ禍におけるテレワーク需要に応えるため、市内事業者等が市内にテレワークスペース等を整備し、経営される場合に必要な費用の一部を支援する補助制度を創設し、活用に向け周知を図った。 【事業実績】 ・テレワークスペース等整備事業費等補助金の運用（R4.4月～） ・市商工会加盟事業者を対象とした周知チラシの配布(R4.4) ・市広報紙への補助制度案内掲載(R4.4) ・テレワークスペース等整備に向けた市内事業者との協議（2社） ・テレワーク運営事業者との意見交換(2社) [実績]交付決定：0件

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	0	0	0	0	0	379,939
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	379,939
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	0	0	0	0	0	5
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	379,939

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	コロナ禍の影響による働き方に対する意識の変化に伴い、今後もテレワークスペースに関する一定の継続的需要が見込まれる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	一定のテレワーク需要がある中で、補助対象事業者の掘り起こしには至らなかった。補助制度の有効性を高めるためにも、当制度の一層の周知と事業者への働きかけを進めていく必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	テレワークスペース等の整備は事業者等が主体で行うものとしているほか、補助額及び補助率は、テレワークスペース等の整備を促進する観点から、一定の受益者負担を鑑みた額としている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	コロナ禍の影響が残る中、一定のテレワーク需要は継続して見込まれる状況にあり、市としても東京一極集中の是正・働き方改革の推進・空きスペースの活用といった観点から、補助制度の運用を行い、対象事業者の掘り起こしを図っていく。 一方で、今後の国の新型コロナウイルス感染症の取り扱いの変化により、社会情勢やニーズも変化する可能性もあることから、そうした状況も注視しながら継続の可否を判断していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	2	特色ある教育環境の創造
事業名	龍・流連携事業ボランティア学生派遣事業	
担当課	まちの魅力創造課／指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	小中学校にボランティア学生を派遣することにより、市民（子ども）・大学（学生）の交流を促進するとともに、子どもたちのシビックプライド醸成と教育環境の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-3-2

活動実績及び成果

(1)「龍・流連携事業担当者会議」「龍・流連携事業ガイダンス」による共通理解
・6月9日流通経済大学龍ケ崎キャンパスにて「小中学校派遣事業」のガイダンスを行い、各小中学校の担当者と学生、各担当教員による顔合わせを行った。当該事業の趣旨や概要の共通理解を深めるとともに、円滑な事業展開に繋がった。

(2)学校訪問時における活用状況の定期的な情報発信
・当該事業に実際に出向き、先生方や児童生徒、学生からの現場の声を取材した。活動の様子は市公式ホームページや市公式LINEなどの広報媒体で定期的に情報発信を行った。

(3)大学生への派遣支援
・大学から小中学校までの移動手段を確保するため、タクシーチケット利用による交通費助成を行った。
利用実績：125件　（R3年度：65件）

(4)事業実績等
・小中学校16校で46事業（AED講習、授業サポート、部活動指導、運動会運営支援など）に対し、412人の学生を派遣した。（R3年度：小中学校16校で32事業488人の学生派遣）
・新たな取組として、龍ケ崎小学校登校見守りウォーキングを開催(10月30日，11月21日，12月5日)
小学校の登下校の見守り活動と大学で実施している健康ウォーキングを掛け合わせた「見守り笑ウォーキング」を実施（参加者：地域の高齢者12名）

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**1,905,300**	**1,406,170**	**991,411**	**870,117**	**833,299**	**970,150**
事業費	301,510	255,120	297,410	105,900	142,870	286,260
人件費	1,603,790	1,151,050	694,001	764,217	690,429	683,890
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	25	18	13	11	11	13
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,905,300	1,406,170	991,411	870,117	833,299	970,150

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	小中学校への学生派遣事業は、龍・流連携事業の中でも中心的な事業であり、小中学校からも多くの要望を得ており、必要性の高い事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	小中学校にとっては専門的な教育の充実が図られ、大学・学生にとっては、教育実習の場として、また教員を目指す学生の資質向上が図られ、双方にとってメリットある有効な事業である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	窓口を一本化するなど双方で調整を行い、効率的な事業実施を行っている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	小中学校への学生派遣事業は、龍・流連携事業の中心的事業であり、今後も大学及び小中学校と連携を図りながら、双方にメリットある事業を展開していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	2	特色ある教育環境の創造	SDGsとの関連性
事業名	多様な学習機会の提供		
担当課	文化・生涯学習課／指導課		
事業の概要・目的	サタデースクール・サマースクールなど、多様な学習機会を提供します。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-3-2		

活動実績及び成果

【サタデースクール】
利用者が少ない土曜日の保育ルームの空き教室での実施が可能なことから、感染症拡大防止と事業実施の両立をテーマに実施した。
・令和4年4月　7月の事業開始を想定して、時間短縮（午前・午後の2部開催）や回数削減（月に1回、全10回）を計画。
利用者及び事務処理の負担軽減を目指し、いばらき電子申請・届出サービスを導入。
・令和4年7月　事業開始【市立小学校3箇所（八原，馴柴，城ノ内）　申込人数合計58名】
事業内容【学習の見守り，創作活動，身体活動（ニュースポーツ等）】
・令和4年8月　コミュニティセンターを会場とした巡回サタデースクールについて受託業者との打合せ
・令和4年11月～12月　巡回サタデースクールの実施【コミュニティセンター3箇所（長山、馴馬台、久保台）】
申込者合計14名
事業内容【創作活動（アイロンビーズ，季節の折り紙），身体活動（マット運動，ニュースポーツ等）】
・令和5年3月　参加者へのアンケートを実施し、課題を抽出。次年度に向けた情報交換を受託業者と実施した。

【サマースクール】
実施していない。
例年は、学習補助（理科自由研究、統計グラフコンクール等）、自習場所の提供、学びの広場など、各学校の実態に応じて時間や場所を設定し実施している。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**16,516,930**	**14,274,578**	**13,542,617**	**305,687**	**690,429**	**2,664,783**
事業費	10,254,510	9,593,640	9,995,500	0	0	1,980,893
人件費	6,262,420	4,680,938	3,547,117	305,687	690,429	683,890
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	213	185	176	4	9	35
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	3,024,000	3,048,000	2,888,000	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,492,930	11,226,578	10,654,617	305,687	690,429	2,664,783

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	体験活動や他学年との交流の機会が減っている児童にとって、普段通っている学校で活動ができることは、貴重な機会となっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	コロナ禍もあり、児童に多様な分野への興味・関心を喚起するような活動内容を提供することができなかった。様々な分野での学びの機会を提供できるように受託業者と連携する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	本事業は、民間事業者への業務委託により実施している。体験プログラムの企画準備や講師を含めた人材の確保等について、効率的で連携のとれた実施が可能である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

参加者からの満足度は高いので、今後も多様な学習機会の提供を継続していく。次年度は、現在実施の3校にて、コロナ禍以前の「1日を通した活動（10:00～15:00）」「複数学年（3年～6年）」に戻し実施する。巡回サタデースクールは、コミュニティセンターの利用方法等を勘案し次年度は実施しない。サマースクールは、学校の運営方針に照らし合わせ、実施を判断していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	2	特色ある教育環境の創造	SDGsとの関連性
事業名	少人数指導の充実		
担当課	指導課		

事業の概要・目的	少人数指導やチームティーチング、習熟度別指導等を取り入れたきめ細かな指導を展開することにより、児童の基礎的・基本的な知識・技能の定着と学力の向上を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-1-2
活動実績及び成果	（1）学習充実指導講師については以下の通り配置した。 ・2名配置校…龍ケ崎小・八原小・馴柴小・龍ケ崎西小・久保台小・城ノ内小 ・1名配置校…大宮小・川原代小・松葉小・長山小・馴馬台小 （2）学校長会との連携による龍ケ崎市学力対策推進委員会において学力向上について協議した。 ・実施日：令和5年2月 ・参加者：市内小中学校教務主任・校長会代表・教育委員会指導課長 （3）計画訪問において学習充実指導講師を活用した授業を参観したり、日頃の活用状況について確認した。また、各学校の「学校改善プラン」にもとづく学力向上施策の進捗状況についてヒアリングを行った。 （4）令和4年度全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち、国語及び算数・数学の授業の理解度（小学校　83.2%，中学校　72.8%）をもとに，夏季休業中の学校訪問で授業改善についてのヒアリングを行った。 （5）茨城県学力診断のためのテストで県平均を上回っている児童・生徒の割合を調査し、改善策について協議した。 ・小学校国語　47.8%　　小学校算数　44.0% ・中学校国語　48.9%　　中学校数学　45.6% 基礎基本の定着を図るため、県作成のフォローアップ問題を活用。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		36,793,906	33,879,612	34,653,783	36,731,974	45,169,744	45,633,195
事業費		27,705,761	28,508,044	28,561,995	30,694,662	39,109,310	39,706,144
人件費		9,088,145	5,371,568	6,091,788	6,037,312	6,060,434	5,927,051
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	475	440	452	482	594	604
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		36,793,906	33,879,612	34,653,783	36,731,974	45,169,744	45,633,195

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	指導の個別化と学習の個性化を実現するために必要であると考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	習熟度に応じた学習を実践でき、効果も上がっていることから有効であると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	これから先、更に充実させる必要性が考えられるが、現行で対応できると考える。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

教科指導員の導入に合わせて本事業を継続実施し、習熟度別学習や個に応じたきめ細かい指導を丁寧に行うことで、指導の個別化と学習の個性化を図っていく。学習用端末ではAIドリルやデジタル教科書を活用した教育とのバランスを保ちながら授業改善を図っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	2	特色ある教育環境の創造	SDGsとの関連性
事業名		魅力ある学校づくり推進事業（地域との交流事業の推進・シティズンシップ教育の推進）	
担当課		指導課	

事業の概要・目的	各小中学校で、地域の特色を活かした交流事業や市の将来を考える学習を充実させ、児童生徒の「生きる力」を育成し、シビックプライドやまちづくりへの関心、市政への参画意識を醸成します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-3-1
活動実績及び成果	1　魅力ある学校づくり推進事業交付金を活用し、児童生徒と地域との交流事業を展開する。 （1）魅力ある学校づくり推進事業による、各学校における地域との交流活動に関する取組 ①地域の専門家を講師として招聘する学習活動を推奨した。 ・理科体験学習・茶道教室・農業体験・性の健康教育・職業人の話を聴く会・薬物乱用防止教室 ・環境教育アドバイザーによる観察実験（リモート学習で実施） ②地域の方々との交流体験活動を推奨した。 ・生活科や総合的な学習の時間における地域学習・農業体験・地域清掃・読み聞かせ コロナ禍で地域との交流については実施を控えていたが、感染症対策を徹底した上で①②の累計で910人の方の協力を得られた。 2　児童生徒を主体とした取組を推進する。 中学校の生徒会役員が中心となって活動する龍の子プロジェクトの実施 ・第1回龍の子プロジェクト会議　令和4年8月19日（金） ・第2回龍の子プロジェクト会議　令和5年2月13日（月） 【テーマ】つながろう　つたえよう　みんなの心　みんなの笑顔 長山中：つながりを大切に今できる地域貢献　　城西中：個性を認め合う　みんなが笑顔になれる活動 中根台中：SDGsを踏まえた地域貢献　　城ノ内中：地域の人へのあいさつ、認め合い支え合う人間関係づくり 龍ケ崎中：違いを認め合い、様々な人とのつながりをつくれる活動 3　成果報告書を精査し、次年度の取組に向けての方向性を検討する。 3月に成果報告書を集約し、今年度の課題と成果及び来年度の方向性を検討した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**8,055,532**	**8,665,311**	**8,518,671**	**9,107,288**	**8,558,288**	**8,283,501**
事業費	6,299,000	6,133,000	5,974,000	5,974,000	5,413,000	5,168,000
人件費	1,756,532	2,532,311	2,544,671	3,133,288	3,145,288	3,115,501
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	104	112	111	119	113	110
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,055,532	8,665,311	8,518,671	9,107,288	8,558,288	8,283,501

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	龍ケ崎市が目指す小中一貫教育の中には地域との連携・協働など「他者との関わり」を大切にした活動は不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	コロナ禍のため新しい生活様式を遵守しながら，各学校の児童生徒の実態に合わせた取組が行われており、有効であると考える。教育活動の制限が緩和され、今後更に効果的な期待できる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	コロナ禍により、実施方法を改善し効率よく活動できている。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 コロナ禍前の地域ボランティア等活用延べ人数の数値目標は4，000人であったが，見直す必要がある。延べ人数でなく、回数やその活動の系統性を重視した活動を展開していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	3	大学等と連携した人材育成と生涯学習・生涯スポーツの推進	SDGsとの関連性
事業名		大学等と連携したスポーツイベントの開催	
担当課		まちの魅力創造課／スポーツ都市推進課	

事業の概要・目的	大学等をはじめとした産学官連携のほか、他市町村との広域連携といった多様な連携によるスポーツイベントを開催し、交流人口の増加・地域の活性化を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№5-4-4
活動実績及び成果	(1)スポーツによる地方創生官民連携プラットフォーム事業の実施 プラットフォーム推進計画に基づく施策を推進するため、構成市で実施するマラソン大会やイベントにおいて、各市のPRブースを出店し、関係人口の創出及び地域の活性化を図った。 ☆PRブース出店実績：9月17日～18日イースタンリーグ茨城シリーズ、2月5日第39回守谷ハーフマラソン (2)プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズの開催 北海道×茨城県プロジェクトの事業展開の一つとして、北海道日本ハムファイターズのイースタンリーグ主催試合を招致し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、牛久市は9月17日、龍ケ崎市は18日に開催した。 ☆TOKIWAスタジアム龍ケ崎で開催 ・対戦カード：北海道日本ハムファイターズ　対　埼玉西武ライオンズ ・観戦者数：1,318人 ・場外イベント：関係人口増加に向けた取組として、飲食店ブースのほか、初めて子どもたちを対象に放課後ボールパークの開催や野球アトラクションブースを設けて、野球観戦者以外にも楽しむことができる場の創出を図った。 (3)流通経済大学と連携したスポーツイベントの開催 ・8月7日：流通経済大学出身でオリンピアンの田山寛豪さんや同大学の運動部と市が連携して「第1回龍ケ崎市キッズアクアスロン大会」を開催した（小学生の大会を開催し、大会当日100名が参加）。 ・11月23日：本市出身でオリンピアンの野口啓代さんと市が連携してクライミングイベント「 Akiyos'DREAM 」を開催し、流通経済大学とも連携を図り、運営面におけるサポート体制を構築することができた。 ・11月27日：FIFAワールドカップカタール大会のサッカー日本代表メンバーに選出された流通経済大学出身の守田英正選手を応援するため、同大学の運動部と連携し、大昭ホール龍ケ崎にてFIFAワールドカップカタール 2022パブリックビューイング 『日本VSコスタリカ戦』を開催した（パブリックビューイング当日450名が観戦）。

コスト情報

費目／年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		8,533,777	8,135,651	10,041,971	5,653,577	4,823,058	12,940,504
事業費		3,798,777	3,608,186	4,258,628	304,060	987,340	2,606,159
人件費		4,735,000	4,527,465	5,783,343	5,349,517	3,835,718	10,334,345
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	110	106	131	74	63	171
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	110,000	0	0	0
一般財源		8,533,777	8,135,651	9,931,971	5,653,577	4,823,058	12,940,504

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	プロ野球の試合や小学生向けアクアスロンの大会開催など幅広い世代のニーズに応えた事業の実施を行っている。以上のことから今後も必要性の高い事業と考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	プロ野球の試合の開催で本市の認知度向上、交流人口の増加などが見込めることから地域活性化の寄与が認められる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	プラットフォームの業務に関しては、産学官連携による効率的・効果的な事業運営を行うため、業務の一部を民間事業者に外部委託していく。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	関係人口、交流人口の増加を見込めるイースタンリーグの開催を行っていく。プラットフォームについては、構成自治体と連携してスポーツツーリズム事業全体に付加価値を高められるような活動を展開していく。 また、地元出身・地元にゆかりのあるトップアスリートをタイアップし、流通経済大学とも連携しながら、地域の特色を活かした様々なスポーツイベントの実施を検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	3	大学等と連携した人材育成と生涯学習・生涯スポーツの推進	SDGsとの関連性 
事業名		トップアスリートの育成	
担当課		スポーツ都市推進課	
事業の概要・目的		トップアスリートを育成するための環境整備を行います。	
関連計画等での位置付け		龍ケ崎市教育振興基本計画　事業No.5-1-2、5-4-2	

活動実績及び成果

1. 技術講習会
   事業名：第7回流通経済大学硬式野球部野球教室
   目的：流通経済大学硬式野球部と小中学生及びその指導者との交流を図ることにより、高いレベルの技術の習得と相互の親睦を図った（参加者：市内各中学校野球部員、スポーツ少年団、子ども会野球部、合計320名、その他各チームの指導者約30名）。

2. スポーツ指導者講習会
   日時：令和4年9月3日午後1時30分～午後3時10分
   場所：ニューライフアリーナ龍ケ崎（多目的室）
   テーマ：「本番で実力を発揮するためのメンタルトレーニング」
   講師：一般社団法人スポーツ・ウィズ・ハート　代表理事　上坂　実
   当日参加者：46名

3. 全国大会等出場者への激励金の交付及び表彰
   ・激励金交付件数：77件（3月末時点）
   ・成績優秀者の表彰式：2月11日
   表彰対象者：6団体　個人98名　功労者3名

4. トップアスリートとの連携事業
   ①11月23日　本市出身で元オリンピアンの野口啓代さんと市が連携してクライミングイベント「 Akiyos'DREAM 」を開催。
   ②8月7日　流通経済大学出身で元オリンピアンの田山寛豪さんと市が連携して「第１回龍ケ崎市キッズアクアスロン大会」を開催（小学生の大会を開催し、大会当日100名が参加）。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		2,464,164	2,570,936	2,965,435	2,110,444	4,827,103	4,707,715
事業費		1,242,228	1,036,202	1,114,765	1,346,227	2,218,815	1,592,214
人件費		1,221,936	1,534,734	1,850,670	764,217	2,608,288	3,115,501
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	32	33	39	28	64	62
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		2,464,164	2,570,936	2,965,435	2,110,444	4,827,103	4,707,715

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	トップアスリートの活躍はスポーツ振興だけでなく市民のふるさとと意識の醸成及び地域活性化につながるものと期待されており、トップアスリートの育成施策の必要性は高いと思われる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	講習会については、トップアスリートや現役指導者を活用した指導内容に対し参加者が満足している。 また、激励金等についても選手の活動支援として活用されている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	講習会・表彰式については、市スポーツ協会と連携して行うことで、効果的にしないスポーツ関係団体の活性化が図られるため、民間委託等の導入は適さない。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

優れた素質を有するまたはトップレベルを目指している競技者に対し、高度な指導ができるようスポーツ指導講習会等を定期的に開催するとともに、ジュニア期からトップアスリートを育成していくため、地元出身・地元にゆかりのあるトップアスリートや市内スポーツ団体と連携し養成講座等の実施を検討していく。また、全国大会や国際大会に出場する選手への支援を継続していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	3	大学等と連携した人材育成と生涯学習・生涯スポーツの推進	SDGsとの関連性 
事業名		市民大学講座の充実	
担当課		まちの魅力創造課／文化・生涯学習課	
事業の概要・目的		大学等との連携により、市民ニーズに応える専門性の高い講座を実施します。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

(1)流通経済大学と連携した市民大学講座の開催
・大学総務課及び教務課と協議し、1月下旬から2月中旬に「健康に関するテーマ」で3回（週）の連続講座を開催した。開催に際しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数を限定するとともに、広いスペースで実施する対策を行った。開催後に実施した参加者対象のアンケートでは、「講座の回数を増やしてほしい」、「次回もこのような講座があれば参加したい」との意見が寄せられ、好評であった。

【市民大学講座概要】
○テーマ：知って実践！健康講座
○開催日：令和5年1月31日～2月14日(3週連続講座)
（第1回）1月31日(火)　サスティナブルな食の改善～無理なく体重コントロールしよう～
講師：膳法 亜沙子スポーツ健康科学部准教授
（第2回）2月7日(火)健康長寿のための知識と実践～スポーツ健康科学の観点から～
講師：吉川 徹スポーツ健康科学部准教授
（第3回）2月14日(火)「脳トレをしながら運動不足解消」～ラダーとボールを用いて～
講師：坂本 充スポーツ健康科学部教授
○定員：20名(参加者19名)
○対象者：市内在住の60歳以上の健康に興味がある方
○会場：流通経済大学龍ケ崎キャンパススポーツ健康センター1階救命トレーナー実習室(各回共通)

(2)私立大学生涯学習支援プログラムによる講演会の開催
社会貢献の一環として講師料不要で講師を派遣している私大のサテライト講座を予定していたが、開催会場や時期等について、想定していた講座内容と、大学が示す開催条件との調整が困難であったため、開催を見送った。

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	534,597	867,555	308,445	76,422	76,714	469,939
事業費	0	23,451	0	0	0	90,000
人件費	534,597	844,104	308,445	76,422	76,714	379,939
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	7	11	4	1	1	6
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	534,597	867,555	308,445	76,422	76,714	469,939

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	大学の高度かつ専門的な知識を学べる機会であり、また、アンケートの結果からも、多くの参加者が「また開催して欲しい」との意見が寄せられており、必要な事業といえる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市民大学講座を定期的に開催することによって本事業の認知度アップにもつながる。今後も、市民に身近なテーマに関して、楽しく学べる講座の開催を検討していく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市民大学講座では、内容により講師の先生だけでなく、ゼミの学生もサポートで入り、効率的・効果的な事業運営に努めている。事業の受益者負担は要検討である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

今後の市民大学講座については、令和4年度に開催し、好評であったシニア世代の方に関心の深い健康長寿に関する講座を開催するほか、近年、子どもたちの体力低下が社会的問題になっていることから、子どもの体力や運動能力向上を図る親子で学べる講座の開催を検討していく。実施の内容や時期については、大学と調整していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	4	環境先進都市を目指したまちづくりの推進	SDGsとの関連性 
事業名	SDGsの推進		
担当課	企画課		
事業の概要・目的	2030年までの世界的な目標とされているSDGsの達成に向け、企業等とのパートナーシップ制度の創設をはじめ、市全体での取組の推進や機運の醸成を図ります。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

2030年までの世界的な目標とされているSDGsの達成に向け、各種媒体を活用した周知記事の掲載による機運醸成のほか、企業等とのパートナーシップにより市全体でのSDGsの推進を目的とした「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」の創設及び運用を行った。

【事業実績】
1　市広報紙へのSDGsコラムの掲載(R3年度より継続)
2　龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用(R4.4.1～)
・SDGsパートナーの募集及び登録　※R5.2月末現在　28団体
・龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度　キックオフイベントの開催(R4.7.15　参加者23名)
※学識経験者によるSDGs研修及びワークショップの実施
・SDGsパートナー向けメールマガジンの配信(R4.8～)
・SDGsカードゲーム(Get the point)ファシリテーター資格の取得(課員2名)
・市職員向けSDGsカードゲーム研修の実施
(R4.11.22　参加者7名　・　R4.12.27　参加者37名　・　R5.1.25　参加者16名)
・SDGsパートナー向けSDGsカードゲーム研修の実施(R5.3.2　参加者24名)
・SDGsパートナー交流会の開催(R5.3.17　参加者15名)

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,201,554**
事業費	0	0	0	0	0	238,029
人件費	0	0	0	0	0	2,963,525
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口) 75,605	0	0	0	0	0	42
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,201,554

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	社会全体においてSDGsへの関心は高まってきており、2030年の達成に向けて自治体として、民間企業等と連携しながらSDGsを推進していくことは不可欠な事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	年間の目標としていたパートナー登録数も達成する見込みとなった。一方で、パートナー間の連携による具体的な取組の展開へと発展する動きはあまり見られなかった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	情報発信やパートナー間の交流の機会創出が主な事業であり、大きなコストをかけずにパートナー制度の運用ができている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

2030年のSDGs達成に向け、市に限らず企業・団体など様々な関係機関と協力してSDGsに取り組んでいくことは、時代の潮流に沿った内容であり、今後も継続的に取り組んでいくべきものである。今後も、より多くのパートナー登録を促していくとともに、パートナー間の連携による具体的な取組の実施に向けた働きかけを行い、市全域におけるSDGsを推進する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	4	環境先進都市を目指したまちづくりの推進
事業名	龍ケ崎市自立・分散型エネルギー設備促進事業	
担当課	環境対策課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する方に対し、設置費用の一部補助を行います。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	【蓄電システム設置費用の一部補助】 受付開始：4月1日（金）～ 交付件数：49件 補助金額の内訳 100，000円：34件　※県補助（50，000円）の上乗せ有 50，000円：15件 太陽光発電システムと連携している蓄電システムの設置が促進されたことにより、CO2削減に寄与することができた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**5,610,891**	**5,749,168**	**5,104,144**	**5,365,805**
事業費	0	0	4,300,000	4,450,000	3,800,000	4,150,000
人件費	0	0	1,310,891	1,299,168	1,304,144	1,215,805
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	73	75	67	71
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	2,150,000	2,000,000	1,500,000	1,700,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,460,891	3,749,168	3,604,144	3,665,805

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地球温暖化の要因とされる温室効果ガスの削減に向けた取り組みが世界規模で求められており、県で取り組んでいる事業手法とも合致している。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市内の住宅について、再生可能エネルギーの導入が図られることに寄与している。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	県補助金と同額の50，000円を市補助金としている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	補助対象としている蓄電システムについては、太陽光発電システムと連携して利用するため、CO2削減に寄与することができる上、停電時に電気を使用できるため、災害時のライフラインを確保できるメリットがある。なお、この補助制度は茨城県の自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金を上乗せして交付しているが、令和5年度についても、今年度と同様に市町村に対しての補助金が交付される見込みである。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～	
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり	
施　策	4	環境先進都市を目指したまちづくりの推進	SDGsとの関連性 
事業名		牛久沼等の水質浄化促進対策事業	
担当課		環境対策課	
事業の概要・目的		牛久沼等の水質浄化に関する事業を推進し、生活環境の改善に取り組みます。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1．二枚貝類の増殖実証研究
　牛久沼の持続可能な水質浄化対策として、牛久沼の水質浄化に寄与している二枚貝類を、将来的に牛久沼へ放流することを目的に、増殖実証研究について業務委託した。
　令和3年度の実証研究において、ヌマガイが研究池内で再生産し、成貝まで成長させる技術を得ることができたため、令和4年度は、さらなるヌマガイの個体数の増殖を試み、その結果、78個体（前年比＋20個体）の再生産を確認した。
　さらに、令和3年度に研究池で再生産されたヌマガイ稚貝のうち20個体（殻長50㎜以上）を、6月に牛久沼の浅瀬に放流区画（蓋ありと蓋なしの金属製のカゴをそれぞれ1個）を2つ設置し、その中へ10個体ずつ合計20個体を放流し、生育状況や生残状況についてモニタリング調査を実施した。その結果、生残個体数は10個体に半減（蓋あり7・蓋なし3）したものの、殻長の推移から研究池で再生産されたヌマガイが、牛久沼内においても成長していることを確認した。

2．アカミミガメの捕獲
　牛久沼流域水質浄化対策協議会において、平成30年度から実施しているアカミミガメの除去について、今年度は9月1日から10月11日にかけて取り組み、2,143匹（令和3年度は2,442匹、令和2年度は5,276匹、令和元年度は5,010匹、平成30年度は1,870匹、5ヶ年合計16,741匹）を除去した。これまでの取り組みにより、捕獲数や捕獲したアカミミガメの個体サイズから、親ガメの生息密度が低下していると推測でき、集団の個体数の減少につながってきていると考えられる。
　当市では当協議会の事務を執り行っており、週2回のルート回収等の業務を行なった。なお、実施にあたり「公益信託「エコーいばらき」環境保全基金」の助成金を活用して実施した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**1,596,694**	**3,211,112**	**3,294,217**	**2,912,144**	**3,440,842**
事業費	0	982,800	2,440,000	2,530,000	2,145,000	2,453,000
人件費	0	613,894	771,112	764,217	767,144	987,842
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）75,605	0	21	42	43	38	46
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,596,694	3,211,112	3,294,217	2,912,144	3,440,842

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	牛久沼水質浄化対策は、茨城県においても「牛久沼水質保全計画」を策定して取り組んでいるものの、水質の改善には、様々な角度から継続的な取り組みが必要であり、当市においても茨城県等と連携しながら、水質浄化対策を行なっていくことが必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	二枚貝類の増殖実証研究については、令和4年度をもち事業終了し、これまでの研究経過を検証し、課題や問題点を整理する。アカミミガメ除去は平成30年度から継続した取り組みにより、捕獲数の減少など一定の成果が得られており、次年度以降の継続や手法見直しについて構成団体と協議する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	二枚貝類の増殖実証研究については、令和4年度をもち事業終了し、これまでの研究経過を検証し、課題や問題点を整理する。アカミミガメ除去は平成30年度から継続した取り組みにより、捕獲数の減少など一定の成果が得られており、次年度以降の継続や手法見直しについて構成団体と協議する。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

二枚貝類の増殖実証研究については令和4年度をもって事業終了し、これまでの研究経過を検証し、課題や問題点を整理するとともに、新たな水質浄化に関する取り組みについても検討していく。アカミミガメの捕獲については、牛久沼流域水質浄化対策協議会の事業として実施していることから、構成団体と協議し、今後の方針を定めていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	2	住んでみたいと感じるまちづくり
施　策	4	環境先進都市を目指したまちづくりの推進
事業名	地域リサイクル事業の充実	
担当課	環境対策課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	限りある資源を効率的に使い、再利用・再生利用を行って循環させながら利用していく社会（循環型社会）の構築に向け、地域リサイクル事業の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1. 毎週日曜日の午前9時～午後3時に、市内3箇所（市役所北側駐車場、竜ケ崎工事事務所駐車場、さんさん館駐車場）において、分別指導を行いながら資源ごみの拠点回収を実施した。 ※令和4年度実績：（市役所北側駐車場177,954kg、竜ケ崎工事事務所駐車場244,435kg、さんさん館216,260kg）　合計586,717kg　※R5年2月末現在 2. 集団・地区回収のリサイクル事業に対する助成金（資源物回収助成事業）を交付し、資源物の分別排出やリサイクルに対する意識の高揚を図った。 ※令和4年度実績：（集団回収：14団体、44,296kg、177,184円／地区回収：174地区、1,517,343kg、6,069,372円） 3. 市HPや市広報紙りゅうほーを活用し、分別排出やリサイクル推進に向けた周知を行った。 ※市広報紙（6月前半号：リサイクルの現状、7月前半号：ごみの適正処理にご協力ください！、8月後半号：マイバッグやレジ袋は繰り返し使用しましょう） 4. 小型家電の拠点回収（市本庁舎、西部・東部出張所、たつのこアリーナ、カスミ龍ケ岡店、FOOD OFFストッカー佐貫店）とパソコンの無料回収（市本庁舎のみ）を行い、希少金属等の資源の回収・リサイクルを推進した。　※令和4年度実績5,360kg（パソコン：4,910kg、小型家電450kg） 5. 民間事業所におけるリサイクル量についてアンケート調査を実施し、民間事業所で行われている令和3年度のリサイクル実態について把握を行った。※紙1,152t、ペットボトル76t、ビン2t、カン58t、その他53t、合計1,341t） 6. 家庭を対象とした食品ロスの削減に向け、市民生活の知恵出し講座を開催した。（9月18日） 7. 茨城県、食料品販売店と連携し、店頭における食品ロス削減に向けたポスターやPOPの掲示を実施した。

コスト情報

費目／年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		0	26,658,950	110,019,416	110,185,999	111,619,959	111,517,668
事業費		0	12,155,716	95,676,725	96,124,412	97,504,519	97,535,907
人件費		0	14,503,234	14,342,691	14,061,587	14,115,440	13,981,761
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	0	346	1,434	1,446	1,468	1,475
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	26,658,950	110,019,416	110,185,999	111,619,959	111,517,668

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	支援循環型社会形成に向けたごみ減量のほか、ごみ処理施設の老朽化・最終処分場のひっ迫による施設等の更新問題、年々増加するごみ処理関係費用削減などの課題解消のため、全市を挙げて取り組む必要がある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	注目度が高まりつつある食品ロス削減のさらなる推進に向け、家庭における削減対策、店頭における削減対策として、周知活動を中心に実施した。今後、継続した周知活動を実施するとともに、事業所からの食品ロス削減も視野に入れ、さらなる施策展開を検討する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	現状のリサイクル品目については、次世代の負担を軽減し、資源が循環する持続可能な社会形成のため、発生・排出とリサイクルに考慮したものとなっている。今後については、次期ごみ処理場に向けた先進事例の調査を実施するとともに、日々の生活に直結する食品ロス削減の施策展開を検討する。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 大量生産、大量消費、大量廃棄の経済活動を続けてきた結果、最終処分場のひっ迫、不法投棄、資源の枯渇、環境破壊などの問題が生じ、ごみの発生と排出をいかに抑制することで、使い捨て社会から循環型社会への転換が求められている。このため、地域や事業所等の協力を得ながら行政が主体となった従来の枠組みにおけるリサイクル推進活動を維持しつつ、発生・排出の抑制とリサイクルに考慮したごみ処理施策の再構築に向けた取り組みについても調査・研究を行っていく必要がある。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	3	人口減少社会に対応したまちづくり
施　策	1	魅力ある都市拠点の形成
事業名	まちなか再生プランの推進	
担当課	商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	龍ケ崎市街地のにぎわいや居住環境の充実に向け、まちなか再生プランに位置付けた重点取組事項を中心に事業化を推進します。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	まちなか再生プランに掲げる「重点的な取組（短期的取組4事業）」を推進する。 （1）銀行跡地の有効活用 暫定的な活用として、令和3年度から貸出しを行っている「米町イベント広場」の維持管理を行った。 貸出実績　産直市場46日、イベント使用7日（準備・片付け期間含む）、イベント時の駐車場2日 （2）（仮称）撞舞広場の整備 文化・生涯学習課と調整を図り、（仮称）撞舞広場整備の検討を行った。 （3）にぎわい創出に向けた（にぎわい）広場の整備 土地賃貸借の経緯、現状と課題の整理、他自治体の事例研究を行った。 （4）空き店舗等の既存ストックの有効活用 チャレンジ工房どらすての有効活用に向けた関係団体との協議を行い、有効活用計画案を作成した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**1,221,936**	**19,275,404**	**0**	**2,161,835**	**2,441,736**	**1,067,603**
事業費	0	16,129,200	0	98,450	217,020	3,773
人件費	1,221,936	3,146,204	0	2,063,385	2,224,716	1,063,830
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	16	250	0	28	32	14
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,221,936	19,275,404	0	2,161,835	2,441,736	1,067,603

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	定住環境の創出に向けて、魅力ある都市拠点の形成を進めていく上で、都市拠点の1つとして位置づける龍ケ崎市街地の活性化につながる「まちなか再生プラン」の推進は、重要なものとなっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	プランに位置づける各重点的取組は、地域の特性や市民ニーズ等を踏まえたものであるため、その実現の際には、目標値を大きく向上させることが期待できる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	各重点的取組の事業化に向けた検討の中で、経費削減等の効率的な実施手段についても併せて行っていく。

■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止	

今後の方向性

本プランに位置づける重点的取組を中心に、庁内関係課や関係団体と具体の実施手法等について検討するとともに、各取組の事業化を目指していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	1	若い世代の希望の実現～若者・子育て世代の定住環境の創出～
目　標	3	人口減少社会に対応したまちづくり
施　策	2	公共施設の縮充等、既存ストックのマネジメント強化
事業名	効果的、効率的な既存ストックのマネジメント方策の推進	
担当課	企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	複合化・多機能化による総量削減など、既存ストックのマネジメント強化を図りつつ、現在利用されていない土地についても積極的に有効活用・財産処分を行います。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1 「公共施設等総合管理計画」の改訂 昨年度策定した基本方針及び国が示している「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、計画構成や体系の見直しを行い、市民アンケート調査の実施や市民フォーラムの開催、公共施設等マネジメント推進委員会等での審議を経てパブリックコメントを実施し、今後の公共施設等の管理及び再編成の指針となるよう計画を改訂した。 2 「公共施設再編成の第3期行動計画」の策定 昨年度策定した基本方針に基づき、現行の第2期計画からの継続性や公共施設等総合管理計画改訂内容との整合性に留意しながら、市民アンケート調査の実施や市民フォーラムの開催、公共施設等マネジメント推進委員会等での審議を経てパブリックコメントを実施し、公共施設再編成の具体的な取組の推進につながる計画となるよう策定した。 3 公共施設跡地の活用方策の検討 旧城南中学校の跡地について、関係機関との協議や不動産鑑定等業務委託を行い、学校跡地の特色や周辺の地域環境等を踏まえ、「定住人口・交流人口の増加」や「健康長寿社会づくり」などの地域課題の解決や、魅力ある地域づくりに貢献する事業者を公募型プロポーザル方式により広く募集していくことを決定し、方針を策定した。 また、空き施設となることが決まっている施設や再編成の検討を進めている機能・施設について、「龍ケ崎市公共施設跡地活用方針」などを踏まえ、龍ケ崎市公共施設等マネジメント戦略会議等を活用して検討を進めた。 4 未利用財産の活用 利用していない土地や車両等で、今後も利用が見込めないものなどについて、公共施設等マネジメント戦略会議等で検討を行った上で、土地を2筆、消防車両5台の売払いを行った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**14,548,836**	**9,124,961**	**5,272,653**	**5,497,802**	**6,115,141**	**11,067,842**
事業費	649,319	2,065,186	645,979	606,815	668,422	4,836,840
人件費	13,899,517	7,059,775	4,626,674	4,890,987	5,446,719	6,231,002
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）75,605	188	118	69	72	80	146
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,548,836	9,124,961	5,272,653	5,497,802	6,115,141	11,067,842

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	未利用財産の売却による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化の推進は、厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つために必要な取組である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市の財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討し実行していくこと、また、検討に必要な情報を収集して整理し、市民と共有していくことは、既存ストックのマネジメント強化に有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	公共施設の跡地活用の検討にあたっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めて行くことが必要であることから、現行どおり、市の財政負担の縮減に向けた取組を進めて行く。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

今年度改訂を行った「龍ケ崎市公共施設等総合管理計画」や、今年度策定し来年度から5年間の個別施設の具体的な取組を示した「公共施設再編成の第3期行動計画」などの各計画に基づき、公共施設の総量削減を念頭に、各施設の適正なマネジメントを行っていく。
また、公共施設の跡地活用については、行政需要での活用が見込まれない場合には、民間事業者等による活用を見据え、個別施設の具体的な検討を進めて行くほか、引き続き、未利用財産の売却等を積極的に行っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり	
施　策	1	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	SDGsとの関連性 
事業名	ICT教育の推進		
担当課	教育総務課／指導課		
事業の概要・目的	各教科の特質に応じて適切な学習場面で学習用端末を活用し、情報の収集、整理、分析、表現、発信等の情報活用能力の育成を図ります。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-1-1-6		

活動実績及び成果

（1）各学校へのICT支援員について原則月4回の派遣を継続するとともに、授業支援ソフトを導入し、ICT支援員の指導のもと更なる授業へのICT利活用を諮れるようにした。
（2）リモート学習時における家庭でのルールの徹底を図るとともに、平常時においても学校長の判断により端末の家庭への持ち帰りを可能とし、学校及び家庭での継続した学習の機会の確保に努めた。
（3）デジタル教科書や授業支援ソフトの活用を行うことにより、デジタルコンテンツの有効活用による、児童生徒の興味や関心を高める授業展開を図る。
・学校訪問時の管理職及び授業者との面談の際に、児童生徒の興味や関心を高めるための助言指導を行った。また、活用したいソフト等についてヒアリングをし、遅延再生ソフトを活用できるようにした。
（4）各学校の通信状況の実態を調査し、特に改善が必要とみられた城ノ内小学校において様々な角度から検証・検討を行い、その結果として外部のインターネット回線を変更し設定を見直したことにより、大幅な環境改善を図ることができた。
（5）各校の情報教育主任と学校の現状や課題等の情報共有を図る機会を月1回程度設定した。
・各小中学校の情報教育主任による情報交換会を年9回（5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）オンラインで実施した。Googleの共有ドライブを活用して情報を共有した。
（6）プログラミング教育で育みたい力を明らかにし、龍ケ崎版のモデルカリキュラムを作成する。
・プログラミング教育モデルカリキュラムを作成し、各校へ周知した。また、7月に希望者を対象に研修を行った。
（7）教師、児童・生徒を対象に1人1台学習容端末の利活用に関する実態調査を行う。（学期末の9月、2月）
・9月と2月に1人1台学習用端末の利活用に関する実態調査を行った。
小学3年生以上の児童生徒（2月）：1人1台端末を使った授業は楽しいと肯定的に答えた割合　96.0%
小学3年生以上の児童生徒（2月）：1人1台端末を使った授業は分かりやすいと肯定的に答えた割合　90.7%
教職員（2月）：1人1台端末を使った授業は児童生徒の学習意欲や理解を高めるのに効果的と答えた割合　93.7%

コスト情報

費目／年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		27,510,974	60,077,781	60,595,128	735,557,694	88,561,244	74,891,201
事業費		24,074,280	57,775,680	58,204,680	722,107,480	76,670,520	63,341,051
人件費		3,436,694	2,302,101	2,390,448	13,450,214	11,890,724	11,550,150
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	355	779	790	9,651	1,165	991
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	259,446,000	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		27,510,974	60,077,781	60,595,128	476,111,694	88,561,244	74,891,201

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	GIGAスクール構想を今後も進めていくためには、更なる通信環境の改善やサポートは必須である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	ICT機器の学校での利活用が増えてきている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	端末自体非常に安価なものであり、削減を行うことによって、学校活動へのICT利活用が遅れてしまう。

今後の方向性

□ 継続　■ 拡充　□ 改善　□ 廃止

今後学校の授業や活動において、一人一台の端末を活用していくことは、ますます重要になっていくことが予想されているため、それらに対応するために更なる拡充が必要となる。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	1	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
事業名	外国語教育の推進	
担当課	教育総務課／指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	ALTによる外国語指導を通して児童生徒の異文化への理解やコミュニケーション能力の向上を図ります。また、小中学校教育における英語力を育成するため、英検受験の検定料を補助します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	（1）ALTを活用した外国語によるコミュニケーション体験の充実とコミュニケーション能力の育成 ・小学校では、全学年においてALTとのティームティーチング体制でコミュニケーション体験活動を実施し、児童のコミュニケーション能力の育成を図った。 アンケート調査（市）…「ALTとの学習が楽しい」（89.93%）「ALTに英語で伝えようとしている」（77.9 %） ・中学校では、授業において4技能の総合的な力の向上につながるよう活動や支援を行った。 アンケート調査（市）…「ALTとの学習が楽しい」（92.1%）「ALTに英語で伝えようとしている」（71.3 %） （2）小・中学校の言語活動を中心とした授業づくりの工夫 ・英語教育実施状況調査（県）…・「1単位時間の授業の中で、児童生徒が英語で言語活動をしている時間の割合が50パーセント以上である」（小学校100%）（中学校73.3%） （3）小中学校教員の指導力向上に向けた研修の充実 ・令和4年8月に市教育研究会英語部会において、ALT指導助手派遣会社による「オンラインブレンディッド」の事業説明を行った。その後、希望する小中学校で、1人1台端末をつかったALTとの交流授業を行うことができた。 （4）外国語教育における小中連携の推進 ・令和4年4月の語学指導事業説明会では、中学校区における小中連携の情報共有を行った。課題をもとに、小中連携推進リーダーを中心に、指導法の共有・オンラインによる小中合同授業等が多くの学校で実践できた。 （5）英語検定料の補助 ①りゅうほー5月前半号に補助制度内容等を掲載し、周知を図った。 ②6月の第1回には、小学生20名、中学生107名分の申請受付と補助金交付決定事務を実施した。 10月の第2回には、小学生20名、中学生67名分の申請受付と補助金交付決定事務を実施した。 1月の第3回試験後、申請受付がほぼ終了し、補助金交付決定事務を実施中である。

コスト情報

費目／年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		35,683,661	49,467,045	61,283,694	55,749,049	57,110,061	56,885,238
事業費		31,636,000	45,400,000	56,811,242	51,927,965	52,737,343	52,553,932
人件費		4,047,661	4,067,045	4,472,452	3,821,084	4,372,718	4,331,306
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	461	642	799	731	751	752
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		35,683,661	49,467,045	61,283,694	55,749,049	57,110,061	56,885,238

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	英語でのコミュニケーション能力を高めるため，また異文化交流の促進のためALTの派遣は必要なものである。また英検の補助が受けられることで、受験機会が拡大し、英語力と学習意欲向上のきっかけとなっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	ALTの授業により，英語の授業が楽しいと答える児童生徒が9割程度いる。また，文部科学省の「英語教育実施状況調査」による本市の中学校3年生の英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は，補助金制度開始後増加していたが，R4年度は減少したため，補助回数を増やすことでより有効なものとする。（R4年度：44.5%）
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	ALTについては実際民間からの派遣により行われている。また英検補助金は制度開始から4年が経過し，保護者への定着が進んでいる。

今後の方向性

□ 継続　■ 拡充　□ 改善　□ 廃止

英語教育は，新時代に活躍する人材を育成するための施策として，次期最上位計画にも位置付けられている。令和5年度からはALTの派遣については，学校への派遣だけではなく，オンラインを通じた活用を行う。英語検定料補助金の交付回数を同一年度内1回から2回までとし，さらなる支援体制の充実を図る。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	2	自主性や社会性を育む教育環境の整備
事業名	施設一体型小中一貫校の整備	
担当課	教育総務課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	より充実した小中一貫教育の実現に向けて、長山中学校区を対象に施設一体型小中一貫校の整備を推進します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業No.1-2-2
活動実績及び成果	1　長山中学校区における施設一体型小中一貫校整備の推進 令和9年度の施設一体型小中一貫校の開校へ向け，基本設計及び劣化度調査を実施した。設計にあたっては，施設劣化度調査結果に基づく改修方針の検討を行うとともに既存施設の有効活用の観点から弾力的運用，児童生徒数の減少を踏まえた増築工事の規模感の設定並びに生徒が工事中も学校生活を送ることや統合のための引越し時期を考慮した工事スケジュールについて十分に精査し，基本設計に反映させた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**0**	**4,067,045**	**4,009,784**	**15,741,872**	**1,611,001**	**18,679,757**
事業費	0	0	0	13,372,800	0	17,160,000
人件費	0	4,067,045	4,009,784	2,369,072	1,611,001	1,519,757
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	53	52	207	21	247
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,067,045	4,009,784	15,741,872	1,611,001	18,679,757

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	少子化の進行や「中一ギャップ」など，児童生徒を取り巻く環境への対応や課題の解消のため，学校施設や教職員組織が一体となっている施設一体型小中一貫校の整備は，義務教育9年間で系統的な教育を行ってゆく上で必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	施設一体型小中一貫校整備は，小中学校の小規模化による様々な教育環境の悪化を回避し，より良い学習環境を整えるだけでなく，公共施設の再編を始め，多くの課題を解消しながら推進するため有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	学校施設長寿命化計画や，施設一体型小中一貫校の整備時期，場所，組合せ等の検討結果を踏まえた上で，最も有利となるようコスト試算した事業計画であり，事業の効率化が図られている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	・次年度以降の事業進捗に遅延が発生しないよう，実施設計を早期に発注し事業者選定を行う。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	3	魅力があり、信頼される学校づくりの推進
事業名	教育の日推進事業の充実	
担当課	文化・生涯学習課／指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	11月の龍ケ崎教育月間、11月5日の龍ケ崎教育の日を中心に龍ケ崎教育の日推進事業を展開することで、市民の教育に対する関心と理解を深めるとともに、明日の龍ケ崎市を担う心豊かでたくましい子どもを育成します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業No.1-3-3、2-1-4

活動実績及び成果

1　実行委員会の開催
　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事務局において資料を作成し、委員に対して郵送した。
　(1)令和4年8月　事業計画(案)、予算案について
　(2)令和5年3月　事業実績、決算について
2　作品募集
　テーマ：「親子でつくる龍ケ崎市で収穫できる食材を使った簡単メニュー」
　部　門：(1)簡単メニュー部門　①主菜　②副菜
　　(2)カフェメニュー部門　③パスタ　④ホットサンド　⑤スムージー
　応募件数：7点(市公式ホームページへ掲載。)
　記念品：入賞者へ記念品として図書カードを贈呈した。
　作品紹介：(1)簡単メニュー部門　龍ケ崎市食と農のアンバサダー2名のコメントとともに入賞作品をたつのこ産直市場へ掲示。1作品は、「龍ケ崎市新鮮野菜を美味しく食べるレシピ集」掲載予定。
　　(2)カフェメニュー部門　入賞作品4点を龍ケ崎市社会福祉協議会が運営する福祉の店「Cafeたつのこ」の期間限定メニューとして令和5年3月の土・日に提供。
3　放課後PLAYパーク
　親子で様々なスポーツに取組みながら、子ども自身及び保護者が子どもの新たな一面に気づくことをねらいとした。
　日時・参加者数：令和4年11月19日(土)　①10:00～12:00　参加者40名　②13:30～15:30　参加者11名
　会場：ふるさとふれあい公園
4　広報活動
　(1)作品募集について、市広報紙「りゅうほー」及び市公式ホームページへ掲載した。
　(2)横断幕の掲示　：市役所庁舎壁面、及びJR常磐線龍ケ崎市駅に掲示
　(3)のぼり旗の設置：市役所正面玄関前、各小中学校、各保育施設や幼児教育施設、公共施設等に設置

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和3年
総額(円)	**4,619,227**	**4,308,542**	**7,011,829**	**4,912,374**	**4,901,164**	**1,704,099**
事業費	266,082	241,497	226,040	174,230	144,874	260,330
人件費	4,353,145	4,067,045	6,785,789	4,738,144	4,756,290	1,443,769
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口) 75,605	60	56	91	64	64	23
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,619,227	4,308,542	7,011,829	4,912,374	4,901,164	1,704,099

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民の教育に対する興味・関心を高め、理解を深めていくためには、学校・地域・家庭が連携して、事業を継続していく必要がある。親子が一緒に活動することのできる機会を今後も設定していく。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	事業の実施により、児童生徒・保護者に対して、地域や社会への参画力を育むことができ、有効であったと判断する。課題として成果を波及させていくために、周知活動に力を入れていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	「作品募集」・「放課後PLAYパーク」ともに、新たな試みであったため、受託業者及び他課等との調整(内容・スケジュール等)に時間を要した。次年度以降は効率化を図る。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

11月5日の「龍ケ崎教育の日」、11月の「龍ケ崎教育月間」を継続し、龍ケ崎市を担う心豊かでたくましい子どもたちを育成していくために、学校・地域・家庭が連携した事業を今後も推進していく。
事業については、シティズンシップ教育の意識を育むことをねらいとして長期的に取組を継続していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	3	魅力があり、信頼される学校づくりの推進
事業名	魅力ある学校づくり推進事業（地域との交流事業の推進・シティズンシップ教育の推進）	
担当課	指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	各小中学校で、地域の特色を活かした交流事業や市の将来を考える学習を充実させ、児童生徒の「生きる力」を育成し、シビックプライドやまちづくりへの関心、市政への参画意識を醸成します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-3-1
活動実績及び成果	1　魅力ある学校づくり推進事業交付金を活用し、児童生徒と地域との交流事業を展開する。 （1）魅力ある学校づくり推進事業による、各学校における地域との交流活動に関する取組 ①地域の専門家を講師として招聘する学習活動を推奨した。 ・理科体験学習・茶道教室・農業体験・性の健康教育・職業人の話を聴く会・薬物乱用防止教室 ・環境教育アドバイザーによる観察実験（リモート学習で実施） ②地域の方々との交流体験活動を推奨した。 ・生活科や総合的な学習の時間における地域学習・農業体験・地域清掃・読み聞かせ コロナ禍で地域との交流については実施を控えていたが、感染症対策を徹底した上で①②の累計で910人の方の協力を得られた。 2　児童生徒を主体とした取組を推進する。 中学校の生徒会役員が中心となって活動する龍の子プロジェクトの実施 ・第１回龍の子プロジェクト会議　令和４年８月19日（金） ・第２回龍の子プロジェクト会議　令和５年２月13日（月） 【テーマ】つながろう　つたえよう　みんなの心　みんなの笑顔 長山中：つながりを大切に今できる地域貢献　城西中：個性を認め合う　みんなが笑顔になれる活動 中根台中：SDGsを踏まえた地域貢献　城ノ内中：地域の人へのあいさつ、認め合い支え合う人間関係づくり 龍ケ崎中：違いを認め合い、様々な人とのつながりをつくれる活動 3　成果報告書を精査し、次年度の取組に向けての方向性を検討する。 ３月に成果報告書を集約し、今年度の課題と成果及び来年度の方向性を検討した。

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**8,055,532**	**8,665,311**	**8,518,671**	**9,107,288**	**8,558,288**	**8,283,501**
事業費	6,299,000	6,133,000	5,974,000	5,974,000	5,413,000	5,168,000
人件費	1,756,532	2,532,311	2,544,671	3,133,288	3,145,288	3,115,501
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	104	112	111	119	113	110
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,055,532	8,665,311	8,518,671	9,107,288	8,558,288	8,283,501

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に ■	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	龍ケ崎市が目指す小中一貫教育の中には地域との連携・協働など、「他者との関わり」を大切にした活動は不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	コロナ禍のため新しい生活様式を遵守しながら、各学校の児童生徒の実態に合わせた取組が行われており、有効であると考える。教育活動の制限が緩和され、今後更に効果的な期待できる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	コロナ禍により、実施方法を改善し効率よく活動できている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

コロナ禍前の地域ボランティア等活用延べ人数の数値目標は4，000人であったが、見直す必要がある。延べ人数でなく、回数やその活動の系統性を重視した活動を展開していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	4	一人ひとりの心に寄り添う教育の推進
事業名	つぼみ園の充実	
担当課	社会福祉課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	幼児から小学生の世代を対象とした、地域の中心的な療育機関としての役割を果たすため、事業内容及び運営体制の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	【活動実績】 （1）事業内容及び運営体制の充実 ①保健センターや幼児教育施設、小学校等との連携体制を強化する。 ・こども家庭課が実施していた保育所等巡回相談支援事業を、つぼみ園で実施するよう変更した。（14園年2回）。 ・保健センターが実施している1歳6か月児健診に、つぼみ園の言語聴覚士を派遣した。（年16回） ・1歳6か月児健診後の親子フォロー教室を新たに開始した。（R5.2～） ②療育枠数の充実のため専門職を確保する。 ・令和5年度より言語聴覚士を任期付き職員として雇用する手続きを完了した。 （2）児童発達支援センター化に向けた準備 ①食事提供に関する事業内容（所要額含む）を検討する。 ・当該センターの指定を受けるために必要な給食事業について事例調査を実施し、検討を行った。 ②相談支援や保育所等訪問支援に関する具体的な実施方法等を検討する。 ・他市における実施状況調査を踏まえ、検討を行った。 【成果】 ・上記事業を開始し、市内の保育園、幼稚園及び保健センター等関係機関との連携強化を図ることができた。 ・児童発達支援センター設置に向けた準備の詳細について、検討を進めることができた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和34
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**61,994,269**	**78,684,186**
事業費	0	0	0	0	33,305,036	40,191,321
人件費	0	0	0	0	28,689,233	38,492,865
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	0	0	0	0	816	1,041
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	17,815,292	17,403,300
一般財源	0	0	0	0	44,178,977	61,280,886

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	平成25年度と現在の登録者数を比較すると約1.6倍に増加しており、依然として高いニーズがある。このため、市としての事業実施が妥当と考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	令和6年度からの児童発達支援センター化に向けて、事業内容及び支援体制の拡充を順調に進めている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	つぼみ園は児童福祉法に基づくサービスであることから、利用者負担は国の定めた基準額通りとなっている。

今後の方向性

□ 継続　■ 拡充　□ 改善　□ 廃止

特別な支援が必要な子ども（保護者を含む）は年々増加傾向にあり、療育機関としての役割を果たすためには、保健、福祉、とりわけ教育部門との連携が必須である。このため、組織・横断的な体制を作ることが課題である。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	4	一人ひとりの心に寄り添う教育の推進
事業名	インクルーシブ教育の推進	
担当課	指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒について、自立と社会参加を目指すための支援のあり方を調査審議し、教育的ニーズに応じた合理的配慮と早期からの一貫した教育的支援を提供します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№1-4-1
活動実績及び成果	（1）特別支援教育研修会（各小中学校管理職、特別支援教育コーディネーター対象）の開催 ・4月12日（火）に各小中学校の管理職と、特別支援教育コーディネーターを対象に研修会を実施した。インクルーシブ教育や特別支援教育支援員について研修を行い、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内教育支援体制について助言することができた。 （2）特別支援教育希望研修講座（小中学校教員・龍の子さわやか相談員・特別支援教育支援員対象）の開催 ・7月29日（金）と8月2日（火）に、教育センターにおいて「特別支援研修講座」を開催した。市内小中学校の教職員や相談員のうち合計24名が参加した。教育センターの教育相談員が講師となり、「教育相談の基本と不登校への対応について」「特別な支援を要する子どもたちの適切な理解」というテーマで専門的な立場から、児童一人一人の実態に応じた適切な指導・支援に生かせる内容とした。 （3）就学相談及び教育支援委員会を通した、適切な支援（合理的配慮）の検討と提供 ・就学相談については，龍ケ崎市療育施設つぼみ園との連携を通して，今年度は約35名の就学児保護者と累計約320回の電話・来所相談等を実施し、納得して就学先を選択できるよう相談の充実を図ることができた。 ・各小学校や幼児教育施設をはじめ、つぼみ園や保健センター等からの情報収集を行い、各機関と連携をした就学相談体制を築くことができた。 ・4回の教育支援委員会に向けて、事前に教育支援調査員会を実施し各学校の児童生徒の実態や支援内容について確認した。 ・教育支援委員会では、各校の特別支援コーディネーターの報告で、約190名の教育措置変更希望者についての審議を行い、適切な就学先や支援内容について専門家からの意見をいただくことができた。 （4）特別支援教育支援員の適切な配置 ・適切な配置に向けて、訪問時に特別教育支援員の様子を見取ったり、1月～2月にかけて支援業者へのヒアリングを行ったりしながら、各校での支援状況について確認することができた。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		55,651,256	58,729,033	59,761,925	50,867,225	47,017,436	58,034,118
事業費		48,472,385	53,664,411	54,749,694	45,976,238	42,107,718	53,322,873
人件費		7,178,871	5,064,622	5,012,231	4,890,987	4,909,718	4,711,245
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	719	762	779	669	619	768
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		55,651,256	58,729,033	59,761,925	50,867,225	47,017,436	58,034,118

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	特別支援教育の重要性を考え、教育的ニーズに応じた合理的配慮や個別最適化された授業の推進等を含めて早期からの一貫した教育のために必要であると考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	研修は有効であると考える。今後更に、すべての児童生徒が通常の学級で互いのよさを認め合いながら共に学べるようにインクルーシブ教育の理念が浸透するように研修を図りたい。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	今後も現行どおりが望ましいと考える。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	市内の小中学校においては、毎年のように特別支援学級が増設されており、特別な教育的配慮が必要な児童生徒数も増えている。本市における特別支援教育の重要性は年々高まっている。本市の地域支援体制の構築を目指し、今後も学校や各機関・各課との連携を図りながら特別支援教育を推進していく。また、すべての児童生徒が通常の学級で互いのよさを認め合いながら共に学べるような学級づくりも今後大切な視点と考える。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	4	一人ひとりの心に寄り添う教育の推進
事業名	教育支援体制の充実	
担当課	教育センター	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	教育に関する様々な課題にスピーディーに対応するため、教育支援体制の強化を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№3-1-4

活動実績及び成果

1 市立小中学校への相談員及び専門家の配置、派遣事業の推進
①龍の子さわやか相談員の配置
　小中学校における教育相談及び適応指導教室を実施した。研修会は、4回実施し、相談に関する技法のスキルアップを図った。
②市スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣
　教育センターから小中学校に必要に応じてSSWを派遣した。児童生徒に関する様々な問題等、学校や児童生徒、保護者が抱えている課題に対して、福祉的な視点や手法を用いながら、児童生徒を取り巻く環境改善について支援を行った。
2　相談体制の充実
①教育相談
　・教育相談員11人により　、不登校やいじめ、発達、行動、日本語指導など、専門性を生かした相談活動を実施した。
　・学校教育相談員1名により、学校運営や教職員に関する相談活動を実施した。
②SNS相談
　・指導主事や教育相談員により、SNS相談を展開した。（アクセス件数45件）
③適応指導教室
　・通級生30名（入級22名、入級に向けた通所及び体験8名）が通所した。集団への適応力等を培うための自立支援や学習支援を計画的・継続的に行い、学校復帰を目指し、12名が登校または部分登校できた。
3　龍の子支援会議の運営
　龍の子支援会議を毎付き1回開催した。情報交換と援助指導について、協議し連携して援助を行った。各課間が密に連絡を取り合い、協議を重ねることで、各課の専門性を生かした支援を行うことができた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**31,677,570**	**67,170,138**	**32,471,486**	**42,204,789**	**43,748,398**	**43,488,042**
事業費	25,415,150	60,877,729	26,379,698	36,243,899	37,764,679	37,864,943
人件費	6,262,420	6,292,409	6,091,788	5,960,890	5,983,719	5,623,099
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	409	871	423	554	576	575
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,677,570	67,170,138	32,471,486	42,204,789	43,748,398	43,488,042

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	年間の相談回数の増加や通級指導教室の通級児童生徒の増加から、悩みや不安を抱える児童生徒や保護者に対して、専門性のある職員による相談体制は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	適応指導教室への通級児童生徒が、毎年20人前後となっており、教育支援が必要で、適応指導教室の役割は大きい。龍の子さわやか相談員の配置についても、教員の他に第三者的かつ相談の技能を持つ者がいることは必要である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	公認心理師、臨床心理士やカウンセラー、教員経験者などバランスよく専門性のある職員が揃っていることや、現職員は継続的に相談を行っていること、本市の実情を理解していることなどから、民間への委託は難しいと考える。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

年々問題が多様化・複雑化し、心の相談のみでは解決の方向を見いだせなくなってきている。そのため関係機関とのネットワークを築き、の繋ぎ役が必要でなる。その役目としてスクールソーシャルワーカーを継続配置し、今後も教育相談員との一層の連携をスクールソーシャルワーカーの学校への派遣を行う。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	5	学びを支える教育環境の整備
事業名	生活困窮世帯の子どもの支援事業	
担当課	こども家庭課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	生活困窮世帯等の児童・生徒に対する学習支援、生活上の悩みや進学に関する助言等のための支援、その他子どもの孤立防止や生活習慣の向上を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　利用状況について ・居場所づくり（子ども食堂）事業の実績（R4.4～R5.2末現在） 市内1箇所、週2回開設　112日　1,762人（延）利用 ・学習支援（無料塾）事業の実績（R4.4～R5.2末現在） 市内1箇所、週2回実施　89日　879人（延）利用 ・アウトリーチによる家庭訪問の実績（R4.4～R5.2末現在） 週1回実施　家庭訪問　194回（延） 2　事業委託団体の活動状況確認と定期的な協議 ・居場所づくり事業、学習支援事業にアウトリーチ事業を追加してR4年度から「支援対象児童等見守り強化事業」として実施した。 ・居場所づくり（子ども食堂）事業について 夏休みなどの長期休暇中の子ども食堂の開設日を週5回として、日中の居場所づくりと昼食を提供した。 アウトリーチによる家庭訪問と食糧支援を実施した。 ・学習支援（無料塾）事業について 高校受験対策として夏休み、冬休みに中学3年生の集中授業を実施した。 対象児童等を小学4年生から小学1年生に引き下げ、低学年からの学習意欲の向上を図った。 3　支援ニーズについて ・支援対象児童等見守り強化事業として、子どもを守るネットワーク（要保護児童対策地域協議会）と連携して子ども食堂への参加や支援の必要な家庭への家庭訪問・食糧支援による見守りを実施し、関係機関と情報の共有を図った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**11,952,149**	**8,322,545**	**8,459,624**	**13,178,999**
事業費	0	0	7,788,142	8,016,858	8,229,481	12,419,121
人件費	0	0	4,164,007	305,687	230,143	759,878
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	156	109	111	174
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	3,858,000	4,008,000	4,114,000	8,280,000
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,094,149	4,314,545	4,345,624	4,898,999

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	新型コロナウイルス感染症の影響により子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることを踏まえ、子育て世帯が孤立しないよう、子ども食堂や学習支援事業、アウトリーチによる食料支援などを通じた子どもの状況把握を行う見守り体制の強化が重要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	成果の向上させるため、委託団体等と事業内容等について協議を重ねた。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	事業の充実やコスト削減を含め、委託団体等と予算根拠等について協議を重ねた。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

居場所づくり（子ども食堂）事業については小中学校の長期休暇中の拡充を継続し、学習支援（無料塾）事業については中学3年生の高校受験対策を強化するとともに、アウトリーチにより支援が必要な家庭への家庭訪問など見守り体制の強化を図る。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	4	龍の子の生きる力を育むまちづくり
施　策	5	学びを支える教育環境の整備
事業名	龍ケ崎市学校給食センター整備事業	
担当課	学校給食センター	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	現行の学校給食センター第一調理場・第二調理場を一元化し、新たな学校給食センターを建設することにより、衛生機能強化による食の安全性向上と効率的な運営を行います。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	令和5年9月の供用開始に向け、新学校給食センター整備に係る以下の作業を進めた。 1　龍ケ崎市学校給食センター建設事業の進捗管理 （1）定期的な工程会議を実施（週1回） （2）近隣に対する騒音・振動対策の徹底（通年） （3）出入り口付近における安全対策の徹底（通年） ※令和5年3月現在、予定どおり進捗している。 2　インフラ整備工事を実施 （1）下水道管路工事完了（2月） 3　供用開始後の新学校給食センターにおける運営方法・維持管理等の検討を実施 （1）以下の運営方法について、学校給食運営委員会の答申を受け（1月）、教育委員会の議決を受けた（2月）。 ア　献立の割り振り案について イ　アレルギー対応食の提供時期、及び給食費について （2）施設設備に係る維持管理の検討を実施 ア　定期的な点検等が必要な施設設備を整理し一覧を作成した（10月）。 イ　調理業務委託、警備業務委託等の仕様書案を作成（10月）、発注準備を行った（3月）。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**916,452**	**920,840**	**30,333,915**	**24,610,504**	**648,304,684**	**655,184,496**
事業費	0	0	21,234,789	14,370,000	638,178,390	644,546,200
人件費	916,452	920,840	9,099,126	10,240,504	10,126,294	10,638,296
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	12	12	395	323	8,529	8,666
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	84,345,000	120,262,000
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	449,200,000	489,200,000
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	916,452	920,840	30,333,915	24,610,504	114,759,684	45,722,496

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	現行の調理場は、現学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準に適合していない施設のため、児童生徒への安全・安心な学校給食を提供するうえで、新センターの建設は妥当である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	現行の学校給食センターは、2施設に分かれていることから、一元化することで維持管理における効率的な運営が可能となるため、有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	現行の学校給食センターは、2施設に分かれていることから、一元化することで維持管理における効率的な運営が可能となる。

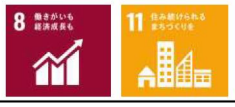
今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	現学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準に適合した施設を整備することにより、児童生徒により安全・安心な学校給食を提供することが可能となり、施設を一元化することでより効率的な運営が図れるため、令和5年9月稼働に向け、遅滞が生じないように建設工事を進めるとともに，新施設運営の準備を進める。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり
施　策	1	家庭の教育力の向上
事業名	地域の子育て支援拠点の充実	
担当課	こども家庭課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子育て支援拠点事業を拡大・充実させ、多くの方が利用しやすい環境を整備し、子育て世代を支援します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　民間の子育て支援センター支援 ①設置状況 ・国の定める実施要綱に該当する事業として、「ときわ保育園」、「まつやま中央保育園」、「認定こども園あいゆう園」、「ながと夢認定こども園」、「しらはね認定こども園」の5施設で実施した。 ②運営費補助 ・国の定める実施要綱（補助金交付基準）に該当している5施設に運営費補助を行った。（予定） 2　新たな子育て支援センターの設置 ・実施日数等が国の定める実施要綱に該当しない子育て支援事業を実施している施設等に、運営費補助制度について情報提供を行い、拠点事業化について働きかけを行ったが新規設置には至らなかった。 ・R4年4月開設予定の認可保育所に、事業実施について働きかけを行い、R5年度から実施したい意向があることを確認した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**79,419,651**	**90,439,738**	**76,999,571**	**83,806,332**	**13,208,978**	**74,562,359**
事業費	56,508,360	67,418,731	53,480,643	59,886,349	12,288,406	56,553,243
人件費	22,911,291	23,021,007	23,518,928	23,919,983	920,572	18,009,116
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	1,026	1,173	1,003	1,100	174	986
財源内訳（円）						
国 支出金	16,052,000	16,337,000	16,634,000	16,904,000	2,991,000	17,687,000
県 支出金	16,052,000	16,228,000	16,634,000	16,904,000	2,991,000	17,458,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	5,940	0	990
一般財源	47,315,651	57,874,738	43,731,571	49,992,392	7,226,978	39,416,369

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	身近な地域において、子育て中の保護者を支援する取り組みを行うことは必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市内の民間幼児教育・保育施設で実施することにより、地域の偏在化が解消できている。また、子育て支援コンシェルジュを派遣することで、情報提供や相談の機能強化を図っている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	国の制度を活用することで事業の充実を図っている。

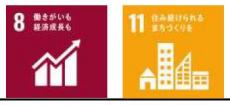
今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	国の制度を活用しながら、地域における子育てについての相談、情報提供、助言等の支援の充実を図るとともに、地域子育て支援センターが未設置の幼児教育・保育施設に対して、新たな支援センターの設置への働きかけを行っていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり
施　策	1	家庭の教育力の向上
事業名	各種セミナーの開催・相談体制の充実	
担当課	文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子どもを持つ親たちの学習や交流の場として、子育てふれあいセミナー事業を実施し、子育てへの不安や悩みを解消し、家庭教育の重要性の認識を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-1-1
活動実績及び成果	1　子育てふれあいセミナーの実施 市内小学校低学年（第1学年）の保護者を対象に、「子育てふれあいセミナー」（家庭教育学級）を開講し、学校教育に関する講話や交流活動を実施した。 （1）第1回全体研修会（5/18）…参加22名 ・龍ケ崎市の教育について　講師　森田　利浩　指導主事 ・安心安全な給食について　講師　中井　晴香　栄養教諭 （2）第2回全体研修会（7/12）…参加18名 ・演題「親子の会話で育む問題解決力と自己肯定感」講師　親業シニア訓練インストラクター　富澤　優江　先生 （3）中学校区研修会…4回実施　参加6名 保護者同士の交流活動の創出として、コミュニティセンターにてハーバリウム制作を行った。 ・講師　ミルキーマム　大竹　栄子　先生 2　子育てふれあいセミナー通信の作成及び配布 子育てふれあいセミナーの実施についてのお知らせや家庭教育や子育てに支援に関する情報提供の一環として、小学校1年生の子をもつ保護者に年間4回情報提供を行った。 3　就学時健康診断での家庭教育についての講話 就学時健康診断時に、龍ケ崎市家庭教育指導員、社会教育主事が保護者に対し、茨城県教育委員会就学前教育・家庭教育推進室による資料「子育てアドバイスブック　クローバー「ダイジェスト版」を活用して、家庭教育についての講話を実施した。 4　相談体制の充実 家庭教育指導員が電話や相談による活動を実施した。 ・実施回数（延べ）相談　8回　電話相談　2回

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		2,552,279	2,729,312	2,853,563	305,687	338,183	1,661,574
事業費		2,017,682	2,038,682	2,082,451	0	31,326	65,830
人件費		534,597	690,630	771,112	305,687	306,857	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	33	35	37	4	4	22
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		2,552,279	2,729,312	2,853,563	305,687	338,183	1,661,574

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	小学校第1学年の保護者が、家庭教育の重要性や学校生活や子育てへの不安や悩みを解消するための研修は重要であると判断する。家庭教育に関する相談は、高校生の保護者からの相談等があり、必要性が伺える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	全体研修会の感想からは、満足度が高いことが伺えるので、ニーズを捉えた内容で引き続き実施する。就学時健康診断での講話も、新1年生の全保護者を対象に実施できる機会として大変有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	学校側の負担を少なくすることは継続して実施していく。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□	廃止

家庭教育の必要性については、地域と学校の両方から発信していくことを課題としていきたい。就学時健診時での講話は、これまでの家庭教育の内容に加え、青少年相談員に協力を得ながら社会問題となっているインターネット・SNSについての内容を加えて実施していく。子育てふれあいセミナーは、ニーズ調査を基に内容を選定していくとともに、教育の日推進事業等と関連させていくことも検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり	
施　策	2	幼児教育の充実	SDGsとの関連性
事業名	子どもの読書活動の推進		
担当課	文化・生涯学習課		
事業の概要・目的	子ども読書活動推進計画に基づき、幼児期における読み聞かせや読書の重要性の周知を図り、子どもが自主的に読書に取り組む環境整備を進めます。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№3-1-3		

活動実績及び成果

1 関係課が連携した子ども読書活動の推進強化
　龍ケ崎市子ども読書活動推進委員会の意見を踏まえ、新教育プランとの整合性を図り、令和3年度に実施した「子どもの読書についてのアンケート」の結果を参考として、龍ケ崎市子ども読書活動推進計画（第四次）を策定した。

2 市立図書館の子ども向けイベント等の充実
　新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を行いながら、「こどもの読書週間」や夏休み期間などに、子どもを対象とした参加型イベント等を開催した。
【主なイベント】 絵本作家とのコラボレーションイベント 7回開催88人参加 ／ 問題をといて「おはなしマイスター」になろう 1回開催108人参加 ／ スペシャルおはなし会 3回開催59人参加 ／ 子ども映画会 5回開催67人参加 ／ 子ども司書講座 2期各5回開催8人参加 ／ プログラミング講座 2回開催14人参加 ／ 夏休み子どもセミナー 4回開催85人参加 ／ ぬいぐるみのおとまり会 2回開催11人参加

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**1,870,064**	**667,494**	**570,979**	**45,174,425**	**1,059,287**	**1,045,842**
事業費	1,717,322	53,600	31,200	42,881,775	62,000	58,000
人件費	152,742	613,894	539,779	2,292,650	997,287	987,842
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	24	9	7	593	14	14
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	42,706,342	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,870,064	667,494	570,979	2,468,083	1,059,287	1,045,842

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	子どもの読書活動は、法律により計画を策定して推進に努めるよう規定されているもので、当市の実情に応じて読書環境の充実に取り組んでいる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	子ども読書活動推進計画（第3次）で施策を担当している課や学校、龍ケ崎市立図書館（指定管理者）が連携することで効率的に実施され、成果を上げている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	第四次子ども読書活動推進計画は、新教育プランとの整合性を図り、子どもの読書についてのアンケート結果を参考として策定したところであり、今計画に基づいて子供の読書活動を推進していく。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

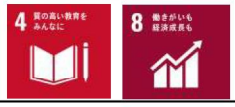
第四次子ども読書活動推進計画は、第三次計画の目標達成状況を精査して課題を整理して作成しており、これまでの基本方針を踏襲しながら児童生徒や保護者のアンケート結果を踏まえ、今までの取り組みを効果的に取り入れることで長期的な視点で子供の読書活動を推進していきたい。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり
施　策	3	子どもが健全に育つ環境の整備
事業名	学童保育ルームの充実	
担当課	文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	保育需要や保護者のニーズに対応した適正なサービス量を確保し、学童保育や学習支援などの充実を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-3-1

活動実績及び成果

1　業務委託による、安定的な保育ルームの管理運営

（1）入所児童数や児童の特性に応じ、支援員（以下、補助員を含む）を適切に配置した。
・特に人員不足が生じやすい長期休み（夏休みなど）の長時間保育時に、支援員の適切な人員数を確保・配置し、児童の安全な見守りを行った。
・支援員を増加配置することにより、障がいを持つ児童を受入れるなど、児童の特性に応じた保育を実施した。

（2）施設に必要な備品等の購入や修繕を必要に応じて行い、児童が安全で過ごしやすい環境整備を進めた。
・各保育ルームで開所準備時に支援員による施設点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な市への報告、修繕手配により、児童が安全に過ごす環境づくりを徹底した。

（3）委託業者へ支援員の積極的な研修受講や、その時々の課題解決に向けた自主的な研修開催を依頼。12月には「児童の特性に応じた保育」について全支援員対象の研修会を開催し、支援員のスキルアップや保育の質の向上を図った。

（4）毎月、市と業務委託先の担当者が一堂に会し、情報共有を図る連絡調整会議を開催。緊急事案発生時においては課題解決に向けた席を設け、市と業務委託先が連携しスピード感をもって対応した。
・業務委託先の担当者（エリアマネージャー・統括責任者）が頻繁に保育ルームを巡回し、保育ルームと市を繋ぐ役割を果たすことにより、利用者の要望や施設の状況など市への情報提供が適宜行われた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**158,509,106**	**164,186,667**	**167,405,051**	**197,790,001**	**199,206,845**	**204,085,946**
事業費	142,547,573	148,762,592	151,982,803	187,549,497	188,927,122	193,979,565
人件費	15,961,533	15,424,075	15,422,248	10,240,504	10,279,723	10,106,381
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	2,047	2,130	2,181	2,595	2,621	2,699
財源内訳（円）						
国 支出金	35,498,000	34,857,000	38,831,000	51,560,000	51,181,250	48,020,550
県 支出金	31,654,000	32,950,000	33,988,000	50,200,000	39,508,000	42,124,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	45,082,550	47,361,650	48,750,150	40,763,600	44,930,800	47,038,850
一般財源	46,274,556	49,018,017	45,835,901	55,266,401	63,586,795	66,902,546

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	女性の就業割合の高まりや核家族化の進行等に伴い、放課後等における児童の居場所の確保と安定的な保育サービスの提供が不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	長期休みにおいても必要な支援員数を確保し安全な保育を実施するなど、適切な運営を行っている。保育業務の民間委託により、更なる保育環境の充実を図っていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	保育業務の運営を民間事業者に委託することにより、支援員の安定的な確保と民間のノウハウを活かした運営が行われている。今後についても支援員の確保と施設の運営等において、安定性が期待できる。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

令和2年度から学童保育の運営を民間事業者に業務委託したことにより、市直営時深刻な課題であった長期休業中の支援員確保なども十分になされ、安定した運営が図られている。今後も、業務委託を継続し、児童の健全育成・保護者の就労を支援に向け、さらなる保育環境の充実に取り組んでいく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり	
施　策	3	子どもが健全に育つ環境の整備	SDGsとの関連性
事業名	多様な学習機会の提供		
担当課	文化・生涯学習課／指導課		
事業の概要・目的	サタデースクール・サマースクールなど、多様な学習機会を提供します。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-3-2		

活動実績及び成果

【サタデースクール】
利用者が少ない土曜日の保育ルームの空き教室での実施が可能なことから、感染症拡大防止と事業実施の両立をテーマに実施した。
・令和4年4月　7月の事業開始を想定して、時間短縮（午前・午後の2部開催）や回数削減（月に1回、全10回）を計画。
利用者及び事務処理の負担軽減を目指し、いばらき電子申請・届出サービスを導入。
・令和4年7月　事業開始【市立小学校3箇所（八原，馴柴，城ノ内）　申込人数合計58名】
事業内容【学習の見守り，創作活動，身体活動（ニュースポーツ等）】
・令和4年8月　コミュニティセンターを会場とした巡回サタデースクールについて受託業者との打合せ
・令和4年11月～12月　巡回サタデースクールの実施【コミュニティセンター3箇所（長山、馴馬台、久保台）】
申込者合計14名
事業内容【創作活動（アイロンビーズ，季節の折り紙），身体活動（マット運動，ニュースポーツ等）】
・令和5年3月　参加者へのアンケートを実施し、課題を抽出。次年度に向けた情報交換を受託業者と実施した。

【サマースクール】
実施していない。
例年は、学習補助（理科自由研究、統計グラフコンクール等）、自習場所の提供、学びの広場など、各学校の実態に応じて時間や場所を設定し実施している。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		16,516,930	14,274,578	13,542,617	305,687	690,429	2,664,783
事業費		10,254,510	9,593,640	9,995,500	0	0	1,980,893
人件費		6,262,420	4,680,938	3,547,117	305,687	690,429	683,890
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	213	185	176	4	9	35
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		3,024,000	3,048,000	2,888,000	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		13,492,930	11,226,578	10,654,617	305,687	690,429	2,664,783

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	体験活動や他学年との交流の機会が減っている児童にとって、普段通っている学校で活動ができることは、貴重な機会となっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	コロナ禍もあり、児童に多様な分野への興味・関心を喚起するような活動内容を提供することができなかった。様々な分野での学びの機会を提供できるように受託業者と連携する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	本事業は、民間事業者への業務委託により実施している。体験プログラムの企画準備や講師を含めた人材の確保等について、効率的で連携のとれた実施が可能である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

参加者からの満足度は高いので、今後も多様な学習機会の提供を継続していく。次年度は、現在実施の3校にて、コロナ禍以前の「1日を通した活動（10:00～15:00）」「複数学年（3年～6年）」に戻し実施する。巡回サタデースクールは、コミュニティセンターの利用方法等を勘案し次年度は実施しない。サマースクールは、学校の運営方針に照らし合わせ、実施を判断していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり	
施　策	4	子どもの交流と活動の促進	SDGsとの関連性
事業名	子どもの交流・活動拠点の充実		
担当課	文化・生涯学習課		
事業の概要・目的	たつのこ山管理棟の施設を利用して、サポーターやボランティアの見守りにより、子どもたちの自由な発想を育む空間を提供します。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-4-1		

活動実績及び成果

たつのこやま管理棟内における「子どもの居場所づくり事業」
（1）NPO法人テディ・ベア（土・日曜日　10:00～16:00）業務委託　来館者数：1050人
① 見守り活動
コロナ禍で利用を限定していたため、来館者数は減少していたが、利用者数は増加傾向に転じている。
子どもたちは、NPOサポーターの見守りにより、卓球やゲーム、創作活動等を安心して行うことができている。

② 移動教室
事業の拡充及び周知活動の一環として、市内のコミュニティセンターにてキーホルダー、クリスマスツリー等の制作を実施した。募集にあたっては、市広報紙「りゅうほー」への掲載、管理棟及び学童保育ルームへポスターを掲示し周知。それぞれ日曜日に実施した。
5/29（管理棟）10名参加　　7/31（八原コミュニティセンター）10名参加
11/20（馴柴コミュニティセンター）8名参加　　1/29（久保台コミュニティセンター）9名参加

（2）龍ケ崎市女性会（木曜日　14:00～16:30）　来館者数：61人
ボランティアによる見守りを実施した。

（3）たつの子山囲碁クラブ（月曜日　13:00～16:30）　来館者数：39人
ボランティアによる見守りを実施した。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		2,972,219	844,104	2,656,710	2,318,083	2,234,673	2,470,129
事業費		2,284,880	0	1,962,709	1,401,023	1,314,101	1,558,275
人件費		687,339	844,104	694,001	917,060	920,572	911,854
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	38	11	35	30	29	33
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		2,972,219	844,104	2,656,710	2,318,083	2,234,673	2,470,129

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	子どもが安心して利用ができたり、創作活動に興味・関心のある子どもがじっくりと作品制作に取り掛かれたりする居場所としての必要性がある。しかし管理棟内の活動内容に目を向けると、卓球をしている子どもの割合が多く、スポーツ施設と競合している部分もある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	龍ケ岡公園内という立地のよさから、土・日曜日については、市内・市外からの利用があり、居場所や見守り体制としての満足度は高いことが伺える。一方で、平日は利用者が少なく利用者の固定化傾向が見られるため見直しが必要である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	NPO法人への業務委託による見守りは、最小限の人数で実施されている。平日のボランティア団体による見守りは、利用者がほぼ無い状態であり、人員配置に苦慮するなどの課題も見られ、業務の見直しが必要である。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

居場所づくり事業については、NPO法人テディ・ベアによる土・日曜日の見守りは継続して実施し、平日の見守りは終了する。また、利用しやすい状況の創出に向けて、「未就学児と保護者」「小学生と保護者」「中学生」へと利用者の枠を緩和する。「子どもの広場移動教室」は、一定数の参加者が見込めることから、管理棟内にて定期的に実施する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	5	子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり
施　策	4	子どもの交流と活動の促進
事業名	子どもの地域活動への参加促進	
担当課	文化・生涯学習課／指導課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子どもの地域活動への参加を促し、青少年の健全育成を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№2-4-3

活動実績及び成果

1　わがまちクリーン大作戦（市内一斉清掃）
青少年育成龍ケ崎市民会議から小中学校を通して、児童・生徒に市内一斉清掃（6月・11月・3月）への参加を呼び掛けるチラシ（6000枚）を配布し周知した。参加した児童・生徒には、まちづくりポイントシールを配布した。

2　あいさつ・声かけ運動キャンペーン
青少年育成団体（協力団体）と市立小学校の委員会児童が、登校してくる児童に対してあいさつ声かけ運動を実施した。また、市内ショッピングセンターにて啓発キャンペーンを実施した。
（1）非行防止キャンペーン（法務省提唱「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に合わせ実施）
＜日　時＞7/4（月）午前7時35分～午前8時00分　＜場所＞市立小学校11校　校門付近
＜日　時＞7/4（月）午後3時30分～午後4時00分　＜場所＞市内ショッピングセンター3箇所
＜協力団体＞青少年育成龍ケ崎市民会議、保護司、更生保護女性会、青少年相談員連絡協議会
（2）青少年健全育成キャンペーン（内閣府提唱「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせ実施）
＜日　時＞11/7（月）午前7時35分～午前8時00分　＜場所＞市立小学校11校　校門付近
＜日　時＞11/7（月）午後3時30分～午後4時00分　＜場所＞市内ショッピングセンター3箇所
＜協力団体＞青少年育成龍ケ崎市民会議、保護司、更生保護女性会、青少年相談員連絡協議会
（3）のぼり旗設置
青少年育成龍ケ崎市民会議が中心となり、各地域、公共施設等へのぼり旗を設置した。

3　子ども会育成連合会活動
＜単位子ども会数＞11子ども会
＜会員数＞773名（子ども567名　育成者206名）
＜参加者数＞ チャレンジ・デイ・キャンプ55名、館林市・龍ケ崎市親善交流会18名、ニュースポーツ体験会 18名

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	1,132,823	1,060,840	1,065,335	904,217	907,144	1,755,805
事業費	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	540,000
人件費	992,823	920,840	925,335	764,217	767,144	1,215,805
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	15	14	14	12	12	23
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,132,823	1,060,840	1,065,335	904,217	907,144	1,755,805

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	学校や地域において、「あいさつ・声かけ運動」を実施することは、地域に生活する人々との信頼関係を築くことができ、犯罪のない、安全な住み良い地域づくりに必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	青少年育成団体と連携しての事業や子ども会活動は、青少年の非行防止と健全育成という目標達成に有効な手立てである。しかしながら、交流や活動の促進という観点からは、検討が必要である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	青少年育成団体の責任者と連携を図り、協力依頼・実施ができている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

わがまちクリーン大作戦やあいさつ・声かけ運動をとおした地域づくりを継続し、子どもや保護者が地域で開催される活動に参加しやすい雰囲気を醸成していく。青少年育成団体の多くがメンバー不足や高齢化の課題を抱えているため、担い手育成や他団体との連携を視野に入れた運営を提案していく。市子ども会育成連合会については、活動内容の充実と入会促進に向けた周知活動に力を入れていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり
施　策	1	生涯学習環境の充実と人権教育・啓発の推進
事業名	人権啓発活動の充実	
担当課	文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	人権尊重について、身近で大切なものと感じ、理解を深めることのできる啓発を行います。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№3-3-1

活動実績及び成果

●人権啓発に係るパネル展の開催
　国が定める人権週間（12月1日から8日）に合わせて、啓発パネルの展示を実施。
【開催準備】
・市役所本庁舎一階ホール利用申請（5月）
・（公財）人権教育啓発推進センター・人権ライブラリーに展示パネル借用申請（9月）
【パネル展開催】
・期間：12月13日（月）から12月21日（水）　8時30分から17時
・場所：市役所本庁舎一階ホール
・内容：人権啓発パネル「知ってる⁉ケータイやインターネットも使い方ひとつで…」（23枚）

●人権教育（同和問題）研修会の開催
　国が定める人権週間（12月1日から8日）に合わせて、市民に対して研修会を実施。
【開催準備】
・広報紙（りゅうほー11月後半号、・市公式HPへ掲載（10月）
・市役所附属棟利用申請（9月）
【研修会開催】
・日時：令和4年12月14日（水）　午後 2時00分～午後 3時00分
・場所：龍ケ崎市役所附属棟　1階　第1会議室
・内容：①人権教育啓発動画「ホーム」視聴
　　②意見交換
　　③アンケート記入
・参加人数：14人

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**235,309**	**157,393**	**201,882**	**152,843**	**155,369**	**305,991**
事業費	6,196	3,920	47,660	0	1,940	2,040
人件費	229,113	153,473	154,222	152,843	153,429	303,951
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	3	2	3	2	2	4
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	235,309	157,393	201,882	152,843	155,369	305,991

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	人権問題は全ての人に係るものであり、引き続き国や県と連携しながら、市が周知啓発を図ることは重要であると考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	来庁者がパネルを眺める姿が見受けられ、一定の成果があったと考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	パネル貸出は無料であり、最低限のコストで実施ができている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

人権問題は多種多様な問題であるため、様々な内容の展示を通じて問題意識の高揚を図ることが重要と考える。今後も興味を持って展示をみてもらえるような工夫を行い、人権教育（同和問題）研修会についても継続して事業を実施していきたい。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり
施　策	1	生涯学習環境の充実と人権教育・啓発の推進
事業名	市民大学講座の充実	
担当課	まちの魅力創造課／文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	大学等との連携により、市民ニーズに応える専門性の高い講座を実施します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1)流通経済大学と連携した市民大学講座の開催 ・大学総務課及び教務課と協議し、1月下旬から2月中旬に「健康に関するテーマ」で3回（週）の連続講座を開催した。開催に際しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数を限定するとともに、広いスペースで実施する対策を行った。開催後に実施した参加者対象のアンケートでは、「講座の回数を増やしてほしい」、「次回もこのような講座があれば参加したい」との意見が寄せられ、好評であった。 【市民大学講座概要】 ○テーマ：知って実践！健康講座 ○開催日：令和5年1月31日～2月14日(3週連続講座) （第1回）1月31日(火)　サスティナブルな食の改善～無理なく体重コントロールしよう～ 講師：膳法 亜沙子スポーツ健康科学部准教授 （第2回）2月7日(火)健康長寿のための知識と実践～スポーツ健康科学の観点から～ 講師：吉川 徹スポーツ健康科学部准教授 （第3回）2月14日(火)「脳トレをしながら運動不足解消」～ラダーとボールを用いて～ 講師：坂本 充スポーツ健康科学部教授 ○定員：20名(参加者19名) ○対象者：市内在住の60歳以上の健康に興味がある方 ○会場：流通経済大学龍ケ崎キャンパススポーツ健康センター1階救命トレーナー実習室(各回共通) (2)私立大学生涯学習支援プログラムによる講演会の開催 社会貢献の一環として講師料不要で講師を派遣している私大のサテライト講座を予定していたが、開催会場や時期等について、想定していた講座内容と、大学が示す開催条件との調整が困難であったため、開催を見送った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**534,597**	**867,555**	**308,445**	**76,422**	**76,714**	**469,939**
事業費	0	23,451	0	0	0	90,000
人件費	534,597	844,104	308,445	76,422	76,714	379,939
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）75,605	7	11	4	1	1	6
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	534,597	867,555	308,445	76,422	76,714	469,939

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	大学の高度かつ専門的な知識を学べる機会であり、また、アンケートの結果からも、多くの参加者が「また開催して欲しい」との意見が寄せられており、必要な事業といえる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市民大学講座を定期的に開催することによって本事業の認知度アップにもつながる。今後も、市民に身近なテーマに関して、楽しく学べる講座の開催を検討していく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市民大学講座では、内容により講師の先生だけでなく、ゼミの学生もサポートで入り、効率的・効果的な事業運営に努めている。事業の受益者負担は要検討である。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	今後の市民大学講座については、令和4年度に開催し、好評であったシニア世代の方に関心の深い健康長寿に関する講座を開催するほか、近年、子どもたちの体力低下が社会的問題になっていることから、子どもの体力や運動能力向上を図る親子で学べる講座の開催を検討していく。実施の内容や時期については、大学と調整していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり
施　策	2	文化財の保存・活用と文化芸術に親しむ機会の充実
事業名	市民遺産の認定	
担当課	文化・生涯学習課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	指定文化財以外で、市民に親しまれている身近な自然や歴史的・文化的な遺産を「龍ケ崎市民遺産」として認定し、市民の地域に対する誇りや愛着の醸成を図ります。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№4-2-2

活動実績及び成果

1　指定文化財認定候補物件の抽出
- 市公式ホームページにおいて令和3年度認定市民遺産の紹介と市民遺産候補募集の記事を掲載。
- りゅうほー5月前半号において、令和3年度認定市民遺産の紹介記事を掲載。
- 市民遺産については制度発足から6年で15件を認定してきたことから、新たな市指定文化財の指定にシフトして候補物件を抽出

【候補物件】龍崎校木造扁額及び龍崎学校扁額

2　候補物件についての調査
- 候補物件に関する調査を実施。

3　文化財保護審議会への諮問・答申
- 教育委員会定例会での了承を得て、10月26日付けで文化財保護審議会に対し諮問。
- 11月4日に「令和4年度第1回文化財保護審議会」を開催。委員からの意見を取りまとめ、同日付けで指定文化財への認定が妥当である旨の答申を受ける。

4　指定文化財の認定・告示
- 令和4年第11回教育委員会定例会に附議し、11月16日付けで正式に指定文化財として認定。同日付けで告示。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		**3,528,651**	**2,612,927**	**3,011,714**	**2,629,590**	**2,439,344**	**2,474,205**
事業費		1,084,780	924,720	1,546,600	1,254,000	1,135,200	1,258,400
人件費		2,443,871	1,688,207	1,465,114	1,375,590	1,304,144	1,215,805
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	46	34	39	35	32	33
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		3,528,651	2,612,927	3,011,714	2,629,590	2,439,344	2,474,205

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民遺産制度は貴重な歴史的・文化的資源の保存・継承に資するだけでなく、当市の魅力のひとつとしてまちの活性化等にも活用できるものであり、引き続き継続していくことが重要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市指定文化財は20件となり目標数値に到達し、市民遺産は昨年時点で15件と目標を上回る成果を挙げている。今後も指定文化財と市民遺産の両方の認定を視野に入れていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	事業の性質上、民間委託等にはそぐわないものであり、また、受益者負担が伴うものではない。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

市民遺産や指定文化財の認定がマスコミ等でも取り上げられ、それが当市の魅力を多くの方に知っていただくことや、シビックプライドの醸成にも繋がっている。市民遺産だけでなく指定文化財の認定も含めながら、今後も更なる「市のお宝」の発掘や龍ケ崎のアピールに貢献していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり	
施　策	2	文化財の保存・活用と文化芸術に親しむ機会の充実	SDGsとの関連性
事業名	歴史的資源などの活用		
担当課	文化・生涯学習課		
事業の概要・目的	指定文化財や市民遺産などの資源を活用し、その他の地域資源と組み合わせた散策・観光コースを提案するなど、魅力的な環境づくりを推進します。		
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№4-2-3		

活動実績及び成果

1　国指定重要文化財「絹本著色十六羅漢像（複製）」公開展の開催
【期間】7/23～9/4
【会場】歴史民俗資料館　企画展示室

2　仲原遺跡発掘調査遺物展
【期間】9/11～10/16
【会場】歴史民俗資料館　企画展示室

3　指定文化財／市民遺産説明板の製作・設置
文化財等説明板を2基製作・設置した。
・国指定重要文化財「多宝塔」
・茨城県指定文化財「馴馬城跡」

4　歴史的・文化的資源を活用した事業の実施
・5/12　牛久沼から八間堀（慈眼院・十一面観音）等の見学会（コミニュティーセンターとの連携事業）
・5/21　旧竹内農場赤レンガ西洋館見学会（NPOとの連携事業）
・6/4　市街地西部（龍ケ崎の撞舞会場）等の見学会（NPOとの連携事業）
・11/26 八代町から城ノ内地区（屋代城址5号土塁）等の見学会（コミニュティーセンターとの連携事業）
・12/3　市街地東部から大徳町（医王院・蓼太句碑）等の見学会（NPOとの連携事業）

5　文化財マップのリニューアル
・「龍ケ崎の文化財（マップ）」印刷製本（展開A2判・仕上りA5判）　2,000部

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**305,484**	**6,549,055**	**13,021,887**	**6,578,590**	**1,239,132**	**3,532,405**
事業費	0	5,321,268	10,939,884	5,203,000	318,560	2,316,600
人件費	305,484	1,227,787	2,082,003	1,375,590	920,572	1,215,805
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	4	85	170	86	16	47
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	305,484	6,549,055	13,021,887	6,578,590	1,239,132	3,532,405

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	人口の減少化が進む中、「住み続けたい・住んでみたい」まちとなるよう、当市の大きな財産である歴史的・文化的資源を有効活用し、魅力を発信することは大きな意義があると考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	市民遺産制度がスタートした平成27年度以降、のべ25件の説明板を設置するなど、歴史散策がしやすい環境づくりを着実に進めている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	他部署やNPO団体等とも協働し、効率的・効果的に歴史的資源を活用した事業を推進している。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

新型コロナウィルス感染症対策が緩和されることを考慮し、これまで制限されてきた集客・参加型イベント等の実施に向けて、NPOや市民団体との連携を図りながら様々な事業を展開し、当市の魅力の発信・再発見に繋げていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり
施　策	3	スポーツ環境の充実
事業名	流通経済大学運動部との連携	
担当課	まちの魅力創造課／スポーツ都市推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	流通経済大学運動部応援ツアーの開催や総合運動公園における公式戦開催への協力、運動部活動の情報発信等を行うとともに、大学運動部と各種団体が連携したイベント開催等を推進し、市民がスポーツに親しむ機会を提供します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№5-1-1

活動実績及び成果

(1)各運動部の公式試合日程等の情報提供
・市公式ホームページへの掲載や、市役所本庁舎入口に設置された大学情報掲示板で各運動部の試合予定や試合結果を掲示告知した。また、市公式Twitterでは、試合情報や試合結果を速報して、迅速に情報伝達を行った。
(2)応援バスツアーの開催
・新型コロナの影響で、応援バスツアーの開催は見送った。
(3)市民と大学運動部との新たな連携方法の検討
・本庁舎入り口の大学情報掲示板で、各運動部のSNSのアカウントを紹介し周知した。
・本市の取組や龍・流連携事業等の各種情報を配信するデジタルサイネージを大学構内に設置することを検討し、令和5年度の予算に計上した。より学生と距離の近いところで様々な情報を発信していく。
(4)市運動施設の優先貸出
関東大学サッカーリーグ　4試合
関東サッカーリーグ(KSL)15試合
流通経済大学陸上協議会　18回開催
関東大学ラグビー春季・秋季大会　3試合
東京新大学野球連盟　1試合

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**1,003,951**	**1,011,653**	**1,016,686**	**152,843**	**153,429**	**558,115**
事業費	11,128	14,076	14,240	0	0	102,188
人件費	992,823	997,577	1,002,446	152,843	153,429	455,927
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	13	13	13	2	2	7
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	15,500	0	0	0	0
一般財源	1,003,951	996,153	1,016,686	152,843	153,429	558,115

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	大学運動部の活動等の周知・支援を行うことは、まちの魅力や龍・流連携事業の認知度向上につながる多くのメリットがあり、継続して取り組む必要がある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	大学トップレベルで活躍する運動部の情報を市民に広く周知することで、大学やまちへの愛着の向上に繋がることが期待できる。効果的な情報発信により、市公式ホームページの流経大関連ページへのアクセス数が増加しており、有効な取組である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	運動部活動の情報発信等は、事業費をかけずに一定の効果が得られており、また、事務作業においても、大学と連携し、効率的に行っている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

大学の認知度向上や市民の愛着向上など大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であることから、今後も継続して事業を進めていく。更なる認知獲得のため、令和5年度では新たに大学構内にデジタルサイネージを導入し、学生に近い位置で「伝わる情報」の発信に努めるとともに、SNSを活用した効果的な情報発信により、市民にも情報を届けていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～	
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり	
施　策	3	スポーツ環境の充実	SDGsとの関連性 
事業名	スポーツサロン北文間館の運営		
担当課	スポーツ都市推進課		
事業の概要・目的	令和4年度より「スポーツサロン北文間館」を開設し、ニュースポーツやレクリエーションの普及、立地を生かした屋外スポーツの普及に努めます。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

閉校した北文間小学校校舎の一部を「スポーツサロン北文間館」としてリニューアルし、令和4年4月1日より供用を開始した。また、指定管理者であるたつのこまちづくりパートナーズと連携して、ニュースポーツなどの普及を図った。

1. 市民への周知
（1）市広報紙5月号にオープニングセレモニー・イベントの様子を掲載し、施設紹介を行った。
　　オープニングセレモニー：4月16日
　　当日は地域の住民に施設を開放し、ニュースポーツの体験会も併せて実施した。
（2）市公式ホームページでは他のスポーツ施設と同様に施設概要を掲載した。

2. 教室・講座の開催
（1）指定管理者による教室・講座の実施
　HOGUストレッチ講座・大人のゴルフ教室・大人の学び直し教室・パーソナルトレーニング等の教室を実施した。

（2）指定管理者によるニュースポーツの普及
　ニュースポーツの用具を常設し、夏休みには子ども達を対象に宿題タイムと併せてニュースポーツ体験教室を実施した。

（3）その他の利用
　トイレや空調が充実していることもあり、幼稚園の運動会やハロウィンイベントなど利用者が徐々に増えつつある。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**609,023**
事業費	0	0	0	0	0	305,072
人件費	0	0	0	0	0	303,951
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	0	8
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	609,023

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民アンケートにおいても、スポーツ振興の施策として「だれもが気軽にできるスポーツ施設の整備」をあげる市民が多く、「スポーツサロン北文間館」を開設したことにより、さらなるスポーツ環境の充実が図られた。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	同敷地内である北文間体育館の利用率も高く、「スポーツサロン北文間館」を開設することにより、市民がスポーツに参加する機会が増え市民の健康増進につながった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	指定管理者が管理をすることにより、その他のスポーツ施設と一体的に管理することができ運営の効率化が図られた。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

市民の高齢化が進むなか、身近な場所で気軽にできるスポーツ施設を増やすことにより、スポーツ環境の充実及び市民のスポーツ実施率の増加を図り、利用しやすい施設運営とともにイベント・教室等の内容を充実していくことが必要。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	2	教育環境の向上～まちづくりを担う人づくり～
目　標	6	生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり
施　策	3	スポーツ環境の充実
事業名	マラソン大会の開催	
担当課	スポーツ都市推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地域の特色を活かし、市内外の人々から親しまれ、愛されるような魅力あるマラソン大会を開催します。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

■龍ケ崎市マラソン大会について
・コロナ禍でのマラソン大会の開催方法等について、どのような規模・運営方法で実施できるか検討を行った。
→ハーフマラソン等の大規模な大会については、新型コロナウイルス感染症の発生以降、令和4年度に入り全国的に再開する動きがみられたものの、参加者が募集定員に届かない大会や定員を大幅に減らす大会が約7割と報告されている。
　したがって、大規模な集客を目的とした「ハーフマラソン大会」の実施は、運営面等での多くの課題があることから、当面の間、開催を見送りすることとなった。
　しかしながら、マラソン大会については、市民からも実施要望が寄せられていることなどから、走る楽しさや運動のきっかけづくり、市民の健康増進に焦点を合わせ、たくさんのスタッフやボランティア関係者、ほとんど公道の交通規制を必要としない、規模を縮小した形で「リレーマラソン大会」を令和5年度に開催する 方向で検討していく こととなった。

※リレーマラソン大会の開催時期：令和6年2月中旬頃（予定）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**4,688,559**	**20,911,346**	**23,943,685**	**607,903**
事業費	0	0	2,915,000	4,175,000	9,521,387	0
人件費	0	0	1,773,559	16,736,346	14,422,298	607,903
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	61	274	315	8
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	7,307,000	0
一般財源	0	0	4,688,559	20,911,346	16,636,685	607,903

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民がスポーツに親しみ気軽に参加できるスポーツイベントとして、マラソン大会は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	ロードレース再開後において、他自治体等におけるマラソン大会の約7割が参加者が募集定員に届いていない状況であり、種目・定員を削減したハーフマラソン大会は、市内外から多くの参加者を呼び込むことは難しく、費用対効果の観点から、マラソン大会の規模や運営方法等を見直す必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	現在のマラソン大会における開催状況を考慮し、多くのスタッフやボランティアの協力を必要としないハーフマラソン大会よりも規模を縮小した形式での大会を開催することで、運営経費も含めてコスト減等の効果を見込むことができる。今後、マラソン大会における運営内容を整理し、コスト抑制に努めていく。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

市民からもマラソン大会の実施要望が寄せられていることなどから、走る楽しさや運動のきっかけづくり、市民の健康増進に焦点を合わせたリレーマラソン大会の実施を検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	1	協働の取組によるまちづくりの推進
事業名	協働事業提案制度の推進	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市民から地域の課題などの解決に向けた事業を募集し、協働で実施するとともに、まちづくりのアイデア提案を広く募集します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　市民協働推進委員の改選 （1）　広報紙，市公式ホームページで市民公募を行うとともに，学識経験者枠として流通経済大学に委員の推薦を依頼し，同大学教員を紹介していただき，委員会の役割等を説明した上で，委員を引き受けていただいた。その後，令和4年7月7日に第1回市民協働推進委員会を開催し，委員の委嘱を行った。 2　協働事業提案制度の見直しの検討 （1）　最上位計画との整合性を確保しつつ，現状の課題点等を踏まえた上，市民協働推進委員会において審議を重ね，制度の見直しを行った。その結果，協働事業提案制度を令和4年度をもって廃止し，新たな補助金制度を令和5年度から運用開始する予定。 3　協働事業提案制度の運用 （1）　令和4年度は同制度の見直し時期にあったことから，運用せず。なお，その旨に関しては広報紙，市公式ホームページにて周知済み。 4　実施事業の評価 （1）　令和4年度実施事業について，令和5年2月8日に開催した第5回市民協働推進委員会において，事業報告会を実施した。 【市民提案】令和4年度実施事業「龍ケ崎竹灯籠アート『籠KOMERU』2022の開催」 （提案団体：龍ケ崎機関車推進協議会、担当課：コミュニティ推進課）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	5,141,767	3,550,670	4,018,973	3,653,687	4,348,886	3,299,578
事業費	635,880	634,676	471,856	214,712	1,817,312	791,980
人件費	4,505,887	2,915,994	3,547,117	3,438,975	2,531,574	2,507,598
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	66	46	52	48	57	44
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,141,767	3,550,670	4,018,973	3,653,687	4,348,886	3,299,578

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である □ 概ね妥当である ■ 妥当でない	事業費の補助以外にも人的支援をあてにした提案が多く，行政側の負担が大きいなどの課題がある。また，提案事業を引き受ける担当課が見つからないという実態もあり，これまで懸案となっていた。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である □ 概ね有効である ■ 有効でない	協働事業として決定された年度のみでの実施である事業が多く，継続性の観点で課題が残る。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	事業継続性の観点からも市民活動団体側に一定の自己負担を求めるほか，市民協働推進委員会での公開プレゼンテーションの廃止など，手続きの簡素化やスピード感のある交付決定を行うなど市民活動団体の視点に立った利用しやすい補助金制度とする必要がある。

今後の方向性	□	継続	□	拡充	□	改善	■	廃止

令和4年度をもって協働事業提案制度を廃止し，令和5年度から新たな補助金（市民活動サポート補助金）制度の運用を開始する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	1	協働の取組によるまちづくりの推進
事業名	公共施設里親制度の推進	
担当課	コミュニティ推進課／都市施設課／道路整備課／下水道課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	身近な市民活動の代表として、公共施設里親制度の周知を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	①市ホームページ上で里親制度の仕組みや市の支援などを掲載し、啓発を行いました。 ②公共施設で奉仕活動を行っている団体に対し、里親制度の案内及び登録の呼びかけを行いました。 ③道路、公園や河川の維持管理に対する相談・依頼等を受けた際に、里親制度の説明や活動へ向けた参加の呼び掛けを行いました。 令和3年度　98団体（公園：61団体、道路：37団体、河川：0団体） ↓ 令和4年度　89団体（公園：58団体、道路：31団体、河川：0団体） （令和5年3月末日時点）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	763,710	2,614,501	1,558,060	1,511,827	1,602,552	1,452,042
事業費	0	312,400	324,280	289,080	375,122	464,200
人件費	763,710	2,302,101	1,233,780	1,222,747	1,227,430	987,842
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	10	34	20	20	21	19
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	763,710	2,614,501	1,558,060	1,511,827	1,602,552	1,452,042

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	公共施設の里親になり活動していただくことで、参加者が施設を地域の財産であることを認識し、行政と協力して維持管理することへの機運が高まる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	高齢化や新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛の影響など、複合的な要因で登録団体数の減少傾向が見られる。 里親制度による活動は、活動時に把握された施設の不具合などの情報が管理者に素早くもたらされるため、管理上も有益である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	里親活動により支えられている公共施設は管理費の縮減の効果が図られている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

公共施設里親制度の導入から年数が経過しており、登録団体会員の高齢化や後継者不足などの問題が顕在化しつつあるほか、近年は新型コロナウイルス感染症拡大による活動継続の難しさ等を原因とした登録団体数の減少も見られるため、新規の会員獲得等の方策を検討する必要がある。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	2	自主的で活発な市民活動の促進
事業名	市民活動の支援と啓発	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市民が行う自主的な活動を支援し、主体性が発揮できる環境整備の推進及び市民活動への参加の機会を提供します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　市民活動センター指定管理者（NPO 法人茨城県南生活者ネット）との連携 （1）　令和3年度の事業実績報告書をもとに，事業内容を検証した上で，事業評価シートを作成し，市指定管理者選定委員会において報告を行った。その結果，昨年度に引き続きA評価であった。また，月次報告をはじめ指定管理者側とは連携を密にしながら事業の進捗状況や修繕箇所の把握，新企画講座の企画・開催などに努めた。なお，新企画講座は次の2講座。 ・令和4年6月12日「18歳成人とどう向き合うか」参加者5名 ・令和5年2月5日龍ケ崎の魅力を発見-るみちゃん散歩プレイバック参加者27名 2　市民交流プラザの利用促進 （1）　稼働率の向上と市民交流プラザを若者世代に周知し活用してもらうための取組のひとつとして，夏休みと冬休みの期間，高校生を対象に自習スペースとして1部屋を開放する「夏の自習室」「冬の自習室」を開催した。 「夏の自習室」は，7月23日から8月30日まで実施し，利用者は延べ8名であったが，「冬の自習室」は，12月24日から27日まで実施し，利用者はなかった。ツイッターを活用し，空き状況を適宜更新するなど利用者が利用しやすい環境に努めたものの，施設にWi－Fi環境がないことなどが影響してか，利用者は昨年度より減少となる。なお，令和5年度にFreeWi－Fiを設置予定。 3　市民交流プラザの運営サポート （1）　月例ミーティングの実施により，事業の進行状況を把握し，適宜協議を行った。また，施設利用に当たっての各課の調整等においてその都度サポートを行っている。イベント，講座，教室等についても，広報紙や市公式ホームページ，ツイッターを活用して，周知するなど，利用者増に向け取り組んでいる。 4　市民活動ステップアップ補助金制度の運用 （1）　広報紙，市公式サイトに制度の概要を掲載し，制度内容を周知した。その結果，1団体から申請があり，補助金を交付した。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		17,780,924	53,854,835	27,191,823	35,654,139	29,873,335	30,481,020
事業費		11,747,617	46,257,903	20,406,034	29,005,454	24,196,473	24,705,945
人件費		6,033,307	7,596,932	6,785,789	6,648,685	5,676,862	5,775,075
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	230	699	354	468	393	403
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	18,000,000	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		17,780,924	35,854,835	27,191,823	35,654,139	29,873,335	30,481,020

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民活動の場の提供，活動に関する情報を収集・提供することで，市民活動団体の一助となり，市民活動の活性化が図られている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染症の影響により，利用者数は減少しているが，活動センターの利用者アンケートにおいて，施設全体の満足度は高く，一定の評価は得ていると考える。また，市民交流プラザにおいてもイベント等開催時にアンケートを実施しており，利用者からの満足度は高いことが伺える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市民活動センターは指定管理者による運営とし，また，市民交流プラザは直営であるが，館長を含め会計年度任用職員を配置しており，人件費の面からコスト削減が図られている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	現段階でおいても，利用者の満足度は高い水準にあると思われるが，今後も市民活動を支援できる講座を開催するなど，市民活動団体に対してサポートを行っていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	2	自主的で活発な市民活動の促進
事業名	まちづくり・つなぐネットの推進	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市民活動に協力することを希望する団体と、市民活動を行うに当たって協力を必要とする市民団体の間を市が橋渡しすることで、多様な団体が参加できる市民活動を促進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　まちづくり・つなぐネットの運用 （1）　6月から8月にかけて市内事業所，中学校，高等学校，大学に協力を募り，つなぐネットの団体登録を行った。なお，令和4年度の登録団体数は15団体であった。 （2）　コロナ禍の影響を受けながらも，11件の橋渡し件数があり，そのうち実施件数は9件，天候の関係で中止になったものが3件であった。 【主な例】○　馴柴花いっぱい運動連合会　×　明治安田生命・東京電力パワーグリッド・筑波銀行龍ケ崎支店 ○　八原まちづくり協議会　×　城ノ内中学校 ○　藤ケ丘フィールド・ホルダー，藤ケ丘4丁目自治会　×　大和ハウス工業 （3）　橋渡しが成立し，活動が行われたものは，随時，市公式サイトの「まちづくり・つなぐネットの橋渡し一覧」に掲載し，協力団体の活動状況について報告している。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**2,331,829**	**5,273,095**	**4,939,628**	**4,814,924**	**3,912,498**	**4,114,255**
事業費	40,700	55,000	81,620	76,780	76,780	86,900
人件費	2,291,129	5,218,095	4,858,008	4,738,144	3,835,718	4,027,355
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	30	68	64	63	51	54
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,331,829	5,273,095	4,939,628	4,814,924	3,912,498	4,114,255

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	協力を必要とする団体と協力をしたい団体との橋渡しをすることによって，市民活動の支援・促進につながる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	特に，花植えなどの環境美化活動は，人手がより多い方が，効率よく作業が進むため，協力を必要とする団体側にとってはとても有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市民活動団体や地域コミュニティ協議会の活動について，まちづくり・つなぐネットを通じて支援することにより，市民団体等の負担軽減につながる。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□	廃止
	市民活動団体や地域コミュニティ協議会において，会員等の高齢化が進み，担い手不足が問題になってきている。そのため，地域の行事やイベントの実施を支える「まちづくりつなぐネット」は，大いに期待されるものがあると考えられることから，今後も協力団体の確保に努め，当該事業を推進していく。							

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	2	自主的で活発な市民活動の促進
事業名	まちづくりポイント制度の推進	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市民活動に参加するきっかけづくりとして、本市が指定する活動に協力又は参加をした際に、市民にポイントシールを配布します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　まちづくりポイント制度の運用 （1）広報紙，市公式ホームページで制度概要を周知し，1月の一次募集に続き，5月にはポイント対象活動の二次募集を行い，応募があったものに対し，審査後，各コミュニティセンター等を介して団体に対してポイントシールを配布した。 　また，令和4年度ポイント対象活動を広報紙等に掲載し，市民の参画機会を紹介するなど，制度運用の推進に努めた。なお，令和5年度の対象活動に関しては令和5年1月に募集している。 　※ポイントシール総交付枚数48,446枚，申請活動総件数209件，申請団体総数102団体 2　ポイント寄附制度の運用 （1）広報紙，市公式ホームページで寄附制度の周知を行い，寄附等受領団体を募集したが，今年度の新規申請団体は無かった。また，既存の寄附等受領団体に関しては広報紙等で公表するなど制度活用を促した。その後，寄附を受けたポイントシールを集計し，枚数に応じ市民団体活動推進奨励金として支給した。 3　まちづくりポイント制度のあり方の検討 （1）平成26年1月から運用開始された「まちづくりポイント制度」については，現状を維持しつつ，令和5年度以降も引き続き，他自治体の動向等をはじめとする調査研究など制度見直しを検討していく。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**5,801,376**	**6,497,580**	**5,618,264**	**5,322,305**	**3,730,568**	**3,756,263**
事業費	1,295,489	1,663,169	1,454,257	1,271,956	1,045,566	1,096,689
人件費	4,505,887	4,834,411	4,164,007	4,050,349	2,685,002	2,659,574
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	75	84	73	70	49	50
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,801,376	6,497,580	5,618,264	5,322,305	3,730,568	3,756,263

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	ここ数年，申請活動件数は横ばいであったが，コロナ禍の影響で市民活動が制限，縮小されている状況もあり，申請活動件数及び申請団体数は減少している。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	高齢化やライフスタイルの多様化から地域活動を含めた市民の活動への参加者は，今後，減少することが危惧される。 参加者を確保し，活動を継続させる点で，ポイントの付与は有効であると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	電子媒体でのポイント付与形式においては，完全移行の場合，事務の効率化が見込めるが，システム導入にかかるコストが大きいため，現行維持とする。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	「まちづくりポイント制度」は，当初は市民活動のきっかけづくりであったが，現在は，市民活動を維持するための有効なツールになっていると思われる。引き続き，市民活動継続のためのモチベーション維持の視点からとして運用を継続していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	3	市民と行政の情報共有などを目指した情報発信力の強化
事業名	情報発信機能の充実	
担当課	シティセールス課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式サイトの運用とともに、メール配信サービス、SNSを活用し効果的な情報発信に努めます。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市第４次情報化推進プラン（２）市民と行政のコミュニケーションの推進　イ　市民参加の推進

活動実績及び成果

（1）市公式ホームページの運用
・前回のリニューアルから5年が経過することから、今年度にトップページ等のデザインリニューアルを実施した。スマホ等での閲覧が増えていることから、スマホビューでの視認性・検索性をより向上させるよう配慮した。
・各課等が作成した記事ページは、公開前にWebアクセシビリティチェックを必ず行い、必要に応じて修正し、誰もが見やすいページを公開するよう努めた。
・市の主要施策や事業のほか、新型コロナウイルス感染症・ワクチン接種など様々な情報を、必要に応じて緊急情報欄やトップページのブランディング画像などで強調するよう展開した。またSNSからの誘導など、効果的な情報発信に努めた。年間アクセス数は、2月末現在1,990,566件となっている。（令和3年度末（3月末）3,649,583件／Google集計）

（2）情報発信の充実（メール配信サービス・SNS等の活用・連携その他）
【認知・登録勧奨】
広報紙の空きスペースなどを活用し、メール配信サービスや各種SNSなどのオウンドメディアを紹介し、認知と登録者・フォロワー等の拡大に努めた。
【活用・連携】
情報到達率の向上、市民への情報共有を図るため、プッシュ型のメール・LINE配信とそれ以外のFacebook・Twitterで発信する内容を精査し、効果的に実施した。LINEについては、内容の画像化や画像に使用するフォントにUDフォントを用い、必要以上の情報を省き、一目で分かりやすい情報発信に努めた。また必要に応じて、詳細情報が掲載されている広報紙・HP等へ誘導するなど情報の入り口として活用し、広報紙や市公式HPなど既存のメディアとの隙間を埋める役割を担うメディアとして、幅広く活用した。
【市政情報モニター】
市庁舎、たつのこアリーナ等で、月7枠ずつイベントや市からのお知らせを放映することで、窓口の待ち時間等に自然に市民の目や耳に入るよう情報発信に努めた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**2,173,113**	**5,868,947**	**14,327,259**	**15,490,147**	**16,526,714**	**15,260,927**
事業費	1,944,000	5,562,000	11,011,476	10,599,160	10,466,280	10,245,730
人件費	229,113	306,947	3,315,783	4,890,987	6,060,434	5,015,197
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	28	76	187	203	217	202
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	544,700	502,800	502,800
一般財源	2,173,113	5,868,947	14,327,259	14,945,447	16,023,914	14,758,127

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	多様化するニーズや情報発信手段を察知し、効果的に取り入れながら、既存の情報発信手段・内容を充実させ、市民全体、または対象とする方に必要な情報を届けるよう努める。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	令和元年度に開始した市公式LINEの登録者数は、36,000人を超え（令和5年2月時点）、有効な情報発信手段となっている。今年度からLINE上で行政手続きの申請・予約（情報管理課）、Webアンケート収集（シティセールス課）を開始した。一方、双方向性での活用については継続検討。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	災害時や緊急時は、情報が氾濫するので、情報の集約に努め、情報発信系統を統一して、効果的に情報発信を行っている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

平時・緊急時の積極的な情報発信はもとより、各種メディアの特性を理解し、メディアごとの利用者の年齢層等も考慮しながら、効果的な情報発信を実施していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】
施　策	3	市民と行政の情報共有などを目指した情報発信力の強化
事業名	多言語表記による情報接触機会の確保	
担当課	シティセールス課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	外国人などへ市政情報を適切に伝えるため、既存の日本語表記を多言語表記に変換できるソフトウェアを活用し、各課等において紙媒体で配布・設置している既存データをデジタル化していきます。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	■多言語ユニバーサル情報発信ツールの運用 多言語ユニバーサル情報発信において、広報紙「りゅうほー」・政策情報誌と、「ごみ・資源物の出し方パンフレット」（環境対策課）を多言語化し、公開中。 ■多言語情報発信ツールの周知・利用促進 ●市広報紙、市公式HPおよびSNSでの周知 広報紙の空きスペースなどで多言語情報発信ツールの紹介や、市公式LINEでの広報紙発行のお知らせと合わせてリンク設定をするなど周知・利用促進を図った。 ●庁内での利用促進 10月に庁内での利用促進を図るため、窓口の多い課等を対象に「カタログポケット機能等説明会」を実施。 3月には再度の周知のため、利用促進に関して庁内通知を行った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,141,715**	**1,102,903**
事業費	0	0	0	0	528,000	495,000
人件費	0	0	0	0	613,715	607,903
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	15	15
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1,141,715	1,102,903

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	情報を電子化することで、多言語化や音声読み上げに対応する。外国人対応および障害者差別解消法への合理的配慮を行う上で必要な情報発信ツールである。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	現在、広報紙「りゅうほー」と「ごみ・資源物の出し方パンフレット」のみである。継続して各課等へアナウンスを行い、案内・パンフレット等で、必要なものは電子化・多言語化を進めていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	コストについては、パッケージ製品のため、現行通り。用途を限らず、必要・可能なものを電子化・多言語化し有効活用していく。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	情報の電子化、多言語化や音声読み上げにより多様な情報提供ができ、SDGsとの親和性も高い。今後、各課等より依頼があれば、窓口の案内・パンフレット等で、可能なもの（変換可能なデータがあるのもの）は必要に応じて電子化・多言語化を進めていく。また、外国人等へツールの利用促進の方法を検討・実施していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	7	市民活動日本一【重点目標】	
施　策	4	市民参加のまちづくりの推進	SDGsとの関連性
事業名	市民参加の機会の充実		
担当課	シティセールス課		
事業の概要・目的	本市がまちづくりに関し意見・提案ができる機会の充実を図り、まちづくりへの市民の参加を促進します。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1　地域の市長室の開催
1月から市長が市民の声を直接聴く新たな機会として地域の市長室の運用を開始した。今年度は、3回開催し、市民から多くの意見を直接聴くことができた。
7月：企画課と連携を図り最上位計画についての市民との意見交換会を開催
12月：地域の市長室実施要綱制定
1月：地域の市長室運用開始
2月：龍ケ崎西コミュニティセンターでの開催（18名参加）　八原コミュニティセンターでの開催（15名参加）
3月：松葉コミュニティセンターでの開催（15名参加）
2　パブリックコメントの実施
市の基本的な政策策定を行うにあたり、9件の計画案を公表し市民からの意見を募集した。21名、1団体から161件の意見をいただいた。
龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030（案）　龍ケ崎市成年後見制度利用促進基本計画（案）　龍ケ崎市第3次スポーツ推進計画（案）　龍ケ崎市第3次健康増進・食育計画（案）　第2次龍ケ崎市教育プラン（案）　龍ケ崎市公共施設等総合管理計画（案）　龍ケ崎市公共施設再編成の第3期行動計画（案）　龍ケ崎市緑のまちづくりプラン（案）　龍ケ崎市地域公共交通計画（案）
3　「かたらい広場」等の開催
意見交換希望者を市長室に招いて開催する「かたらい広場」は12月をもって廃止とし、市長自らが地域へ出て市民の意見を伺う「地域の市長室」の運用を1月から新たに開始した。運用開始後、3回開催された。
4　市政運営に関する新たな調査ツールの検討
これまで運用してきた登録者約500名のインターネット市政モニターに代わり、幅広い層のモニターが確保できる新たな調査ツールとして登録者約36,000名の市公式LINEの利用を開始した。12月にアンケートを実施した結果、約2,000名からの回答を得ることができた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	2,843,030	3,271,009	2,746,583	3,329,676	1,764,430	1,823,708
事業費	17,304	278,278	47,690	654,918	0	0
人件費	2,825,726	2,992,731	2,698,893	2,674,758	1,764,430	1,823,708
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	37	42	36	44	23	24
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,843,030	3,271,009	2,746,583	3,329,676	1,764,430	1,823,708

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	幅広く市民の意見を聴くことは重要なことであり、今後も市民の意見を参考にしながら市政運営をしていく必要があることから事業として妥当であると判断する。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	幅広く市民の意見を聴くため、意見を聴く体制を見直し、より多くの意見を聴けるような体制に改めた。結果、有効な事業として運用されている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	今年度、事業における費用や効率性の観点から見直しを実施し、新たな制度として運用を開始したため、現行通りとする。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	今年度は事業の見直しを実施し、アンケートの実施については、インターネット市政モニター制度から市公式LINEを利用するアンケートと改めた。また、市長と市民との意見交換会については、市長室で開催する「かたらい広場」から市長が自ら地域へ出向く「地域の市長室」として運用を開始した。今後も、幅広く市民の意見を聴けるような事業として進めていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化
事業名	まちづくりクラウドファンディング応援事業	
担当課	企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市内の事業者・団体等の経営支援などを行うため、クラウドファンディングを活用した事業者・団体等を支援する取組を推進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(株)CAMPFIRE、(株)クラウドファンディングデザイン、龍ケ崎市の三者間で締結した「クラウドファンディングを活用した地域経済の活性化等に関する包括連携協定」に基づき、「龍ケ崎市まちづくりクラウドファンディング応援事業」を実施した。 【事業実績】 1　クラウドファンディング導入時サポート事業 　クラウドファンディングに興味がある、始めようとする市民等へ向けた相談及びサポートを実施 　・窓口における相談業務 　・(株)クラウドファンディングデザインにおける相談業務及びサポート 　・「「クラウドファンディング経験者と活用検討中の方々との交流会」(令和5年2月12日)の実施[市民活動センターと共催] 2　まちづくりクラウドファンディング応援金交付事業 　新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた事業者等を支援する目的で実施するクラウドファンディングについて、資金調達額の30パーセント(上限30万円)を応援金として交付 　[実績]交付決定：2件

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**0**	**0**	**0**	**2,527,258**	**1,374,001**	**1,407,392**
事業費	0	0	0	769,560	300,000	419,550
人件費	0	0	0	1,757,698	1,074,001	987,842
市民1人あたりの費用 (R04.10/1常住人口) 75,605	0	0	0	33	18	19
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	685,560	300,000	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,841,698	1,074,001	1,407,392

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	コロナ禍で打撃を受けた市内事業者・団体等への経済的支援として、また事業者・団体等の自主的かつ積極的な活動を促す支援として必要性が高い。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	実績は少ないものの、徐々に市内においてもクラウドファンディング利用の動きが芽生えている状況もあり、市民向けセミナーや成功事例の周知などを通じ、さらに認識を高め、クラウドファンディングの利用者数を増加させる必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	平均的なクラウドファンディングでの調達額(100万円)及び利用手数料(約20%)をベースに補助額を設定しており、継続性等を考慮しても妥当なものである。また、基本的には事業者等が自ら実施するものへの支援であり、市の負担は低くなっている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、事業者支援のモデルケースとして事業を継続していく必要性は高い。クラウドファンディング実施へのハードルがまだまだ高い状況が見られることから、セミナー等の拡充や成功事例の周知などを通じて、利用しやすい環境を整えていく。一方で、今後の国の新型コロナウイルス感染症の取り扱いや経済的支援の状況が変化する可能性もあることから、そうした状況も注視しながら効果的・効率的な支援方法を検討していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化
事業名	街なか元気アップ支援事業	
担当課	企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市内における消費活動の活性化を推進するため、市内の商店会、事業協同組合等が実施する消費喚起や新しい生活様式に沿った事業活動に向けた取組を支援します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の商店会、事業協同組合等の団体が消費喚起や新しい生活様式に沿った事業活動を実施するための支援を行った。 【事業実績】 1　街なか元気アップ支援事業費補助金 上記目的に沿った事業展開を行う商店会等に、事業費の5分の4（上限200万円）を交付 [実績]交付決定：1件 2　周知広報、相談等の受付 ・市公式ホームページ等を活用し、活用事例の紹介を行い、制度利用者の利便性を向上 ・市広報紙に制度案内、手続き方法等について掲載し、利用促進を図った。 ・補助金活用意向のある団体に対し、消費活動の活性化を念頭に置いた効果的な事業の実施に向けた意見交換を行った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**14,564,399**	**5,074,001**	**2,835,866**
事業費	0	0	0	12,501,014	4,000,000	2,000,000
人件費	0	0	0	2,063,385	1,074,001	835,866
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	191	67	38
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	11,905,865	4,000,000	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,658,534	1,074,001	2,835,866

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	コロナ禍で打撃を受けた市内事業者団体等への経済的支援として、また事業者団体等の自主的かつ積極的な活動を促す支援として必要性が高い。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染症への対応を事業者団体等で足並みをそろえて実施する主旨から、団体に対する補助金交付としたため、利用実績が少ない状況にあり、利用を促すさらなる取組が必要である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	事業者団体等の活動を積極的に後押しするという観点から、高い補助率を設定している事業であるが、一部団体等の負担も求めており、一定の効率性は確保できている。その一方で、補助金活用団体等に偏りがあるほか、活用件数も減少傾向にあるなどの課題がある。

今後の方向性	
■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、事業者等のコロナ対策・消費喚起等を図る事業者支援のモデルケースとして、事業を継続していく必要性は高い。一方で、今後の国の新型コロナウイルス感染症の取り扱いや経済的支援の状況が変化する可能性もあることから、そうした状況も注視しながら効果的・効率的な支援方法を検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり	
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化	SDGsとの関連性
事業名	民間事業者との連携事業の推進		
担当課	企画課		
事業の概要・目的	筑波都市整備株式会社、株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、地域活性化に資する連携事業を推進します。		
関連計画等での位置付け			
活動実績及び成果	筑波都市整備（株）、（株）イトーヨーカ堂と龍ケ崎市の三者で締結した「地域活性化等に関する包括連携協定」に基づき、連携・協力体制を構築し、各種事業を展開した。 【事業実績】 1　包括連携に係る定例会等の開催 協定に基づく連携事業等に関して、定例的な意見交換及び事務打合せ等を行った。 2　サプラ内施設の利活用に関する意見交換の実施 サプラ内スポーツ施設の活用に向け、関係事業者及び関係各課で意見交換を行った。 3　その他、連携事業を実施した。 ［主な事業］ ・スーパープレミアムたつのこ商品券の販売[所管課：商工観光課] ・ワクワクワークにおける職業体験[所管課：まちの魅力創造課] ・りゅうがさき市民活動フェアinサプラスクエアサプラ2023の開催[所管課：コミュニティ推進課] ・イトーヨーカ堂との連携による龍ケ崎ファンクラブ会員証の発行・会員募集イベントの開催[所管課：まちの魅力創造課]		

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**1,222,747**	**843,858**	**607,903**
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	1,222,747	843,858	607,903
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	16	11	8
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,222,747	843,858	607,903

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	官民連携の新たな取組として、プレミアム商品券の販売や屋内施設を活用したイベントの実施等により、来店機会の増加及び市民の利便性向上に寄与し、市民ニーズに応える取組となっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	年間を通して、連携した取組が実施できている。また、サプラ内施設を活用した事業を展開することで、施設の有効活用が図られ、また来店客への訴求効果も期待できる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	官民ができる範囲で連携し合い、相互に過度な負担にならないように事業を推進している。民間の発想による新たな取組も生まれており、事業の効率性は高い。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□ 廃止
	今後も三者の連携を密にしながら、お互いのメリットを前提に、地域活性化に資する様々な連携事業を検討・推進する。						

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり	
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化	SDGsとの関連性
事業名	既存企業の支援		
担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	企業立地促進奨励金の交付や事業資金の融資あっ旋などを通じて、市内に立地する企業を支援します。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1　本市制度による支援の実施と補助制度の検証を実施する。
（1）補助制度による支援
ア　信用保証料補給金の交付
自治金融48件、振興金融7件
イ　企業立地奨励金の交付
4件交付（交付企業3件）
ウ　展示会出展補助金の交付
1件交付
（2）補助制度の検証
ア　企業立地奨励金の制度検証
事業効果やニーズのない奨励金の精査を行うとともに、より活用しやすくするため制度内容の緩和策などを取りまとめ、条例の改正を行った。
2　事業者の支援について実態を把握し、支援計画を策定する。
（1）中小企業・小規模企業振興基本計画（案）の作成
ア　アンケート調査を行い、中小事業者が抱える課題等を抽出
アンケート調査結果から課題等の抽出を行った。
イ　取組むべき施策の検討
統計データやアンケート調査結果から推進すべき施策の検討を行い、計画（案）に盛込んだ。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**34,213,758**	**38,353,017**	**39,293,381**	**24,246,552**	**36,299,744**	**35,046,874**
事業費	31,922,629	31,753,662	32,893,148	20,119,782	32,464,026	31,323,470
人件費	2,291,129	6,599,355	6,400,233	4,126,770	3,835,718	3,723,404
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	442	498	512	318	478	464
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	608,540	541,207	428,416
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	12,000,000	0	0	0	16,000,000	14,000,000
一般財源	22,213,758	38,353,017	39,293,381	23,638,012	19,758,537	20,618,458

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	中小企業事業者の事業継続支援にあたり、補助制度による支援は必要である。 地域の担い手である中小企業事業者が抱える課題等を把握するとともに、課題解決のための施策等を盛込んだ計画策定は、今後の中小企業者の持続的発展のために必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	中小企業事業者の事業継続の後押しに繋がる補助制度による支援は有効である。 中小企業事業者の持続的発展につながる計画策定は有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市融資制度については、中小企業者と関係の深い商工会に審査業務を委託することで、制度の周知や相談など効率よく事業を実施できている。 その他の支援制度についても、制度の検証を行い、効率的に事業を進められている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

1（1）ウは、制度内容の検証を行い、利用しやすい制度への見直しを検討する。
2統計データやアンケート調査結果からの課題等を抽出し、計画を策定する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり	
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化	SDGsとの関連性
事業名	起業・創業の支援		
担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	地域における創業の促進を目的とした「創業支援事業計画」に基づき、ワンストップ相談窓口や創業スクールの開催、創業時補助金などにより、創業を支援します。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援を実施する。
（1）創業時の基本的な知識を習得するための支援
　ア　創業スクールの実施
　　全5回の創業スクールを実施（9/1～10/6【龍ケ崎】）した。申込者49人（龍ケ崎スクール23人・取手スクール26人）
（2）創業機運醸成のための取組み
　ア　女性を対象とした創業セミナーと学生を対象とした若者起業家発掘セミナーの開催
　　女性のための創業セミナーを7月28日に開催した。
　　若者起業家発掘セミナーを11月15日・22日の2日間に渡りに開催した。
　イ　起業家情報誌Match-46の発行
　　年2回発行（令和4年7月、令和5年3月）
（3）相談窓口の開設
　ア　茨城県よろず支援拠点と連携し、専門的知識を有するコーディネーターによる相談会の開催
　　Match-hakoにおいて、専門家による無料相談体制を整えた。
（4）創業時の金銭的支援
　ア　創業促進補助金の交付と補助制度の検証
　　11件交付（第1年度3件、第2年度5件、第3年度3件）
　　補助制度の検証を行い、補助要綱の改正を行った。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		29,981,694	18,908,311	19,180,671	17,183,744	20,369,718	16,649,899
事業費		26,545,000	16,376,000	16,636,000	12,445,600	16,534,000	12,926,495
人件費		3,436,694	2,532,311	2,544,671	4,738,144	3,835,718	3,723,404
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	387	245	250	225	268	220
財源内訳（円）							
国 支出金		13,272,000	6,588,000	6,156,000	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		16,709,694	12,320,311	13,024,671	17,183,744	20,369,718	16,649,899

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地方創生にあたっては、地方圏の経済の活性化や雇用の創出は欠かせない取り組みとなっており、創業に対する支援は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	創業スクールや、機運醸成のための取組については、事業を始める後押しとなる有効なものとなっている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	商工会との連携により、創業希望者への支援を効率的に行えている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

創業希望者が増加傾向にあることから、今後も創業支援を継続していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	1	産業、金融、行政の連携による地域産業の維持・強化
事業名	龍ケ崎産品の販路拡大	
担当課	商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地域資源などを活かしたブランド力の高い魅力ある商品開発を支援し、特産物等の創出とPRによる販路拡大を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	龍ケ崎市観光物産協会オリジナルブランド「プティアクーユ龍ケ崎」への支援を実施する。 （1）周知・PRの実施 ア　認知度向上を図るための各種イベントへの参加 ・「もりやマルシェ」「京成バラ園」「京成ホテルミラマーレ」において、(株)関鉄クリエイトでの商品買取・販売による出品を行い認知度向上を図った。 ・毎月第2木曜日に龍ケ崎市駅東口広場で行われている「りゅうころ」において、主催であるコロッケクラブ龍ケ崎の協力を得て、令和5年2月9日にプティアクーユ3事業者が試験的に販売を行い、3月からは定期的に販売することとなった。 イ　SNSや広告等を活用した、積極的な周知・PR ・原材料の調達や製造コストに課題があり、商品の安定提供が困難であったことから、積極的にPRすることはできなかった。 （2）魅力向上への取り組み ア　認証商品の開発勧奨 ・認証方法を含めた事業方針・運営方法の見直しを検討していることから、来年度より新たな認証基準による開発勧奨を行う。 イ　認証事業者会議による戦略的な運営 ・令和5年1月20日に「プティアクーユ龍ケ崎」認証事業者会議を行い、現状の課題や今後の事業方針について協議を行った。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		5,776,819	5,804,581	6,101,221	3,021,915	3,879,075	303,951
事業費		3,180,206	2,121,220	1,397,435	500,000	1,347,501	0
人件費		2,596,613	3,683,361	4,703,786	2,521,915	2,531,574	303,951
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	75	75	80	40	51	4
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		5,776,819	5,804,581	6,101,221	3,021,915	3,879,075	303,951

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	本市の知名度・魅力向上さらには地場産業の活性化のために、ブランド商品の開発及びPRによる販路拡大は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	市外への認証商品の出品や定期的な販売会の実施、認証事業者会議での検討など、認知度向上に取り組んでいることから概ね有効な活動を行っていると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	ブランド認証事業者会議において、課題の抽出や今後の事業方針について協議を行い、事業の見直しを図っている。

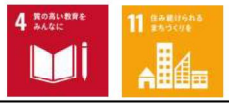
今後の方向性	□	継続	□	拡充	■	改善	□	廃止
	定期的な販売会により認知度向上に努めるとともに、ブランド認証や運営方法の見直しを検討していく。							

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	2	若者、女性、アクティブシニア層を中心とした人材の育成・還流・定着の支援
事業名	若者のスキルアップ支援	
担当課	こども家庭課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	保育士や幼稚園教諭の資格取得に係る資金貸付、市内の保育所等に就労する保育士への家賃補助などにより、保育士等の確保に努めます。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　保育士等修学資金貸付制度 将来、市内の保育所等で保育士等として就労を希望する学生に対して、資格取得のための修学資金として月額5万円、最長2年間の貸し付けを行う。（返済免除あり） ・貸付者：7人（継続者3人、R4新規4人） ・貸付終了者のうち2人が令和4年4月に市内の保育所等で採用 2　保育士等就労促進家賃補助制度 新たに市内の保育所等で採用された保育士等が契約する賃貸住宅の家賃に対して、月額上限3万円、最長5年間の補助金を交付する。 ・補助金交付保育士等：12人（継続者11人、R4新規1人） 3　保育士等合同就職説明会 令和4年7月31日（日）に龍ケ崎市歴史民俗資料館多目的室において、ハローワーク及び（一社）いばらき保育サポートセンターと連携し開催。 ・参加施設：7法人9施設 ・参加就職希望者：8人

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**7,461,936**	**2,987,367**	**8,682,446**	**10,620,903**	**8,828,572**	**8,819,854**
事業費	6,240,000	2,220,000	7,680,000	9,551,000	7,908,000	7,908,000
人件費	1,221,936	767,367	1,002,446	1,069,903	920,572	911,854
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	96	39	113	139	116	117
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	1,800,000	2,664,000
一般財源	7,461,936	2,987,367	8,682,446	10,620,903	7,028,572	6,155,854

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	深刻な保育士不足は継続しており、保育士確保のための独自施策は必要。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	事業実施により保育士等の確保に繋がった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市内で勤務する又は勤務を希望する保育士を対象とした制度のため効率的である。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□	廃止
	全国的な保育士不足は今後も継続する見通し。市独自の施策を展開しながら、引き続き保育士確保に努めていく。							

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり	
施　策	2	若者、女性、アクティブシニア層を中心とした人材の育成・還流・定着の支援	SDGsとの関連性
事業名	高齢者の雇用の充実		
担当課	介護福祉課		

事業の概要・目的	高齢者の雇用のため、シルバー人材センターの認知度・機能向上を図るとともに、就労支援のための研修会や技術の向上のための講座を通じて、高齢者の社会参画を支援します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	○シルバー人材センターへの運営・財政支援 ・運営支援の一環として，シルバー人材センター協議会（6/27，1/24），継続就業等研究特別委員会（全6回）に出席し，シルバー人材センターが抱える課題等について，協議・検討を行った。 ・シルバー人材センターの安定経営のため，財政支援を行った。 ○シルバー人材センターの主な活動実績 ・シルバーだよりの全戸配布（11，2月） ・市広報紙にシルバー人材センター関係の記事を掲載 ・定期的な入会説明会（第2・第4木曜日），女性限定入会説明会・入会セミナーの開催（8・12月） ・新規会員の入会面談時における早期紹介・就業の推進 ・会員・事務局間での問題点，考え方の整理・共有化（ワークシェアリング時） ・県シ連と連携した介護補助スタッフ講習会の開催 ・派遣会員のキャリアアップ講習（高齢者向けパソコン入門講習）の開催 ・剪定・草刈り現場への安全パトロールの実施 ・安全就業のための安全就業推進大会の開催 ・チェーンソー使用時における安全就業基準の作成 【令和4年度シルバー人材センター実績】（下は2月末現在） 会員数　472人（499人） 契約金額　151,780,585円（172,850千円）　（　）は令和4年度目標値

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**12,881,855**	**13,113,894**	**14,039,779**	**13,634,952**	**14,070,286**	**14,414,915**
事業費	12,500,000	12,500,000	13,500,000	13,100,000	13,610,000	13,883,000
人件費	381,855	613,894	539,779	534,952	460,286	531,915
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	166	170	183	179	185	191
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,881,855	13,113,894	14,039,779	13,634,952	14,070,286	14,414,915

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	今後ますます高齢化が進行し，高齢者の社会参加促進に向けた取組みの必要性が一層高まっている中で，その役割を担うシルバー人材センターの支援は必要不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染症や定年引上げ等，外的要因による影響が大きく会員数・契約金額ともに今年度の事業目標の達成には至っていない（見込み）。これらを考慮しながら，目標達成に向けた各取組みを検討する必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	今般の物価高騰による影響はあるものの，財政支援や経営努力により安定経営ができている。

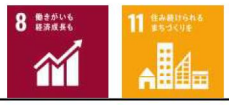
今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 インボイス制度や最低賃金の引上げ等による新たな財政負担への対応，会員数や契約金額の目標の達成等，シルバー人材センターが抱える課題の解決に向けて，団体の自主性や自立性に配慮しながら，定期的に情報共有や協議等を行う等，必要となる支援を継続して行っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	2	若者、女性、アクティブシニア層を中心とした人材の育成・還流・定着の支援
事業名	就職イベントの実施による雇用機会の創出	
担当課	商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	アフターコロナを見据え、市独自の就職イベントを実施し、主に若者世代の市内企業への雇用の機会を創出し、定住人口の増加を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	若者世代の地元就職機会の促進及び支援を実施する。 （1）高校の進路担当者からの情報収集や意見交換 市内2校の進路担当者との意見交換を行った。 （2）地元企業をメインとした就職イベントの企画・開催 対面式による就職・転職フェアを企画・開催 出展企業数　申込17社　参加14社（当日欠席3社） 参加者数　　申込44名　参加32名 採用状況（回答社数8社）　選考7名　採用2名 （3）大学やハローワークと連携したPR 流通経済大学龍ケ崎キャンパスをはじめ、県内の大学及び専門学校など29か所にポスターやチラシを掲示 県内のハローワーク12か所にポスターやチラシを掲示

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,348,647**
事業費	0	0	0	0	0	2,145,000
人件費	0	0	0	0	0	2,203,647
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	0	58
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	4,348,647

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	地元企業への就職を支援することにより地域の賑わい創出や定住促進、転出抑制、UIJターンにもつながるため必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	地元企業への就職につながった実績もあり有効な事業と考える。オンライン形式での開催を検討するなど、内容を充実させる必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市内の高校や大学の就職担当者、ハローワークや商工会の担当者と連携を図りながら、引き続き効率的な事業実施を行っていく。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	市内の高校や大学の就職担当者、ハローワークや商工会の担当者と連携を図りながら、オンライン形式での企業説明会の開催検討など、地元就職支援に向けて継続的に取り組む。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	3	認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上
事業名	シティプロモーション事業	
担当課	シティセールス課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	本市の良さを発見・再認識できる取り組みやきっかけづくりを通したシビックプライドの醸成や、市民が自発的に本市の良さを発信できるよう参画・推奨意欲の向上を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	■まいりゅう誕生10周年記念企画 ●関東鉄道竜ヶ崎線車両（まいりゅう号）のラッピングデザインリニューアル ・3代目となる「まいりゅう号」のラッピングデザインをリニューアルした。車両のデザインは，市内に4つある高校の生徒の協力のもと作成した。高校生には車両のお披露目となる出発式にも出席していただいた。また，市広報紙で車両のデザインからお披露目まで本事業に関する特集記事を掲載することで市民のまちへの愛着心の醸成を図った。 ■市PRサイトを活用した市民の情報発信による推奨意欲の向上 ●テーマを決めた「龍ケ崎市」の市民投稿募集 ・市民自らがテーマに沿った龍ケ崎市の良さを投稿する機会を年4回創出した。四季に合わせた投稿企画を実施することで,投稿者も見た人も季節感が楽しめ，共感しやすいようにし，推奨意欲の向上を図り，まちへの愛着の醸成につなげた。投稿写真はWebサイトで紹介するほか,投稿写真を広報紙の表紙でイラスト化する企画も実施した。投稿した本人をはじめ投稿を見た市民が身近なまちの魅力を再発見し,愛着を持ってもらうきっかけづくりとした。 ■PR冊子の制作 ・龍ケ崎での暮らしに関心をもってもらうため市のPR冊子を制作した。募集した市民編集員が，おすすめする龍ケ崎をまとめ，客観的な内容になった。取材から記事作成まで市民自らが行ったことにより，シビックプライドが高まり，推奨意欲の向上につながった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**26,303,736**	**16,891,495**	**7,818,395**	**32,543,478**	**12,387,597**	**14,469,470**
事業費	20,957,768	11,212,980	1,418,162	26,888,274	6,020,306	8,846,371
人件費	5,345,968	5,678,515	6,400,233	5,655,204	6,367,291	5,623,099
市民1人あたりの費用（R05.10/1常住人口） 75,605	340	219	102	427	163	191
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	4,372,261	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,303,736	16,891,495	7,818,395	32,543,478	8,015,336	14,469,470

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に ■	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	シティプロモーションは、市が実施主体となり市民を巻き込み戦略的に行うものである。今年度実施したいずれの事業も市民参加型とすることで推奨意欲や認知度の向上に寄与したと考える。今後もこのような取り組みを継続して推進していくことが重要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	投稿企画やPR冊子の制作は，市民自らが龍ケ崎の地域資源を発信するという推奨意欲の向上に直結するものであり，本事業の目的達成に有効であると考える。今後も市民に対し，愛着心の向上のためシティプロモーションの取り組みを推進していく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	令和3年度までシティプロモーション支援事業を業務委託していた関係で，民間のノウハウが一定程度蓄積されている。また，事業を継続することにより推奨意欲が高まり，市民自らが本市をPRするようになれば，本事業の目的に合致するのはもちろん、人件費削減にもつながる。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	シティプロモーション事業は、結果としてすぐに表れるものではなく，継続して取り組み，その都度課題等を解決しながら長期的に取り組んでいくことが重要である。市内向けにはシビックプライドの醸成や推奨意欲の向上に繋がる取り組みを展開し，自らが龍ケ崎市をPRするきっかけづくりや環境を継続して提供していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	3	認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上
事業名	居住環境の優位性・魅力度の戦略的PRの展開	
担当課	シティセールス課／まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子育て環境の優位性を中心に、市内外に向けて情報発信を行い、人口流出防止及び定住促進を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1)情報発信・提供等 ・市PR冊子「龍ケ崎で暮らす」の不動産会社などへの設置 市内不動産会社・近隣住宅展示場・ふるさと回帰支援センター(東京)・IBARAKI sense(東京)などに、市PR冊子を送付し、設置を依頼した。また、移住検討者が多く訪れる「ふるさと回帰支援センター」では、茨城県担当者が送付した市PR冊子を活用して本市の魅力や居住の優位性などを説明したことで、本市への移住相談・問合せに繋がった。 ・子育て情報誌への広告掲載 茨城県内向けの子育て情報誌「クルール」に2ページ、首都圏向けの子育て情報誌「ぎゅって」に1/2ページに本市の居住環境の優位性などを紹介する記事を掲載した。保育園向け雑誌のクルールでは、教育環境のPRとして、教育長のインタビューに加え、公園の情報を掲載した。「子どもと楽しめる場所を知れた」「子育てに力を入れている市が茨城にあることを知れて良かった」といった意見が寄せられ、子育て環境の優位性の認知に繋がった。 また、「ぎゅって」では、アンケートに付随したプレゼント企画を実施した結果、76件の回答があり、「子育てしやすい環境と地価が魅力的」「学童保育の件や待機児童の事も惹かれた」といった意見が寄せられた。 ・市PRサイト「子育てたつのこアクション」などを活用した市民の自発的な情報発信の促進 市PRサイトの投稿機能を活用し、「龍ケ崎の春2022」「龍ケ崎の夏の思い出2022」「わたしの好きな龍ケ崎の風景2022」を企画し、多くの市民から四季折々の風景の投稿があった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**0**	**0**	**0**	**0**	**10,564,853**	**3,414,659**
事業費	0	0	0	0	2,970,132	1,287,000
人件費	0	0	0	0	7,594,721	2,127,659
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口) 75,605	0	0	0	0	139	45
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	10,564,853	3,414,659

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	本市の都心へのアクセスの優位性や子育て環境の魅力を伝え、子育て世代の転入を促すことは、持続的な行政運営を行うためには不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	令和4年住民基本台帳移動報告及び本市住民基本台帳を確認すると、千葉県からの転入が引き続き増加傾向にある。特に子育て世代が増加傾向にあり、市外からの転入促進に関してはターゲットを絞った効果的な情報発信が成果に繋がっている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	本事業は、本市がターゲットとするエリアや人物に対し、民間事業者が発行する媒体を有効に活用している。また、本市の居住環境の優位性を発信するために市民参画を促すなどの、効率的かつ効果的に本市の魅力を発信できるよう、事業を進めている。

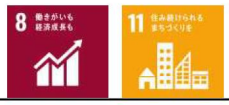
今後の方向性	
	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	現在、本市では転入超過が続いており、特に子どもの年代では、県外からの流入も一定程度ある状況となっている。持続可能なまちづくりのためには、子育て世代の流入及び流出防止が不可欠であることから、流入促進のPR活動はもとより、市民参画の機会を設けることでの推奨意欲向上に繋げ、流出防止の取り組みを継続することが必要である。今後も、効果的な発信媒体を活用し、流入促進・流出防止の両輪の視点で事業を継続していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	3	認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上
事業名	牛久沼の有効活用	
担当課	まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	牛久沼周辺地域の高いポテンシャルを活かし、観光・交流拠点として、集客力、滞留時間の増大、目的地化などを目指し、周辺整備やソフト事業の展開により、交流人口の増加を図ります。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	（1）牛久沼及び周辺地域の活用促進 ・牛久沼の活用促進に向け、周辺自治体や茨城県と情報共有・意見交換を行い、本市の取組状況や賑わい創出等に関する考えを伝えるとともに、それぞれの自治体の考え方を伺った。 （2）道の駅整備事業の再検証 ・再算定した概算事業費と、類似道の駅の利用状況等調査や交通量調査などから算出した収支見込みなどの検証結果を広報紙「りゅうほー」や市公式ホームページへの掲載などを通して公表した。 ・道の駅整備に関する市民アンケートの実施（1,711件）や、市民との意見交換会の開催（2回、51人）、関係団体への意見聴取などを行い、市民等の意見把握に努めた。 ・市民から寄せられた意見をはじめ、国・県との協議など、様々な視点から検討し、事業の方向性を提示した。 （3）牛久沼活用に向けた機運の醸成 ・牛久沼周辺地域の活性化及び賑わいの創出を図る補助金の交付要綱を策定し、団体への声かけなどにより、1団体から牛久沼水辺公園でのイベント（キャンプ）の開催協力が得られた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**46,091,449**	**143,469,757**	**76,447,631**	**0**	**3,109,689**	**15,522,038**
事業費	30,206,287	115,537,602	53,005,814	0	271,258	324,472
人件費	15,885,162	27,932,155	23,441,817	0	2,838,431	15,197,566
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	595	1,861	996	0	41	205
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,091,449	143,469,757	76,447,631	0	3,109,689	15,522,038

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	本市の貴重な地域資源である牛久沼の活用及び交流人口の増加を目的としており、継続的な取り組みが必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	牛久沼の賑わい創出のためには、活用に向けた機運の醸成が不可欠である。牛久沼を活用しようとする団体をバックアップしていくことは有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	事業を進めていく際には、国及び県事業の活用、民間活力の導入などによりコスト縮減を図っていく。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□ 廃止
	牛久沼トレイルなど、牛久沼周辺地域の活性化策の事業化に向けて協議を継続実施していく。また、関係団体や市民の参画を促進し、多面的な連携による事業の推進を図っていく。						

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	3	認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上
事業名	龍ケ崎産品の販路拡大	
担当課	商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地域資源などを活かしたブランド力の高い魅力ある商品開発を支援し、特産物等の創出とPRによる販路拡大を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	龍ケ崎市観光物産協会オリジナルブランド「プティアクーユ龍ケ崎」への支援を実施する。 （1）周知・PRの実施 ア　認知度向上を図るための各種イベントへの参加 ・「もりやマルシェ」「京成バラ園」「京成ホテルミラマーレ」において、(株)関鉄クリエイトでの商品買取・販売による出品を行い認知度向上を図った。 ・毎月第2木曜日に龍ケ崎市駅東口広場で行われている「りゅうころ」において、主催であるコロッケクラブ龍ケ崎の協力を得て、令和5年2月9日にプティアクーユ3事業者が試験的に販売を行い、3月からは定期的に販売することとなった。 イ　SNSや広告等を活用した、積極的な周知・PR ・原材料の調達や製造コストに課題があり、商品の安定提供が困難であったことから、積極的にPRすることはできなかった。 （2）魅力向上への取り組み ア　認証商品の開発勧奨 ・認証方法を含めた事業方針・運営方法の見直しを検討していることから、来年度より新たな認証基準による開発勧奨を行う。 イ　認証事業者会議による戦略的な運営 ・令和5年1月20日に「プティアクーユ龍ケ崎」認証事業者会議を行い、現状の課題や今後の事業方針について協議を行った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,879,075**	**303,951**
事業費	0	0	0	0	1,347,501	0
人件費	0	0	0	0	2,531,574	303,951
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	51	4
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	3,879,075	303,951

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	本市の知名度・魅力向上さらには地場産業の活性化のために、ブランド商品の開発及びPRによる販路拡大は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	市外への認証商品の出品や定期的な販売会の実施、認証事業者会議での検討など、認知度向上に取り組んでいることから概ね有効な活動を行っていると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	ブランド認証事業者会議において、課題の抽出や今後の事業方針について協議を行い、事業の見直しを図っている。

今後の方向性	□	継続	□	拡充	■	改善	□ 廃止
	定期的な販売会により認知度向上に努めるとともに、ブランド認証や運営方法の見直しを検討していく。						

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり	
施　策	3	認知度向上、地域ブランド確立等による付加価値の向上	SDGsとの関連性
事業名	ふるさと龍ケ崎応援寄附制度を活用した魅力の発信		
担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、市内の魅力あふれる商品を広く発信できる周知体制を作り、まちの活性化と認知度向上、さらには事業展開のための財源確保を図ります		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1　ポータルサイトや情報誌を活用した返礼品のPRを実施する。
（1）各ポータルサイトを活用したPR
・昨年度に引き続き「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天ふるさと納税」を活用するとともに、本年度は新たにふるさとチョイスのパートナーサイトである「セゾンのふるさと納税」「auPAYふるさと納税」「Tふるさと納税」「gooふるさと納税」を活用し、返礼品のPRを行った。
（2）ふるさと納税専門誌を活用したPR
・ふるさと納税の専門誌である「ふるさと納税ニッポン！」に掲載することで、インターネットを使用しない寄附者に向けたプロモーションを行った。（発行日：令和4年10月31日　発行部数：初版40,000部）
2　返礼品を拡充するための取組みを実施する。
（1）新規事業者の募集
・返礼品登録事業者として新たに3事業者の登録を行った。
（2）新規返礼品の提案
・返礼品登録事業者と協議し、新たな返礼品の提案を行い返礼品のリニューアルを行った。
3　寄附受入額増加を図るためのふるさと納税推進計画を策定する。
（1）これまでの事業の検証
・グループ及びポータルサイト担当者で本市の現状と課題について整理し、これまでの事業を検証した。
（2）他市事例等の研究
・令和4年8月1日に大洗町を訪問し、ふるさと納税の状況や運営方法についてヒアリングを行った。
（3）目標設定と事業計画の作成
・令和4年12月に本市のふるさと納税の現状・課題を踏まえたふるさと納税推進計画を策定した。

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**91,320,830**	**94,460,347**
事業費	0	0	0	0	85,260,396	88,533,296
人件費	0	0	0	0	6,060,434	5,927,051
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	1,201	1,249
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	91,320,830	94,460,347

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	寄附者は返礼品一覧を検索、閲覧できるポータルサイト利用が一般的であるため、ふるさと納税ポータルサイトによるプロモーション業務は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	寄附の受入れにより、本市の財源確保及び地場産業の育成・活性化につながると考えられる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	プロモーション業務を委託することで、各社が持つ専門的知識を生かした取り組みが可能となるとともに、ふるさと納税事務の軽減につながる。

今後の方向性

□ 継続　■ 拡充　□ 改善　□ 廃止

ふるさと納税プロモーション業務委託は、ふるさと龍ケ崎応援寄附の推進に効果的であり、ふるさと納税事務の軽減化にもつながる。また、新たにふるさと納税グループの設置及び企業人材派遣制度の活用により、効果的な周知・PRや新規返礼品の開発を検討し、ポータルサイトを有効に活用したプロモーションを進めていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	4	農業の活性化支援
事業名	龍ケ崎ブランド育成事業（農産物）	
担当課	農業政策課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	ブランド農産物の認証や周知PR、市内産農産物加工の推進に取り組み、市農産品の認知度向上とイメージアップ及び農業の活性化を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1．ブランド化支援 （1）栽培指導員1名を委嘱し、生産者の育成と生産品目の拡大、品質の向上に取り組んだ。 ・市内農業者やたつのこ産直市場出荷者を対象とした、農産物栽培に関する相談を受け、助言や現地指導を実施した。 ・たつのこ産直市場出荷者を対象とした、農薬使用に関する講習会の開催を開催した。（開催日：R4年12月12日、参加者：約40名） ・たつのこ産直市場出荷者を対象に栽培品目等の拡充を目的とした視察研修の開催した。（開催日：R4年11月7日、参加者：43名） ・たつのこ産直市場出荷農産物に係る栽培記録簿の作成・提出を促しこれを基にした助言・指導を実施した。 （2）農業者が取り組むブランド化の支援 ・産地アップ支援事業補助金の交付（トマト、コギク、大根） ・昨今の農業資材の高騰による経営負担を軽減するため、ブランド化に取り組んでいる団体に対し、国が実施している施設園芸セーフティネットの事業活用などの支援を行った。 2．市内産農産物の周知PR及び活用・加工の推進 （1）食と農のアンバサダー2名と連携し、市内産農産物の活用法の提案に取り組んだ。 ・食と農のアンバサダーによる市内産農産物を活用したメニューをSNSや市広報により市民等に広く周知した。 ・食と農のアンバサダーとともに県知事を表敬訪問することや新聞記事掲載など市内産農産物のPRに取り組んだ。 （2）ふるさと龍ケ崎ブランド農産物販売促進業務委託契約によるPR ・プロポーザルにより業者を選定し、動画の作成や都内イベントの出店により農産物の販売促進に取り組んだ。

コスト情報

費目／年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		2,014,803	1,277,395	1,608,629	6,242,670	5,337,620	7,323,629
事業費		1,480,206	740,238	683,294	3,644,333	4,647,191	6,335,787
人件費		534,597	537,157	925,335	2,598,337	690,429	987,842
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	26	17	21	82	70	97
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		2,014,803	1,277,395	1,608,629	6,242,670	5,337,620	7,323,629

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	面積の約4割を農地が占める本市では、農業は基幹産業の一つであり、農業の活性化に繋がる農産物のブランド化の取組は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	農産物のブランド化において、生産量の確保と品質の向上、認知度の向上は重要であり、現在の取組は有効であると考える。しかし、より大きな成果を発揮するには、生産者、JAなど関係機関と連携し、幅広い視点から取り組むことが重要である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	栽培指導員や食と農のアンバサダーといった専門知識を有する人材を起用することで、より深い支援に取り組んでいる。また、生産者、JAのほか、商工業者や消費者ニーズも把握しながら事業に取り組むことが重要である。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

本市ブランド農産物である「龍ケ崎トマト」については、市内外において継続して積極的な販売促進PRに取り組み、さらなる知名度向上に取り組む。また、生産者の高齢化により後継者の育成が急務となっていることから生産量や後継者の確保など今後を見据えた対策や方向性等に関して、生産者やJA、県普及センター等との関係機関との情報共有を図っていく。加えて、既存の本市ブランド農産物のブランド力を高めるため食と農のアンバサダーを有効に活用するとともに、市内飲食店とも連携した取り組みに発展させ取り組んで行く。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	4	農業の活性化支援
事業名	直売所の充実	
担当課	農業政策課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市産農産物等を提供する直売の場の充実を図り、市民の地産地消を促進します。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

1．市農産物等直売所「たつのこ産直市場」の運営

・管理運営業務を担うまちづくり・文化財団と連携して、来店者数の増加や繁忙状況に応じた効率的人員配置や業務遂行に努め、随時、旬の農産物フェアを開催するなどし、販売額の拡充と一層の地産地消の促進を図った。

・たつのこ産直市場公式インスタグラムをはじめ、市広報紙りゅうほーや市公式SNS、公式LINE配信などの各種媒体を有効に活用して情報発信に努めることで、市内農産物のイメージアップと地産地消の促進を図った。

【たつのこ産直市場　令和４年度の状況】　令和５年３月末現在

	H30	R1	R2	R3	R4
年度末出荷者数（人）	106	124	137	147	160
年間総販売額（千円）	36,012	44,869	63,146	80,481	92,864

2．直売の場の提供

・イベント開催やたつのこ産直市場の出張販売先を増やすことで、市内産農産物の提供機会の拡充に取り組み、地産地消の促進を図った。（毎週木曜日・金曜日に出張販売を実施した。）

・他課、他機関主催のイベントに積極的に参加し、市内外の顧客新規開拓と提供の拡充に取り組み、地産・地消の促進を図った。

【出張販売・イベント等の実績】　令和５年３月末現在

	H27（ベース値）	H29	H30	R1	R2	R3	R4
回数	25	43	43	62	46	73	123

．主なイベント・フェア等の実績

年6回の直売所フェアを実施した。（周年フェア4/7～10・サマーフェア7/16～18・新米フェア9/16～19
・歳末フェア12/23～25・いちごフェア2/11,12・トマトフェア3/11,12）
イベントの参加等　ふるさとマルシェ（11/13　イバライド）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**6,504,143**	**26,530,454**	**25,849,812**	**30,998,531**	**31,942,864**	**32,871,280**
事業費	4,976,724	17,168,578	17,213,353	14,720,715	15,372,564	15,925,994
人件費	1,527,419	9,361,876	8,636,459	16,277,816	16,570,300	16,945,286
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	84	344	337	193	420	435
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	3,695,505	4,736,654	6,714,856	10,096,980	11,627,984
一般財源	6,504,143	22,834,949	21,113,158	24,283,675	21,845,884	21,243,296

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	地産地消を推進するにあたり、直売の場を推進することは必要な取組であるが、農業者自ら又は民間企業等が農産物の直売に取り組んでおり、市が取り組む必要性については常に様々な状況変化をみながら判断していく必要がある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	積極的な情報発信と品質の向上などの影響からか、たつのこ産直市場の来店者数・売上額ともに毎年増加傾向にあり、本事業は確実に、本市農産物の認知度向上とイメージアップ、地産地消の促進に繋がっているものと判断する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	たつのこ産直市場の管理運営は、すでに業務を委託している。また、受益者負担の観点から、直売所出荷者から売上額に応じた使用料を徴収しており、令和3年度に使用料率を改定した。また、令和5年度には、人件費の削減を見込んである。今後も、引き続き運営方針の適切な見直していく必要がある。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	たつのこ産直市場は、現在、市内の3か所（市役所正面玄関・米町イベント広場・高橋肉店脇駐車場）で定期出張販売を実施しているが、有効性を見極めながら、事業展開を検討していく。また、関係機関と連携し、市内外のイベントにおける直売機会を提供し、龍ケ崎産農産物の魅力発信と地産地消の促進を図る。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	8	地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり
施　策	4	農業の活性化支援
事業名	新規就農者・担い手支援事業	
担当課	農業政策課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	農業従事者の確保・自立を促進し、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	本市の畑作における農業者の経営の発展を図るため、また、地域農業の担い手となる新規就農者の確保及び育成により、地域農業の振興に資するため、本市独自の支援制度を実施した。 詳細については、以下のとおり。 1. 畑作農業ステップアップチャレンジ事業 認定農業者、たつのこ産直市場の出荷者等を対象として、農業用機械等の導入に係る費用の一部の補助を行なった。 （1）事業スケジュール 事業周知（4月）　⇒　申請～事業実施（4月～3月） （2）事業実績 ①交付件数：8件　②交付額：2,304千円 2. 新規就農者支援 認定新規就農者又は認定農業者を対象として、営農の経営確立に係る支援を行った。 （1）事業の周知 市公式サイトへの掲載、新農業フェアinいばらき（令和5年1月11日つくば会場において、市内の農家による就農相談会の実施）、就農相談（随時） （2）新規就農経営支援事業補助金 ①交付件数　　2件（認定農業者2人） ②交付額　　1,500千円（90万円×1人、60万円×1人）※親元就農者は60万円

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		0	4,689,420	6,178,002	8,344,168	7,604,144	5,095,793
事業費		0	4,229,000	4,790,000	7,045,000	6,300,000	3,804,000
人件費		0	460,420	1,388,002	1,299,168	1,304,144	1,291,793
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	0	61	81	109	100	67
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	4,689,420	6,178,002	8,344,168	7,604,144	5,095,793

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	農業従事者の高齢や担い手不足により、農業経営の存続については急務の課題となっている。現在、国や県では大規模集積集約など大規模経営を中心とした支援策も多いことから、本市農業の現状に合わせた中小農家を支援する独自の施策は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	本市独自の支援制度があることで、国や県の支援制度について要件が合致せず活用できない農業者も支援できることから、新規就農希望者が本市を就農地として選ぶきっかけともなっている。また、事業を活用して新たな品目の栽培に取り組む農業者もおり、農業者の意欲向上や経営発展の一助となることから概ね有効であると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	本市独自の施策については、中小の農業者も含め幅広く活用できるよう、複雑にならないよう要件を設定しており、補助事業の特性からも許認可の事務であるため現行の対応で問題ないと考える。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

畑作農業ステップアップチャレンジ事業については、畑作農業の拡大や新たな品目の拡大など経営拡大を目指す農業従事者を支援することに加え、国では水田の高収益作物への転換の方針も示されており、水稲から野菜への転換の際にも支援が可能となることから今後も継続していく。
新規就農者支援事業については、長期的な視点により担い手不足や農業従事者の高齢化を解消するため、今後も継続して行く。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	9	大学と連携した特色あるまちづくり
施　策	1	龍・流連携事業の認知度の向上
事業名	龍・流連携事業に関する情報の発信	
担当課	まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	「大学のあるまち」としての魅力向上を目的に、市公式ホームページやSNSなどを活用し、龍・流連携事業に関する情報の発信に努めます。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1)様々な媒体を活用し、状況に応じたリアルタイムでの有効な情報発信を行う。 ・市役所来庁者に大学部運動部の活動や試合情報を認知し、応援してもらうため、市役所本庁舎入口の大学情報掲示板にSNSアカウントを紹介するポスターを掲示し、スマートフォンで閲覧できるよう変更した。その他学生派遣事業等について、取組状況が分かる内容や様子を掲示し、周知を行った。 ・流通経済大学にある情報掲示板では、従来のポスター掲示からQRコード化したポスター掲示に変更し、スマートフォンで学割サービス協力店舗のマップなどが閲覧できるデジタル化を進めた。 ・市公式ホームページでは運動部の情報はもちろん、文化部の紹介やつくばね祭(学園祭)の様子など大学全体の情報発信を定期的に行った。 ・初めて実施された高校生を対象とする夏休み期間中の大学図書館の無料開放の利用促進を図るため、SNS等各種媒体を活用して広く周知を行ったことで、11名の高校生の利用に繋がった(期間8月16日～8月31日の平日)。高校生からは、「落ち着いて学習できる環境が整っていて、また利用したい」「高校の図書館より蔵書数が多く、興味のある分野の本が読めた」などの意見が寄せられ、好評であった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**381,855**	**559,780**	**522,067**	**152,843**	**153,429**	**151,976**
事業費	0	99,360	59,400	0	0	0
人件費	381,855	460,420	462,667	152,843	153,429	151,976
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口) 75,605	5	7	7	2	2	2
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	381,855	559,780	522,067	152,843	153,429	151,976

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	「大学のあるまち」としてのイメージアップや龍・流連携事業の認知度向上に向けて、継続して取り組む必要がある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	「大学のあるまち」としての魅力を市内外に発信するには、現行の取組は不可欠である。一定の効果もあり、有効な取組と考えられる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	経費をかけずにSNS等を活用した効率的な情報発信を行っており、一定の効果も見られ、現行どおり行っていく。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	情報発信については、、現行の方法により継続的に取り組んでいく。実施に際しては、これまで積極的に行ってきた部活動の情報とともに、教職員の活動や大学の取組なども発信し、より「大学のあるまち」としての魅力向上と、幅広い世代の市民に情報が届くよう更なる認知度向上に取り組んでいく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	9	大学と連携した特色あるまちづくり
施　策	2	大学（学生）・市民の交流促進
事業名	流通経済大学運動部との連携	
担当課	まちの魅力創造課／スポーツ都市推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	流通経済大学運動部応援ツアーの開催や総合運動公園における公式戦開催への協力、運動部活動の情報発信等を行うとともに、大学運動部と各種団体が連携したイベント開催等を推進し、市民がスポーツに親しむ機会を提供します。
関連計画等での位置付け	龍ケ崎市教育振興基本計画　事業№5-1-1
活動実績及び成果	（1）各運動部の公式試合日程等の情報提供 ・市公式ホームページへの掲載や、市役所本庁舎入口に設置された大学情報掲示板で各運動部の試合予定や試合結果を掲示告知した。また、市公式Twitterでは、試合情報や試合結果を速報して、迅速に情報伝達を行った。 （2）応援バスツアーの開催 ・新型コロナの影響で、応援バスツアーの開催は見送った。 （3）市民と大学運動部との新たな連携方法の検討 ・本庁舎入り口の大学情報掲示板で、各運動部のSNSのアカウントを紹介し周知した。 ・本市の取組や龍・流連携事業等の各種情報を配信するデジタルサイネージを大学構内に設置することを検討し、令和5年度の予算に計上した。より学生と距離の近いところで様々な情報を発信していく。 （4）市運動施設の優先貸出 関東大学サッカーリーグ　4試合 関東サッカーリーグ（KSL）15試合 流通経済大学陸上協議会　18回開催 関東大学ラグビー春季・秋季大会　3試合 東京新大学野球連盟　1試合

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**1,003,951**	**1,011,653**	**1,016,686**	**152,843**	**153,429**	**558,115**
事業費	11,128	14,076	14,240	0	0	102,188
人件費	992,823	997,577	1,002,446	152,843	153,429	455,927
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	13	13	13	2	2	7
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	15,500	0	0	0	0
一般財源	1,003,951	996,153	1,016,686	152,843	153,429	558,115

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	大学運動部の活動等の周知・支援を行うことは、まちの魅力や龍・流連携事業の認知度向上につながる多くのメリットがあり、継続して取り組む必要がある。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	大学トップレベルで活躍する運動部の情報を市民に広く周知することで、大学やまちへの愛着の向上に繋がることが期待できる。効果的な情報発信により、市公式ホームページの流経大関連ページへのアクセス数が増加しており、有効な取組である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	運動部活動の情報発信等は、事業費をかけずに一定の効果が得られており、また、事務作業においても、大学と連携し、効率的に行っている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	大学の認知度向上や市民の愛着向上など大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であることから、今後も継続して事業を進めていく。更なる認知獲得のため、令和5年度では新たに大学構内にデジタルサイネージを導入し、学生に近い位置で「伝わる情報」の発信に努めるとともに、SNSを活用した効果的な情報発信により、市民にも情報を届けていく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	9	大学と連携した特色あるまちづくり
施　策	3	産・学・官連携の充実
事業名	大学卒業生などの地元就職の促進	
担当課	まちの魅力創造課／商工観光課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地元での雇用により、就職期である若者の転出の抑制やUIJターンを促進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	若者世代の地元就職機会の促進及び支援の実施 (1)高校の進路担当者からの情報収集や意見交換 市内2校の進路担当者との意見交換を行った。 (2)地元企業をメインとした就職イベントの企画・開催 ・11月12日　龍ケ崎市就職・転職フェア 申込：44名参加者32名 出展企業：市内企業17社（当日参加14社） 採用状況：選考7名採用2名（回答8社） ・11月15日，22日　若者起業家発掘セミナー（会場：流通経済大学　参加者学生　10名） 普段学校生活ではあまり関わらない中小企業診断士や個人事業主からの体験談を聞き、創業に関する意識を高めた。 ・2月20日～2月22日 合同WEBセミナー（オンライン　参加者総数1,880名※延べ人数　両キャンパス含） 計48社の企業が出展（オンライン　龍ケ崎市役所ブース参加者32名） 学生に対して、市職員の仕事の魅力を伝え、次年度実施の採用試験受験を促した。 ・大学やハローワークと連携したPR 流通経済大学龍ケ崎キャンパスをはじめ、県内の大学及び専門学校など29か所にポスターやチラシを掲示 県内のハローワーク12か所にポスターやチラシを掲示 【流通経済大学就職状況】 市内就職者数　7名（令和4年度）

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**534,597**	**844,104**	**771,112**	**152,843**	**153,429**	**4,348,647**
事業費	0	0	0	0	0	2,145,000
人件費	534,597	844,104	771,112	152,843	153,429	2,203,647
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	7	11	10	2	2	58
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	534,597	844,104	771,112	152,843	153,429	4,348,647

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	地元企業への就職を支援することにより、地域の賑わい創出や定住促進、転出抑制、UIJターンにもつながる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	地元企業への就職につながった実績もあり有効な事業と考える。オンライン形式での開催を検討するなど、内容を充実させる必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	市内の高校や大学就職担当者、ハローワークや商工会の担当者と連携を図りながら、引き続き効率的な事業実施を行っていく。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	市内の高校や大学の就職担当者、ハローワークや商工会の担当者と連携を図りながら、オンライン形式での企業説明会の開催検討など、地元就職支援に向けて継続的に取り組む。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～
目　標	9	大学と連携した特色あるまちづくり
施　策	3	産・学・官連携の充実
事業名	学生割引サービスの拡充	
担当課	まちの魅力創造課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	流通経済大学の学生を対象とした割引等サービスをきっかけに、学生が市内で活動する機会や地域との交流の促進を図ります。また、登録店舗の拡充や周知PRに努め、サービスの利用を促進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1)学生サービス協力店舗の募集 ・広報紙及び公式ホームページ，市公式Twitterなどの媒体を通じて，協力店舗の募集を行った。 新規登録店舗：7店舗（登録店舗数：72件）　※延べ利用実績6,422件 (2)学生へのサービス周知 ・学生への学割サービスの周知強化、活用促進を図るため、これまで活用していたパンフレットをやめ、Google マイマップを利用して、協力店舗を公開する見直しを行った。 ・大学総務課と連携し、構内掲示板(Ringアプリ)に学割サービスの情報を展開した。 ・運動部学生寮と大学構内掲示板には、QRコード化したGoogleマップチラシを掲示、配布を行った。 ・継続的な周知もあり、市公式ホームページの流通経済大学関連ページの閲覧数は増加傾向にある。 【実績】 ・令和4年度学割サービス利用状況：6,422件 ・市公式ホームページ流通経済大学関連ページ閲覧数：2,899（対前年比1.96倍）※令和3年度1,477 (3)学生ニーズ調査結果を反映した協力店舗拡充 ・協力店舗の拡充では、ニーズのある飲食店と協力店舗の少ない業種（美容院・不動産など）を中心に協力店舗を募り、新たに7店舗を登録した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**1,057,932**	**772,368**	**695,265**	**1,084,848**	**904,377**	**759,878**
事業費	141,480	158,474	78,375	167,788	137,233	0
人件費	916,452	613,894	616,890	917,060	767,144	759,878
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	14	10	9	14	12	10
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,057,932	772,368	695,265	1,084,848	904,377	759,878

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	学生のまちへの愛着心の向上や生活支援及び協力店舗の利用促進に寄与するものであり、地域活性化にもつながる事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	継続調査では、延べ6,422件の利用実績があることから一定の成果がある取組である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	協力店舗から可能な範囲で割引等のサービス提供を受けており、協力店舗側の負担にならないように依頼している。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

学生割引サービスは、学生の経済的負担軽減や愛着心の向上、協力店舗の利用者増加など、学生・協力店舗・市のいずれにもメリットのある事業であることから、今後も継続して取り組んでいく。大学構内のデジタルサイネージや、スマートフォンの利用によるグループマップを活用し、当サービスの周知強化、活用促進を図ってく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	3	地域活性化～まちの活性化と認知度向上～	
目　標	9	大学と連携した特色あるまちづくり	
施　策	3	産・学・官連携の充実	SDGsとの関連性
事業名	起業・創業の支援		
担当課	商工観光課		

事業の概要・目的	地域における創業の促進を目的とした「創業支援事業計画」に基づき、ワンストップ相談窓口や創業スクールの開催、創業時補助金などにより、創業を支援します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援を実施する。 （1）創業時の基本的な知識を習得するための支援 ア　創業スクールの実施 全5回の創業スクールを実施（9/1～10/6【龍ケ崎】）した。申込者49人（龍ケ崎スクール23人・取手スクール26人） （2）創業機運醸成のための取組み ア　女性を対象とした創業セミナーと学生を対象とした若者起業家発掘セミナーの開催 女性のための創業セミナーを7月28日に開催した。 若者起業家発掘セミナーを11月15日・22日の2日間に渡りに開催した。 イ　起業家情報誌Match-46の発行 年2回発行（令和4年7月、令和5年3月） （3）相談窓口の開設 ア　茨城県よろず支援拠点と連携し、専門的知識を有するコーディネーターによる相談会の開催 Match-hakoにおいて、専門家による無料相談体制を整えた。 （4）創業時の金銭的支援 ア　創業促進補助金の交付と補助制度の検証 11件交付（第1年度3件、第2年度5件、第3年度3件） 補助制度の検証を行い、補助要綱の改正を行った。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		29,981,694	16,989,894	19,180,671	17,183,744	20,369,718	16,649,899
事業費		26,545,000	16,376,000	16,636,000	12,445,600	16,534,000	12,926,495
人件費		3,436,694	613,894	2,544,671	4,738,144	3,835,718	3,723,404
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	387	220	250	225	268	220
財源内訳（円）							
国 支出金		13,272,000	6,588,000	6,156,000	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		16,709,694	10,401,894	13,024,671	17,183,744	20,369,718	16,649,899

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地方創生にあたっては、地方圏の経済の活性化や雇用の創出は欠かせない取り組みとなっており、創業に対する支援は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	創業スクールや、機運醸成のための取組については、事業を始める後押しとなる有効なものとなっている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	商工会との連携により、創業希望者への支援を効率的に行えている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	創業希望者が増加傾向にあることから、今後も創業支援を継続していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】
施　策	1	防災基盤の充実
事業名	災害備蓄の充実と災害時応援協定等の拡大	
担当課	危機管理課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	非常時に備え、備蓄品の充実及びアレルギー対応食品の導入を進めるとともに、災害時の円滑な復旧手段の確保として、他自治体や民間との災害協定締結を推進します。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　備蓄品更新計画の策定 令和元年度に作成した更新計画を基に購入品目，数量等を調整の上，備蓄品を更新し，期限の迫った備蓄品の消費方法として，地区の防災訓練参加者やNPO団体等への供与を行い，防災意識の向上を図った。 2　備蓄品 (1)食糧や飲料水は，保存期限が概ね5年となっていることから，災害想定の避難者数に合わせて，備蓄品の購入品目・数量等調整し，備蓄飲料水及び備蓄食糧購入の契約を完了した。(令和5年1月30日契約) (2)避難所間仕切り等の保管場所については、各小中学校の余裕教室の他、市が管理する公共施設等を対象に保管スペースの検討を行った。 また、非接触型体温計、アイソレーションガウン及び 防護エプロンを追加購入し、感染症対策備蓄品の充実を図った。 3　災害協定 (1)(株)カンセキとの間で，「災害時における生活物資などの供給協力に関する協定」を締結し，地震，風水害その他，災害時の応急資機材及び物資の早期提供を盛り込んだ。(令和4年10月27日) また，(株)山新との協定は，茨城県との間で協定を結んでいるため，先方との協議の結果，締結に至らなかった。 (2)令和3年4月に東京電力パワーグリッド(株)と締結した「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」に基づき，両者の役割や具体的な実施要項を定めた「災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物などの除去等に関する覚書」を締結した。(令和4年12月13日) (3)災害ボランティアセンター設置運営に係る協定締結について，社会福祉協議会とは，話し合いを重ねてきた。引き続き協議を行う。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)	**6,898,475**	**6,377,792**	**6,448,849**	**5,168,252**	**6,898,155**	**6,831,334**
事業費	4,989,201	4,996,532	4,983,735	3,716,240	4,059,724	4,019,784
人件費	1,909,274	1,381,260	1,465,114	1,452,012	2,838,431	2,811,550
市民1人あたりの費用 (R04.10/1常住人口) 75,605	89	83	84	68	91	90
財源内訳(円)						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,898,475	6,377,792	6,448,849	5,168,252	6,898,155	6,831,334

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市地域防災計画に位置付けられていることから，備蓄品の整備・拡充については，市が推進することが妥当である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	備蓄品については，アレルギー対応品となっているため，食物アレルギー症状のある方でも，安心して皆と同じものを食することができる環境が整っている。災害時応援協定については，他自治体や企業等との締結を推進していく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	備蓄品の管理については，備蓄管理システムの構築を進めており，更なる実用化を目指していく。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止
	市地域防災計画で規定する最大避難者数5,200名が発生することを想定し，引き続き防災備蓄品の整備及び管理を行い，更新の際には，外国人避難者への対応として，HALAL(ハラール)認証備蓄品の導入を図る。 災害協定については，自治体及び地域事業者との協定による流通備蓄の確保や，相互応援による対処能力の向上を図る。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】
施　策	1	防災基盤の充実
事業名	消防水利の整備	
担当課	危機管理課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	火災発生時の消火作業で必要な水利を確保するため、防火水槽・消火栓の新設や既存の水利の維持管理を行います。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　防火水槽の計画的な修繕 防火水槽の適正な維持管理を行うため、防火水槽改修工事計画（令和2年度策定）に基づき、減水が生じている高須町と大徳町の修繕（2箇所）を行った。 2　消火栓の新設・修繕 消火栓の修繕については、消火栓本体のボルトが破損・腐食している場所の修繕（4箇所）を行った。 なお、消火栓の新設については、茨城県南水道企業団と締結している「消火栓設置及び維持管理に関する協定書」第2条に「企業団は、配水管を布設又は布設替をする場合は、消火栓設置に関して関係団体と事前に協議するものとする。」と定められているが、令和4年度においては、該当箇所がなく協議に至らなかった。 3　水利標識の適正管理 標識の劣化等が進んでいる水利標識については、龍ケ崎消防署が点検し，不備箇所として指摘された標識の交換を行った。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**10,390,136**	**9,781,283**
事業費	0	0	0	0	3,409,130	2,866,390
人件費	0	0	0	0	6,981,006	6,914,893
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	137	129
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	10,390,136	9,781,283

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	火災時における迅速な消火活動を実施するためには、消防水利が必要不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	火災時に迅速な消火活動を実施できるよう、消防水利を維持しなければならない。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	防火水槽の修繕については、更新計画に基づき年間2箇所の修繕を行っていく。消火栓の新設・修繕についても県南水道との既存協定に基づき、適正な維持管理に努める。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 消防法第20条第2項において、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。」と規定されているため，引き続き適正な管理を行っていく必要がある。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】
施　策	1	防災基盤の充実
事業名	感染症対策備品物品	
担当課	健康増進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	感染症が発生した際の職員の感染予防を行うことで、市民生活に直結する公共サービスの維持に努めます。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	新型コロナウイルス感染症等の感染症に対応し、公共サービスを可能な限り維持するため、今後の職員の感染予防に必要となる物品を想定し備蓄した。 ゴム手袋　Mサイズ24,000枚・Lサイズ12,000枚 手指消毒液　1リットル入り 110本

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**4,326,041**	**1,138,895**
事業費	0	0	0	0	3,252,040	606,980
人件費	0	0	0	0	1,074,001	531,915
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	57	15
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	833,140	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	3,492,901	1,138,895

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	今後も新たな感染症の発生も想定されることから事業の継続が必要であるが、備蓄品の使用状況を踏まえ、備蓄の必要数量を管理していく。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	職員の感染防止を行うことで、業務継続が可能となるため、有効であると考える。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	職員の感染防止を図り、業務継続できるようにしていくため、引き続き事業を実施していく。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

新たな感染症に備えるため、全職員分の感染予防ができるよう必要な物品を備蓄していく。防護服、納体袋については、強毒性を想定した備蓄品となっており、今後の備蓄計画の見直しの際に改めて目標備蓄数の見直しを行っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】	
施　策	1	防災基盤の充実	SDGsとの関連性
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業		
担当課	都市計画課		
事業の概要・目的	自己居住用木造住宅の耐震診断費用、耐震改修計画費用及び耐震改修費用の助成を行い、木造住宅の耐震化の促進、大規模地震の人的被害削減及び経済的負担軽減を図ります。		
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業		

活動実績及び成果

1. 木造住宅耐震化及び耐震シェルター等設置費、危険ブロック塀等撤去補助金の制度の周知・PR活動
   - ４月１日から市公式ホームページに受付概要を掲載した。
   - 広報紙りゅうほー４月前半号、９月後半号に案内記事を掲載した。
   - 地域で開催する防災イベントにておいて補助制度のパンフレット配布や説明会を実施した。
   - 関東鉄道が開催したイベント会場にて補助制度のパンフレット配布を実施した。

2. 事業の推進
   - 窓口や電話による相談への対応
   - 危険ブロック塀の確認の現地調査を実施した。

上記の結果、危険ブロック塀等撤去2件の実績があった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**4,907,048**	**306,947**	**6,172,446**	**993,482**	**2,757,573**	**1,761,744**
事業費	3,456,000	0	5,170,000	0	1,300,000	166,000
人件費	1,451,048	306,947	1,002,446	993,482	1,457,573	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	63	4	80	13	36	23
財源内訳（円）						
国 支出金	1,152,000	0	2,585,000	0	505,000	80,000
県 支出金	576,000	0	0	0	241,000	40,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,179,048	306,947	3,587,446	993,482	2,011,573	1,641,744

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地震等の災害が近年激甚化していることから、国も木造住宅の耐震化に力を入れており、国県補助が活用できる。市民の生命・財産を守るために必要な事業である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	耐震設計と改修工事の補助を一本化し、申請者が活用しやすく、かつ、耐震工事の実施を促進する要綱となっている。また、事業の周知・PR活動により危険ブロック塀撤去の実績があった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	現状で民間委託は考えていないが、建築士会との連携を図ることが考えられる。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

今後も災害がいつ発生するか分からないなかで、市民の生命財産を守るために当該事業は継続するが、社会情勢などを踏まえて要綱の見直しは随時検討していくものとする。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】
施　策	2	消防団を中核とした地域防災体制の充実
事業名	地域における防災力の強化	
担当課	危機管理課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	コミュニティセンターの区域（13地区）ごとに地域の特性に合った地区防災計画の策定を支援します。また、地域における防災力の強化に向けて、地域コミュニティや自主防災組織での防災訓練の充実を図ります。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　地区防災計画 （1）未策定地区への働きかけ 未策定地区に対し、地区防災計画の意義や作成の目的について自ら出向いて説明し、地区の特性を踏まえた地区防災計画の策定の必要性を訴えた。また、計画策定の手順や想定される災害パターンやその備え等を示したガイドラインを更新し、未策定地区へのサポートを強化した。 （2）計画策定中地区の支援【計画策定中の地区：馴柴地区、松葉地区、長山地区、久保台地区、川原代地区】 策定中の地区に対し、必要な情報提供を行いながら、地区より提出された計画案について確認を行う他、協議会主催の計画案の説明会などに出席、質疑応答するなど、地区へのサポートを行ってきた。 なお、馴柴地区については、計画案が取りまとまり、防災会議（書面開催）へ承認提案を行った。 （3）地区防災計画を策定した地域へのフォローアップ【策定している地区：北文間地区・長戸地区・八原地区】 長戸地区及び八原地区に対し、計画に基づいた訓練に対し、市としてサポートを行った。 2　感染症対策を踏まえたコミュニティ単位の訓練 【R4実施地区数…12地区（R3：6地区）、参加人数…7,844人（R3：8,000人）】 感染症対策を踏まえた防災訓練内容を企画・運営することにより、昨年度に比べ実施地区が6地区増加し、ほぼ全協議会において防災訓練が実施された。 また、令和3年度に地区防災計画を策定した八原地区においては、市と合同により、地震を想定した安否確認訓練、情報伝達訓練及び避難所開設訓練を実施し、実践型の訓練を展開するなど、自助、共助、公助における災害対応の連携強化を図った。来年度においては、水害を想定した地区との合同防災訓練を予定している。 3　自主防災組織単位の訓練【R4実施地区数…13地区（R3：3地区）、参加人数1,623人（R3：130人）】 自主防災組織においても、感染症対策を施した防災訓練を展開し、実施地区数は昨年度比較で10地区増加した。 4　出前講座（コミュニティ協議会及び自主防災組織）【R4講座回数…15回（R3：4回）、参加人数…743人（R3：120人）】 コロナ禍において防災意識が高まった地区が多く、出前講座の開催依頼が増えた。昨年度比較で11回の増加となった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	4,200,403	4,329,518	5,933,463	2,025,349	3,725,637	5,997,167
事業費	0	109,000	458,565	114,807	733,777	374,068
人件費	4,200,403	4,220,518	5,474,898	1,910,542	2,991,860	5,623,099
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	54	56	77	27	49	79
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200,403	4,329,518	5,933,463	2,025,349	3,725,637	5,997,167

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地区における防災活動として自助・共助の意識を住民に高めてもらい、地区としての防災力を強化するために、地区防災計画の策定は非常に重要である。 また、市災害対策本部との公助の連携強化により、市全体の防災力が強化される。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	地区防災計画を策定中の地区においては、自発的に協議を重ねており、市としても公助としての災害対応を示しながら、地区との連携を強化できるよう、様々なサポートを行いながら、計画策定に繋げていきたい。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	地区防災計画の策定や防災訓練・出前講座の実施にあたっては、地区ごとの特性を踏まえながら協議・調整の上で実施しなければならないため、危機管理課の職員をはじめ、地区活動拠点指定職員や地域担当職員等の対応が必要となる。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 地区防災計画の策定を進める中において、各地区の災害リスクや避難場所、防災倉庫の資機材等の確認を行った上で、防災活動のルール決めを行ってもらうなど、話し合いを重ね、防災の意識を高めながら計画の策定を進めてもらうことが重要である。 また、地区防災計画の策定後は計画に基づいた実践型の訓練を実施するなど、平時及び災害時において、地区が主体となって防災活動が行えるよう市として積極的にサポートしていきたい。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】	
施　策	2	消防団を中核とした地域防災体制の充実	SDGsとの関連性
事業名	消防団の装備の充実・処遇の改善		
担当課	危機管理課		
事業の概要・目的	災害の多発化・激甚化により、一層重要となる消防団員の役割を鑑み、装備の充実や処遇の改善を図ります。		
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業		

活動実績及び成果

1　消防団員の処遇改善
消防団員の災害に関する出動については、国が示している標準額まで引き上げ、令和4年4月1日より運用を開始した。
併せて、消防団員への出動報酬及び年間報酬について、個人支給を行った。
【改正後の報酬額】
・4時間未満の活動　日額4，000円　　4時間以上の活動　日額8，000円
・火災に出動し、警戒（待機）した場合は従来通り2，500円を支給

2　消防団員の訓練の効率化
操法大会については、新型コロナウイルス感染症による感染拡大状況を鑑み中止としたが、災害が発生した際に柔軟に対応できるよう以下のとおり訓練を行った。
規律訓練（4月）：部長以上幹部団員及び入団3年以内の団員を対象とした基礎的な訓練
水防訓練（6月）：出水期に向け、土のう拵え工法などの水防工法の習得
夏季訓練（8月）：中継送水を用いた放水訓練
機械器具点検（11月・3月）：車両資機材の機械器具点検及び放水訓練

3　消防団員の処遇改善及び活動充実に向けた活性化委員会の設置・開催
消防団員活性化委員会を設置・開催については、新型コロナウイルス感染症による感染拡大状況を鑑み次年度以降へ見送ることとしたが、消防団活動に対するイメージアップや、団員の士気向上及び分団・部間の親睦を深めることを目的にボウリング大会を実施した。
今後は、消防団活動に対する方向性を取りまとめるとともに、次年度以降の活性化委員会の在り方を協議していく予定。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**57,644,222**	**106,803,587**	**110,817,548**	**95,691,621**	**91,403,488**	**83,931,715**
事業費	41,682,689	90,765,619	94,392,854	81,477,190	84,422,482	77,016,822
人件費	15,961,533	16,037,968	16,424,694	14,214,431	6,981,006	6,914,893
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	744	1,386	1,444	1,255	1,202	1,110
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	38,100,000	39,400,000	38,700,000	30,100,000	39,600,000
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,644,222	68,703,587	71,417,548	56,991,621	61,303,488	44,331,715

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	社会環境が変化していく中でも、消防団の存在意義は不変であり、引き続き、地域防災力の中核として、消防団は継承されていくべきである。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	消防団員の処遇改善において、災害に関する出動報酬の拡充が図られた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止が相次いでいた訓練が実施できた。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	消防団の各分団における現状の装備を把握し、不足するものについては、消防団内で調整するなど、適正管理に努めることで団員個々のコスト意識付を踏まえたうえでの装備購入を行っていく。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

消防団への加入者の減少、退団者数の増加は避けられない課題であり、社会環境の変化に合わせて消防団を若年層や被用者がより参加しやすいものとするとともに、団員に過重な負担がかからないよう、真に必要な訓練を効率的なスケジュールで実施するなど、創意工夫を図るべきである。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	10	防災・減災日本一【重点目標】
施　策	2	消防団を中核とした地域防災体制の充実
事業名	防災士の育成・養成	
担当課	危機管理課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地域における防災体制の強化に向けて、地域の防災の核となるリーダーの育成・養成に努めます。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　龍ケ崎市防災士連絡会との連携 防災士に居住地区において積極的に防災活動を営んでいただくために、平成30年1月に龍ケ崎市防災士連絡会を結成し、防災士の知識・技能の研鑽とともに地域内で防災活動を行うための活動に取り組んでいただいている。 今年度は防災士連絡会として約3年ぶりに対面で総会及び勉強会を実施した他、住民自治組織連絡協議会及び自主防災組織連絡協議会と合同で研修会を開催したことにより、防災士の知識向上とともに防災士間及び他組織（住民自治組織連絡協議会・自主防災組織連絡協議会）とのコミュニケーションの促進を図ることができた。 ＜令和4年度防災士連絡会事業＞ ・ 令和5年1月22日　防災士連絡会第1回役員会 ・ 令和5年2月5日　防災士連絡会　総会及び勉強会 ・ 令和5年2月13日　防災士シンポジウム（防災士連絡会・自主防災組織連絡協議会 役員対象） ・ 令和5年3月5日　住民自治組織連絡協議会・自主防災組織連絡協議会・防災士連絡会合同研修会 ・ 令和5年3月13日　防災士研修会（防災科学技術研究所の見学） その他、防災士が居住の地区で実施する防災訓練の企画、運営及び訓練指導等を行っている。 2　防災士の育成 ・茨城県が主催する「いばらき防災大学」の参加と「市防災士研修費等補助金制度」の活用について周知を行ったところ、4名の応募があり、全員が防災士資格を取得した（令和3年度は2名）。 ・「いばらき防災大学」はコロナ禍により昨年度まで年1回の開催であったが、今年度は通常の年2回開催したことにより、取得人数が増加したと考えられる。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**2,631,680**	**2,408,837**	**2,285,806**	**1,444,168**	**1,327,144**	**1,738,929**
事業費	264,180	30,000	203,803	145,000	23,000	143,185
人件費	2,367,500	2,378,837	2,082,003	1,299,168	1,304,144	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	34	31	30	19	17	23
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	46,500	0	83,000	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,585,180	2,408,837	2,202,806	1,444,168	1,327,144	1,738,929

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	いばらき防災大学を受講して防災士資格の取得を希望する方は減少傾向にあるが、県も市町村に対し防災士の活用促進を呼びかけている状況にある。 地域防災力の強化に向け、防災士の育成は重要なため、研修費等補助金制度を啓発する等、防災士の輩出を図っていく。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	地域の防災活動を充実させるためには，一定の知識・技能が必要であり，防災士にはその役割を期待している。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	龍ケ崎市防災士連絡会を通じて，防災士間で情報を共有していただき，各地域で実施している防災活動の活性化が期待される。

今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 龍ケ崎市防災士連絡会の活動を通じて，防災士の活躍の場が期待される中、約3年間コロナ禍で中々活動ができない状況であったが，今年度から徐々に研修会などの事業を実施できるようになった。地域住民に対する防災知識の指導にとどまることなく，「地域に頼られる防災士」となっていただけるよう，防災士の声を反映したうえで会の運営をサポートしていく。 また，地域コミュニティ協議会及び自主防災組織等との交流の機会を創出し，地区防災における連携強化が図られるよう，引き続き，会の取り組みをサポートしていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	1	市内公共交通網の充実
事業名	コミュニティバス・乗合タクシーの運行	
担当課	都市計画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	コミュニティバスや乗合タクシーについて、安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、使いやすい持続可能な公共交通システムを目指します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	【コミュニティバスの運行】 1　利用状況の分析 ・毎月　運行事業者からの実績報告により、利用状況（利用者数・運賃収入等）の集計を実施 2　AIを活用した交通手段の導入検討 ・先進自治体への視察や、サービス提供を行っている事業者へのヒアリングを実施 ・実証実験の実施に向けた方針を決定 ・令和5年度に実証実験を行うための予算要求を実施 ・実証実験業務委託の事業者選定プロポーザルを実施 【乗合タクシーの運行】 1　利用状況の分析 ・毎月　運行事業者からの実績報告により、利用状況（利用者数・運賃収入等）の集計を実施 2　利便性向上の検討 ・運行事業者と、目的地の追加要望が多い箇所についてヒアリング調査を実施 【利用促進】 1. 市広報紙等への利用促進記事の掲載 ・8月及び3月　市広報紙等への利用促進記事の掲載

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		66,891,813	70,546,000	153,613,590	201,426,143	199,796,828	203,218,110
事業費		57,192,700	56,886,869	140,581,790	188,816,567	187,752,675	189,464,313
人件費		9,699,113	13,659,131	13,031,800	12,609,576	12,044,153	13,753,797
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	864	915	2,002	2,643	76,014	2,688
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	2,005,600	0	0
一般財源		66,891,813	70,546,000	153,613,590	199,420,543	199,796,828	203,218,110

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	コミュニティバスや乗合タクシー利用者の多くは高齢者であり、今後も高齢化の進行が想定される中、通院や買い物といった日常生活の支援のほか、地域間交流の促進や生きがいの創出といった観点からも、コミュニティバスや乗合タクシーによる移動手段の確保は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立により、コミュニティバス及び乗合タクシーの利用者は感染症拡大前の水準に戻りつつある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	市民生活維持のため、事業継続は必要であるものの、コミュニティバスの持続可能な運行と効率性確保の観点から、運行経費の削減及び運賃収入の増加による市補償金の軽減を図る必要がある。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

令和3年度に実施した公共交通に関するアンケート調査の結果を基に、コミュニティバスについての課題と利用者等からの要望を整理し、持続可能な運行と効率性確保の観点から、路線の見直し等の新たな再編計画の検討を行う。また乗合タクシーについては、コミュニティバスを補完する公共交通機関として引き続き周知を図り、コミュニティバスの利用が難しい地域の住民の利用を促す。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	1	市内公共交通網の充実
事業名	バスロケーションシステムの運用	
担当課	都市計画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	コミュニティバスに導入したバスロケーションシステムを活用し、バス利用者に現在のバスの運行状況を提供することで利便性向上や利用促進を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　市民への周知 ・通年　市公式SNS等を活用し、バスロケーションシステムを周知 ・通年　窓口で定期券を販売する際にシステムアプリの紹介・周知 2　システムの管理・通年　利用者の閲覧状況の確認及び整理 ・通年　施設管理者との確認書に基づく維持管理 ・通年　お知らせ画面を活用したバスの迂回運行や定期券等の情報発信 ・　5月　お知らせ画面が更新された際に、新着情報があることを通知するよう画面様式を変更 ・10月　車載用端末15台を更新 ※バスロケーションシステムの閲覧実績【令和4年4月～令和5年2月】 合計アクセス数：22,245回　1日平均：66.6回　1日あたり最大アクセス数：475回（令和4年1月7日） アクセス数の多い路線：00循環ルート内回り（1日平均：21.2回）、00循環ルート外回り（1日平均：20.3回）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**2,225,364**	**7,220,152**	**5,620,768**	**2,862,107**	**3,632,428**
事業費	0	0	4,289,925	2,946,010	1,557,963	1,732,732
人件費	0	2,225,364	2,930,227	2,674,758	1,304,144	1,899,696
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）75,605	0	29	94	74	38	48
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	200,000	0	0
一般財源	0	2,225,364	7,220,152	5,420,768	2,862,107	3,632,428

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	バスロケーションシステム及びデジタルサイネージの運用により、コミュニティバスの運行状況がリアルタイムで確認できることで、バス停での待ち時間の短縮等、利便性の向上に寄与している。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	交通結節点である竜ヶ崎駅、済生会病院、サプラモール及び市役所1階ホールへのデジタルサイネージ設置により、交通結節点でのバス待ち環境の向上が図られている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	当システム導入前は、利用者から運行状況の問い合わせがあった場合、運行事業者に状況確認を行った後、利用者へ折り返し連絡していたが、当システム導入により、利用者自らが運行状況を確認できるため、事務負担の軽減及び利便性の向上が図られている。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	リーフレットやバス停留所時刻表へのバスロケーションシステムHP用QRコードの掲載を継続するとともに、市広報紙やイベント開催時等による周知を図る。また、デジタルサイネージのお知らせ欄を活用し、定期券の利用促進や迂回運行等の情報発信を行う。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	2	地域コミュニティを核とした地域力の向上
事業名	中核的な地域コミュニティ活動の推進	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	住民の自治活動を一層活発化させ、住民同士のつながりを深めるとともに、地域の課題を地域で解決できるよう地域力の向上を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　コミュニティセンターの今後の整備に係る方向性の樹立 施設一体型小中一貫校または小学校どうしの統合が進んでいく中，地域力の低下を招かないよう以下定める。 （1）公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画（個別施設計画） （2）施設一体型小中一貫校・学校統合に関する調査報告書 公共施設再編成の第3期行動計画改訂が，令和4年度中に公表予定であることから，これをふまえて方向性を示すことが適するという結論に至り，ついては令和5年4月以降に，これまでに調査・検討した内容等との整合性を図ったうえで，方向性を示すことで進める。 2　地域担当職員制度の見直し （1）担当課職員と地域担当職員の会議参加のあり方や役員会等での行政情報の提供方法の検討 （2）地域コミュニティ協議会との意見交換 昨年度に，職員アンケートなどを実施した結果や人事課との協議をふまえて，地域担当職員の会議参加については，原則役員会への出席に集約することとした。また各地域コミュニティ協議会の会議議題のうち，市所管課から説明を行うことで，より円滑に物事が進むと考えられる事案については，所管課が出席することで調整を行う。また地域担当職員の負担の軽減を図ることを目的に，令和5年4月1日以降任命の職員より，その任期を原則3年から2年に改める。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**41,724,871**	**36,336,115**	**38,327,447**	**28,780,895**	**28,186,763**	**32,642,142**
事業費	25,076,000	27,050,976	28,534,320	18,693,235	19,134,470	23,371,627
人件費	16,648,871	9,285,139	9,793,127	10,087,660	9,052,293	9,270,515
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）75,605	539	471	499	378	371	432
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,724,871	36,336,115	38,327,447	28,780,895	28,186,763	32,642,142

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	様々な組織等で成り手不足が懸念されるなか，コミュニティセンターを中心とした地域コミュニティ協議会活動は，引き続き重要な役割を担う住民活動であり，そしてこれを支援する地域担当職員制度は，引き続き地域住民からの期待も高い。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	公共施設再編成の第3期行動計画の改訂をふまえたうえで，これまでに調査・検討した内容等との整合性を図ることにより，今後におけるより有効な方向性を示すことができる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	地域担当職員制度は，働き方改革の視点をふまえて担当職員の負担軽減を図りながらも，より効率的に地域コミュニティ協議会活動を支援する体制を構築し，令和5年4月1日より改めて制度運用を行うものである。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	地域課題の解決は，行政のみでは困難であり，地域コミュニティ協議会等の住民活動が，その解決に大きな役割を果たすことが期待されている。その一方で，近年は同協議会の役員等の担い手不足が徐々に大きな課題となりつつあることから，これら課題の改善を図りながら，引き続き住民活動の維持・向上を図ることが重要である。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	2	地域コミュニティを核とした地域力の向上
事業名	長戸コミュニティセンターの建替え	
担当課	コミュニティ推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	現施設は、老朽化や駐車場不足等の問題を抱えており、また、長戸地区は高齢化が著しいことから、福祉避難所としての機能を備えた新たな施設を建設します。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　新長戸コミュニティセンターの実施設計着手 （1）健康長寿社会の構築に向けた取組みを地域に，最も身近な公共施設であるコミュニティセンターで実施することをふまえ，運営面での工夫を検討 健康長寿社会の構築に向けて施設面としては，新長戸コミュニティセンター多目的室での講座実施を想定し床材の変更や音響設備，鏡の設置を実施設計のなかで反映させた。運営面での検討としては，スタジオ機能を持つ多目的室を使い流通経済大学の学生に講師を依頼する等，スポーツ健康長寿に向けた具体的な取組みについて，次年度から流通経済大学との協議を進める。 （2）長戸コミュニティ協議会との意見交換，要望の聴取を行う。 令和4年度は，意見交換・進捗状況説明の場を4回設けた。この中で外構計画にある芝生広場について，従来の天然芝ではなく人工芝を採用し一部コンクリート仕上げも併用することで，維持管理とコスト面の両方を考慮した形とした。また，避難所の観点から芝生広場の中にかまどベンチを設置することも，要望の中から取り入れ設計に反映させた。 2　旧長戸小学校体育館改修工事実施設計業務 令和5年度に，新長戸コミュニティセンター建設工事と併せて施工する旧長戸小学校体育館改修工事の実施設計を業務委託により行い，トイレ改修や照明器具のLED化等について令和5年度予算に計上した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**4,916,866**	**10,600,542**	**154,973,304**	**9,079,750**
事業費	0	0	2,989,085	8,690,000	152,134,873	6,268,200
人件費	0	0	1,927,781	1,910,542	2,838,431	2,811,550
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	64	139	2,039	120
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	135,000,000	4,600,000
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,916,866	10,600,542	19,973,304	4,479,750

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	旧長戸小学校跡地の有効活用の観点から，施設の老朽化や駐車場不足等の課題があり，高齢化が大きく進展している長戸地区においては，福祉避難所としての機能を有するコミュニティセンターの建替えは必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	新長戸コミュニティセンターの建設は計画的な事業遂行となっている。基本設計においては，地元住民の意見を反映させた設計とし，旧長戸小解体工事の際は，周知説明を十分に行い施工した。実施設計においても，基本設計時からの変更点や進捗状況行等を地元住民へ丁寧に説明し進めている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	設計業務については，専門の民間事業者に委託するとともに，関係課とも協議を行い進めている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

令和5年度は，実施設計業務を完了させた後10月頃には新長戸コミュニティセンター建設工事を着工する予定となっているが，これまで同様，長戸コミュニティ協議会を中心に地元住民への周知説明を丁寧に行い施工し，令和6年度中には供用開始となるよう事業を進めていく。また，市道第3－309号線整備事業の進捗状況にも留意し，必要に応じて関係課と協議を行っていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり	
施　策	3	地域の防犯体制の充実	SDGsとの関連性
事業名	地域の安全・安心の基盤向上		
担当課	生活安全課		
事業の概要・目的	防犯カメラやLED防犯灯を設置し、地域の安全・安心の向上を図ります。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1 主要交差点等への防犯カメラの新設について
竜ケ崎警察署と協議を行い，犯罪や不審者情報が多発する交差点，交通量の多い交差点及び地域間のバランスも考慮し，3箇所（平台3・小柴・藤ケ丘）の交差点に防犯カメラの設置工事を行いました。

参考：竜ケ崎警察署等からの防犯カメラデータ照会数　66件，122か所

2　既存の防犯カメラの保守点検について
主要交差点に設置済の防犯カメラを防犯カメラデータ照会時の抽出に併せ，ネットワークカメラの作動状況及びレコーダーの作動状況の点検等を行い，必要に応じてSDカードの交換作業を行いました。

3　地域団体に対する防犯カメラ等設置補助金の交付について
広報紙及び市HP等にて周知を行うとともに，防犯カメラの設置を検討している地域団体への事前協議・助言を行い，申請があった1団体に対して合計3基分の防犯カメラ等設置事業補助金を交付しました。

4　LED防犯灯の設置・修繕について
住民自治組織の代表者等へ説明・周知を行い，住民自治組織からの要望に対して51台の新規設置と11台の修繕を行いました。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		15,567,891	13,739,230	16,202,219	12,376,993	11,414,494	13,867,525
事業費		8,541,762	6,679,455	8,953,762	5,269,778	4,280,059	6,800,657
人件費		7,026,129	7,059,775	7,248,457	7,107,215	7,134,435	7,066,868
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	201	178	211	162	150	183
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	800,000	0	0	0	900,000
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		15,567,891	12,939,230	16,202,219	12,376,993	11,414,494	12,967,525

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するため，交差点への防犯カメラの設置は防犯・犯罪抑止の効果が期待される。また，LED防犯灯の設置により夜間の歩行者等の安全性向上が図られる。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	防犯カメラは竜ケ崎警察署と協議を行い，効果が期待できる箇所へ設置しており，防犯・犯罪抑止及び事件の早期解決の一助となっている。LED防犯灯の設置は夜間の地域住民の安心・安全の向上に有効である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	防犯カメラ設置は主要交差点等へ市が設置するもののほか，自主防犯活動の補完として，地域団体が設置する防犯カメラへの補助金交付により，コストを抑えつつ，安全・安心の向上が図られている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

街頭防犯カメラの設置については，一定程度市域はカバーできつつあるものと考えられる。今後も引き続き竜ケ崎警察署と協議し，犯罪や不審者情報等の多い箇所へ防犯カメラを設置していく。既存の防犯カメラについては，計画的な保守点検を行うとともに，初期に設置された防犯カメラの更新も検討していく。
今後，LED防犯灯が一斉に器具交換時期を迎えるため，維持管理の面から，リース方式での交換方法を検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	3	地域の防犯体制の充実
事業名	地域での見守り、助け合い活動の支援	
担当課	社会福祉課／介護福祉課／生活安全課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	子どもや高齢者の見守りや助け合い活動、地域防犯活動を地域ぐるみで行い、防犯意識のつながりを図ります。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

1 地域の防犯見守り活動の活性化
　予定していた啓発活動の一部（中学生１日防犯連絡員活動，防犯テント村）はコロナ感染拡大防止のため中止となりましたが，地域防犯キャンペーンやあいさつ声かけ運動，歳末地域安全キャンペーン等は，規模を縮小しながらも実施し，地域の防犯意識の高揚に資することができました。
　Ryuパト会については，パトロール活動中に着用するビブスの費用の一部を負担したほか，活動報告書を作成し，関係団体に配布しました。また新規活動員25名を委嘱し，代表者2名による委嘱式を当市で実施しました。

2 防犯連絡員協議会各分会と地域コミュニティの活動支援
　防犯連絡員協議会（連絡員452名）の城ノ内分会が，本年度より，防犯連絡員とまちづくり協議会が協力し，合同でコミセンの青パトを使用した防犯パトロールを実施し，地域のつながり・防犯力の向上を図っています。
　一方で，防犯連絡員協議会の八原分会が，高齢化による辞職者の増加等を理由として，今年度をもって休会することとなりましたが，防犯連絡員個人で活動を希望する方は，まちづくり協議会に合流して活動することとなりました。

3　見守りネットワーク事業の推進
　今年度も，見守りに対する意識の高揚を図るため，新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分に講じながら「見守りネットワーク情報交換会議」を開催しました。会議の内容についても，開催後，参加者にアンケート調査を実施したところ，講師の評価や市役所の発表について27名の回答があり，全て高い評価を得ることができ，見守りネットワーク事業の推進を図ることができました。
　また，今年度は，6事業所から新たな協力事業所の登録を得られました。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		22,916,519	20,368,973	21,092,450	9,322,474	9,305,260	9,766,502
事業費		17,494,180	14,920,668	15,231,996	3,820,114	3,705,112	4,143,403
人件費		5,422,339	5,448,305	5,860,454	5,502,360	5,600,148	5,623,099
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	296	264	275	122	122	129
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		972,202	0	0	0	0	0
一般財源		21,944,317	20,368,973	21,092,450	9,322,474	9,305,260	9,766,502

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地域ぐるみでの見守り活動やパトロール・周知活動により防犯対策の強化を図っている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	犯罪が多様化・巧妙化する中で、地域に根差した地道な活動により、地域のつながりが向上し、刑法犯認知件数も減少傾向である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	警察署・防犯団体や流通経済大学の学生による「Ryuパト会」など各団体が相互に連携し、地域防犯体制の強化が図られている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

引き続き、防犯連絡員協議会をはじめとする防犯関係団体や警察署と連携しながら防犯環境の向上に努める。
また、広報・メール配信や青パトでの啓発放送活動で防犯に関する情報を発信するとともに、防犯キャンペーン等を開催し、市民の防犯意識の高揚を図る。
今後も見守りネットワーク情報交換会議と見守りネットワーク事業の登録勧奨による協力体制の拡充により，見守りネットワーク事業の推進を図る。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和４年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり	
施　策	3	地域の防犯体制の充実	SDGsとの関連性
事業名	ドライブレコーダー設置促進補助事業		
担当課	生活安全課		
事業の概要・目的	交通安全及び犯罪抑止効果を期待してドライブレコーダーの設置促進を図るため補助制度を設けます。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

市民の安全運転意識の向上及び交通事故の減少並びに犯罪の抑止を目的に、ドライブレコーダーの購入・設置費用の一部（経費の2分の1の額かつ上限10，000円）を対象に補助金を交付しました。

1．補助金交付事業の周知

広報紙，市公式HP及びSNSを活用し，市民への事業周知を行いました。
・りゅうほー令和4年3月後半号への記事掲載
・市公式HPの掲載
・Facebook及びTwitterの配信
・受付可能件数について，市公式HPで1日2回の配信を実施
・昨年度の申請書から販売実績のあった事業所を抽出し，事業のチラシを送付

2．申請者からの受付および審査
生活安全課において受付した書類の審査を行い，申請者および同世帯員の市税等滞納状況を調査のうえ，補助金交付決定通知を送付しました。（申請件数・交付決定件数：100件　交付決定額：993,700円）

3．ドライブレコーダー設置促進事業補助金の交付
補助金交付決定通知を送付後，指定口座への入金を行いました。

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,674,762**	**6,616,799**
事業費	0	0	0	0	997,900	993,700
人件費	0	0	0	0	5,676,862	5,623,099
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	88	88
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	6,674,762	6,616,799

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	ドライブレコーダーの普及を促進することにより，交通事故の防止や犯罪抑止効果が期待される。 また，当事業は他の行政と競合していない。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	100台予定分に対し100件の申請があり，予算上限額に到達した。受付可能件数の配信により，申請希望者に対し必要な情報提供を行うことができたと考えられる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	ドライブレコーダーの購入・設置の補助を行うことにより，市民の交通安全意識の向上及び犯罪抑止を図ることができた。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　□ 改善　■ 廃止

令和3年度及び令和4年度の2か年で事業終了

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	4	空家等対策の推進
事業名	空家等対策事業	
担当課	生活安全課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	空家等の発生抑制や活用、適正な管理が行われていない空家等解消の促進を図ります。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業

活動実績及び成果

1　管理不全な空家等への改善指導
　管理不全な空家等の所有者等に対し、主に文書や電話による改善指導等を行った。さらに、今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら市外所有者等宅への訪問や継続案件所有者等への面会を重ねるなど、対面による指導を増やした。結果、54件の改善が図られ、改善率は72.0%となった。

2　空家等対策検討委員会・空家対策推進会議の開催（2回）
　空家等対策検討委員会を開催し、空家等対策の対応や改善状況等について、庁内関係課（12課）と情報共有を図ったほか、空家等対策計画の中間評価から、これまでの実績値等を踏まえ指標等（成果指標）の見直しを協議した。さらに、空家等対策推進協議会で、上記内容及び今後の取組み等について審議し承認を得た。

3　空家発生抑制の取り組み
・移住定住の促進に取り組むまちの魅力創造課と連携し、特集記事「＃龍ケ崎で暮らす」を市広報紙に継続掲載（R2～）した。また、市公式LINEを活用した情報発信を行い、空家問題の啓発に努めた。
・官民協働による空家情報冊子「あなたの空き家大丈夫ですか？」を作成し、各コミュニティセンターや関係課窓口等にて配布した。
・管理不全な空家等の発生を予防・抑止する啓発事業として、昨年に引き続き、健康長寿課との共催により「生前整理講演会」を開催した。

4　相続財産管理人制度の活用
　相続放棄により管理不全となっている空家の解消に向けて、昨年同制度を活用し、現在は選任された相続財産管理人により、対象空家の売却に向けた手続き等が進行中。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**11,746,832**	**12,377,785**	**12,145,809**	**13,835,595**	**11,014,572**	**10,553,515**
事業費	138,445	713,808	270,678	232,538	1,195,135	219,170
人件費	11,608,387	11,663,977	11,875,131	13,603,057	9,819,437	10,334,345
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	152	161	158	182	145	140
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,746,832	12,377,785	12,145,809	13,835,595	11,014,572	10,553,515

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	管理不全な状態の空家等の発生や空家等に起因する犯罪等を未然に防止し、安心で安全な生活の確保及び良好な生活環境の保全が図られている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	龍ケ崎市空家等対策計画に沿った空家対策及び龍ケ崎市空家対策の適正な管理に関する条例による改善指導など、当市の実情にあった空家等対策の推進が図られている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	65%を超える改善率となっていることから、引き続き、計画に基づいた対策等を継続的に実施すべきである。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

管理不全な空家等の適正管理については、空家等計画の基本施策等に基づき対策を行っているが、管理不全空家を防ぐための生前整理講演会を継続的に開催するなど、所有者等への啓発機会を拡充するとともに、相続人不在など解決が困難なケースについては、特措法や民法等の改正を踏まえ、関係機関等との情報共有・連携を図りながら空家毎の状況に応じた対策を図る必要がある。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	11	地域がつながる、安全・安心なまちづくり
施　策	4	空家等対策の推進
事業名	空家バンクの活用	
担当課	生活安全課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	中古住宅で空家となっている物件について、空家バンクを活用することにより、管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　定住促進と連携した取組 (1)定住促進と連携した取組みとして、まちの魅力創造課と取組内容の共有や周知方法について、定期的に協議を実施した。空家バンク制度、定住促進等について、特集記事「＃龍ケ崎市で暮らす」を市広報紙に継続掲載した。 (2)空家バンク制度のさらなる認知度向上と登録者数の増加及び定住・移住促進を図るため、県や移住支援機構が開催する移住フェア等のイベントに参加した。 2　SNSを活用した周知 市公式LINEを活用し、配信地区や登録者の年代別に周知を行った。 3　生前整理講演会の開催 所有者不明等の不動産の発生を抑制し、空家等の利活用を促すため、健康長寿課と共催し市内の高齢者向けに「生前整理講演会」を開催した。 4　空家バンク制度の活用の推進 管理不全による空家等の適正管理の助言・指導の対象となった物件に対して、空家バンク制度による利活用を促進した。また、登録物件の増加に向けて、空家等調査を行いチラシを郵送するなど、物件の掘り起こしを試行的に実施した。 5　物件登録・成約件数 上記の取組等により、16件（空家10件、空地6件）が登録された。 登録された物件は、継続物件を含む14件（空家10件、空地4件）が成約となり、利活用が図られた。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**2,004,892**	**10,087,660**	**7,594,721**	**9,042,552**
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	2,004,892	10,087,660	7,594,721	9,042,552
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	26	132	100	120
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,004,892	10,087,660	7,594,721	9,042,552

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	空家等を早期に解消し、管理不全の予防に繋げるとともに、既存住宅の循環利用により定住化を促進するため、同制度のさらなる活用を推進する。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	SNS（市公式LINE）活用による新たな周知や継続的な広報、適正管理指導との連携、物件の掘起し等により、登録件数、成約件数のいずれも増加傾向である。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	空家等の適正管理指導と空家バンクの運営窓口が一本化されたことにより、適正管理指導の延長として物件の登録を薦める等、空家等対策を総合的に実施できている。

今後の方向性	□	継続	■	拡充	□	改善	□ 廃止

空家バンクについては、管理不全な空家等の抑止のみならず、空家等対策の一環として利活用を促し、移住・定住促進を図るものでもある。今後も、まちの魅力創造課と連携してSNSの活用など様々な媒体を活用した周知活動を継続的に行うとともにイベント等を活用したPRなどにより、同制度のさらなる認知度の向上を図り、登録物件、成約物件の増加を目指す。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】	
施　策	1	スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進	SDGsとの関連性
事業名	健康寿命の延伸に向けた運動習慣の普及		
担当課	健幸長寿課		
事業の概要・目的	市民の健康寿命の延伸に向け、元気アップ体操などの普及により、健康づくりを推進するとともに、運動機能向上・認知症予防・口腔機能向上等、介護予防のための教室等を実施します。		
関連計画等での位置付け	第2次健康増進・食育計画		

活動実績及び成果

1.介護予防に係る講座等の開催
（1）音楽フィットネス講座は、コース型講座（1コースあたり全8回を2コース）を全16回、出前講座等で17回実施した。
（2）いきいき運動講座は、全10回（1コースあたり運動8回・口腔と栄養の講話を各1回）を2コース実施した。
（1月18日～3月22日）
（3）健幸ウォーキング講座は、1コースあたり全5回の講座を2コース実施した。
①5月13日～6月3日　②11月9日～11月25日
2.てくてくロードの普及・啓発
（1）ウォーキングマップの改訂を行い、3,000部増刷を行った。
（2）各コミュニティセンター（13ヶ所）に設置してあるてくてくロード案内看板を新しく掛け替えた。
3.いきいきヘルス体操の普及・啓発
（1））3級養成講習会を10月に開催（10/3、6、13、17、20　全5日間）し、5名が参加。全員に修了証を渡した。
（2）指導士会が主体となり、市内各47会場で「いきいきヘルス体操」を実施した。
4.元気アップ体操の普及・啓発
（1）元気アップ中央研修会を5月～3月にかけて全6回開催し、スキルアップを図った。
（2）元気アップのリーダー会議を4月～10月にかけて計4回開催し、各会場での開催における情報の共有を図った。
（3）市内各19会場で、元気アップ体操（自主活動）を実施した。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		7,185,190	4,455,115	5,211,441	6,416,599	7,186,071	13,719,193
事業費		2,679,303	1,922,804	2,435,436	3,665,419	3,350,353	9,843,814
人件費		4,505,887	2,532,311	2,776,005	2,751,180	3,835,718	3,875,379
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	93	58	68	84	95	181
財源内訳（円）							
国 支出金		388,407	413,237	524,374	721,000	660,000	0
県 支出金		193,860	206,619	262,187	449,000	412,000	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	105,000	78,270	2,036,540	1,860,730	0
一般財源		6,602,923	3,730,259	4,346,610	3,210,059	4,253,341	13,719,193

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	健康づくりが注目されている昨今の社会状況の中で、市民ニーズは十分にあると考える。 また、講座・教室等の参加者の学びの糸口になっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	講座等参加者より、大変価値ある事業であるとの意見を多数いただいている。 健康寿命延伸に向けた体力の向上を図るためには、更に事業を継続して続けていくことが重要であり、成果向上に繋がるものと判断する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	専門的な知識・経験のある委託事業者やボランティア体操指導員の協力により事業を展開している。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

健康寿命延伸に」向けた体力向上には、一過性によらず、継続的な運動等が必要である。今後も継続して事業を展開し、市民のニーズに沿った、講座や教室を開催していく必要がある。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～	
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】	
施　策	1	スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進	SDGsとの関連性
事業名	健幸マイレージ事業		
担当課	健幸長寿課		
事業の概要・目的	18歳以上の市民が健康増進・維持のため、スマートフォンのウォーキングアプリを利用し、ウォーキングの歩数及び各種健診を受診した場合にポイントを付与し、運動促進を図ります。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

1.市民への周知
（1）市広報紙（りゅうほー5月後半号）へ事業内容を掲載した。
2.賞品交換（ポイント交換）の実施
（1）6月（6月1日～20日）にマイレージポイントの交換申込受付を行った。
（2）市広報紙（りゅうほー5月後半号）及び市ホームページにてマイレージ賞品交換について周知した。
3.健幸マイレージ登録者へのアンケート実施
（1）賞品交換申込み時に、健康改善の有無等、事業に参加しての識調査を実施した。
4.ポイント管理システムにおけるランキング実施
（1）歩数ランキングを全体、性別、年代別に月別で表示し、より使用しやすい機能として運用した。

令和5年3月末の登録者数：2,974人　（令和4年3月末：2,638人）

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		27,015,452	10,088,088	9,976,504	6,010,534	6,021,955	6,802,659
事業費		3,569,564	6,634,937	7,740,278	4,405,679	4,257,525	4,599,012
人件費		23,445,888	3,453,151	2,236,226	1,604,855	1,764,430	2,203,647
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	349	131	130	79	79	90
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	399,000	0
県 支出金		0	0	0	0	249,000	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	1,098,000	0
一般財源		27,015,452	10,088,088	9,976,504	6,010,534	4,275,955	6,802,659

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	ウォーキングによる健康づくりのきっかけとなり、市民の関心は高い。市内店舗で使えるギフト券などのポイント還元はマイレジ事業参加者の関心が高く、生きがいの一つにもなっている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	マイレージ事業の登録者数は増加傾向（年間約300人増）にある。歩数に応じてポイントが付与され、日々の歩数やポイントが確認できるなど、成果を実感することができる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	ウォーキングアプリとポイント管理システムを連携させる方法で業務委託により、事業を展開している。独自の専用アプリの維持・開発よりも大幅にコストを削減することができる。。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

健康志向により、ウォーキング人口が増加する社会情勢の中で、当事業は市民からも大変、好評を得ている。今後も事業継続により、市民の体力向上の一翼を担うものとしたい。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】
施　策	1	スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進
事業名	マラソン大会の開催	
担当課	スポーツ都市推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	地域の特色を活かし、市内外の人々から親しまれ、愛されるような魅力あるマラソン大会を開催します。
関連計画等での位置付け	

活動実績及び成果

■龍ケ崎市マラソン大会について
・コロナ禍でのマラソン大会の開催方法等について、どのような規模・運営方法で実施できるか検討を行った。
→ハーフマラソン等の大規模な大会については、新型コロナウイルス感染症の発生以降、令和4年度に入り全国的に再開する動きがみられたものの、参加者が募集定員に届かない大会や定員を大幅に減らす大会が約7割と報告されている。
　したがって、大規模な集客を目的とした「ハーフマラソン大会」の実施は、運営面等での多くの課題があることから、当面の間、開催を見送りすることとなった。
　しかしながら、マラソン大会については、市民からも実施要望が寄せられていることなどから、走る楽しさや運動のきっかけづくり、市民の健康増進に焦点を合わせ、たくさんのスタッフやボランティア関係者、ほとんど公道の交通規制を必要としない、規模を縮小した形で「リレーマラソン大会」を令和5年度に開催する 方向で検討していく こととなった。

※リレーマラソン大会の開催時期：令和6年2月中旬頃（予定）

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		**3,569,564**	**0**	**4,688,559**	**20,911,346**	**0**	**607,903**
事業費		3,569,564	0	2,915,000	4,175,000	0	0
人件費		0	0	1,773,559	16,736,346	0	607,903
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	46	0	61	274	0	8
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		3,569,564	0	4,688,559	20,911,346	0	607,903

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民がスポーツに親しみ気軽に参加できるスポーツイベントとして、マラソン大会は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	ロードレース再開後において、他自治体等におけるマラソン大会の約7割が参加者が募集定員に届いていない状況であり、種目・定員を削減したハーフマラソン大会は、市内外から多くの参加者を呼び込むことは難しく、費用対効果の観点から、マラソン大会の規模や運営方法等を見直す必要がある。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	□ 現行どおり ■ 見直し	現在のマラソン大会における開催状況を考慮し、多くのスタッフやボランティアの協力を必要としないハーフマラソン大会よりも規模を縮小した形式での大会を開催することで、運営経費も含めてコスト減等の効果を見込むことができる。今後、マラソン大会における運営内容を整理し、コスト抑制に努めていく。

今後の方向性

□ 継続　□ 拡充　■ 改善　□ 廃止

市民からもマラソン大会の実施要望が寄せられていることなどから、走る楽しさや運動のきっかけづくり、市民の健康増進に焦点を合わせたリレーマラソン大会の実施を検討していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】
施　策	1	スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進
事業名	スポーツサロン北文間館の運営	
担当課	スポーツ都市推進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	令和4年度より「スポーツサロン北文間館」を開設し、ニュースポーツやレクリエーションの普及、立地を生かした屋外スポーツの普及に努めます。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	閉校した北文間小学校校舎の一部を「スポーツサロン北文間館」としてリニューアルし、令和4年4月1日より供用を開始した。また、指定管理者であるたつのこまちづくりパートナーズと連携して、ニュースポーツなどの普及を図った。 1. 市民への周知 （1）市広報紙5月号にオープニングセレモニー・イベントの様子を掲載し、施設紹介を行った。 オープニングセレモニー：　4月16日 当日は地域の住民に施設を開放し、ニュースポーツの体験会も併せて実施した。 （2）市公式ホームページでは他のスポーツ施設と同様に施設概要を掲載した。 2. 教室・講座の開催 （1）指定管理者による教室・講座の実施 HOGUストレッチ講座・大人のゴルフ教室・大人の学び直し教室・パーソナルトレーニング等の教室を実施した。 （2）指定管理者によるニュースポーツの普及 ニュースポーツの用具を常設し、夏休みには子ども達を対象に宿題タイムと併せてニュースポーツ体験教室を実施した。 （3）その他の利用 トイレや空調が充実していることもあり、幼稚園の運動会やハロウィンイベントなど利用者が徐々に増えつつある。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	0	0	0	0	0	609,023
事業費	0	0	0	0	0	305,072
人件費	0	0	0	0	0	303,951
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	0	0	8
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	609,023

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	市民アンケートにおいても、スポーツ振興の施策として「だれもが気軽にできるスポーツ施設の整備」をあげる市民が多く、「スポーツサロン北文間館」を開設したことにより、さらなるスポーツ環境の充実が図られた。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	同敷地内である北文間体育館の利用率も高く、「スポーツサロン北文間館」を開設することにより、市民がスポーツに参加する機会が増え市民の健康増進につながった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	指定管理者が管理をすることにより、その他のスポーツ施設と一体的に管理することができ運営の効率化が図られた。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

市民の高齢化が進むなか、身近な場所で気軽にできるスポーツ施設を増やすことにより、スポーツ環境の充実及び市民のスポーツ実施率の増加を図り、利用しやすい施設運営とともにイベント・教室等の内容を充実していくことが必要。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】
施　策	2	高齢者の「健幸」力の向上
事業名	健康づくりの推進・健診環境の改善	
担当課	健康増進課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	節目年齢健診無料化、未受診者への勧奨など、健診環境の改善を図ります。また、医療機関健診にて子宮体がん検診や胃がん検診を実施し、がん検診受診率の向上を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	①特定健康診査とあわせて、がん検診を受診できる集団健診を実施しました。 【実績】実施回数：27回　受診者数：4,447人（うち国保特定健診2,454人） ②かかりつけ医からの診療情報提供制度について特定・高齢者健診受診券に同封する健診案内に活用について記載し、利用拡大を図りました。【実績】14人 ③節目年齢（41歳、51歳）の健診対象者の負担金無料化を継続し、受診率の向上を図りました。 【実績】1月末現在　41歳受診者：20人　　51歳受診者：40人 ④国保特定健診対象者への未受診者勧奨通知を9月と1月に送付しました。過去の受診歴の有無、レセプト（医療機関受診歴）の有無でグループ分けし、内容を変えた通知を発送しました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策で、集団健診の定員の制限があったため、個別勧奨通知では、集団健診と併せて医療機関健診の案内も掲載し、受診勧奨をしました。 【実績】勧奨通知　8月：9,704通　9月：4,296通 集団健診：2,454人　医療機関健診：512人 ⑤子宮頸がん医療機関検診では、医師の判断により体部細胞診を同時に実施しました。 【実績】受診者数　82人 ⑥胃がん医療機関検診を実施しました。 【実績】受診者数 胃内視鏡140人

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**40,672,357**	**52,239,581**	**49,463,853**	**41,079,257**	**52,851,020**	**53,168,177**
事業費	38,533,970	48,172,536	45,454,069	37,105,330	48,248,159	47,317,114
人件費	2,138,387	4,067,045	4,009,784	3,973,927	4,602,861	5,851,063
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	525	678	645	539	695	703
財源内訳（円）						
国 支出金	7,523,000	0	0	0	0	0
県 支出金	7,523,000	17,238,000	20,708,000	13,506,000	22,152,000	22,889,000
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	6,937,730	4,584,100	3,761,830	2,644,500	3,609,000	3,658,500
一般財源	18,688,627	30,417,481	24,994,023	24,928,757	27,090,020	26,620,677

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法に定めてある特定健康診査であり、医療保険者として市が実施するべきものである。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	コロナ禍であった令和2年度と比較すると受診率は伸びているが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると減少している。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	新型コロナウイルス感染症対策のため、集団健診の来所者の体温測定やこまめな消毒などに人員を割いている。

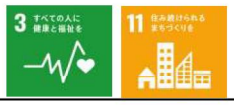
今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	健診未受診理由アンケートを実施し、理由を明らかににした上で受診率向上への取り組みについて検討していく。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】
施　策	2	高齢者の「健幸」力の向上
事業名	新保健福祉施設の整備	
担当課	健康増進課／企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	保健センターの機能や業務効率を高めるため、子育て支援や介護予防機能を備えた保健福祉施設を建設し、市民サービスの向上を図ります。
関連計画等での位置付け	国土強靭化計画関連事業
活動実績及び成果	1　事業の再検討（基本設計内容の見直し） （1）施設・機能の整理及び活用イメージの再検討 「専門家へのヒアリング」、「他自治体の先進事例視察」等を踏まえ、市議会全員協議会で再検討結果の報告と6月補正予算での実施設計業務委託費の予算案について了承をいただいた。 2　実施設計業務 （1）実施設計業務委託契約の締結 6月補正予算議決を受け、実施設計業務委託を発注し、令和4年7月14日に実施設計業務委託契約を締結（受注者：つくば建築設計事務所株式会社）。工期末は令和5年6月30日。 （2）検討会議の開催 新保健福祉施設に関連する部署（健康増進課・社会福祉課・都市施設課など）で構成する「龍ケ崎市新保健福祉施設整備検討会議」を開催し、実務的な検討を行っている（全3回）。 （3）会議体への諮問 定例庁議、公共施設等マンジメント戦略会議、公共施設等マネジメント推進委員会に進捗状況を報告し、ご意見を伺ってきた。 （4）先進事例視察 R4.7.15　永福図書館　コミュニティふらっと永福視察（東京都杉並区） R4.7.15　世田谷区保健医療福祉総合プラザ（東京都世田谷区） R4.8.18　旭市多世代交流施設「おひさまテラス」（千葉県旭市） R4.9.7　つくば市交流拠点 co-en視察（茨城県つくば市） R5.3.20　パレット柏視察（千葉県柏市） R5.3.23　エコルとごし視察（東京都品川区）

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	0	0	2,544,671	3,821,084	20,927,718	18,330,588
事業費	0	0	0	0	16,555,000	13,011,440
人件費	0	0	2,544,671	3,821,084	4,372,718	5,319,148
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	33	50	275	242
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	9,300,000
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,544,671	3,821,084	20,927,718	9,030,588

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	保健センターは経年劣化が進み、大規模改修が必要な時期に差し掛かっている。また、母子保健、児童福祉及び介護福祉など各分野で機能強化・事業の拡充が求められている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	新施設の建設により、保健センターと本庁舎の狭隘化が解消され、相談や事務スペースが充実することにより、行政サービスの向上が期待できる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	保健センターは大規模改修工事が必要な時期に差し掛かっており、また、敷地の大部分が借地であることから、新施設を整備することで市民の利便性向上だけでなく、経常的な歳出の削減効果が見込まれる。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□	廃止

令和7年4月の供用開始に向けて、令和5年6月までの工期で実施設計を完了し、令和5年9月～令和6年度の1年半で建設工事を行う。また、備品・什器の調達、供用開始後の運用、引越作業等についても整理していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	4	地域力の向上～安全・安心で住みよい環境づくり～
目　標	12	スポーツ健幸日本一【重点目標】
施　策	2	高齢者の「健幸」力の向上
事業名	まいん「健幸」サポートセンターの運営	
担当課	健幸長寿課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	主に高齢者層を対象とした健康寿命の維持・延伸のための各種プログラムを定期的に提供するとともに、健康セルフチェックや保健師等の健康相談に加え、利用者同士の交流の場としても提供します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1.市民への周知 （1）月間予定表や実施予定プログラム等を毎月市ホームページへアップし、施設概要の紹介も兼ねて体力測定会や定期講座の情報を広報紙に掲載した。 （2）40代・50代向けコース型運動講座の開催について、若い働き世代が中心であることから市公式LINEを活用し、参加を促した。さらに今年度は体力測定会についても市公式LINEを活用してPRに努めた。 2.講座の開催 （1）業務委託による講座の実施 ア　コース型認知機能低下予防講座を全8回6コース開催した。（最終日3月15日） イ　運動指導サポーター養成講座を全8回、同スキルアップ講座を8回開催した。 ウ　高齢者単発型介護予防講座（単発型プログラム）を30分プログラムを360回、45分プログラムを80回開催した。（最終日3月28日） エ　40代・50代向けコース型運動講座を全8回（種目：ヨガ・アクティブムーブ）開催した。 オ　体力測定会を3日間（4月・10月・2月）開催した。 カ　音楽フィットネス講座を全8回2コース開催した。 （2）ボランティアを活用した体操教室の実施 ア　シルバーリハビリ体操指導士会の協力をいただき、いきいきヘルス体操を全8回2コース開催した。 （3）専門職による栄養・口腔の講話の実施 ア　コース型認知機能低下予防講座で、1コースあたり2回（栄養・口腔各1回）の講話を6コース実施した。 3.施設機能充実に向けた検討 （1）サポーター養成講座スキルアップ講座修了生が主体となったオリジナル映像レッスンを7回開催した。（最終日3月27日） 令和5年3月末の登録者数：531人 令和4年度利用者数：9,713人（令和5年3月末現在）

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**51,071,753**	**15,961,858**	**17,714,051**	**19,324,204**
事業費	0	0	46,753,524	7,249,788	9,505,616	11,193,506
人件費	0	0	4,318,229	8,712,070	8,208,435	8,130,698
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	666	209	233	256
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	990,000	1,333,000	0
県 支出金	0	0	0	618,000	833,000	0
起　　債	0	0	28,200,000	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	2,722,000	3,665,000	0
一般財源	0	0	22,871,753	11,631,858	11,883,051	19,324,204

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	高齢者の健康寿命の維持・延伸は、普遍的かつ恒久的な課題であり、それに向けたヒントを日常生活に取り入れていただくための取り組みは、地方行政が果たすべき役割である。そうした意味においても、介護予防のプログラムを身近に、かつ常設的に提供できる施設の必要性は大きいものと考える。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である 概ね有効である □ 有効でない	参加者を対象としたアンケート調査によると、提供講座の満足度は、ほぼ100%。「腰痛が改善された」「体調がよくなった」等の意見が寄せられるなど、所期目的は十分に達成されている。さらに、「仲間との交流も最高」「友人ができた」等の声も寄せられるなど、高齢者の「集いの場」としての一面も構築できた。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	提供するプログラムは、民間への業務委託により効率的な運営とコスト削減が図られており、アンケート調査におけるインストラクター満足度は100%を達成している。

■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止	

今後の方向性

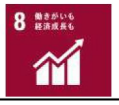
当施設は健康寿命の維持延伸、介護予防に向けたプログラム提供という所期目的に加え、参加者にとっての「集いの場」としての性格も併せ持っている。今後も参加者のニーズ等を適時踏まえつつ、高齢者が気軽に集え、介護予防に向けた効果的なヒントを持ち帰ることのできる施設として提供講座内容を柔軟にカスタマイズしていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進
施　策	1	人員の確保と人材育成の強化
事業名	人材育成・職員資質の向上	
担当課	人事課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上に繋がる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1) 採用希望者の拡大 採用希望者及び市民への市の業務に対する理解を深めることを目的に、採用試験の周知・受付期間において、市広報誌及び市公式ホームページに「市役所のおしごと紹介」として市職員8名の業務内容を紹介し、採用希望者の拡大を図った。 また、令和3年度に引き続き採用一次試験を7月に実施し、採用受験者は令和3年度の93名に対し、令和4年度は109名と増加し、より多くの受験者から人材を選考することができた。 (2) 管理職を対象としたマネジメント研修 課長級の職員を対象に、課長級職員が組織においてどのような立ち位置、マネジメントが必要になるのかを学び個人のマネジメント力、ひいては組織のマネジメント力向上を目的として「管理職（課長級職）のための組織マネジメント研修」を実施。管理職としての意識・行動変革を図った。 (3) 人事評価制度の見直し 人事評価を行ううえでは、評価者と被評価者間で納得性が高い評価制度とすることが基本となる。そのため、よりその納得性を高めるとともに管理職のマネジメント能力の向上を図ることを目的として多面評価導入検討を行い、構築をし、令和5年度より試行運用できるよう整備を行った。 (4) 法令遵守意識の徹底 コンプライアンス推進条例及び規則を5月に施行し、全職員を対象にコンプライアンス研修を実施。条例の内容及び公益通報制度等の理解を深め、法令遵守意識の徹底を図った。 (5) 組織変革に向けた研究 令和元年度から継続して職員を派遣している「早稲田マニフェスト研究所人材マネジメント部会」の通常部会に加え、新たに管理職部会に職員を派遣し、それぞれの部会の研究生3名が1年間を通して「人・組織づくり」について研究。 両部会とも市長・教育長など庁議構成員へ、組織変革に向けた施策を提言した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**8,133,533**	**8,472,925**	**8,046,874**	**5,939,312**	**5,953,950**	**5,796,733**
事業費	5,460,549	5,480,194	4,962,424	3,111,710	3,115,519	2,985,183
人件費	2,672,984	2,992,731	3,084,450	2,827,602	2,838,431	2,811,550
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	105	110	105	78	78	77
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	24,999	47,400	32,794	0	0	0
一般財源	8,108,534	8,425,525	8,014,080	5,939,312	5,953,950	5,796,733

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	限られた人員でいかに組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していくかが求められている中、人材育成及び職員資質の向上のため、職員研修の必要性は高い。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結び付かない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	研修の受講方法として、オンライン形式で受講できる研修が増加していることから、研修内容によってより効果が高まる受講方法を検討し、コスト削減を図る。

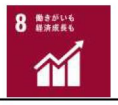
今後の方向性	■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止 今後においても、人材育成基本計画に基づき、目指すべき職員像になりうる人材の確保に向けた採用試験の改善及び人材育成のための研修を継続し、その方策や手法について、先進自治体などの事例を参考とし、引き続き取組を進めていく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進
施　策	1	人員の確保と人材育成の強化
事業名	働き方改革の推進	
担当課	人事課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	意識改革・横のつながり・職場環境という3つの視点から、職員研修を始め、あらゆる取組を実施していき、笑顔あふれる職場づくりを推進するとともに市民サービスの向上を図ります。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	(1) 特定事業主行動計画のアクションプランの策定 龍ケ崎市特定事業主行動計画推進委員会を開催（開催日7/21）し，第4期龍ケ崎市特定事業主行動計画のアクションプランを策定。働き方改革を実現するため，令和4年度に取り組む具体的な内容を定めた。 (2) 働き方改革の目的意識の醸成 人事課で選出したモデル課の職員が，働き方方改革の本来の目的・趣旨を理解し，業務改善のため現状の課題の洗い出し，改善策の検討を行うため「働き方改革グループワーク」を実施した。また，その実績報告を庁内に周知し，庁内へ業務効率化のための時間を設ける機運を高めた。実施後のアンケートでは「職員が集まっての課題抽出と改善の想いを話し合う機会はないので，とても有意義な時間となった」等の意見があった。 実施日：2/1　モデル課：生活支援課，都市計画課，下水道課　各課課長に加え係長以下の職員4名，合計15名参加 (3) 業務効率化のための時間を設定 業務改善等をテーマにしたミーティングを推奨し，実際に取り組んでいる課の職員が作成した紹介文書を周知した。 ・5/2周知　人事課「R3カエルミーテング実績報告～カエルミーティングのつくりかた【人事課編】」 (4) つながりの場を創出（コミュニケーションの機会を創出） ・チームビルディング研修（身体を動かしながら，チームで課題解決する上で必要なコミュニケーションスキルを学ぶことを目的に開催。開催日9/16　参加者：入庁2年目～5年目40名　場所：流通経済大学アドベンチャーフィールド） ・課対抗ババ抜き大会（職員互助会事業／職員間のコミュニケーション促進を目的に開催。実施期間：予選9/26～10/7、準決勝10/18，19，20、決勝11/2　参加者243名） (5) 開庁時間の短縮の検討 これまで勤務時間外で行っていた準備片付け等に要する時間を勤務時間内で行えるようにするため，開庁時間の短縮に向けて，他自治体の開庁時間を調査した。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**2,750,790**	**4,990,601**	**1,735,734**
事業費	0	0	0	381,718	3,916,600	139,990
人件費	0	0	0	2,369,072	1,074,001	1,595,744
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	0	0	0	36	66	23
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,750,790	4,990,601	1,735,734

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	育児や介護により時間的制約を抱える職員が今後ますます増えると考えられることから，働き方改革の取組は必要である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	働き方改革推進のアクションプランを実行し，職員が意欲と能力を発揮することができるようになると，職員は地域社会の発展に積極的に取り組むことができ，結果，市民の満足度向上に繋がる。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	職員が活躍できる職場づくりを行うことで，職員のやる気がさらに向上し，パフォーマンスが向上すると見込まれる。

今後の方向性	■ 継続	□ 拡充	□ 改善	□ 廃止
	働き方改革を進めるため、開庁時間の短縮のメリットデメリットを整理し、市民の理解を促すための手段を検討する。また、週休日、休日の職員の負担軽減の観点から日直業務の廃止に向けた協議を行う。			

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～	
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進	
施　策	2	健全な財政運営の推進	SDGsとの関連性
事業名		第2次中期財政計画の推進	
担当課		財政課	
事業の概要・目的		中期財政計画に定める財政力強化の取組を推進し、財政力の向上を図ります。	
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

(1)中期財政計画に位置付ける収支改善目標の達成に向けた取組
令和5年度予算編成は、光熱費高騰をはじめとした物価上昇等の影響を受けるなか、市民サービス水準を維持したうえで、龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030に位置付ける主要事業を重点的に盛り込んだため財源不足は膨らんでいるものの、令和3年度・4年度に収支改善による決算剰余金や市有地売却収入等の基金積立てにより、財源調整を図った。
目標に掲げる歳入確保の取組(自主財源と受益者負担の公平性の確保、基金残高確保等)及び歳出削減の取組(人件費抑制、長期債務残高の抑制)では、徴収率の向上(Web口座振替受付導入)、基金残高の確保(決算剰余金・売払収入の積立)や事業の外部委託(地域包括支援センター)、公共施設の全体最適化(学校給食センター等解体)等を進め、持続可能な財政運営の確保に努めた。

(2)第3次中期財政計画の策定
原油価格・物価高騰等の急激な進行により、10月に公表した財政収支見通しの前提条件が大きく変化するなど、社会経済情勢が著しく変動しているため、財政収支見通しの作成及び第3次中期財政計画の策定を先送りしている状況である。今後、直近の社会情勢や大型事業を反映した財政収支見通しを作成の上、より現実的な目標値を設定した計画を策定し、龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030に位置付ける主要事業等の実効性を担保する。

(3)遊休市有財産の有効活用
売却の方針が決定していた白羽4丁目及び奈戸岡地内の売却を完了した。売却収入については、後年度の老朽施設更新等の財政需要に備え、公共施設維持整備基金に積み立てる予定である。また、売却予定地(川原代町)の測量・鑑定評価を行い、令和5年度中の売却に向け手続きを進めている。

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額(円)		1,221,936	1,227,787	4,885,311	2,916,815	5,679,774	3,186,298
事業費		0	0	2,340,640	394,900	3,148,200	678,700
人件費		1,221,936	1,227,787	2,544,671	2,521,915	2,531,574	2,507,598
市民1人あたりの費用(R04.10/1常住人口)	75,605	16	16	64	38	75	42
財源内訳(円)							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)		0	0	0	0	0	0
一般財源		1,221,936	1,227,787	4,885,311	2,916,815	5,679,774	3,186,298

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	財政力強化の取組は、主要事業の安定的かつ着実な実行に必須である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	中期事業計画に掲げる財政指標は概ね達成しているものの、下振れリスクは顕在化しているため、社会経済情勢の変化に応じた見直しを行い、財政力の強化を推進する。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	中期財政計画に掲げる財政運営の目標達成に向け、歳入確保及び歳出削減に継続して取り組み、持続可能な財政運営の確保に努める。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

人口減少や少子高齢化などを受け、厳しい歳入環境が想定されるなか、足元の物価高騰が膠着化すると急速な財政の硬直化が懸念される。中期財政計画に位置付ける歳入増・歳出削減の取組を加速するとともに、行政評価に裏打ちされた事業の重点化・効率化が不可欠である。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進
施　策	2	健全な財政運営の推進
事業名	市税の収納率向上	
担当課	納税課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	市税等の口座振替の申込方法を拡充させることにより、口座振替への切り替えを推進し、納期内納税者の増加及び収納率の向上を目指します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	1　市税の口座振替の推進について （1）口座振替の利用率向上を図り納期内納付の推進のため、郵送で手続きを行うことができるハガキ版の口座振替依頼書を税務課が発送する納税通知書（固定資産税・都市計画税）に同封した。 18,027件を発送し、640件の申込みがあった。 （2）窓口受付における口座振替申込み手続きを簡略化するため、令和4年1月よりペイジー口座振替受付サービスを導入した。令和4年4月から令和5年3月末までで495件の申込みがあった。 （3）口座振替申込み手続きを簡略化するため、令和5年1月よりWeb口座振替受付サービスを開始し口座振替を推進した。開始から令和5年3月末までで311件の申込みがあった。 2　滞納整理の取組について 市税の収納率向上のため、より積極的な滞納整理に取り組んだ。 （1）現年度課税分滞納者を中心に催告書を送付し、自主的な納付を促した。 （2）年間差押件数の目標を設定し、差押の量的整理を行った。 ・差押執行件数634件（預金210件、給与・年金301件、生命保険46件、不動産3件、その他74件） （3）徴収困難事案対策として、滞納本税額50万円以上の事案を高額事案として検討会を年2回実施し、滞納整理方針を決定し、そのうち、市での徴収が困難な事案は、茨城租税債権管理機構へ徴収事務を移管した。 （4）pipitLINQ（預貯金照会電子化サービス）の導入により、迅速な債権差押が可能となった。 上記取組み等により、市税収納率は98.58%で茨城県内9位となった。

コスト情報

費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	128,588,988	120,072,480	114,311,896	118,989,175	117,969,459	122,017,577
事業費	45,802,857	43,335,790	39,128,437	39,892,747	40,564,680	52,944,640
人件費	82,786,131	76,736,690	75,183,459	79,096,428	77,404,779	69,072,937
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）　75,605	1,661	1,558	1,490	1,561	1,552	1,614
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	0	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	128,588,988	120,072,480	114,311,896	118,989,175	117,969,459	122,017,577

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	地方自治体の主要な収入源である市税の収入確保は極めて重要であり、税負担の公平性の観点からも更なる徴収力の強化を図る必要があり妥当である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	ハガキ仕様の口座振替依頼書の送付やペイジー口座振替受付サービスのほかに令和4年度にはWeb口座振替受付サービスを導入したことなどから、口座申込者数が前年度より増加しており、一定の効果が出ている。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	現在の事業費により、一定の効果がでている。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

今後も継続して口座振替を推進していく方針である。具体的には、昨年度に引き続きハガキ仕様の口座振替依頼書による口座振替の切り替えの推奨や、現在導入しているペイジー口座振替受付サービスやWeb口座振替受付サービスの一層の周知をはかり口座振替による期限内納付を推進していく。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進
施　策	3	公共施設等の効率的な運営
事業名	行政サービスの民間委託等の導入	
担当課	企画課	

SDGsとの関連性



事業の概要・目的	民間の有する多様な専門性やノウハウ等を活かした市民サービスの向上と行政運営の効率化及び経費の縮減を図るため、行政サービスの民間委託等を推進します。
関連計画等での位置付け	
活動実績及び成果	①既存事務事業スリム化に向けた見直し ・見直し対象事業を各課調査により抽出（廃止，縮小，効率化，委託・指定管理等，他業務との集約等） →　183件の回答 ・検討区分の設定（全庁的，部外調整，部内調整，課内完結，外部との調整，その他）及び目標完了時期設定 ・見直しの基本方針を策定し，全庁的に周知。 ・今後，委託や指定管理により市民サービスの向上や事務効率化につながる可能性のある事務事業の見直しを推進。 ②民間提供サービス利用による業務効率化 ・ラインアプリを活用した窓口事前予約の開始 おくやみ窓口運用開始に伴う事前予約，マイナンバーカード申請及び受取予約，パスポート申請等 ・市営斎場予約管理システム運用開始による対応効率化 電話及び来庁で対応していた予約及び申請のシステム化及び，支払いのキャッシュレス化

コスト情報

費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	1,917,859	2,355,623
事業費		0	0	0	0	0	0
人件費		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	1,917,859	2,355,623
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口）	75,605	14	14	13	21	25	31
財源内訳（円）							
国 支出金		0	0	0	0	0	0
県 支出金		0	0	0	0	0	0
起　　債		0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）		0	0	0	0	0	0
一般財源		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	1,917,859	2,355,623

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	民間提供サービスの活用などによる業務効率化や市民サービス向上につながり，電子自治体の構築に向けた事業が遂行されている。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	担当職員が自ら業務を点検し，見直し対象事務事業を選定している。 ICTを活用し市民ニーズにあった民間提供サービスを導入している。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	多様化するニーズに対応すべく既存の事務事業の直しや，民間提供サービス利用により効率化に寄与している。

今後の方向性	■	継続	□	拡充	□	改善	□	廃止

多様化・高度化していく行政ニーズに的確に対応していくため，効率化やスリム化の観点から，各課等において抽出した対象事務事業の見直しを推進する。また，ICTを活用した市民サービス向上や業務効率化に向けた取組みを継続的に推進する。

第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン　進行管理シート

令和4年度

戦　略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～	
目　標	13	健全で効率的な行財政運営の推進	
施　策	3	公共施設等の効率的な運営	SDGsとの関連性
事業名	ICT技術を活用した業務改善・効率化		
担当課	情報管理課／企画課		
事業の概要・目的	RPAやAIなどのICT技術を活用して既存業務の見直しを図りながら業務改善・効率化を推進します。		
関連計画等での位置付け			

活動実績及び成果

実証実験なども行いながら、ICT技術を活用した業務改善、効率化を推進した。

窓口デジタル化を実現のため、転入・転居時に申請手続が生じる課を集めたワーキンググループを設置し、システム導入等の検討を行い、令和5年3月より稼働。
・「書かせない窓口」
→マイナンバーカード等の券面情報を読み込み利用することで申請書作成を出来るだけ省略できる機器を設置（令和5年3月～）
・「待たせない窓口」
→転入・転出時に必要な申請書等をオンラインで作成できるシステムを導入（令和5年3月～）
・「来させない窓口」
→SNSアプリを利用した証明書等のオンライン請求の導入（令和5年4月～）
※手数料の支払についてもキャッシュレス化
※おくやみ窓口・子育て支援センター・粗大ごみの予約については実施中

■斎場予約システムの導入
→斎場予約のオンライン申請を導入し利用者の利便性向上と日直業務の負担軽減。

■ペーパーレス化の促進
・既存紙資料のデジタル化のため、全課分のスキャナを購入（運用ルール作成し、令和5年4月に各課に配布）

■RPA作業導入
→2課（人事課・税務課）3業務（個人住民税異動処理、市民税・県民税申告内容の入力処理、時間外勤務処理未実施者への周知メール自動配信）でRPAを実施。令和4年度より、処理時間を計測し、作業時間ベースでの実績を算出。

コスト情報

費目／年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総額（円）	**0**	**0**	**0**	**24,418,090**	**5,632,570**	**27,188,393**
事業費	0	0	0	18,075,091	3,714,711	21,109,367
人件費	0	0	0	6,342,999	1,917,859	6,079,026
市民1人あたりの費用（R04.10/1常住人口） 75,605	0	0	0	320	74	360
財源内訳（円）						
国 支出金	0	0	0	16,977,291	0	0
県 支出金	0	0	0	0	0	0
起　　債	0	0	0	0	0	0
その他（受益者負担など）	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	7,440,799	5,632,570	27,188,393

事業評価

評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に	判断理由等
必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	□ 妥当である ■ 概ね妥当である □ 妥当でない	ICT技術も用いた業務改善が、求められている中で，デジタル技術の活用は必要不可欠である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	令和4年度に導入した各システムを含め、職員負担の軽減も見込まれ、今後もシステムの活用できる業務を広げていく。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	民間導入事例や導入実績件数増加による運用費用削減も見込まれ，人から機械・システムへの転換に向けより効率化を図る必要がある。

今後の方向性

■ 継続　□ 拡充　□ 改善　□ 廃止

デジタル技術の活用は市民の利便性向上及び職員の事務作業の軽減され、今後もますます増えていくことから、既存システムの有効活用を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していく。

参考資料１－２

第２次ふるさと龍ケ崎戦略プランにおける事務事業の今後の方向性について【まとめ】　【Ｒ４年度】

【各所管で行った事業評価別集計】

区分	継続	拡充	改善	廃止
戦略１　若い世代の希望の実現「若者・子育て世代の定住環境の創出」	25	2	2	1
戦略２　教育環境の向上「まちづくりを担う人づくり」	19	3	2	0
戦略３　地域活性化「まちの活性化と認知度向上」	26	1	2	1
戦略４　地域力の向上「安全・安心で住みよい環境づくり」	19	1	2	1
戦略５　持続可能な行財政運営「将来につながる基盤づくり」	6	0	0	0
合計	95	7	8	3

※　は、再掲事業

各所管で事業評価を行った結果、今後の方向性で「拡充」と評価した事業一覧

No.	戦略-目標-施策	事業名	担当課	事業進行管理シート掲載頁
1	1-1-2	龍ケ崎市版ネウボラの充実	こども家庭課／健康増進課	12
2	1-2-1	空家バンクの活用	生活安全課	23
3	2-4-1	ＩＣＴ教育の推進	教育総務課／指導課	38
4	2-4-1	外国語教育の推進	教育総務課／指導課	39
5	2-4-4	つぼみ園の充実	社会福祉課	43
6	3-8-3	ふるさと龍ケ崎応援寄附制度を活用した魅力の発信	商工観光課	83
7	4-11-4	空家バンクの活用	生活安全課	107

各所管で事業評価を行った結果、今後の方向性で「改善」と評価した事業一覧

No.	戦略-目標-施策	事業名	担当課	事業進行管理シート掲載頁
1	1-1-1	保育環境の充実	こども家庭課	4
2	1-2-4	牛久沼等の水質浄化促進対策事業	環境対策課	34
3	2-5-4	子どもの交流・活動拠点の充実	文化・生涯学習課	53
4	2-6-3	マラソン大会の開催	スポーツ都市推進課	61
5	3-8-1	龍ケ崎産品の販路拡大	商工観光課	75
6	3-8-3	龍ケ崎産品の販路拡大	商工観光課	82
7	4-11-1	コミュニティバス・乗合タクシーの運行	都市計画課	99
8	4-12-1	マラソン大会の開催	スポーツ都市推進課	110

各所管で事業評価を行った結果、今後の方向性で「廃止」と評価した事業一覧

No.	戦略-目標-施策	事業名	担当課	事業進行管理シート掲載頁
1	1-1-2	不妊治療費助成事業・不育症治療費助成事業	健康増進課	16
2	3-7-1	協働事業提案制度の推進	コミュニティ推進課	62
3	4-11-3	ドライブレコーダー設置促進補助事業	生活安全課	105

参考資料２

令和４年度

事業実績データ集

【令和５年８月作成】



まいりゅう
MAIRYU
龍ケ崎市マスコットキャラクター　まいりゅう

龍ケ崎市

目　次

危機管理課 4
　１　市内自主防災組織等　防災訓練・出前講座　実施実績 4

総務部 6
○ 人事課 6
　１　職員研修費 6

市長公室 8
○企画課 8
　１　衛生費 8

○ シティセールス課 8
　１　インターネット市政モニターアンケート調査実績 8
　２　市長懇談会及びタウンミーティング実績 8
　３　市長との意見交換会実績 8
　４　ホームページ運営 9
　５　フィルムコミッション事業 9

福祉部 10
○ 社会福祉課 10
　１　ふれあいゾーン管理運営 10
　２　障がい者福祉事業 10
　３　障がい者自立支援給付事業 10
　４　障がい者地域生活支援事業 12
　５　軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金交付事業 13
　６　障がい児施設給付事業 13
　７　在宅心身障がい児介護事業 14
　８　災害援護事業 14
　９　精神・難病保健福祉対策事業 14
○ 生活支援課 15
　１　生活保護扶助費等 15
○ こども家庭課 15
　１　家庭児童相談事業 15
　２　児童扶養手当支給事業 16
　３　子育てサポート利用助成事業 16
　４　たつのこ預かり保育利用助成事業 16
　５　子育て支援施設管理運営事業 17
　６　児童手当支給事業 17
　７　私立保育所等保育助成事業 19
　８　多子世帯保育料軽減事業 20
　９　保育士等修学資金貸付事業 20
　10　保育士等就労促進家賃補助事業 20
　11　幼稚園振興助成事業 20
　12　駅前こどもステーション管理運営費 20
　13　生活困窮者自立支援事業等 20
○ 介護福祉課 21
　１　総合福祉センター管理運営 21
　２　老人保護措置費 21
　３　高齢者生きがい対策事業 21
　４　包括支援事業 21

５　介護サービス等諸費 22
６　高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費（令和４年度・累計） 22
７　特定入所者介護サービス等費（令和４年度・累計） 22

健康づくり推進部 23
○ 健康増進課 23
１　保健衛生事務費 23
２　医療対策事業 23
３　成人保健事業 24
４　母子保健事業 26
５　子育て相談事業 26
６　疾病予防費 27
○ 健幸長寿課 27
１　げんきあっぷ！応援事業 27
２　在宅高齢者生活支援事業 27
３　一般介護予防事業 28
４　包括的支援事業 28
５　健幸マイレージ事業 28
６　まいん「健幸」サポートセンター管理運営費 28
○ 保険年金課 29
１　医療福祉事業 29
２　高額療養費貸付事業 29
３　国民健康保険事業 30
４　後期高齢者医療事業 32
○ スポーツ都市推進課 34
１　体育振興活動費 34
２　総合運動公園等管理運営費 35

市民生活部 37
○ 市民窓口課 37
１　法律相談事業 37
２　住民記録等証明事務 37
○ 税務課 38
１　税務事務費 38
○ 納税課 38
１　徴収事務費 38
○ コミュニティ推進課 40
１　コミュニティセンター等運営 40
○ 生活安全課 41
１　駐輪場管理運営費 41
２　放置自転車対策費 41

産業経済部 42
○ 商工観光課 42
１　消費生活センター運営費 42
２　ふるさと龍ケ崎応援寄附金 42
○ 農業政策課 42
１　生産調整推進対策事業 42
２　農業公園湯ったり館管理運営費 43
３　たつのこ産直市場管理運営費 43
○ 環境対策課 43
１　斎場管理運営費 43

２　公害対策費 44
３　塵芥処理費 44
４　ごみ減量促進費 45
５　放射線対策事業 45

都市整備部 46
○ 都市計画課 46
１　建築指導事務費 46
２　コミュニティバス運行事業 48
○ 道路整備課 49
１　道路改良事業 49
２　市道第 1-380 号線（佐貫 3 号線）整備事業 50
３　市道第 1-45 号線整備事業 51
４　市道第 3-373 号線整備事業 51
５　公共施設維持補修事業 52
６　道路維持補修事業 53
７　道路排水管理費 54
８　交通安全施設整備事業 55
９　橋梁維持補修事業 55
10　地籍調査事業 55
○ 下水道課 56
１　合併処理浄化槽設置助成事業 56
２　公共下水道事業 56
３　農業集落排水事業 59
４　準用河川等管理費 60
５　排水路整備事業 61
６　都市下水路管理費 62
○ 都市施設課 62
１　営繕事務費 62
２　都市公園管理費 62

教育委員会 64
○ 教育総務課 64
１　小学校読書活動推進事業 64
２　小学校施設整備事業 64
３　中学校読書活動推進事業 65
４　中学校施設整備事業 66
○ 文化・生涯学習課 68
１　文化会館管理運営費 68
２　歴史民俗資料館管理運営費 70
３　放課後児童健全育成事業 71
４　図書館管理運営費 71
５　子ども読書活動推進事業 73
○ 教育センター 74
１　教育センター活動費 74
２　さわやか相談員派遣事業 75
○ 学校給食センター 76
１　学校給食運営費 76
２　新学校給食センター建設事業 76

危機管理課

1　市内自主防災組織等　防災訓練・出前講座　実施実績

実施日	実施団体	実施会場	訓練内容	参加人数(人)
4月23日	下町東区自治会	坂本事務所	出前講座	30
5月9日	竜ケ岡地区民生委員児童委員協議会	地域福祉会館　大会議室	出前講座	33
5月10日	中央地区民生委員児童委員協議会	附属棟1階第1会議室	出前講座	25
5月24日	健康長寿課（傾聴ボランティア定例会）	附属棟1階第1・2会議室	出前講座	20
7月3日	川原代ふれあい協議会	川原代小学校	出前講座	70
7月21日	長寿会連合会（社会福祉協議会）	大昭ホール龍ケ崎	出前講座	228
9月3日	長山地域コミュニティ協議会	長山小学校体育館	出前講座	80
9月3日	龍ケ崎地方家族会（ピア・かたつむり）	市民活動センター	出前講座	25
9月4日	松葉4丁目自主防災会	松葉第2児童公園	防災訓練	100
9月4日	南が丘自主防災会	南が丘貝塚公園、南が丘2・6丁目団地	防災訓練	130
9月11日	中貝原塚区自主防災会	中貝原塚集会所	防災訓練	30
9月17日	松葉2丁目自主防災会	松葉2丁目	防災訓練	20
9月20日	あすなろ会（八原まちづくり協議会）	八原コミュニティセンター	出前講座	20
9月25日	松葉小学校区協議会	松葉小学校区	防災訓練	
9月25日	松葉1丁目自主防災会	松葉1丁目	防災訓練	20
9月25日	松葉3丁目自主防災会	松葉３丁目	防災訓練	30
9月25日	松葉5丁目自主防災会	松葉5丁目	防災訓練	200
9月25日	松葉6丁目自主防災会	松葉6丁目	防災訓練	200
9月25日	県営自主防災会	県営アパート	防災訓練	20
9月25日	グリーンハイツ自主防災会	グリーンハイツ	防災訓練	100
9月25日	タウンハウス自主防災部	タウンハウス	防災訓練	50
10月2日	パークハイム自主防災会	パークハイム	防災訓練	4
10月2日	水門一区自主防災会	姫宮第一児童公園	防災訓練	80
10月15日	馴馬台ひなっこ協議会・馴馬台小学校	馴馬台小学校	防災訓練	400
10月16日	城ノ内コミュニティ協議会	城ノ内小学校	防災訓練	45
10月19日	龍ケ崎西コミュニティ協議会	龍ケ崎西小学校	防災訓練	640

実施日	実施団体	実施会場	訓練内容	参加人数(人)
10月23日	松ケ丘2区自主防災会	松ケ丘2区公園	防災訓練	30
10月23日	須藤掘本田区自主防災会	須藤堀本田集会所	防災訓練	40
10月29日	馴柴地区自主防災会	城西中学校	防災訓練	150
10月30日	八原まちづくり協議会	八原コミュニティセンター・八原小学校	防災訓練	1,420
11月5日	龍ケ崎コミュニティセンター	龍ケ崎コミュニティセンター	防災訓練	35
11月6日	南が丘自主防災会	南が丘地区・貝塚公園・北方公園	防災訓練	520
11月6日	出し山1区自主防災会	龍ケ崎コミュニティセンター	出前講座	35
11月13日	根町町内会	愛戸児童公園	防災訓練	88
11月19日	大宮ふるさと協議会	大宮小学校	防災訓練	200
11月20日	長山地域コミュニティ協議会	長山コミュニティセンター	防災訓練	2,000
11月20日	佐貫町昭和区自主防災会	佐貫町昭和区自治会館	防災訓練	35
11月26日	川原代ふれあい協議会	川原代小学校	防災訓練	200
11月27日	長戸コミュニティ協議会	旧長戸小学校・長戸コミュニティセンター	防災訓練	50
11月27日	平台2丁目自治会	馴馬台コミュニティセンター	出前講座	25
12月3日	小通幸谷2区自主防災会	幸谷会館	防災訓練	40
12月3日	佐貫3丁目自主防災会	佐貫第3児童公園	防災訓練	70
12月4日	八原まちづくり協議会	八原地区自主防災組織防災倉庫	防災訓練	60
12月11日	長山地域コミュニティ協議会	長山小学校	防災訓練	400
12月17日	緑町自主防災会	緑町会館	出前講座	17
1月14日	佐貫2丁目自主防災会	馴柴コミュニティセンター	出前講座	70
1月15日	水門一区自主防災会	姫宮会館	出前講座	15
2月19日	川原代ふれあい協議会	川原代コミュニティセンター	出前講座	50
2月26日	久保台小学校区わくわく協議会	久保台コミュニティセンター	防災訓練	2,000
3月11日	水門２区自主防災会	姫宮第二児童公園	防災訓練	60

※　防災訓練：回数35回・延べ人数9,467人、出前講座：回数15回・延べ人数743人

総 務 部

○ 人事課

1 職員研修費

(1) 職員研修実績

区分	研修名	日数(日)	受講者数(人)
階層別研修	新任職員研修（前期）	5	14
	新任職員研修（後期）	4	16
	第 1 部職員（採用後 4 年経過職員）研修	2	11
	第 2 部職員（採用後 8 年経過職員）研修	2	10
	新任係長研修	2	8
	現任係長研修	2	13
	新任課長補佐研修	1	19
	現任課長補佐研修	2	13
	新任課長研修	1	13
	現任課長研修	2	5
	新任部長研修	1	4
専門研修	旅客自動車（バス）運転者課程	1	1
	社会福祉主事資格認定通信課程	4	1
	早稲田マニフェスト研究所　人材マネジメント通常部会	7	3
	早稲田マニフェスト研究所　人材マネジメント管理職部会	7	3
	人材マネジメント若手部会	1	6
	給与実務研修会（諸手当関係）	1	1
	ビジネスマナー研修	1	3
	電話応対基礎講座オンライン研修	1	4
	メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1	1
	クレーム電話応対講座オンラインセミナー	1	12
	アンガーマネジメント研修（オンライン）	1	5
	公務員のための悪質クレームへの法的対応術	1	1
	地方公共団体における契約事務（リース・レンタル・業務委託コース）	2	1
	地方公共団体における契約事務（基本）	2	1
	土木工事技術検査の具体的な進め方	2	1
	第 2 回自治体 DX 展	1	2
	地方自治情報化推進フェア 2022	1	2
	令和 4 年度社会保障・人口問題基礎講座	3	1
	RPA(Winactor)操作研修(初級)	1	1
	RPA(Winactor)操作研修(中級)	1	1
	令和 4 年度サービス管理責任者等研修	2	2

区分	研修名	日数(日)	受講者数(人)
	令和 4 年度発達障害研修（子どもの支援編）	2	1
	令和 4 年度発達障害研修 B（子どもの支援編）	2	2
	人生 100 年時代，ケアをデザインする研修	2	1
	生活者起点に立った自治体 SDGs 講座	1	1
	日本地域看護学会第 25 回学術集会	2	1
	日本認知症ケア学会第 23 回大会	1	2
	第 11 回日本公衆衛生看護学会学術集会	1	1
	日本地域包括ケア学会第 4 回大会	1	1
	公共 ICT フォーラム	1	1
	令和 4 年度狩猟免許試験・予備講習会	1	1
	キャリア開発塾	4	1
	自治体窓口ソリューションセミナー2022	1	2
	建築物の環境・省エネルギー	1	1
	建築工事監理Ⅰ－公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント－	1	1
特別研修	女性職員キャリアデザイン講座	2	2
	政策形成基礎講座	2	2
	レジリエンス（逆境力養成）研修	1	4
	シティプロモーション講座	2	2
	法制執務講座	2	2
	法務マスター研修	20	2
	公開セミナー「官民交流特別セミナー」	1	2
	令和 4 年度国内先進地調査研修	1	1
	管理職（課長級職）のための組織マネジメント研修	1	34
	チームビルディング研修	1	40
	人権・同和研修	13	70
	人事評価制度研修（管理職）	1	140
	人事評価制度研修（新任評価者）	1	33
	人事評価制度研修（新任係長・新任副主査）	1	8

市長公室

○　企画課

1　新保健福祉施設建設事業

(1) 委託料

委託名	場所	内容	着手 完了	委託費(円)
令和 4～5 年度新保健福祉施設整備工事実施設計業務委託	龍ケ崎市 3543 番地	新保健福祉施設整備工事実施設計	R4.7.14 R5.6.30	45,100,000 (13,000,000)

※（　）書きは、継続事業のうち令和 4 年度支出額

○　シティセールス課

1　インターネット市政モニターアンケート調査実績

名称	期間	回答数（件）	回答率（%）

※　インターネット市政モニター制度の廃止（R4 年度）
※　ＬＩＮＥをはじめＳＮＳでの調査を実施

2　市長懇談会及びタウンミーティング実績

相手方	実施日
会場：龍ケ崎西コミュニティセンター	R5.2.4（土）
会場：八原コミュニティセンター	R5.2.4（土）
会場：松葉コミュニティセンター（あんしんウェーブ）	R5.3.18（土）

※　令和 4 年度からは「地域の市長室」を実施

3　市長との意見交換会実績

内容	実施日

※　令和 4 年度は実績なし

4　ホームページ運営

(1) 市公式ホームページ年間アクセス数

年・月	アクセス数（件）
令和4年4月	196,401
5月	193,345
6月	179,128
7月	213,967
8月	201,797
9月	166,055
10月	173,014
11月	180,730
12月	175,312
令和5年1月	169,629
2月	141,188
3月	159,106
合計	2,149,672

5　フィルムコミッション事業

(1) ロケ実績数

区分	件数（件）
映画（短編含む）	1
CM	0
ドラマ	0
ミュージックビデオ	1
スチール	1
取材	0
その他	4
計	7

福 祉 部

○　社会福祉課

1　ふれあいゾーン管理運営

(1) ふれあいゾーンの利用状況

単位（人）

アトリエ及び窯室	野外ステージ	ゲートボール場	多目的広場	ディスクゴルフ場	グラウンドゴルフ場	バーベキューエリア
3,093	11,000	2,654	4,701	6,740	4,064	338

2　障がい者福祉事業

(1) 特別障がい者援護事業（令和 4 年 2 月～令和 5 年 1 月）

区分	対象者数（人）	延支給月数（月）
特別障害者手当	51	554
障害児福祉手当	29	376
計	80	—

3　障がい者自立支援給付事業

(1) 障害福祉サービス（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月）

①　介護給付

区分		利用者数（人）	延利用日数等
居宅介護	身体介護	30	2,653.50 時間
	家事援助	15	1,594.75 時間
	通院介助	4	54.50 時間
	乗降介助	1	1 時間
重度訪問介護		1	3,393.5 時間
行動援護		0	0 時間
同行援護		3	154.5 時間
療養介護		10	3,649 日
生活介護		181	39,536 日
短期入所		33	1,274 日
施設入所		58	619 月

② 訓練等給付

区分		利用者数（人）	延利用日数等
共同生活援助		107	1,045 月
自立訓練	機能訓練	1	20 日
	自立生活援助	0	0 日
	生活訓練	16	817 日
	宿泊型自立訓練	1	278 日
就労移行支援		32	3,846 日
就労継続支援（Ａ型）		95	19,369 日
就労継続支援（Ｂ型）		157	25,433 日
就労定着支援		14	82 日
地域移行支援		0	0 日

③ 計画相談支援

利用者数（人）	483

(2) 補装具費給付事業（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）

区分	件数（件）	総額（円）	公費（円）	内容
交付	57	9,861,855	9,579,425	義肢、装具、車椅子、補聴器、座位保持装置等
修理	38	1,970,856	1,961,062	義肢、装具、車椅子等
計	95	11,832,711	11,510,310	

(3) 療養介護医療（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月）

受給者数（人）	レセプト件数（件）
10	120

(4) 自立支援医療

① 更生医療（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月）

受給者数（人）	レセプト件数（件）
46	500

② 育成医療（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月）

受給者数（人）	レセプト件数（件）
7	22

4　障がい者地域生活支援事業

(1) コミュニケーション支援事業

区分	利用者数（人）	延利用回数（回）
手話通訳者	6	20
要約筆記奉仕員	2	4

(2) 日常生活用具費給付事業

給付件数（件）	内容
1,386	ストマ装具、紙おむつ等

(3) 移動支援事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
5	166

(4) 地域活動支援センター事業

①　いなしきハートフルセンター利用状況（龍ケ崎市分）

開所日数（日）	延利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
240	340	1.4

②　龍ケ崎地域活動支援センター利用状況

開所日数（日）	延利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
243	2,488	10.2

(5) 通所入浴等サービス事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
0	0

(6) 訪問入浴等サービス事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
6	132

(7) 就職支度金給付事業

給付者数（人）	6

(8) 日中一時支援事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
221	7,061

(9)自動車運転免許取得費補助事業

給付者数（人）	1

(10)自動車改造費補助事業

給付件数（件）	改造内容
0	

(11)緊急通報システム事業

新規貸与者数（人）	令和 5 年 3 月 31 日現在貸与者数（人）
0	2

(12)さわやか理髪推進事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
4	15

(13)障がい者手帳交付申請診断書料助成事業

① 助成者数

助成者数（人）	182

② 障がい者手帳交付状況(令和 5 年 3 月 31 日現在)

種類	交付者数（人）
身体障害者手帳	2,085
療育手帳	636
精神障害者保健福祉手帳	687

(14)重度心身障がい者（児）タクシー利用助成事業

交付者数（人）	延利用枚数（枚）
87	951

(15)居室確保事業

利用者数（人）	延利用回数（回）
0	0

5 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金交付事業

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金の交付状況

交付者数（人）	補聴器の種類
3	軽度・中等度難聴用耳かけ型両耳・イヤーモールド

6 障がい児施設給付事業

(1) 障害児通所支援（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月）

区分	利用者数（人）	延利用日数等（日）
児童発達支援	143	2,795
放課後等デイサービス	208	18,273
障害児相談支援	15	—

(2) 障がい児通所支援事業所つぼみ園の実施状況

区分	登録数（人）	療育実施件数
児童発達支援	113	767
放課後等デイサービス	135	805

※　「登録数」は、令和 5 年 3 月 1 日現在

7　在宅心身障がい児介護事業

(1) 在宅心身障がい児福祉手当の支給状況

支給時期	対象者数（人）	延支給月数（月）
9 月期	133	768
3 月期	131	767

※　「対象者数」は、9 月期は 9 月末時点、3 月期は 3 月末時点の人数

8　災害援護事業

区分		件数（件）
災害見舞金の支給	家屋の全焼・全壊	5
	家屋の半焼・半壊	0
災害援護資金貸付		0
罹災者救済住宅賃貸料助成		2
被災住宅復興支援利子助成		1

9　精神・難病保健福祉対策事業

(1) 難病患者福祉見舞金支給状況(1 人につき年額 20,000 円)

区分	対象者数（人）	給付者数（人）	支給総額（円）
指定難病特定	679	419	8,380,000
小児慢性特定疾患	55	34	680,000
先天性血液凝固因子障害	1	1	20,000

○　生活支援課

1　生活保護扶助費等

(1) 生活保護世帯及び支給実績

区分	扶助別人員（人）	支給金額（円）
生活扶助 （うち過払金返納未済額）	651 (12)	417,894,653 (550,037)
住宅扶助 （うち過払金返納未済額）	641 (6)	202,615,260 (140,001)
教育扶助	16	1,664,937
介護扶助	147	58,834,748
医療扶助	623	711,116,819
出産扶助	0	0
生業扶助	8	613,761
葬祭扶助	22	5,688,399
就労自立給付金	10	426,846
進学準備給付金	1	100,000
保護施設事務費	1	2,234,160
委託事務費	4	883,360
合計		1,402,072,943

※ 世帯　654 世帯、人員　754 人、保護率（‰）10.0‰　　‰（パーミル）とは、1000 分の 1 を示します。

○　こども家庭課

1　家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談室における相談件数

	養護	児童虐待相談	保健	障がい	非行	性格行動	不登校	育児しつけ	その他	計（件）
0～2 歳	16	22	0	2	0	0	0	0	1	41
3～5 歳	12	25	0	3	0	1	0	1	0	42
6～8 歳	8	15	0	2	0	1	1	0	1	28
9～11 歳	8	25	0	0	0	1	2	0	0	36
12～14 歳	7	23	0	0	2	2	3	0	1	38
15～17 歳	4	9	0	0	2	1	0	0	0	16
18 歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	18	19
計	56	119	0	7	4	6	6	1	21	220

2　児童扶養手当支給事業

(1) 児童扶養手当支給事業実績

①　全部支給

区分	支給月額・加算額(円)
第 1 子	43,070
第 2 子加算	10,170
第 3 子以降加算	6,100

② 一部支給

区分	支給月額・加算額(円)
第 1 子	43,060～10,160
第 2 子加算	10,160～5,090
第 3 子以降加算	6,090～3,050

※　令和 2 年度より奇数月の年 6 回支給

③ 児童扶養手当支給状況

区分		支給延月児童数(人)	支給額(円)
全部支給者		3,535	152,280,170
一部支給者		3,033	86,970,670
加算額	第 2 子加算	2,943	27,659,690
	第 3 子以降加算	1,211	6,659,410
13 条の 2		94	2,310,010
13 条の 3		32	545,820
13 条の 2 かつ 13 条の 3		0	0
計			276,425,770

3　子育てサポート利用助成事業

区分	世帯・児童数（世帯・人）
登録世帯	175
実利用世帯	152
実利用児童数	223
金額（円）	2,388,500

※　助成額：保育サービス利用金額の 1/2（100 円未満切り捨てで、お子さん 1 人につき年 80,000 円まで）

4　たつのこ預かり保育利用助成事業

区分	世帯・児童数（世帯・人）
登録世帯	443
実利用世帯	333
実利用児童数	401
金額（円）	3,827,900

※　助成額：利用金額の 1/2（100 円未満切り捨てで、お子さん 1 人につき年 30,000 円まで）

5　子育て支援施設管理運営事業

(1) さんさん館子育て支援センター利用者数

利用者数（組）	1日平均利用者数（組）	開館日数（日）
4,577	18	253

(2) 主なイベントの参加者数

イベント名	開催回(回)	参加者(組)	内容
ミニミニシアター	450	4,156	センター保育士が来館者の年齢に応じて随時開催する遊び教室。（歌や手遊び、体操、絵本の見せ語りを行い、親子で楽しむ時間を設ける。）
ぽにょぽにょくらぶ	12	163	0歳のお子さんと保護者の触れ合い遊びを行い、保護者同士の友達作りを目的にする。
えいごであそぼう	中止	0	0歳と1歳以上の年齢に分けて英語で触れ合い遊びを行う。
おやまのおはなし会	中止	0	読み聞かせボランティアによる絵本の見せ語り、わらべ歌、人形劇などを行う。
作って遊ぼう・うごいてあそぼう	12	178	1～3歳のお子さんと保護者で制作を楽しんだり、体を動かしたりして楽しむ。
地域支援（出張さんさん館）	中止	0	コミュニティセンター、つぼみ園等へ出向き、地域のお子さんや保護者と触れ合う。
誕生会	12	171	手形カードやおうたのプレゼントをし、その月にお誕生日を迎えるお子さんのお祝いをする。
木のおもちゃであそぼう	中止	0	農林水産省林野庁企画。木の香り、ぬくもりあるおもちゃと触れ合う。
身体測定	24	276	お子さんの身長と体重を計る。
消防車と写真を撮ろう（救命講習会）	1	41	戸外で消防車と写真を撮った後、消防署員による救命講習会に参加する。
歯科講習会	1	21	市内の歯科医院医師からの講和と、歯磨き指導。
おまつりごっこ	10	126	お神輿担ぎや歌、ボードビルなどを楽しみながら、季節の行事に触れ親しむ。
クリスマス会	10	127	歌やボードビルなどを楽しみながら、季節の行事に触れ親しむ。
入園おめでとう会	1	21	歌やボードビルなどを楽しみ、保育園や幼稚園への入園をお祝いする。

6　児童手当支給事業

(1) 支給額

区分	支給月額（円）
０歳～３歳未満	15,000
３歳～小学校修了前第１子、２子	10,000
３歳～小学校修了前第３子以降	15,000
小学校修了後～中学校修了前	10,000
特例給付（所得制限限度額を超えた場合）	5,000

※　手当は、6月、10月、2月に前月分までを支給

(2) 児童手当支給状況

区分		支給延児童数(人)	支給額（円）
0 歳～3 歳未満	被用者	9,766	146,490,000
	非被用者	1,825	27,375,000
3 歳以上小学校修了前第 1 子、2 子	被用者	39,557	395,570,000
	非被用者	6,904	69,040,000
3 歳以上小学校修了前第 3 子以降	被用者	6,233	93,495,000
	非被用者	1,138	17,070,000
小学校修了後～中学校修了前		19,605	196,050,000
特例給付（所得制限限度額を超えた場合）		3,631	18,155,000
計		88,623	963,245,000

※　被用者：厚生年金等に加入している受給者。非被用者：国民年金加入、又は未加入の受給者

7　私立保育所等保育助成事業

(1) 私立保育所等助成状況

区　分	助成額(円)	保育所等名
子どものための教育・保育給付	2,066,094,885	
子育てのための施設等利用給付	9,674,624	
保育士等増員配置事業	22,752,272	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、まつやま大宮、ななないろ、かるがも、リオン、ひなた kids、つむぎ、アドバンスキッズ、認定こども園あいゆう園、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園竜ヶ崎みどり
延長保育事業	2,814,000	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、まつやま大宮、ななないろ、認定こども園竜ヶ崎みどり、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園
病児保育事業	32,773,000	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園、なでしこ（認可外）
一時預かり事業（一般型）	13,517,000	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、まつやま大宮、ななないろ
一時預かり事業（幼稚園型）	10,080,000	認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園あいゆう園
地域子育て支援拠点事業	35,006,000	ときわ、まつやま中央、認定こども園あいゆう園、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園
障がい児保育対策事業	6,022,850	あすなろ、まつやま大宮、龍ケ崎とまと、アドバンスキッズ、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園竜ヶ崎みどり、しらはね認定こども園
実費徴収に係る補足給付事業	29,300	ことり、龍ケ崎とまと
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	320,000	2 管外施設
乳児等保育事業	10,500,000	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、まつやま大宮、ななないろ、龍ケ崎とまと、かるがも、ひなた kids、リオン、認定こども園あいゆう園、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園北竜台ふたば文化、認定こども園竜ヶ崎みどり、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園、外 3 管外施設
保育所等広域入所事業	79,180	2 管外施設
保育体制強化事業	3,503,000	認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園竜ヶ崎みどり、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園
保育補助者雇上強化事業	18,114,000	ときわ、あすなろ、かるがも、認定こども園あいゆう園、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園
保育環境改善等事業	12,724,000	ときわ、ことり、あすなろ、まつやま中央、まつやま大宮、ななないろ、龍ケ崎とまと、かるがも、リオン、ひなた kids、アドバンスキッズ、Elly’s House、認定こども園あいゆう園、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園北竜台ふたば文化、認定こども園竜ヶ崎みどり、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園
業務効率化推進事業	45,000	認定こども園あいゆう園
計	2,244,049,111	

8　多子世帯保育料軽減事業

(1) 多子世帯保育料軽減事業助成金

対象児童数（人）	交付額（円）
128	24,712,445

9　保育士等修学資金貸付事業

(1) 保育士等修学資金貸付状況

貸付人数（人）	貸付額（円）
7	3,900,000

10　保育士等就労促進家賃補助事業

(1) 保育士等就労促進家賃補助金

交付人数（人）	交付額（円）
12	4,008,000

11　幼稚園振興助成事業

(1) 私立幼稚園障がい児保育費補助金

交付額（円）	幼稚園等名
5,900,000	認定こども園あいゆう園、認定こども園ぶどうの木竜ヶ崎幼稚園、認定こども園北竜台ふたば文化、認定こども園竜ヶ崎みどり、ながと夢認定こども園、しらはね認定こども園、富士見幼稚園、めばえ幼稚園、龍ケ崎文化幼稚園

12　駅前こどもステーション管理運営費

(1) 送迎ステーション利用者数（3月末現在）

利用児童数（人）	利用世帯数（世帯）
26	24

(2) 駅前こどもステーション子育て支援センター利用者数

利用者数（人）	1日平均利用者数（人）	開館日数（日）
2,190	7.68	285

13　生活困窮者自立支援事業等

(1) 生活困窮者世帯の子どもの居場所づくり・学習支援事業

区分	登録人数	延べ利用人数（人）
居場所づくり支援（子ども食堂）	31	2,081
学習支援事業（無料塾）	40	966

○　介護福祉課

1　総合福祉センター管理運営

(1) 総合福祉センター利用状況

運営日数（日）	利用者数（人）	利用者内訳	
		区分	人数（人）
308	22,883	市内（60 歳以上）	22,729
		市内（60 歳未満）	33
		市外	121

2　老人保護措置費

(1) 入所状況（令和 4 年 3 月末日現在）

施設名	措置者数（人）
養護老人ホーム松風園	5

3　高齢者生きがい対策事業

(1) 市長寿会連合会助成事業

①　長寿会

クラブ数（クラブ）	会員数（人）
51	2,318

②　敬老会

敬老会（式典・9 月 19 日（月・祝））は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止
代わりに休日 2 日間（令和 4 年 9 月 24 日（土）・25 日（日））市役所 1 階ロビーを臨時開庁し、記念品の配付及び敬老祝金の支給を実施

(2) 敬老会祝金支給事業

対象年齢	支給額（円）	対象者数（人）
88 歳	10,000	328
100 歳	30,000	12
市内最高齢者	50,000	1

4　包括支援事業

(1) 包括的支援事業相談等

センター名	延べ相談件数
在宅介護支援センター竜成園	48
在宅介護支援センター涼風苑	216
在宅介護支援センター牛尾病院	87

5　介護サービス等諸費

(1) 要介護認定者数（令和 5 年 3 月末現在）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
人数	200	340	777	574	504	460	312	3,167

(2) 居宅介護サービス利用者数（令和 4 年度年報値・累計）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
人数	755	1,994	6,081	5,349	3,515	2,316	1,237	21,247

(3) 地域密着型介護サービス利用者数（令和 4 年度年報値・累計）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
人数	0	2	1,122	768	790	380	209	3,271

(4) 施設介護サービス利用者数（令和 4 年度年報値・累計）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
人数	0	0	222	486	2,012	2,796	2,411	7,927

(5) 介護保険サービス給付費（令和 4 年度・累計）

区分（介護予防含む）	給付額（円）
居宅介護サービス費	2,357,973,469
地域密着型介護サービス費	488,647,480
施設介護サービス費	2,212,992,934
合計	5,059,613,883

※　審査支払手数料は含まず。

6　高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費（令和 4 年度・累計）

区分（介護予防含む）	支給額（円）
高額介護サービス等費	131,788,527
高額医療合算介護サービス等費	16,497,869
合計	148,286,396

7　特定入所者介護サービス等費（令和 4 年度・累計）

区分（介護予防含む）	支給額（円）
特定入所者介護サービス等費	156,138,495

健康づくり推進部

○　健康増進課

1　保健衛生事務費

(1) ヘルス講演会の状況

開催日	講演内容	受講者数（人）
令和4年6月9日	乳がんについて	15
令和4年8月26日	子どもの便秘について	10
令和5年 2月4日	高血圧について	23
計		48

2　医療対策事業

(1) 休日緊急一次診療実施状況

単位（人）

年・月	市内	市外	計	緊急を要する者	緊急を要しない者
令和4年 4月	116	33	149	57	92
令和4年 5月	204	103	307	137	170
令和4年 6月	59	28	87	58	29
令和4年 7月	237	87	324	194	130
令和4年 8月	188	51	239	76	163
令和4年 9月	174	45	219	138	81
令和4年10月	171	69	240	93	147
令和4年11月	146	49	195	81	114
令和4年12月	410	116	526	275	251
令和5年 1月	295	73	368	187	181
令和5年 2月	277	73	350	205	145
令和5年 3月	117	48	165	68	97
計	2,394	775	3,169	1,569	1,600

(2) 休日及び夜間の病院群輪番制病院(二次診療施設)における患者の来院方法別内訳

単位(人)

区分	初期緊急一次診療施設から転送			その他			合計
	救急車	その他	計	救急車	その他	計	
入　院	2	1	3	488	275	763	766
外　来	0	0	0	897	2,387	3,284	3,284
計	2	1	3	1,385	2,662	4,047	4,050

(3) 休日及び夜間の小児救急医療輪番制病院(二次診療施設)における患者の来院方法別内訳

単位(人)

区分	初期緊急一次診療施設から転送			その他			合計
	救急車	その他	計	救急車	その他	計	
入　院	0	0	0	5	18	23	23
外　来	0	0	0	23	1,261	1,284	1,284
計	0	0	0	28	1,279	1,307	1,307

3　成人保健事業

(1) 集団健康教育

種別	開催回数（回）	参加人数（人）
糖尿病重症化予防講演会	1	25
骨粗しょう症予防教室	1	30
出前講座	1	25

(2) 健康相談

種別	開催回数（回）	参加人数（人）
健康相談	16	135
移動健康相談	中止	－

(3) 胃がん検診

種別	受診者数（人）	要精密者数（人）
集団（バリウム検査）	1,180	80
うちリスク検査	388	-
医療機関（胃カメラ）	140	1
うちリスク検査	21	-

(4) 肺がん検診

受診者数（人）	要精密者数（人）
3,753	111

(5) 結核検診（65 歳以上）

受診者数（人）	要精密者数（人）
2,761	1

(6) 子宮頸がん検診

種別	受診者数（人）	要精密者数（人）
集団	626	12
医療機関	2,377	37

(7) 乳がん検診

種別	受診者数（人）	要精密者数（人）
集団	615	24
医療機関	2,231	48

(8) 大腸がん検診（集団検診のみ）

受診者数（人）	要精密者数（人）
3,001	178

(9) 前立腺がん検診（集団検診のみ）

受診者数（人）	要精密者数（人）
1,102	113

(10)歯周疾患検診（医療機関検診のみ）

受診者数（人）	要精密者数（人）
411	317

(11)骨粗鬆症検診（集団検診のみ）

受診者数（人）	要精密検査（人）
121	27

(12) 特定健康診査等事業

① 特定健康診査

保健センター、総合福祉センター、ニューライフアリーナ龍ケ崎、サプラスクエアサプラ及び医療機関（情報提供制度含む）での特定健康診査の実施

受診者 ： 2,994 人

② 特定保健指導（初回面接終了者）

健診結果により一定基準値を超える対象者に対して生活改善支援の実施

動機付け支援実施者 ：200 人

積極的支援実施者 ： 51 人

(13) 高齢者健康診査等事業

① 保健センター、総合福祉センター、ニューライフアリーナ龍ケ崎、サプラスクエアサプラ及び医療機関での高齢者健康診査の実施

受診者 ： 1,324 人

4　母子保健事業

種別	実施回数（回）	対象者数（人）	人数(人)	受診率(%)
母子健康手帳の交付	—	—	361	—
プレ・ママ教室	12	—	76	—
3～4か月児健康診査	22	333	323	97.0
股関節健診	9	326	272	83.4
1歳6か月児健康診査	19	367	355	96.7
うち精密検査	—	—	0	0
1歳6か月児歯科健康診査	19	367	355	96.7
2歳6か月児歯科健康診査（※）	—	421	328	77.9
乳幼児健康相談（延）	11	—	15	—
妊産婦乳幼児家庭訪問指導（延）	—	—	772	—
母子電話相談（延）	—	—	1729	—
3歳児健康診査	24	499	465	93.2
うち精密検査	—	84	49	58.3
3歳児歯科健康診査	24	499	465	93.2
妊婦委託健康診査（第1回目）	—	361	344	95.3
乳児委託健康診査（第1回目）	—	318	266	83.6

※　2歳6か月児歯科健康診査は、集団健診から医療機関健診に変更しました。

5　子育て相談事業

(1) 育児支援

①　教室・講座

種別	実施回数（回）	参加者数（人）	対象者
プレ・パパ教室	4	70	妊婦とその夫

②　家庭訪問

種別	訪問件数延（件）	対象者
乳児家庭全戸訪問	336	生後4か月までの乳児と親

③　育児支援相談事業（たんぽぽくらぶ）

開催回数：16回　　利用者数：延べ24人

※　乳幼児健康相談や乳幼児健康診査・電話相談などから、子どもの多動・かみつき・ひっかき・吃音・パニックなどへの対応の仕方、また、子どもの関わり方や接し方がわからないという親に対して、育児支援専門相談員による相談・具体的な支援方法を指導

(2) 発達相談

①　発達指導教室（おひさまくらぶ）

開催回数:38回　　利用者数：延べ176人

※　乳幼児健康診査で要観察となった子どもと親を対象に、専門家による発達支援・指導・相談を実施

6　疾病予防費

(1) 定期予防接種（A 類）

種類	対象者数（人）	接種者数（延人数）	種類	対象者数（人）	接種者数（延人数）
不活化ポリオ		0	ヒブ	1,999	1,307
日本脳炎※1	4,908	2,351	小児用肺炎球菌	1,999	1,308
麻しん風しん混合	817	788	子宮頸がん※2	4,252	922
三種混合		0	水痘	745	633
二種混合	1,259	518	ＢＣＧ	332	316
四種混合	3,555	1,282	B 型肝炎	328	963
			ロタ	328	718

※1　日本脳炎は、令和３年度はワクチンの供給不足により優先接種対象者(Ⅰ期初回接種 2 回分)のみの接種でしたが、令和４年度は全対象者が接種可能となりました。

※2　子宮頸がんは、平成 25 年 6 月 14 日から積極的な接種勧奨を差し控えていましたが、令和 3 年 11 月 25 日に積極的勧奨が再開されました。 また、令和４年４月１日からキャッチアップ接種が開始されました。

(2)定期予防接種（B 類）

種類	対象者数（人）	接種者数（人）
高齢者インフルエンザ	22,916	13,565
成人用肺炎球菌	2,947	725

○　健幸長寿課

1　げんきあっぷ！応援事業

(1) 元気アップ自主活動

実施場所：19 箇所（13 地区のコミュニティセンター・佐貫東会館・佐貫西会館・元気サロン松葉館・市民活動センター・高砂公民館・佐貫西口支所）

指導員：38 人　　延べ活動実績：617 回（参加者数　6,815 人/年）

(2) 元気アップ体操指導員研修会　年 6 回実施

参加者数：合計 75 人（実登録人数：42 人）

内訳　男性：33 人（実登録人数：11 人）、女性：114 人（実登録人数：27 人）

2　在宅高齢者生活支援事業

(1) 元気サロン松葉館の利用状況（延人数）

はつらつサロン	世代間交流※	利用者説明会	談話室個人利用	その他
10,670	0	20	431	43

※　新型コロナウイルス感染症対策により、小学校等との交流は見合わせたが、児童よりクリスマスカードが届き、その返礼として利用者からのメッセージを児童へ送るなどの交流を図った。

3　一般介護予防事業

(1) 開催講座

内容	実施回数	延べ参加者数
いきいき運動講座（複合型）	20	306
口腔ケア講座（出前講座等含む）	1	17
脳力アップ運動講座（認知機能低下予防講座）	60	761
音楽フィットネス講座（DK エルダーシステム）	16	230
上手な年の重ね方講座（健康編）	5	55
上手な年の重ね方講座（介護編）	4	35
上手な年の重ね方講座（権利擁護編）	4	105
出前講座（介護予防）	3	330
出前講座（認知症サポーター養成講座）	6	195
ウエルカフェ（いきいき健康講座）	8	34

(2) シルバーリハビリ体操自主活動

実施場所：49 箇所（まいん「健幸」サポートセンター・サプラスクエアサプラ・13 地区のコミュニティセンター・集会所等）
指導員：70 人　延べ活動実績：3,266 回（参加者数 13,195 人/年）

(3) 傾聴ボランティア自主活動

実施場所：8 箇所（社会福祉協議会関連施設等）
傾聴ボランティア：33 人　延べ活動実績：162 回（参加者数 525 人／年）

4　包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

延べ相談件数	1,675

(2) 介護予防支援（ケアプラン作成）（介護予防ケアマネジメントも含む）

区分	新規作成延べ件数	継続作成延べ件数	合計延べ件数
件数	175	4,075	4,250

5　健幸マイレージ事業

健幸マイレージ登録者数（令和 5 年 3 月末現在）　2,974 人

6　まいん「健幸」サポートセンター管理運営費

(1) 講座実績

件名	講座名	実施延べ回数	延べ受講者数
令和 4 年度龍ケ崎市まいん「健幸」サポートセンター健幸推進講座業務委託	のびのび健幸生活講座	60	665
	まいん健幸体操サポーター養成講座	16	176
	高齢者向け単発型講座	440	6,574
	40 代・50 代向け単発型講座	8	76
	体力測定会	3	106

(2) その他開催実績

名称	実施回数	参加者数
音楽フィットネス体験会	16	229

令和 5 年 3 月末現在利用登録者数：523 人

○ 保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 医療福祉費給付状況

	月平均受給者数（人）	現物給付		現金分		医療福祉費給付額（円）	1 人当たりの給付額（円）
		件数（件）	給付額（円）	件数（件）	給付額（円）		
	A		B		C	D=B+C	D/A
妊産婦	235	2,255	17,991,110	68	213,476	18,204,586	77,466
小児	13,080	104,656	167,824,317	3,149	7,771,683	175,596,000	13,424
県補助	8,947	74,182	107,664,014	1,207	3,697,616	111,361,630	12,446
市単独	4,133	30,474	60,160,303	1,942	4,074,067	64,234,370	15,541
ひとり親家庭	1,211	14,268	38,725,800	801	1,815,026	40,540,826	33,477
母子家庭	1,143	13,641	35,383,065	774	1,777,812	37,160,877	32,511
父子家庭	68	627	3,342,735	27	37,214	3,379,949	49,705
障がい者	1,260	33,203	170,408,564	2,572	14,283,171	184,691,735	146,580
65 歳未満	548	12,905	97,521,978	1,354	9,613,413	107,135,391	195,502
65 歳以上	712	20,298	72,886,586	1,218	4,669,758	77,556,344	108,927
計	15,786	154,382	394,949,791	6,590	24,083,356	419,033,147	26,544

2 高額療養費貸付事業

(1) 高額療養費貸付状況

区分	貸付件数（件）	金額（円）
高額療養費貸付	0	0

※ 高額療養費の貸付については、平成 24 年 4 月より外来診療においても限度額認定証が使用できるようになったことから、貸付件数が大幅に減少した。

3　国民健康保険事業

(1) 保険給付状況

単位（円）

区分	給付	医療費総額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
一般被保険者療養給付費	現物	5,776,483,471	4,240,284,658	1,364,857,450	171,341,363
退職被保険者等療養給付費	現物	-9,760	-6,832	-2,928	0
一般被保険者療養費	現金	37,994,135	27,644,467	8,796,123	1,553,545
退職被保険者等療養費	現金	0	0	0	0

※　他法負担分：一部負担金のうち医療福祉制度（マル福）や公費にて助成された額
※　事業年報の数値であるため、保険者負担額は決算書の支出額と一致しません。

(2) 高額療養費支給状況

区分	支給件数（件）	金額（円）
一般被保険者高額療養費	10,592	587,583,297
退職被保険者等高額療養費	0	0

①　70 歳未満

区分	自己負担限度額（月額）3 回目まで	4 回目以降
【ア】総所得金額等 901 万円超	252,600 円＋ （総医療費－842,000 円）×1%	140,100 円
【イ】総所得金額等 600 万円超～901 万円以下	167,400 円＋ （総医療費－558,000 円）×1%	93,000 円
【ウ】総所得金額等 210 万円超～600 万円以下	80,100 円＋ （総医療費－267,000 円）×1%	44,400 円
【エ】総所得金額等 210 万円以下	57,600 円	44,400 円
【オ】住民税非課税世帯	35,400 円	24,600 円

②　70 歳以上

区分	自己負担割合	自己負担限度額（月額）	
		外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）
現役並み所得者Ⅲ （課税所得 690 万円以上）	3 割	252,600 円＋(総医療費-842,000 円)×1% (4 回目以降：140,100 円)	
現役並み所得者Ⅱ （課税所得 380 万円以上）		167,400 円＋(総医療費-558,000 円)×1% (4 回目以降：93,000 円)	
現役並み所得者Ⅰ （課税所得 145 万円以上）		80,100 円＋(総医療費-267,000 円)×1% (4 回目以降：44,400 円)	
一般 （課税所得 145 万円未満等）	2 割	18,000 円	57,600 円 (4 回目以降：44,400 円)
低所得者Ⅱ		8,000 円	24,600 円
低所得者Ⅰ		8,000 円	15,000 円

※　低所得者Ⅱ：同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外の場合
※　低所得者Ⅰ：同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の判定対象者の各所得が必要経費や各種控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算。給与所得がある場合は、給与所得から 10 万円を控除）を差し引いたときに 0 円となる場合

(3) 高額介護合算療養費支給状況

区分	支給件数（件）	金額（円）
一般被保険者高額介護合算療養費	21	355,051
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0

(4) 出産育児一時金支給状況

区分	支給件数（件）	金額（円）
出産育児一時金	43	18,020,000

※　1 件当たりの支給額 408,000 円（産科医療補償制度加入の場合は 12,000 円を加算）

(5) 葬祭費支給状況

区分	支給件数（件）	金額（円）
葬祭費	135	6,750,000

※　1 件当たりの支給額 50,000 円

(6) 傷病手当金支給状況

区分	支給件数（件）	金額（円）
傷病手当金	41	1,776,981

(7) 人間（脳）ドック助成費

区分	支給件数（件）	金額（円）
人間ドック（日帰り）	963	10,649,599
人間ドック（1 泊 2 日）	0	0
脳ドック	39	434,002

※　1 人当たり助成額：契約額の 1/2 以内上限 20,000 円
※　受診内容により助成額が変更になる場合あり。

4　後期高齢者医療事業

(1) 後期高齢者医療給付状況

①　被保険者数（令和 5 年 3 月末現在）

11,584 人（男性：4,968 人、女性：6,616 人）

②　医療給付内訳（令和 4 年 4 月診療分から令和 5 年 3 月診療分まで）

		件数（件）	日数（回数）	費用額（円）	保険者負担（円）
医科	入院	6,103	95,281	3,889,789,333	3,663,709,307
	入院外	146,255	235,492	2,569,538,813	2,324,406,491
	計	152,358	330,773	6,459,328,146	5,988,115,798
歯科	入院	31	226	14,049,870	13,270,316
	入院外	29,745	50,539	390,589,620	341,964,952
	計	29,776	50,765	404,639,490	355,235,268
小計		182,134	381,538	6,863,967,636	6,343,351,066
調剤		113,224	137,751	1,692,796,510	1,509,913,938
診療費計		295,358	381,538	8,556,764,146	7,853,265,004
食事・生活療養費（再掲）	医科	5,605	220,645	150,801,096	72,638,497
	歯科	31	481	313,609	185,699
	計	5,636	221,126	151,114,705	72,824,196
訪問看護療養費		706	5,767	73,586,930	67,271,601
現物給付計		296,064	387,305	8,781,465,781	7,993,360,801
現金給付	一般診療	6	6	68,660	61,794
	一部負担金差額	0			0
	食事療養費差額	5	339		37,290
	補装具	187		6,419,829	5,657,246
	柔整	1,871	12,707	16,742,234	14,660,480
	あんま・マッサージ	397	3,212	12,541,995	11,193,162
	はり・きゅう	305	2,511	6,216,682	5,480,246
	移送費	0		0	0
	その他療養費	1	0	0	314
	高額療養費	10,373			58,523,756
	高額介護合算療養費	634			7,434,405
	現金給付計	13,779	18,775	41,989,400	103,048,693
合計		309,843	406,080	8,823,455,181	8,096,409,494

マルフク分（再掲）	件数（件）	日数（回数）	費用額（円）	保険者負担額（円）
高額療養費	1,576			11,239,723
高額介護合算療養費	103			1,423,979

(2) 人間（脳）ドック助成費

区分	支給件数（件）	金額（円）
人間ドック（日帰り）	375	7,283,700
人間ドック（1 泊 2 日）	1	20,000
脳ドック	33	645,000

※　1 人当たり助成額：契約額の 1/2 以内上限 20,000 円

※　受診内容により助成額が変更になる場合あり。

○　スポーツ都市推進課

1　体育振興活動費

(1) 各種大会等の開催

名称	参加者数	開催日	主催者・会場等
龍ケ崎市キッズアクアスロン大会	106 人	8 月 7 日	主催：龍ケ崎市、たつのこまちづくりパートナーズ 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎他
FIFA ワールドカップカタール 2022 パブリックビューイング	450 人	11 月 27 日	主催：龍ケ崎市 会場：大昭ホール龍ケ崎
Akiyo's DREAM（野口啓代さんプロデュースイベント）	133 人	11 月 23 日	主催：龍ケ崎市 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎
市民スポーツフェスティバル(7 種目) ※種目別の市民大会	延べ 3,727 人	9～12 月	主催：市スポーツ協会 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎他
市民スポーツ・レクリエーションまつり 2022 ※体験型イベント	※中止		主催：市スポーツ協会 主管：市民スポーツ・レクリエーションまつり実行委員会 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎他
県民駅伝競走大会（参加）	12 人	12 月 10 日	主催：（公財）茨城県スポーツ協会 会場：笠松運動公園
スポーツ少年団本部交流大会	※中止		主催：市スポーツ少年団本部 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎
ニュースポーツ体験教室	36 人	2 月 26 日	主催：市スポーツ都市推進課 主管：市スポーツ推進委員協議会 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎
まいりゅうコロコロ大会	46 人	11 月 27 日	主催：市スポーツ都市推進課 主管：市スポーツ推進委員協議会 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎
市レクリエーション協会 加盟団体各スポーツ大会	延べ 504 人	9 月～2 月	主催：市レクリエーション協会 会場：ニューライフアリーナ龍ケ崎他
ランニングクリニック	延べ 56 人	全 13 回	主催：NPO 法人クラブ・ドラゴンズ 会場：流通経済大学龍ケ崎フィールド他
ウォーキング講座	延べ 272 人	全 39 回	主催：NPO 法人クラブ･ドラゴンズ 会場：各コミュニティセンター他
ＨＯＧＵストレッチ	延べ 575 人	全 39 回	主催：NPO 法人クラブ･ドラゴンズ 会場：各コミュニティセンター他
サイクリング教室	延べ 15 人	全 2 回	主催：NPO 法人クラブ･ドラゴンズ 会場：北文間運動広場他
障がい者スポーツ教室	延べ 362 人	全 21 回	主催：NPO 法人クラブ･ドラゴンズ 会場：北文間体育館

※　中止：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

(2) 学校体育施設夜間開放の利用状況

施設	利用団体数（団体）	延利用者数（人）
小学校 11 校、中学校 5 校	100	107,999

2　総合運動公園等管理運営費

(1) ニューライフアリーナ龍ケ崎（たつのこアリーナ）

①　利用状況

施設名	延利用者数（人）	稼働率（%）
メインアリーナ	56,884	61
サブアリーナ	15,487	85
多目的室	12,479	59
トレーニング室	28,244	100
柔道場	10,928	48
剣道場	14,954	58
プール	72,260	100
合計	211,236	-

(2) 流通経済大学龍ケ崎フィールド（たつのこフィールド）

①　利用状況

利用内容	延利用者数（人）	稼働率（%）
フィールド利用	44,056	69
観覧利用	9,849	-
合計	53,905	-

②　各種大会等の開催

区分	開催日数（日）
関東大学サッカーリーグ	9
ＫＳＬサッカー	11
市中学校体育連盟サッカー	3
その他サッカー大会	15
県南地区高校陸上競技大会	7
流通経済大学陸上競技会	17
その他陸上記録会	11
ラグビー大会	3

(3) ＴＯＫＩＷＡスタジアム龍ケ崎（たつのこスタジアム）

①　利用状況

利用内容	延利用者数（人）	稼働率（%）
スタジアム利用	14,131	39
観覧利用	7,921	-
合計	22,052	-

② 各種大会等の開催

区分	開催日数（日）
中学校体育連盟	11
高等学校野球（硬式）	11
東京新大学野球連盟	3
その他野球大会	37

(4) その他の体育施設

① 各種体育施設の利用状況

施設名	件数（件）	延利用者数（人）
小貝川市民運動公園（野球場、多目的広場）	261	12,296
工業団地運動公園・野球場（一般、少年用）	282	17,203
北竜台公園（野球場）	442	7,667
大正堀川運動公園（野球場、フットサル場、多目的広場）	374	9,230
横田川運動公園・サッカー場（少年用）	324	8,359
羽原川運動公園（多目的広場）	55	1,258
高砂運動広場（野球場）	137	7,850
北文間多目的広場	18	272
龍ヶ岡公園テニスコート（フットサル）	3,434	23,351
若柴公園テニスコート	2,332	15,022
城南スポーツ公園テニスコート	1,376	6,765
大正堀川運動公園テニスコート	513	1,913
高砂体育館	1,051	12,001
北文間体育館	761	10,184
スポーツサロン北文間館	41	3,774
合計	11,401	137,145

(5) 工事

工事名称	着手日 完了日	工事費（円）
ダックアウト新設工事（工業団地運動公園）	R3.12.23 R4.4.26	5,533,000
ＬＥＤ化改修工事（ニューライフアリーナ龍ケ崎）	R4.11.1 R5.3.20	43,186,000
ＬＥＤ化改修工事（流通経済大学龍ケ崎フィールド）	R4.11.1 R5.3.7	19,800,000
ＬＥＤ化改修工事（ＴＯＫＩＷＡスタジアム龍ケ崎）	R4.11.1 R5.3.27	13,552,000
倉庫増築工事（流通経済大学龍ケ崎フィールド）	R4.12.19 R5.3.28	9,316,800

(6) 備品購入

備品名称	購入日	購入費（円）
バスケットボール表示盤	R4.6.22	1,757,800

市民生活部

○ 市民窓口課

1 法律相談事業

(1) 市民法律相談件数

区分	相談員	受付件数（件）
法律相談	弁護士	204
人権相談	人権擁護委員	1

2 住民記録等証明事務

(1) 戸籍証明交付件数

① 戸籍謄本・抄本　8,984 件　（1 件当たり 450 円）

② 除籍・原戸籍　4,718 件　（1 件当たり 750 円）

	交付件数（件）
本庁	10,558
西部出張所	732
東部出張所	534
市民窓口ステーション	1,878
合計	13,702

(2) 住民証明交付件数

① 住民票の写し　33,261 件　（1 件当たり 300 円※コンビニ交付は 200 円）

② 印鑑証明書　20,635 件　（1 件当たり 300 円※コンビニ交付は 200 円）

交付場所		交付件数（件）		利用率（%）	
		住民票	印鑑証明	住民票	印鑑証明
窓口交付		27,885	15,568	83.84	75.44
	本庁	18,494	8,642	55.60	41.88
	西部出張所	1,722	1,477	5.18	7.16
	東部出張所	1,888	1,472	5.68	7.13
	窓口ステーション	5,781	3,977	17.38	19.27
コンビニ交付		5,376	5,067	16.16	24.56
合計		33,261	20,635	100.00	100.00

○　税務課

1　税務事務費

(1) 令和 4 年度税務証明件数

区分	合計		本庁舎		出張所等	
	証明件数(件)		証明件数(件)		証明件数(件)	
	件数	追加分	件数	追加分	件数	追加分
納税証明書	2,849		2,387		462	
課税所得証明書	8,743		5,959		2,784	
地番図	823		823			
固定資産評価証明書	1,890	4,528	1,732	4,067	158	461
固定資産資産証明書	21		18		3	
固定資産公課証明書	557	585	530	572	27	13
住宅用家屋証明書	324		324			
建物現況確認証明書	32		32			
建物滅失証明書	48		48			
事業所証明書	41		38		3	
固定資産（補充）台帳登録事項証明書	14		14			
名寄帳	668		668			
その他	12		12		0	
計	16,022	5,113	12,585	4,639	3,437	474

○　納税課

1　徴収事務費

納付方法別収納状況（令和 4 年度現年課税分）

(1) 個人市民税・県民税（普通徴収）

納付方法	納付件数（件）		納付金額（千円）	
金融機関等	10,314	32.05%	465,709	36.84%
口座振替	6,897	21.43%	385,311	30.48%
コンビニ	13,565	42.15%	366,428	28.99%
クレジット	282	0.88%	13,635	1.08%
スマートフォン	1,122	3.49%	32,977	2.61%
合計	32,180	—	1,264,060	—

(2) 固定資産税・都市計画税

納付方法	納付件数（件）		納付金額（千円）	
金融機関等	34,800	27.38%	1,825,794	39.70%
口座振替	57,496	45.23%	2,107,939	45.83%
コンビニ	31,829	25.04%	593,570	12.91%
クレジット	657	0.51%	17,275	0.37%
スマートフォン	2,341	1.84%	54,779	1.19%
合計	127,123	―	4,599,357	―

(3) 軽自動車税（種別割）

納付方法	納付件数（件）		納付金額（千円）	
金融機関等	8,261	31.32%	62,595	30.92%
口座振替	2,995	11.36%	20,925	10.33%
コンビニ	14,121	53.54%	111,231	54.94%
クレジット	195	0.74%	1,575	0.78%
スマ―トフォン	804	3.04%	6,140	3.03%
合計	26,376	―	202,466	―

(4) 国民健康保険税（普通徴収）

納付方法	納付件数（件）		納付金額（千円）	
金融機関等	19,229	27.28%	307,277	27.29%
口座振替	28,512	40.44%	491,225	43.64%
コンビニ	21,111	29.95%	300,134	26.66%
クレジット	293	0.41%	7,664	0.68%
スマ―トフォン	1,351	1.92%	19,446	1.73%
合計	70,496	―	1,125,746	―

○　コミュニティ推進課

1　コミュニティセンター等運営

(1) コミュニティセンター等開館日数

区分	開館日数（日）	休館日数（日）
松葉コミュニティセンター	293	72
長戸コミュニティセンター	293	72
大宮コミュニティセンター	293	72
北文間コミュニティセンター	293	72
馴柴コミュニティセンター	293	72
長山コミュニティセンター	293	72
川原代コミュニティセンター	293	72
八原コミュニティセンター	293	72
馴馬台コミュニティセンター	293	72
龍ケ崎コミュニティセンター	293	72
龍ケ崎西コミュニティセンター	295	70
久保台コミュニティセンター	293	72
城ノ内コミュニティセンター	295	70
市民交流プラザ	303	62

(2) コミュニティセンター等利用状況

区分	利用件数（件）	利用者数（人）
松葉コミュニティセンター	1,120	11,319
長戸コミュニティセンター	328	2,442
大宮コミュニティセンター	402	3,559
北文間コミュニティセンター	917	7,042
馴柴コミュニティセンター	1,997	18,957
長山コミュニティセンター	1,331	13,294
川原代コミュニティセンター	560	6,097
八原コミュニティセンター	866	8,084
馴馬台コミュニティセンター	904	7,945
龍ケ崎コミュニティセンター	819	9,746
龍ケ崎西コミュニティセンター	1,030	9,274
久保台コミュニティセンター	1,068	9,591
城ノ内コミュニティセンター	778	7,235
市民交流プラザ	867	6,610
合計	12,987	121,195

○　生活安全課

1　駐輪場管理運営費

(1) 龍ケ崎市駅東駐輪場利用者数

区分	利用者数	月平均人数
月極	4,209	351
一時利用	20,156	1,680

(2) 佐貫中央第１・第２駐輪場利用者数

①　佐貫中央第１

区分		利用者数	月平均人数
月極	自転車	693	58
	原　付	357	30
一時利用	自転車	704	59
	原　付	1,753	146

②　佐貫中央第２

区分		利用者数	月平均人数
月極	自転車	869	72
	原　付	56	5
一時利用	自転車	1,466	122
	原　付	388	32

2　放置自転車対策費

(1) 放置自転車等の撤去・返還台数

撤去台数	返還台数
58	14

産業経済部

○　商工観光課

1　消費生活センター運営費

(1) 消費生活センター相談件数

区分		件数（件）
相談区分	新規	490
	継続	108
	計	598
性別	男	274
	女	310
	団体	14
	計	598
年代別	10 歳代以下	3
	20 歳代	55
	30 歳代	56
	40 歳代	66
	50 歳代	88
	60 歳代	88
	70 歳代以上	173
	不明	69
	計	598

2　ふるさと龍ケ崎応援寄附金

(1) 寄附件数、金額

寄附件数（件）	寄附額（円）
4,229	199,079,000

○　農業政策課

1　生産調整推進対策事業

(1) 生産調整実施者等に対する助成

事業名	助成面積等（ha）	金額（円）	内容
生産調整推進対策事業	641.6	50,536,000	1ha 未満の転作作物に対する助成
転作定着化促進事業	17.7	5,675,000	団地化に対する助成
加工用米集荷促進事業	84.4	4,385,000	加工用米等の生産に対する助成

2　農業公園湯ったり館管理運営費

(1) 湯ったり館利用状況

区　　分		利用者数（人）
宿泊者数	大人	979
	小人	1,047
	計	2,026
入館者数	大人	118,208
	小人	5,852
	障がい者	4,667
	計	128,727
その他（優待券、スタンプカード等）		3,311
合　　計		134,064
開館からの累計(令和 5 年 3 月 31 日現在)		4,474,575

3　たつのこ産直市場管理運営費

(1) 農産物等直売所「たつのこ産直市場」販売額

区分	販売額 合　計	うち 使用料	＜販売額内訳＞	
			農産物	物産品
合計	92,863,546 円	11,216,726 円	70,071,848 円	22,791,698 円
前年度比	115.39%	115.28%	116.73%	111.44%

(2) 農産物等直売所「たつのこ産直市場」利用状況

区分	実績値
年間営業日数	264 日
年間購入者数	68,945 人
平均購入者数（1 日当たり）	261 人
平均販売額（1 日当たり）	351,756 円
平均販売額（1 人当たり）	1,347 円

○　環境対策課

1　斎場管理運営費

(1) 斎場利用件数

火葬			通夜			葬儀		
市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
938	383	1,321	25	3	28	112	11	123

2　公害対策費

(1) 種類別公害苦情件数

年月 種類	R4 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5 1	2	3	計
水質汚濁	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
大気汚染	1	2	3	2	3	4	5	2	2	2	2	3	31
騒　音	3	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	9
振　動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪　臭	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	5
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物投棄	0	2	2	0	0	1	3	2	3	1	0	0	14
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	8	5	4	4	7	9	5	5	3	2	3	61

3　塵芥処理費

(1) 家庭系ごみの排出量

区分	収集量(t)
燃やすごみ	17,212.70
燃やさないごみ	760.22
粗大ごみ	38.21
計	18,011.13

(2) 事業系ごみの排出量

区分	収集量(t)
燃やすごみ	4,984.76
燃やさないごみ	49.30
粗大ごみ	13.48
計	5,047.54

4　ごみ減量促進費

(1) 資源物排出量

単位（t）

区分	資源物回収ステーション	サンデーリサイクル	コミュニティセンター等	環境対策課窓口等	資源化施設への直接搬入	集団回収	合計
ビ　ン	307.83	107.20				0.03	415.06
カ　ン	146.97	42.02				0.01	189.00
紙　類	941.87	407.89	74.21			43.04	1,467.01
布　類	58.52	51.28				1.21	111.01
ペットボトル	97.81	31.98	26.97				156.76
白トレー	3.07	0.65					3.72
木くず類	147.21				185.53		332.74
廃食用油		3.05	1.34				4.39
ペットボトルキャップ		2.18	1.40				3.58
使用済み小型家電				0.90			0.90
パソコン				4.05			4.05
合計	1,703.28	646.25	103.92	4.95	185.53	44.29	2,688.22

5　放射線対策事業

放射線量測定器貸出件数　　3 件

都市整備部

○　都市計画課

1　建築指導事務費

（1）建築確認件数

年度	件数
平成 23 年度	435
平成 24 年度	368
平成 25 年度	443
平成 26 年度	277
平成 27 年度	377
平成 28 年度	371
平成 29 年度	406
平成 30 年度	359
令和元年度	330
令和２年度	263
令和３年度	383
令和４年度	320

（2）屋外広告物許可件数

年度	件数
平成 23 年度	86
平成 24 年度	87
平成 25 年度	85
平成 26 年度	71
平成 27 年度	72
平成 28 年度	78
平成 29 年度	86
平成 30 年度	53
令和元年度	62
令和２年度	73
令和３年度	79
令和４年度	84

（3）確認申請書等閲覧申請件数

年度	件数
平成 23 年度	131
平成 24 年度	111
平成 25 年度	73
平成 26 年度	56
平成 27 年度	29
平成 28 年度	78
平成 29 年度	68
平成 30 年度	91
令和元年度	104
令和２年度	65
令和３年度	61
令和４年度	61

2　コミュニティバス運行事業

(1) コミュニティバス乗車人数

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
循環	内回り	6,177	5,807	6,069	6,310	6,141	6,068
	外回り	5,269	5,356	5,315	5,813	5,656	5,502
	小計	11,446	11,163	11,384	12,123	11,797	11,570
枝線	01	843	871	883	867	891	965
	02	2,135	2,183	2,324	2,167	2,093	2,261
	03	369	329	362	317	324	316
	04	461	475	496	526	588	543
	05	296	275	308	267	156	297
	06	724	740	779	825	732	856
	07	730	730	799	941	853	932
	ｼｬﾄﾙ	227	211	215	223	236	202
	小計	5,785	5,814	6,166	6,133	5,873	6,372
合計		17,231	16,977	17,550	18,256	17,670	17,942

区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
循環	内回り	6,857	6,266	6,406	5,909	5,328	6,356	73,694
	外回り	5,902	5,430	5,637	5,009	4,938	5,708	65,535
	小計	12,759	11,696	12,043	10,918	10,266	12,064	139,229
枝線	01	960	925	890	787	871	976	10,729
	02	2,338	2,160	2,133	1,901	2,083	1,987	25,765
	03	378	318	329	328	301	330	4,001
	04	584	534	591	464	521	554	6,337
	05	350	326	328	257	306	279	3,445
	06	742	855	712	753	761	967	9,446
	07	929	929	998	773	818	873	10,305
	ｼｬﾄﾙ	240	204	235	223	230	214	2,660
	小計	6,521	6,251	6,216	5,486	5,891	6,180	72,688
合計		19,280	17,947	18,259	16,404	16,157	18,244	211,917

(2) 乗合タクシー乗車人数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
乗車人数	388	337	393	409	457	420	400	438	481

区分	1月	2月	3月	合計
乗車人数	323	322	348	4,716

○　道路整備課

1　道路改良事業

(1) 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
令和４年度地積測量図作成業務委託	若柴町地内	地積測量図作成	R4.6.13 ～ R4.9.10	396,000
令和４年度市道第４－４号線境界確定業務委託	羽原町地内	境界確定	R4.10.3 ～ R4.12.31	671,000
令和４年度市道第４－４号線不動産鑑定業務委託第１号	羽原町地内	不動産鑑定	R4.10.3 ～ R4.11.21	346,500
令和４年度市道第４－４号線不動産鑑定業務委託第２号	羽原町地内	不動産鑑定	R4.10.3 ～ R4.11.21	359,700
令和４年度市道第４－４号線分筆登記業務委託	羽原町地内	分筆登記	R5.2.15 ～ R5.3.26	154,000
令和４年度分筆登記業務委託	若柴町地内	分筆登記	R4.8.29 ～ R5.3.31	2,755,258

(2) 道路工事

工事名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
令和４年度市道第Ⅱ-2 号線道路改良工事	豊田町地内	施工延長 L=100.0m 幅員　W=6.0m	R4.6.20 R4.12.28	16,280,000
令和４年度市道第 2-50 号線道路改良工事	貝原塚町地内	施工延長 L=201.7m 幅員　W=4.1m	R4.7.19 R4.10.26	13,398,000
令和４年度市道第Ⅱ-11 号線道路改良工事	羽原町地内	施工延長 L=135.7m 幅員　W=5.2m	R4.10.18 R5.3.6	15,334,000
令和４年度市道第 1-371 号線道路改良工事	若柴町地内	施工延長 L=153.0m 幅員　W=5.8m	R4.12.6 R5.3.15	15,015,000
令和４年度市道第 5-166 号線道路改良工事	大徳町地内	施工延長 L=99.0m 幅員　W=4.6m	R4.12.19 R5.3.18	8,008,000
令和４年度市道第 5-191 号線舗装修繕工事	宮渕町地内	施工延長 L=300.0m 幅員　W=3.3m	R4.12.19 R5.2.26	6,622,000
令和４年度市道第 2-241 号線舗装修繕工事（ゼロ市債）	泉町地内	施工延長 L=250.8m 幅員　W=6.3m	R4.3.8 R4.5.16	11,935,000
令和４年度市道第 8-218 号線舗装修繕工事（ゼロ市債）	城ノ内４丁目地内外	施工延長 L=438.0m 幅員　W=3.8m	R4.3.8 R4.6.9	12,408,000

2　市道第 1-380 号線（佐貫 3 号線）整備事業

（1）業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
３国補社総交第１号佐貫３号線埋蔵文化財発掘調査業務委託	若柴町地内	埋蔵文化財発掘調査	R3.12.15 ～ R4.9.30	14,190,000
令和４年度佐貫３号線不動産鑑定評価（時点修正）業務委託第１号	若柴町地内	不動産鑑定(時点修正)	R4.6.2 ～ R4.7.21	176,000
３繰佐貫３号線分筆登記業務委託第１号	若柴町地内	分筆登記	R4.5.10 ～ R4.7.8	1,034,000
３繰佐貫３号線分筆登記業務委託第２号	若柴町地内	分筆登記	R4.6.23 ～ R5.3.31	198,000
３繰佐貫３号線分筆登記業務委託第３号	若柴町地内	分筆登記	R4.8.23 ～ R4.10.1	132,000
令和４年度分筆登記業務委託	若柴町地内	分筆登記	R4.8.29 ～ R5.3.31	1,379,026

（2）道路工事

工事名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
3 繰国補社総交第 25-3 号佐貫 3 号線道路改良工事(A 工区)	若柴町地内外	施工延長 L=166.7m 幅員　W=12.5m	R4.10.5 R5.3.31	54,890,000
3 繰国補社総交第 25-4 号佐貫 3 号線道路改良工事（B-1 工区）	若柴町地内	施工延長 L=93.3m 幅員　W=12.5m	R4.10.5 R5.3.31	65,670,000
3 繰国補社総交第 25-1 号佐貫 3 号線道路改良工事(D-1 工区)	若柴町地内	施工延長 L=100.0m 幅員　W=12.5m	R4.8.9 R5.3.31	122,650,000
3 繰国補社総交第 25-2 号佐貫 3 号線道路改良工事(D-2 工区)	若柴町地内	施工延長 L=200.3m 幅員　W=12.5m	R4.8.9 R5.3.31	81,400,000
3 繰佐貫 3 号線道路改良付帯工事(A 工区)	若柴町地内外	排水構造物工一式	R4.12.5 R5.3.31	4,147,000

3　市道第 1-45 号線整備事業

(1) 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
3 繰国補第 9-1 号市道第 1-45 号線測量及び実施設計業務委託	若柴町地内	測量設計	R4.6.19 ～ R5.3.31	8,580,000
3 繰国補防安交第 9-2 号市道第 1-45 号線境界確定業務委託	若柴町地内	境界確定	R4.12.21 ～ R5.3.31	2,475,000

4　市道第 3-373 号線整備事業

(1) 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
3 繰国補防安交第 3-1 号市道第 3-373 号線外舗装支持力調査業務委託	向陽台 3 丁目地内外	舗装支持力調査	R4.5.31 ～ R4.10.7	2,640,000

(2) 道路工事

工事名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
３繰国補防安交第 3-2 号市道第 3-373 号線舗装修繕工事	貝原塚町地内	施工延長 L=250.0m 幅員　　W=9.0m	R4.7.19 R4.11.5	33,253,000

5　公共施設維持補修事業

(1) 公共施設維持補修作業（施設管理事務所）

件名	内容
つぼみ園駐車場補修	砕石敷均し
旧長戸中学校跡地樹木伐採	樹木伐採
北文間多目的広場整備	暗渠排水管整備
佐貫町ゴミ集積所補修	段差解消
江川法面補修	法面補修
農業公園周回路補修	砕石敷均し
江川看板作成・設置	注意看板作成・設置
北文間多目的広場側溝清掃	側溝清掃
消化栓周り段差補修	段差補修
市有地樹木剪定	樹木剪定
北河原排水路清掃	排水路清掃
水路用地陥没補修	陥没復旧
佐貫雨水幹線水路天板補修	天板補修
牛久沼周辺看板作成・設置	鳥獣保護看板作成・設置
水路構造物目地補修	目地補修
たつのこ産直市場周回路補修	砕石敷均し
市民交流プラザブロック補修	境界ブロック補修
竜ヶ崎二高越境枝剪定	樹木剪定
卓球台脚部補修	卓球台脚部補修溶接
本庁舎敷地内車止めポール修繕	車止めポール修繕
文化会館駐車場修繕	駐車場舗装工事
文化会館遊歩道脇側溝清掃	側溝清掃
たつのこ産直市場ソフトコーン再設置	ソフトコーン再設置
さんさん館池埋立工事	池埋立工事
市街地活力施設　駐車場ライン引き	駐車場ライン引き
消化栓周辺補修	道路段差補修
下水道周辺陥没補修	原因調査及び埋戻し
市役所敷地内通路陥没補修	原因調査及び埋戻し
カーブミラー撤去作業	カーブミラー撤去
排水路目地補修	目地補修、流出土補充
排水路清掃	清掃
ゴミ集積場補修	段差補修
にぎわい広場ベンチ修繕、樹木伐採	ベンチ修繕、樹木伐採
水路用地不法投棄物撤去	殻撤去・処分
排水管危険個所安全対策	ラバーポール設置

件名	内容
市民農園倒木処理	倒木撤去
川崎町調節池清掃	調節池清掃
旧城南中学校倉庫取壊し	倉庫解体、撤去
産地支援事業用シール作成	シール作成
工業団地運動公園ゲートボール場土砂撤去	土砂撤去

6　道路維持補修事業

(1) 道路補修作業（施設管理事務所）

補修依頼件数	306 件

(2) 道路改修作業（施設管理事務所）

場所	内容	数量
小通幸谷町	桝設置工事	施工距離　3m
川原代町	路肩舗装	舗装　L=24m　W＝0.8～0.9m
若柴町	セットバック舗装	舗装　L=16m　W＝1m
宮渕町	砕石設置工事	砕石設置　L=40m　W＝1.8m
松葉	舗装打替え工事	舗装改修　L=6m　W＝6m
豊田町	路肩補強工事	１ｔ土嚢設置　L=10m
貝原塚町	側溝蓋の掛け替え	50m区間分　50 枚交換
平台	歩道舗装	舗装　L=63m　W＝3～4m

(3) 道路側溝清掃作業（施設管理事務所）

清掃依頼件数	69 件

(4) 除草作業（施設管理事務所）

道路除草路線数	107 路線
その他路線依頼件数	23 路線

(5) 道路施設の維持管理（業務委託）

地区	名称	回数	摘要
北竜台地区	除草 植栽刈り込み 薬剤散布(街路樹・植栽) 街路樹剪定	2回 1回 1回 1回(744本)	133路線 78路線 6路線 37路線
龍ケ岡地区	除草 植栽刈り込み 薬剤散布(街路樹・植栽) 街路樹剪定	2回 1回～2回 1回 0回	102路線 64路線 5路線 0路線
つくばの里 工業団地	除草 植栽刈り込み 街路樹剪定	2回 1回 0回	6路線 4路線 0路線
龍ケ崎及び その他地区	除草 植栽刈り込み 薬剤散布(街路樹・植栽) 街路樹剪定	2回 1回 1回 1回(97本)	21路線 4路線 1路線 1路線
佐貫地区	除草 植栽刈り込み 街路樹剪定 薬剤散布(街路樹・植栽) 駅前広場清掃	2回 1回～2回 1回(202本) 1回 週5回	31路線 14路線 15路線 1路線 龍ケ崎市駅駅前広場内

7　道路排水管理費

(1) ポンプ改修工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費 (円)
小屋排水ポンプ場更新工事	川原代町1022番5地先	ﾎﾟﾝﾌﾟ　2台 フロートスイッチ　4個 ポンプ制御盤　　1基	R4.7.26 R5.2.16	6,281,000

8　交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
区画線設置工事	小柴４丁目地内外	区画線設置　L=15,447.7m	R4.8.2 R4.9.28	14,663,000
交通安全施設工事第１号	長山７丁目地内外	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ設置　32 基	R4.8.9 R4.9.22	9,416,000
交通安全施設工事第２号（その 2）	中根台５丁目地内外	区画線設置　L=1404.7m スクールゾーン　１か所 身障者用駐車スペース１か所 ネットフェンス L=100.0m	R5.1.11 R5.2.28	5,654,000
４国補公安工事第Ⅰ－２号線外 15 箇所通学路緊急対策	市道第Ⅰ－２号外	区画線設置　L=8017.2m 立入防止柵　L=15.0m	R4.7.26 R4.9.14	9,108,000

9　橋梁維持補修事業

(1) 業務委託

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
４国補メン補第１号橋梁（15m 以下）定期点検業務委託	龍ケ崎市内	橋梁(15m 以下橋) 長寿命化計画策定 N=62 橋	R4.10.27～ R5.3.20	16,500,000

(2) 橋梁補修工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
３国補メン補第４号 7-8 号橋修繕工事	長山地内	橋梁修繕工事 L=111.3m A=430m2	R4.2.7～ R4.12.13	102,520,000 (31,100,000)

※　（　）書きは、繰越事業のうち令和３年度支出額

10　地籍調査事業

(1)川原代Ⅻ・入地Ⅵ地区

①実施面積　　0.05 ㎢
②筆　　数　　99 筆
③業務委託　令和４年度川原代Ⅻ・入地Ⅵ地区地籍調査事業測量業務委託　　1,925,000 円

○　下水道課

1　合併処理浄化槽設置助成事業

(1)合併処理浄化槽設置経費補助金交付実績

区分	1基当たり補助上限額(円)	補助基数(基)	補助総額（円）
5人槽（窒素型）	384,000	10	3,840,000
7人槽（窒素型）	462,000	23	10,626,000
10人槽（窒素型）	585,000	1	585,000
7人槽（高度窒素型）	615,000	1	615,000
単独浄化槽撤去補助	90,000	31	2,790,000
単独浄化槽撤去補助に伴う宅内配管工事	300,000	34	10,107,000
計			28,563,000

(2)浄化槽設置届出書受付事務

受付件数：37件

2　公共下水道事業

(1)公共下水道普及状況

区分	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末
行政人口（A）（人）	76,505	76,009	75,690
処理区域内人口（B）（人）	64,447	64,222	64,130
水洗化人口（C）（人）	59,832	60,131	60,692
普及率（B／A）（%）	84.24	84.49	84.73
水洗化率（C／B）（%）	92.84	93.63	94.64
処理区域内面積（ha）	1,521.26	1,522.67	1,523.78

(2)収益的費用

① 管渠費

ア 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
調整池ポンプ機場維持管理業務委託	佐貫町地内外3箇所	ポンプ機場の機械及び電気設備等の点検保守	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	1,067,000
流量情報管理システム保守委託	馴馬町地内外6箇所	流量情報管理システムの点検	R 4. 4.28 R 5. 3.31	277,200
流量計定期点検業務委託	馴馬町地内外6箇所	市内7箇所の流量計定期点検	R 4. 5.17 R 5. 3.31	836,000
公共下水道水質検査業務委託	馴馬町字弐区地先外4	公共下水道水質検査（汚泥溶出試験有）	R 4. 5.25 R 5. 3.31	484,000
清掃汚泥処理業務委託	契約処理施設地内	公共下水道管渠清掃に伴い発生する汚泥の処理	R 4. 6. 1 R 5. 3.31	1,720,125
公共下水道台帳補正業務委託	市内全域	前年度の下水道工事を下水道台帳に加筆修正する	R 4.10.20 R 5. 3.10	4,730,000
佐貫地区水路敷草刈業務委託	佐貫町地内	雨水幹線（水路敷）の除草作業 機械除草 962.10 ㎡ 人力除草 466.90 ㎡	R 4.10.24 R 4.12.22	1,595,000
公共下水道管渠清掃業務委託	姫宮町地内外	汚水管渠清掃及び汚泥吸引	R 4.12.20 R 5. 2.28	3,487,000
佐貫地区雨水幹線清掃業務委託	佐貫町地内	雨水幹線の汚泥吸引及び清掃	R 5. 1.26 R 5. 3.31	3,850,000

イ 修繕

事業名	場所	内容	着手 完了	修繕料（円）
佐貫台汚水ポンプ機場マンホールポンプ緊急交換	佐貫町588-1	マンホール内の水中ポンプの交換	R 4. 4.14 R 4. 5.23	1,430,000
人孔緊急修繕第1号	中里地内	マンホール躯体上部及び鉄蓋等の修繕	R 4. 5.25 R 4. 6.23	138,600
人孔緊急修繕第2号	佐貫3丁目地内	マンホール躯体上部及び鉄蓋等の修繕	R 4. 7. 1 R 4. 8. 9	495,000
高砂流量計センサ交換	大座地内	設置されている流量計センサの交換	R 4. 8.15 R 4.10.13	1,725,900
公共汚水桝緊急修繕第1号	市内4306-1	公共汚水桝の修繕	R 4.11.15 R 4.12.24	226,600
公共汚水桝緊急修繕第2号	緑町248	公共汚水桝の修繕	R 4.12. 1 R 5. 1. 9	168,300
南が丘物南調整池門扉緊急修繕	南が丘地内	調整池の門扉の修繕	R 5. 2. 3 R 5. 3.31	660,000
佐貫雨水マンホールポンプ機場設備緊急修繕	佐貫町588-1	マンホール内の水位計、ステップの修繕	R 5. 2. 7 R 5. 3.31	990,000

② ポンプ場費

ア 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
佐貫排水ポンプ場等維持管理業務委託	若柴町 3333-1 外 2 箇所	佐貫排水ポンプ場・佐貫 1 号雨水ポンプ場・佐貫第２貯留管の維持管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	2,530,000
佐貫排水ポンプ場燃料タンク点検業務委託	若柴町 3333-1	佐貫排水ポンプ場地下タンク内の点検及び清掃	R 4.11.10 R 4.11.10	99,000
佐貫排水ポンプ場消防設備点検業務委託	若柴町 3333-1	消防設備(消火器)の点検及び更新	R 4. 6. 8 R 4.12. 2	44,000
地蔵後中継ポンプ場消防設備点検業務委託	馴柴町 127-1	消防設備(消火器及び避難誘導灯)の点検及び更新	R 4. 6. 8 R 4.12. 2	44,000
公共下水道地蔵後中継ポンプ場・マンホールポンプ維持管理業務委託	馴柴町 127-1 外 3 箇所	地蔵後中継ポンプ場・マンホールポンプ機場 3 箇所の維持管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	1,980,000
佐貫排水ポンプ場等緊急出動業務委託	若柴町 3333-1 外 2 箇所	佐貫排水ポンプ場等へ緊急出動時の巡回点検、ポンプ運転操作等の実施	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	137,500
公共下水道地蔵後中継ポンプ場・マンホールポンプ緊急出動業務委託	馴柴町 127-1 外 3 箇所	地蔵後中継ポンプ場及びマンホールポンプへ緊急出動時の巡回点検、ポンプ運転操作等の実施	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	337,700
佐貫排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	若柴町 3333-1	電気管理技術者による自家用電気工作物の維持及び点検	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	225,720
地蔵後中継ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	馴柴町 127-1	電気管理技術者による自家用電気工作物の維持及び点検	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	225,720

イ 修繕

事業名	場所	内容	着手 完了	修繕料（円）
地蔵後中継ポンプ場受電盤トランス緊急修繕	馴柴町 127-1	ポンプ場の受電盤トランスの修繕	R 4. 7.21 R 4.12.17	1,485,000

③ 総係費

ア 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
生活排水ベストプラン改定業務委託	龍ケ崎市内	生活排水ベストプランの改定に伴う業務委託	R 4. 5.13 R 5. 3.31	6,270,000
龍ケ崎市下水道事業公益企業会計及び消費税申告支援業務委託	龍ケ崎市 3710	下水道事業会計事務業務及び消費税関連業務の作成支援	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	1,100,000

イ 使用料及び賃借料

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
公営企業会計システム利用契約	龍ケ崎市3710	企業会計システムの利用契約	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	2,776,488

(3)資本的支出

① 管渠建設改良費

ア 建設改良工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
3国補公共下水道馴馬第1-4号枝線工事（繰越分）	馴馬町地内	φ200 mm 推進 L= 95.0m φ200 mm 開削 L= 73.5m	R 3.12.24 R 4. 6.16	20,500,000 (13,600,000)
4国補公共下水道馴馬第1-5号枝線工事	馴馬町地内	φ200 mm 開削 L=204.1m	R 4. 8.29 R 5. 1.11	24,794,000
4市単公共下水道西坪第32号枝線工事	半田町地内	φ200 mm 開削 L=127.5m	R 4. 8.29 R 4.12. 5	9,900,000
4市単公共下水道人孔鉄蓋交換工事	藤ケ丘地内外	Φ600 mm 円形工法 N=7.0 箇所	R 4.12. 5 R 5. 3. 1	4,158,000

※（ ）内は令和３年度支出額

② ポンプ場建設改良費

ア 建設改良工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
令和3年度地蔵後中継ポンプ場自家発電設備増設工事（繰越分）	馴柴町127-1	搭載型自家発電装置 1.0台 消音機 3.0組 燃料タンク（950L） 1.0基	R 3.12. 8 R 4. 8.30	27,680,000 (18,300,000)

※（ ）内は令和３年度支出額

3 農業集落排水事業

(1)農業集落排水普及状況

区分	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末
行政人口（A）（人）	76,505	76,009	75,690
処理区域内人口（B）（人）	415	403	393
水洗化人口（C）（人）	309	301	299
水洗化率（C／B）（%）	74.46	74.69	76.08
供用開始面積（ha）	49	49	49

(2)収益的費用

① 管渠費

ア　業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
板橋・大塚地区浄化センター・マンホールポンプ維持管理業務委託	板橋町字境下3503外	施設の維持のため点検保守や技術的な水質管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	712,000

② 処理場費

ア 業務委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
板橋・大塚地区浄化センター・マンホールポンプ維持管理業務委託	板橋町字境下3503外	板橋大塚地区浄化センターの維持管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	2,423,000
板橋大塚地区浄化センター汚泥収集運搬業務委託	板橋町地内	板橋大塚地区浄化センターの汚泥収集運搬	R 4. 5.16 R 5. 3.31	1,825,955
板橋・大塚浄化センター消防設備点検業務委託	板橋町679-1	消防設備(消火器及び避難誘導灯)の点検及び更新	R 4. 6. 8 R 4.12. 2	39,600

4　準用河川等管理費

(1) 修繕料

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
入地町排水路蓋修繕	入地町地内	鉄板蓋 1600×1000×4.5　N=2枚 1600× 900×4.5　N=1枚 1100× 330×4.5　N=1枚	R 4. 8.29 R 4. 9.26	265,100
若柴町水路フェンス修繕	若柴町地内	ネットフェンス交換（H1200） L=20m	R 4.12. 5 R 5. 3. 6	260,700

(2) 施設運営・維持管理等委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
令和4年度準用河川等除草業務委託	薄倉町地内外6箇所	除草工(ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ) 34,000㎡ (肩掛式) 17,500㎡ (人力) 4,200㎡	R 4. 6.15 R 4.11.29	7,733,000
令和4年度西大塚川樋管及び調節池ゲート維持操作管理業務委託	大塚町地内	樋管及びゲート操作 1.0式	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	132,000
令和4年度羽原川防災調節池及び破竹川残流域西調節池除草業務委託その２	久保台地内外	除草工(ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ) 20,900㎡ (肩掛式) 5,500㎡ (人力) 800㎡	R 4. 7. 1 R 4.12.22	4,026,000
令和4年度大正堀川防災調節池除草業務委託	平台地内	除草工(ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ) 37,500㎡ (肩掛式) 17,100㎡ (人力) 1,600㎡ (伐竹) 400㎡	R 4. 6.15 R 4.12. 7	7,249,000
半田地区排水路土嚢設置業務委託	半田町地内	土嚢設置 420袋	R 5. 3. 1 R 5. 3.22	291,500
南中島町水路防草シート設置業務委託	南中島町地内	防草シート敷工 90㎡	R 5. 3.17 R 5. 3.24	286,000

5 排水路整備事業

(1) 排水路整備工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
令和3年度論所排水路補修工事（繰越分）	中谷原地内	L型擁壁(H2500) L=55.9m 重力式擁壁 N= 5.0箇所 防御柵復旧(H1000) L=29.6m	R 3.12.24 R 4.11.28	23,367,000 (14,000,000)
令和4年度野原町水路転落防止柵設置工事	野原町地内	ガードレール L=185.4m 転落防止柵 L=185.4m	R 4. 9.20 R 4.12.27	15,180,000
令和4年度旧小貝川護岸補修工事	高須町地内	かごマット工（多段積型） A=488.0㎡	R 4. 9.14 R 5. 3.31	69,685,000
令和4年度光順田地区排水路工事	光順田地内	U型側溝600 L=32.0m ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ600×600 L= 7.8m 集水桝900×900×900 N= 1.0基	R 5. 1.30 R 5. 3.27	3,542,000
令和4年度豊田地区排水路工事	豊田町地内	深溝U字溝600×600 L=59.1m 集水桝900×900×900 N= 1.0基	R 4.11.28 R 5. 2.24	3,729,000

※（ ）内は令和３年度支出額

6　都市下水路管理費

(1) 施設運営・維持管理等委託

事業名	場所	内容	履行期間	委託料（円）
令和4年度浅間ヶ浦雨水排水ポンプ場維持管理業務委託	佐貫町地内	浅間ヶ浦雨水排水ポンプ場の維持管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	1,980,000
令和4年度立羽調節池及び米町排水ポンプ場維持管理業務委託		立羽調節池および米町排水ポンプ場の維持管理	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	748,000
令和4年度浅間ヶ浦雨水排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	佐貫町地内	電気管理技術者による自家用電気工作物の維持及び点検	R 4. 4. 1 R 5. 3.31	225,720

(2) 改修工事

事業名	場所	内容	着手 完了	工事費（円）
令和4年度浅間ヶ浦雨水排水ポンプ場ＰＡＳ交換工事	佐貫町地内	高圧気中開閉器交換　1.0台	R 4.12. 5 R 5. 3. 6	1,100,000

○　都市施設課

1　営繕事務費

(1) 営繕業務件数

年度	工事監督	工事設計	委託設計	概算設計	計
平成30年度	35　（内3件は繰越）	27	12	0	74
令和元年度	28　（内4件は繰越）	38	8	3	77
令和2年度	27　（内8件は繰越）	33	7	1	68
令和3年度	23　（内1件は繰越）	27	8	1	59
令和4年度	19　（内2件は繰越）	27	7	1	54

2　都市公園管理費

(1) 都市公園補修作業（施設管理事務所）

補修件数	56件

(2) 都市公園清掃作業（施設管理事務所）

清掃件数	12件

(3) 都市公園樹木剪定・間伐作業（施設管理事務所）

剪定・間伐公園数	48 箇所（850 本）

(4) 都市公園除草作業（施設管理事務所）

除草公園数	12 箇所	2 回～5 回

(5) 都市公園施設の維持管理（業務委託）

地区	名称	回数	摘要
北竜台地区	除草 低木刈り込み 生垣刈り込み 樹木剪定	2 回 1 回 1 回 1 回(290 本)	36 公園 31 公園 9 公園 8 公園
龍ヶ岡地区	除草 低木刈り込み 生垣刈り込み 樹木剪定	2 回 1 回 1 回 1 回(121 本)	36 公園 28 公園 11 公園 5 公園
佐貫地区	除草 低木刈り込み 樹木剪定	2 回 1 回 1 回(37 本)	28 公園 19 公園 2 公園
龍ケ崎及び その他地区	除草 低木刈り込み 樹木剪定	2 回 1 回 1 回(101 本)	30 公園 23 公園 3 公園
破竹川調節池 (龍ヶ岡公園占 用部含む)	除草	1 回～2 回	1 公園

(6) 都市公園修繕工事

工事名	場所	内容	着手 完了	工事費(円)
令和 4 年度龍ヶ岡公園ガードパイプ修繕	龍ヶ岡公園	ガードパイプ修繕一式	R4.11.7 R5.2.4	1,595,000
令和 4 年度都市公園建築物屋根等修繕その 2	藤ヶ丘第一街区公園ほか 2 箇所	四阿屋根修繕一式 トイレ修繕一式 プラットホーム修繕一式	R4.11.7 R5.3.31	1,804,000

(7) 都市公園整備工事

工事名	場所	内容	着手 完了	工事費(円)
令和 4 年度龍ヶ岡 5 号緑地管理用通路整備工事	龍ヶ岡 5 号緑地	管理用通路整備	R4.5.20 R4.9.14	5,335,000
令和 4 年度都市公園遊具設置工事	高砂第二街区公園	遊具設置　2 基	R4.6.17 R4.9.24	2,805,000

教育委員会

○　教育総務課

1　小学校読書活動推進事業

(1) 図書資料購入費及び児童１人当たりの年間貸出冊数

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度
図書資料購入額（円）	6,553,559	6,457,687
1 人当たりの貸出冊数(冊/年)	60.0	61.9

※　会計年度任用職員（司書資格又は司書教諭資格を有する者）を全小学校(11 校）に配置

2　小学校施設整備事業

(1) 委託料

委　託　名	内　容	着　手 完　了	委託費（円）
令和 4 年度八原小学校プール改修工事実施設計業務委託	プール改修に係る実施設計	R4.10.12 R5.3.22	1,430,000

(2) 施設整備工事

工　事　名	内　容	着　手 完　了	工事費（円）
令和4年度龍ケ崎西小学校給食用昇降機改修工事	給食用昇降機のリニューアル工事　1式	R4.5.6 R4.10.31	2,563,000
令和4年度小学校PAS交換工事	PAS交換工事 川原代小学校　1式 城ノ内小学校　1式	R4.11.28 R5.2.6	1,650,000
令和4年度小学校屋内運動場LED照明改修工事	屋内運動場の照明LED化 馴柴小学校　30台 八原小学校　38台 長山小学校　43台 馴馬台小学校　69台 城ノ内小学校　42台	R4.12.26 R5.3.22	28,930,000
令和4年度小中学校インターホン改修工事（小学校分）	インターホンの改修 馴馬台小学校　32台 久保台小学校　40台	R5.1.11 R5.3.17	2,743,400
令和4年度小中学校消防設備改修工事（電気設備）（小学校分）	消防設備の改修 龍ケ崎小学校　1式	R5.1.11 R5.3.27	1,792,560
令和4年度小学校遊具改修工事	遊具改修工事 龍ケ崎小学校　大型滑り台（SUS）設置　1基 10人用登り棒設置　1基 滑り台・登り棒撤去　1式 八原小学校　2連ポップロック設置　1基 ロッククライム撤去　1式 大宮小学校　カサ型登り棒設置　1基 肋木撤去　1式	R5.1.18 R5.3.17	4,840,000
令和4年度城ノ内小学校トイレ改修工事	和便器撤去（補修共）　8組 洋式便器取付　8組	R5.1.19 R5.3.23	2,563,000
令和4年度小中学校運動設備改修工事（その2）（小学校分）	運動設備の改修 龍ケ崎西小学校 屋内運動場：肋木撤去・床補修 松葉小学校 グラウンド：砂場改修 長山小学校 グラウンド：砂場改修 馴馬台小学校 グラウンド：バスケットゴール撤去　1対	R5.2.20 R5.3.17	755,304

3　中学校読書活動推進事業

(1) 図書資料購入費及び生徒１人当たりの年間貸出冊数

区　分	令和3年度	令和4年度
図書資料購入額（円）	3,840,026	3,724,985
1人当たりの貸出冊数(冊/年)	23.5	27.9

※　会計年度任用職員（司書資格又は司書教諭資格を有する者）を全中学校(6校）に配置

4　中学校施設整備事業

(1) 委託料

委　託　名	内　容	着　手 完　了	委託費（円）
令和4年度長山中学校区 施設一体型小中一貫校整 備基本設計業務委託	施設改修並びに増築工事に係る基本設計 既存中学校施設の劣化度調査 外壁アスベスト含有調査	R4.5.31 R5.3.24	17,160,000

(2) 施設整備工事

工　事　名	内　容	着　手 完　了	工事費（円）
令和4年度中学校相談室空調機更新工事	空調機更新 龍ケ崎中学校　空調機設置　3セット 長山中学校　〃　3セット 城西中学校　〃　3セット	R4.7.19 R4.10.5	5,500,000
令和4年度中学校床張替工事	床張替 城ノ内中学校 ビニル床シート張り　186.6㎡ （校長室、相談室、視聴覚室・準備室、コンピューター室・準備室） ビニル床タイル張り　218.0㎡ （視聴覚室・準備室、コンピューター室・準備室） 中根台中学校 ビニル床シート張り　180.9㎡ （校長室、視聴覚室） ビニル床タイル張り　154.0㎡ （コンピューター室）	R4.8.9 R4.10.31	7,887,000
3繰中学校給水設備改修工事	給水設備の改修 龍ケ崎中学校　1式 城西中学校　1式 城ノ内中学校　1式	R4.9.6 R5.2.20	4,675,000
令和4年度城西中学校プール塗装改修工事	プール塗装改修 プール塗装　622.2㎡ コースライン塗装　246.0m	R4.11.1 R5.3.2	6,996,000
令和4年度中学校空調機移設工事	旧城南中学校　空調機取外し　1式 龍ケ崎中学校　空調機設置　1セット 長山中学校　〃　1セット 城西中学校　〃　1セット 中根台中学校　〃　2セット 城ノ内中学校　〃　3セット	R4.11.29 R5.3.15	18,312,250
令和4年度小中学校インターホン改修工事（中学校分）	インターホンの改修 城ノ内中学校　57台	R5.1.11 R5.3.17	2,536,600
令和4年度小中学校消防設備改修工事（電気設備）（中学校分）	消防設備の改修 中根台中学校　1式 城ノ内中学校　1式	R5.1.11 R5.3.27	4,367,440
令和4年度小中学校運動設備改修工事（その2）（中学校分）	運動設備の改修 城西中学校 グラウンド：バスケットゴール撤去　1対	R5.2.20 R5.3.17	124,696

○　文化・生涯学習課

1　文化会館管理運営費

(1) 大昭ホール龍ケ崎（文化会館）使用状況

施設名 区分	大ホール	小ホール	小会議室	1号和室	2号和室	リハーサル室	計	構成比(%)
大会式典	9	2	0	0	0	0	11	1.7
	2,829	111	0	0	0	0	2,940	4.3
講演総会	6	7	0	1	1	0	15	2.3
	1,616	365	0	10	10	0	2,001	2.9
演奏会	47	21	0	0	0	0	68	10.6
	13,941	1,615	0	0	0	0	15,556	22.7
歌謡音楽	11	4	0	0	0	0	15	2.3
	8,496	1,369	0	0	0	0	9,865	14.4
講習研修	14	39	24	3	5	0	85	13.3
	2,889	1,662	136	15	33	0	4,735	6.9
映画	3	0	0	0	0	0	3	0.5
	3,107	0	0	0	0	0	3,107	4.5
演劇	7	0	0	0	0	0	7	1.1
	3,224	0	0	0	0	0	3,224	4.7
舞踊	5	1	0	0	0	0	6	0.9
	3,026	30	0	0	0	0	3,056	4.5
古典芸能	4	4	0	6	6	0	20	3.1
	1,086	199	0	50	49	0	1,384	2.0
会議集会	4	21	19	3	0	0	47	7.4
	688	756	116	20	0	0	1,580	2.3
展示会	0	6	1	1	0	0	8	1.3
	0	4,645	0	28	0	0	4,673	6.8
リハーサル	16	1	0	0	0	0	17	2.7
	1,649	20	0	0	0	0	1,669	2.4
控室	0	38	72	65	63	0	238	37.2
	0	4,613	711	938	823	0	7,085	10.3
その他	8	25	51	12	3	0	99	15.5
	3,983	2,439	1,164	96	28	0	7,710	11.2
計	134	169	167	91	78	0	639	100.0
	46,534	17,824	2,127	1,157	943	0	68,585	100.0

※　上欄は使用件数（件）、下欄は入場者数（人）

(2) 文化振興の助成

① 龍ケ崎市文化の祭典(令和 4 年 5 月 18 日～5 月 29 日)

展示、ステージ、体験催事 8 事業を実施。延べ入場者数 5,275 人

事業	催事名	入場者数（人）	事業	催事名	入場者数（人）
展示	写真・工芸・ちぎり絵展	534	ステージ	箏曲・民謡・洋舞発表会	198
	洋らん・盆栽展	502		春の音楽会	290
	書道・絵画展	513		日本舞踊・新舞踊発表会	265
	篆刻・俳句・短歌・いけばな展	2,962	体験	竹細工教室	11

② 龍ケ崎市民文化芸術フェスティバル(令和 4 年 10 月 26 日～11 月 23 日)

郷土作家展「廣津龍伍」展（10 月 29 日～11 月 13 日）をはじめとした特別企画、展示、発表、体験催事の計 24 事業を実施。延べ入場者 18,119 人

事業	催事名	入場者数（人）	事業	催事名	入場者数（人）
展示	絵画展	695	展示	書道・俳句・短歌・川柳展	437
	いけばな展	744		団体展示	894
	写真・ちぎり絵・陶芸展	1,911	体験	いけばな体験教室	14
	洋らん展	865		テーブルフラワー教室	12
	盆栽展	662		篆刻の作り方教室	12
展示	篆刻・工芸展	2,176	体験	竹細工教室	11
発表	吟詠・津軽三味線・箏曲・民謡のつどい	329	特別企画	郷土作家展	1,402
	芸能祭	382		映画上映会	952
	歌謡舞踊と小曲のつどい	220		幼稚園・保育園児絵画展	1,612
	洋舞（ﾀﾞﾝｽ･ﾌﾗﾀﾞﾝｽ他）	374		龍ケ崎市小学校・中学校作品展	2,389
	龍音祭Ⅰ	386	団体参加	市民レクリエーションまつり	970
	龍音祭Ⅱ	670		龍ケ崎市小学校・中学校音楽祭	―

※ 龍ケ崎市小学校・中学校音楽祭は開催なし。

③ 文化事業

11事業を実施。延べ入場者9,326人

事業名	入場者数（人）
天童よしみコンサート2022	486
名作映画会「老後の資金がありません！」	558
夏休み映画会「ドラえもん」	1,017
ベンチャーズ　ジャパン・ツアー2022	351
島津亜矢コンサートツアー2022～2023	1,828
花園直道　百花繚乱 華FUBUKI	786
ぬいぐるみミュージカル「ブレーメンのおんがくたい」	1,302
桂宮治独演会	281
高嶋ちさ子 with Super Cellists	1,194
NHK「新・BS日本のうた」公開収録	948
フレンド会特別事業「大河への道」映画上映	575

2　歴史民俗資料館管理運営費

(1) 常設展示

開館日数（日）	入館者数（人）
305	19,084

(2) 企画展及び収蔵品展の開催

事業名	開催日数（日）	入場者数（人）
資料館ボランティア作品展「布れあい染織展」	18	981
非核平和推進事業パネル展―サダコと折鶴－	15	787
絹本著色十六羅漢像複製公開展	38	2,955
仲原遺跡発掘調査遺物展	31	2,073
郷土作家展「廣津龍伍」展	14	1,401
龍ケ崎から世界へ　野口啓代展	13	1,044
収蔵品展「むかしの消防」	31	2,702

3　放課後児童健全育成事業

(1) 各保育ルームの児童数(令和5年3月1日現在)

保育ルーム名	児童数(人)	開設年月日
龍ケ崎小保育ルーム	65	H 5. 6. 1
松葉小保育ルーム	47	H 5. 6. 1
馴柴小保育ルーム	121	H 5. 8. 2
龍ケ崎西小保育ルーム	65	H 6. 4. 1
長山小保育ルーム	55	H 6. 9. 1
馴馬台小保育ルーム	42	H 7. 4. 1
久保台小保育ルーム	81	H 8. 4. 8
八原小保育ルーム	182	H 9. 4. 8
大宮小保育ルーム	22	H10. 4. 8
川原代小保育ルーム	24	H12. 4. 7
城ノ内小保育ルーム	112	H13. 4. 6
計	816	

4　図書館管理運営費

(1) 利用人数・貸出冊数

①　個人貸出

館名	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	館名	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
中央図書館	60,503	238,689	八原	1,276	3,256
北竜台分館	4,582	7,622	久保台	795	1,922
松葉	2,204	5,304	龍ケ崎西	346	744
大宮	51	77	馴馬台	659	1,512
北文間	132	242	城ノ内	468	1,091
馴柴	1,823	5,054	計	74,953	270,699
長山	2,114	5,186			

②　団体貸出

貸出団体数（団体）	貸出冊数（冊）
1,146	11,440

(2) イベント開催状況

内容			回数（回）	参加者数（人）
講座	市民文芸セミナー	俳句講座	6	10
		川柳講座	8	12
	学校よみきかせボランティアのための研修講座		1	2
	おはなしボランティア講習会		2	15
	学校図書館司書講習会		1	16
牛山純一映画会			12	28
大人のためのおはなし会			3	37
消費者情報提供サービス 暮らしの講座知って安心「相続手続き」			1	12
終戦の日特別企画（紙芝居朗読・原爆と戦争をテーマにした展示）			1	2
としょかんの旅 2022 木版画絵本原画展「ヤマネコ毛布」			1	―
図書館まつり（セミナー受講生等作品展・おはなし会）			セミナー受講生等作品展 スペシャルおはなし会	1回11人
秋の読書週間イベント （体験）ハロウィンのおはなし会 （ほか）家読キャンペーン みんなで読書の木をつくろう			 2 1 1	 10 4 11
大人のための生涯学習講座 ・おりがみ講座 ・図書館使い方講座			 1 1	 5 4
子育て世代向けイベント ・子育て支援あれこれ			 1	 5
福ブック			1	50
文化講演会(国際政治学者　砂原浩太朗氏「時代小説の魅力」)			1	131
「作家への想い伝えます」ポスト設置　砂原 浩太朗氏			1	5
市民文学散歩「バスで訪ねる笠間市」			2	31
電子図書館まつり 2023 ・電子図書館クイズ ・ラッキーナンバー ・電子図書館の使い方講座			 1 1 1	 16 16 1
おはなし会			21	延べ 220
こぐまちゃんのおはなし会			11	延べ 153
たつの子お話タイム			0	0
赤ちゃんタイム			5	67
こども読書週間イベント （体験）絵本作家あきのもみじ氏 「みーみとひーひ」とあそびましょ （児童書リサイクルＢＯＯＫ） （企画展）『問題をといておはなしマイスターになろう！』 （ほか）花いっぱいの読書の木をつくろう			 2 1 1 1	 44 ― 108 21
子ども司書講座（５講座）			2	8

内容	回数（回）	参加者数（人）
子ども映画会	2	53
夏休みこどもセミナー ・ドクター・ナダレンジャーの自然災害科学実験教室 ・雲や風で天気を知ろう	 2 2	 41 44
出前講座 ・小学校 ・中学校 ・学童保育ルーム	 2校 1校 8校	 95 111 227
職場体験学習受け入れ	5校	15
高校生ボランティアスクール読み聞かせ研修	1	18
AGRI BATON PROJECTと図書館のおいしいおはなし会 あさごはんのたね原画展	1 1	22 30
子ども専用窓口 夏休み図書館での調べものをお手伝いします！	 5	 33
読書感想文の書き方講座	2	22
自由研究コラボレーションイベント ・カラフルなスライムを作ろう	 1	 35
親子で学ぶプログラミング講座	1	14
図書館施設見学	2校	48
ぬいぐるみのおとまり会	2	11
赤ちゃんタイム体験イベント ・赤ちゃんと一緒に過ごすおうち時間 ・手作りおもちゃをつくってみよう！	 1 1	 10 6
クリスマス展示コラボレーションイベント	1	17
リサイクルＢＯＯＫ	5	―
北竜台分館 パートさんと身近な税金～今から準備をはじめよう	 1	 5
北竜台分館 子ども映画会	 1	 14
北竜台分館 開館１周年記念イベント	 1	 33
北竜台分館 AGRI BATON PROJECT　絵本＆アートワークショップ	 1	 22
北竜台分館 来館者１０万人達成記念イベント	 1	 35

5　子ども読書活動推進事業

(1) ブックスタート事業

開催数（回）	参加者数（組）
22	323

（2）配送事業

配送場所	冊数（冊）
学童保育ルーム配送（おまかせ便）	2,200
学校支援事業　学校配送（学校図書館セレクト便）	3,169
つぼみ園（障がい児通所支援事業所）配送	963

○　教育センター

1　教育センター活動費

（1）教育相談事業

①　教育相談員による相談回数

	電話相談	メール	来所相談	家庭訪問	学校訪問	他機関	合計	適応指導
不登校	354	47	1,182	36	90	5	1,714	1,420
学校生活・集団不適応	36	1	76	0	16	0	129	0
対人・行動	84	5	116	65	38	13	321	139
いじめ	0	0	0	0	0	0	0	
学業・進路	0	0	0	0	0	0	0	
家庭	0	0	8	0	0	0	8	
発達障がい	0	0	48	0	0	0	48	
その他	25	2	9	0	4	0	40	
小計	499	55	1,439	101	148	18	①2,260	③1,559
特別支援教育	76	0	73	0	168	47	364	
就学相談	108	0	135	0	46	31	320	
小計	184	0	208	0	214	78	②684	
合計	683	55	1,647	101	362	96	①+② 2,944	①+②+③ 4,503

②　ＳＮＳ相談の件数

47件　　・人間関係 14件　・学校生活 9件
・いじめ 1件　　・家庭 5件　　・自分自身 12件　　・勉強　5件
・その他 1件

③　学校教育相談員による相談回数　146 回

④　日本語指導実績

校種	学年	人数
小学校	１年	6
	２年	3
	３年	6
	４年	1
	５年	1
	６年	5
	合計	22
中学校	１年	2
	２年	0
	３年	2
	合計	4

（2）適応指導教室「夢ひろば」での援助事業

内容	年間人数（人）
適応指導教室通級生数	29
通級生のうち、完全復帰できた児童・生徒	0
通級生のうち、部分登校できた児童・生徒	27
通級生のうち、進学できた生徒	13

※　復帰率　　93.1%　　27/29

2　さわやか相談員派遣事業

（1）さわやか相談員による相談活動回数(全中学校)

区分		件数（件）	回数（回）
教育相談	学習・進路	128	179
	いじめ	15	21
	不登校	207	768
	部活	22	36
	友人	126	182
	教員	28	60
	家族	95	157
	その他	584	1,075
計		1,205	2,478
適応指導	学習	132	271
	作業	30	110
	行事	71	46
	スキル	242	404
計		475	831

合　計	1,680	3,309

○　学校給食センター

1　学校給食運営費

(1) 年間給食日数

区分	給食日数	年間給食数
小学校　11 校	195	716,152
中学校　 7 校	194	383,774
計	―	1,099,926

2　新学校給食センター建設事業

事業名	内容	履行期間	事業費 (円)
龍ケ崎市学校給食センター整備事業	龍ケ崎市学校給食センター整備事業を設計施工一括方式で行う	R2.12.18 ～ R5.9.30	1,953,600,000
	うち R4 年度建設業務分の出来高払		(528,444,000)
	うち R4 年度調理設備調達・搬入設置業務分の出来高払		(102,878,000)
令和 4 年度龍ケ崎市学校給食センター下水道管路工事	公共下水道への区域外流入接続の管路工事	R4.10.5 ～ R5.2.7	12,903,000
令和 4～5 年度新学校給食センター自家用電気工作物保安管理業務委託	工事期間中の自家用電気工作物の保安管理	R4.12.1 ～ R5.6.30	562,100 (321,200)

※　（　）内は令和４年度支出額

重要業績評価指標（ＫＰＩ）及び関連指標の近隣自治体との比較

参考資料３

目標１　子育て環境日本一

重要業績評価指標（ＫＰＩ）			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	保育所の待機児童数	(令和3年4月1日)	人	0	0	0	0	2	2	0	0
	【出典】茨城県子ども政策局公表資料（県ＨＰ）										
②	年間の出生数	(令和3年)	人	309	849	500	461	2,167	517	130	372
	【出典】令和3年度茨城県人口動態統計	(令和2年)		359	792	554	511	2,133	557	133	428
③	第３子の出生数	(令和3年)	人	50	114	73	77	273	65	21	58
	【出典】令和3年度茨城県人口動態統計	(令和2年)		66	96	78	49	263	55	27	70
関連指標				龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	保育所の待機児童数	(令和3年10月1日)	人	28	3	8	0	59	2	0	16
	【出典】茨城県子ども政策局公表資料（県ＨＰ）										
②	人口10万人当たり保育所数	(R3年)	所	9.21	14.80	13.49	17.79	27.55	27.52	5.22	27.91
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R2年)		9.16	15.48	13.39	17.71	25.64	19.00	5.12	26.05
③	出生率・人口千対	(R2年)	‰	4.8	5.8	5.4	6.1	9.2	8.3	3.5	8.7
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		5.4	6.5	5.4	6.4	9.8	7.9	4.2	8.4
④	年少人口割合・15歳未満人口	(R2年)	%	11.0	11.2	10.2	13.0	15.5	15.1	8.8	15.4
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		11.3	11.4	10.5	13.0	15.3	15.3	8.9	15.4
⑤	持ち家比率	(R2年)	%	71.74	62.66	74.00	72.83	52.70	72.43	86.76	77.61
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H27年)		73.07	65.97	74.44	73.51	51.11	71.81	87.13	77.99

目標２　住んでみたいと感じるまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口1万人当たり都市公園面積	(R元年)	ha	12.09	6.36	9.66	4.13	9.20	9.30	5.62	3.96
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H30年)		12.04	6.30	9.38	4.12	9.19	9.42	5.51	3.98
②	人口10万人当たり公害苦情受理件数	(R2年)	件	87.7	383.6	146.4	30.7	247.0	45.3	71.7	138.4
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		79.5	440.4	189.2	15.4	206.7	44.3	37.6	117.9
③	ごみのリサイクル率	(R元年)	%	19.99	28.61	18.12	18.23	21.15	20.04	18.22	18.35
	【出典】ごみ処理の概要（環境省HP）茨城県社会生活統	(H30年)		29.32	25.93	21.48	19.92	19.98	19.28	16.56	17.12
④	ごみ処理人口1人当たりごみ収集量	(R元年)	kg	345.77	342.21	358.53	334.12	339.02	344.54	345.53	317.60
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H30年)		340.25	359.63	315.08	335.26	340.16	300.76	325.28	278.43

※ 上段・・・令和5年度調査時点情報
　下段・・・令和4年度調査時点情報
　下段に数値のないものは令和4年度から数値の更新がないもの

目標３　人口減少社会に対応したまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口増減数	(R2年10月→R3年10月)	人	-406	-230	-719	-353	5,128	609	-735	289
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年5月)より算出	(R元年10月→R2年10月)		-286	3,643	-122	40	798	730	-775	-972
②	人口増減率	(R3年)	%	-0.53	-0.16	-0.69	-0.42	2.12	0.89	-1.88	0.58
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R2年)		-0.37	2.63	-0.12	0.05	0.33	1.08	-1.94	-1.91
③	社会増減数	(R2年1月1日～R2年12月31日)	人	-120	288	838	212	4,002	780	-194	287
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)より算出	(R元年1月1日～R元年12月31日)		64	-56	266	-12	3,311	781	-336	248
④	社会増減率	(R2年)	%	-0.16	0.20	0.80	0.25	1.66	1.14	-0.50	0.58
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		0.08	-0.04	0.25	-0.01	1.37	1.15	-0.84	0.49
⑤	老年人口1人当たり生産年齢人口	(R2年)	人	2.02	2.01	1.57	1.96	3.14	2.65	1.47	2.07
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		2.11	2.03	1.60	2.00	3.21	2.75	1.52	2.24
⑥	人口千人当たり小売店舗数	(H28年)	店	5.70	6.98	5.13	5.03	6.06	5.25	8.05	4.03
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)										
⑦	人口10万人当たり金融機関・郵便局店舗数	(R2年)	店	27.5	40.1	29.7	22.4	29.0	24.8	56.4	26.1
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		28.7	41.2	31.5	23.6	29.5	26.6	57.7	27.5

目標４　龍の子の生きる力を育むまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口10万人当たり公立小学校数	(R2年)	校	14.39	10.56	14.35	8.27	12.00	14.62	25.62	22.06
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		14.33	11.55	14.33	9.45	12.03	14.77	25.09	25.56
②	人口10万人当たり公立中学校数	(R2年)	校	9.16	5.63	7.65	7.09	5.38	5.85	10.25	8.02
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		7.82	5.78	7.64	7.09	5.39	5.91	10.04	7.86
③	教員1人当たり児童数	(令和3年5月1日)	人	14.22	16.30	15.26	19.73	17.14	17.25	11.55	15.90
	【出典】茨城県市町村早わかり(令和4年7月)	(令和2年5月1日)		14.49	16.87	15.64	19.70	16.95	17.30	10.46	15.38
④	教員1人当たり生徒数	(令和3年5月1日)	人	12.64	13.13	13.46	14.67	14.42	16.07	9.52	12.89
	【出典】茨城県市町村早わかり(令和4年7月)	(令和2年5月1日)		12.69	13.64	13.78	14.71	14.04	15.91	9.76	12.63
⑤	高等学校等進学率	(令和2年)	%	99.3	99.2	99.2	99.2	98.8	99.4	97.3	98.7
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H31年)		98.8	98.9	99.6	99.4	98.9	98.9	99.0	98.9
⑥	児童千人当たり不登校による公立小学校長期欠席率	(平成28年)	‰	6.26	11.98	5.83	1.88	6.07	6.42	8.78	6.89
	【出典】茨城県市町村早わかり(平成30年7月)										
⑦	生徒千人当たり不登校による公立中学校長期欠席率	(平成28年)	‰	35.29	44.05	30.19	18.02	34.75	24.78	40.86	38.46
	【出典】茨城県市町村早わかり(平成30年7月)										

目標５　子どもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口10万人当たり幼稚園数・公立＋私立	(R2年)	園	5.23	9.15	5.74	5.91	10.76	7.31	10.25	8.02
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)　※認定こども	(R元年)		5.17	11.46	7.59	8.25	11.13	7.55	9.66	7.91

目標６　生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口千人当たり公立図書館蔵書数	(R2年)	冊	3,182	3,207	3,447	3,632	1,206	6,317	3,823	4,103
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		3,301	3,270	3,536	3,733	1,269	6,690	3,933	3,822
②	人口1人当たり公立図書館貸出冊数	(R2年)	冊	3.04	4.39	4.50	4.88	3.68	12.52	2.47	4.01
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		4.01	5.75	5.27	6.48	4.23	14.42	2.89	5.36

目標７　市民活動日本一

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口10万人当たり民生(児童)委員数	(R2年)	人	149.2	166.1	177.0	139.4	111.7	138.8	269.0	156.4
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		149.9	168.9	177.7	137.1	111.6	132.9	263.5	153.3
②	民生(児童)委員1人当たり相談・支援件数	(R2年)	件	19.8	19.0	50.8	32.3	21.5	5.5	17.0	9.4
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		31.9	20.6	99.5	27.0	24.1	7.7	25.3	15.9

目標８　地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	昼夜間人口比率	(R2年)	%	89.0	109.1	89.6	86.9	105.5	84.7	98.0	88.6
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H27年)		88.3	109.9	87.1	84.9	107.6	82.8	94.2	86.6
②	生産年齢人口割合・15～64歳人口	(R2年)	%	59.5	59.3	54.9	57.6	64.1	61.6	54.3	57.0
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		60.1	59.3	55.1	58.0	64.6	62.1	55.0	58.5
③	自市町村内就業者比率	(R2年)	%	19.33	25.48	15.99	15.27	30.22	16.25	25.05	15.98
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H27年)		19.41	27.12	16.73	15.57	29.34	16.71	24.17	16.03
④	完全失業率	(R2年)	%	4.28	4.49	4.09	3.68	2.93	3.97	3.78	3.03
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H27年)		4.87	4.95	5.05	4.02	3.09	3.43	4.14	4.01
⑤	納税義務者1人当たり総所得金額	(R2年)	万円	306.4	310.4	306.5	335.7	393.8	378.0	269.2	325.1
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		278.9	291.0	283.4	308.5	362.7	350.1	236.8	293.2
⑥	販売農家1戸当たり経営耕地面積	(R元年)	a	414.81	212.54	222.59	217.85	254.73	335.96	425.31	266.86
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H26年)		275.37	195.44	188.45	162.79	182.90	257.70	307.34	194.26
⑦	製造品出荷額等・4人以上の事業所	(平成30年)	百万円	283,639	629,858	283,341	153,289	356,583	294,527	167,166	324,165
	【出典】茨城県市町村早わかり(令和4年7月)										
⑧	商品販売額	(H27年)	百万円	102,377	487,822	150,473	116,073	645,562	129,705	55,684	78,841
	【出典】茨城県市町村早わかり(令和4年7月)	(H27年)		102,377	487,822	150,473	116,073	645,562	129,705	55,684	78,841
⑨	小売事業所売り場面積	(平成28年6月1日)	㎡	119,201	193,402	84,112	106,622	356,286	102,216	63,073	44,402
	【出典】茨城県市町村早わかり(令和4年7月)										

目標１０　防災・減災日本一

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	人口千人当たり消防団員数	(R2年)	人	6.22	3.62	4.89	5.45	4.23	3.13	31.48	4.39
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		6.23	3.73	5.04	5.58	4.32	3.26	32.69	4.29
②	人口10万人当たり火災発生件数	(R元年)	件	37.79	34.65	17.20	23.63	27.39	28.07	97.86	29.49
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H30年)		38.51	27.81	17.93	22.43	32.55	21.35	94.75	34.08

目標１１　地域がつながる、安全・安心なまちづくり

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	高齢単身世帯の割合	(R2年)	%	10.83	11.30	13.49	9.30	5.10	7.43	12.40	8.78
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年5月)	(H27年)		8.46	9.89	11.33	7.48	4.57	6.10	9.91	7.02
②	道路実延長千㎞当たり信号機設置数	(R元年)	基	158.9	170.0	163.6	154.5	140.7	212.0	55.5	93.2
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		158.7	170.1	163.6	154.4	142.1	211.7	55.5	93.2
③	人口千人当たり交通事故発生件数	(R2年)	件	2.15	2.99	1.85	2.40	2.29	1.53	2.28	1.70
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		2.38	3.54	2.06	3.43	2.63	1.82	2.58	2.04
④	人口10万人当たり警察署・交番・駐在所数	(R3年)	所	3.95	4.93	6.74	5.93	7.29	4.35	18.27	5.98
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R2年)		3.92	4.92	6.70	5.90	7.44	4.38	17.91	6.01
⑤	人口千人当たり刑法犯認知件数	(R2年)	件	6.03	6.93	5.10	5.38	6.46	5.86	8.12	5.23
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		8.57	10.61	5.52	8.28	8.82	5.64	8.68	5.21

目標１２　スポーツ健幸日本一

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	老年人口割合・65歳以上人口	(R2年)	%	29.5	29.5	34.9	29.4	20.4	23.3	37.0	27.6
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		28.5	29.3	34.5	29.0	20.1	22.6	36.1	26.1
②	死亡率・人口千対	(R2年)	‰	10.2	12.0	11.9	8.9	7.5	6.8	16.5	9.2
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		10.8	12.3	11.6	8.7	8.0	6.8	16.8	9.2
③	人口10万人当たり一般診療所数	(R2年)	施設	58.9	74.6	51.7	68.5	78.2	61.4	41.0	44.1
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		57.3	77.2	51.6	68.5	78.8	62.0	40.1	41.3
④	人口10万人当たり歯科診療所数	(R2年)	施設	53.7	59.1	53.6	50.8	55.0	58.5	41.0	46.1
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		53.4	61.4	53.5	50.8	54.8	57.6	40.1	45.2
⑤	人口10万人当たり薬局数	(R2年)	所	55.0	52.1	39.2	44.9	55.0	49.7	30.7	36.1
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		53.4	51.3	39.2	44.9	52.7	50.2	30.1	29.5

目標１３　健全で効率的な行財政運営の推進

関連指標			単位	龍ケ崎市	土浦市	取手市	牛久市	つくば市	守谷市	稲敷市	つくばみらい市
①	住民1人当たり市町村民税	(R元年)	千円	63.49	81.33	62.33	68.88	91.09	87.65	57.44	79.05
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H30年)		64.96	76.31	68.39	67.14	89.98	88.04	58.20	78.53
②	住民1人当たり固定資産税	(R元年)	千円	52.91	67.11	51.21	59.36	86.98	73.02	62.56	69.61
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(H30年)		50.66	65.21	49.32	59.10	85.73	72.52	60.48	67.92
③	財政力指数	(R2年)		0.77	0.88	0.67	0.87	1.06	1.00	0.50	0.81
	【出典】茨城県社会生活統計指標(R4年)	(R元年)		0.76	0.88	0.68	0.87	1.05	1.00	0.50	0.80